-ジ番号		現 行				改	定		備
1-10-8									
		消波根固めブロック積込み 代表機労材規格					込み 代表機労材規格一覧		
	項目	代表機労材規格	備考	_	項目		幾労材規格 531. 可以 (本) (本)	備考	
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料			カファレーンクレー 排出ガス対策型(第	·ン [油圧伸縮ジブ型・ 1 次基準値)] 25t 吊	料	
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	賃料			排出ガス対策型(第	ン [油圧伸縮ジブ型・ 1 次基準値)] 35t 吊	食料	
	機械	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料		機械	1	ン[油圧伸縮ジブ型・	食料	
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・	賃料			ラフテレーンクレー	ン[油圧伸縮ジブ型・	智料	
	K2	排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊 -			K	排出ガス対策型(第 2 -	1 次基準値)] 50t 吊		
	K3	-			K	3 -			
	R1	土木一般世話役			R	1 土木一般世話役			
	R2	特殊作業員			R	2 特殊作業員			
	労務 R3	普通作業員			労務 R:	3 普通作業員			
	R4				R	4 -			
	Z1	-			Z	1 -			
	7.2				7.5				
	材料 Z3	-			材料	3 -			
	Z 4	-			Z	4 -			
	市場単価S				市場単価S				
-3-11)クレーン付台船運転1日	当り単価表		(6) クレーン付き	台船運転1日当り1	単価表			
	名 称	規格単位	数量 摘要	名	称	規 格 単位	数 量	摘要	
	高 級 船 員		1 表4.14	· ·	船員	人		表4.14	
	普 通 船 員	"	2 "	普通	船 員	JJ	2	JJ	
	燃 料 彗		$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$		計 費軽	油 0	45~50t吊→108 80t吊→172 100t吊→206		
	クローラクレーン		1.89 機械損料	クローラ	カレーン	供用		機械指料	
	台 射	<u>"</u>	1. 89	台	船	JK/11		198199194111	
	諸雑葉		1		推 費				
	計			前 米		八	1		

号		現	行	Ī				改	定		ſi
-13	(13) 機械運転単価表				(13) 核	炎械運転単価 表	Ę				
	機械名	規格	適用単価表	指定事項		機械を	5	規格	適用単価表	指定事項	
	起重機船	表4.3	機-26	労務数量→表4.14 機械損料数量→ 1.89 燃料消費量 100t吊→372 120t吊→417 150t吊→480 主燃料→重油	起	重 枋	幾 船	表4.3	機一26	労務数量→表4.14 機械損料数量→ 1.89 燃料消費量 100t吊→372 120t吊→417 150t吊→480 主燃料→重油	
	引 船	表4.3	機-11	単価表単位→日 船 員→表4.15 船 員数 量→表4.15 機械損料単位→供用日 機械損料数量→1.89 燃料消費量 綱製D 450PS型35GT→375 綱製D 600PS型50GT→500 鋼製D 700PS型60GT→585 主 燃料→重油	₹I		船	表4.3	機一11	単価表単位→日 船 員→表4.15 船 員 数量→表4.15 機械損料単位→供用日 機械損料数量→1.89 燃料消費量 鋼製0 600PS型50GT→570 鋼製0 700PS型60GT→585 主 燃 料→重油	
	交 通 船	鋼製D 50PS型 4.9GT	機-11	単価表単位→日 船 員→高級船員 船 員 数 量→1人 機械損料単位→供用日 機械損料単位→供用日 機械損料単量→42 主 燃料→重油	交	通	船	鋼製D 50PS型 4.9GT	機一11	単価表単位→日 船 員 一高級船員 船 員 数量→1人 機械損料単位→供用日 機械損料数量→1.66 燃料消費量→42 主 燃 料 →重油	
	クローラクレーン	油圧駆動ウインチ・ラ チスジブ型 排出ガス対策型(第1次 基準値) ○○t吊	機-27	運転時間4.9h/日	j j	ローラク	レーン	油圧駆動ウインチ・ラ チスジブ型 排出ガス対策型(第1次 基準値) ○○t吊	機-27	運転時間4. 9h/日	

	現		行		改		定
(16) 機械運転単価表				(16) 機械運転単価表			
機械名	規 格	適用単価表	指定事項	機械名	規 格	適用単価表	指定事項
	電動機式 E200PS型	機-14	電力消費量→2,340 (3,060)		電動機式 E200PS型	機-14	電力消費量→2,340 (3,060)
	電動機式 E500PS型	100	電力消費量→5,850 (7,650)		電動機式 E500PS型		電力消費量→5,850 (7,650)
	ディーゼル式 D250PS型		燃料消費量→重油910 (1,190)		ディーゼル式 D250PS型		燃料消費量→重油910 (1,190)
ポンプ浚渫剤	ディーゼル式 D420PS型		燃料消費量→重油1,560 (2,040)	ポンプ浚渫船	ディーゼル式 D420PS型		燃料消費量→重油1,560 (2,040)
	ディーゼル式 D600PS型	機-12	燃料消費量→重油2,210 (2,890)		ディーゼル式 D600PS型	機-12	燃料消費量→重油2,210 (2,890)
	ディーゼル式 D800PS型		燃料消費量→重油2,860 (3,740)		ディーゼル式 D800PS型		燃料消費量→重油2,860 (3,740)
	ディーゼル式 D1,350PS型		燃料消費量→重油4,940 (6,460)		ディーゼル式 D1,350PS型		燃料消費量→重油4,940 (6,460)
	D1t吊		燃料消費量→重油48 (63)		D1t吊		燃料消費量→重油48 (63)
揚錨頻	D3t吊	機-12	燃料消費量→重油72 (95)	揚錨船	D3t吊	機-12	燃料消費量→重油72 (95)
	D5t吊		燃料消費量→重油90 (118)		D5t吊		燃料消費量→重油90 (118)
	D1t吊		燃料消費量→重油48 機械損料数量→1.62		D1t吊		燃料消費量→重油48 機械損料数量→1.62
揚 錨 頻 「排 砂 管 及 び 「フロータ設置・撤去	D3t吊	機-24	燃料消費量→重油72 機械損料数量→1.62	揚 錨 角 「排 砂 管 及 び フロータ設置・撤去。	D3t吊	機-24	燃料消費量→重油72 機械損料数量→1.62
	D5t吊		燃料消費量→重油90 機械損料数量→1.62		D5t吊		燃料消費量→重油90 機械損料数量→1.62
	D30PS型 3.0GT		燃料消費量→重油17 (22)		D30PS型 3.0GT		燃料消費量→重油17 (22)
交 通 射	D50PS型 4.9GT	機-12	燃料消費量→重油29 (38)	交 通 船	D50PS型 4.9GT	機-12	燃料消費量→重油29 (38)
	D60PS型 6.0GT		燃料消費量→重油34 (44)		D60PS型 6.0GT		燃料消費量→重油34 (44)
	標準型・クレーン機能付き・ 7 排出ガス対策型(第1次基準値) 山積0.8m² (平積0.6m²) 吊能力2.9t	機一18	[排砂管及び受枠設置・撤去] 運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→120 機械損料数量→ 1.46 [排砂管及びフロート設置・撤去] 運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→117 機械損料数量→ 1.46		標準型・クレーン機能付き・ ・排出ガス対策型(第1水基準値) 山積0.8m"(平積0.6m") 吊能力2.9t	機-18	[排砂管及び受枠設置・撤去] 運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→113 機械損料数量→ 1.46 [排砂管及びフロート設置・撤去] 運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→110 機械損料数量→ 1.46
ブルドー!	湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値) 13t級	機-1		ブルドーサ	湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値) 13t級	機-1	

考

備

Ⅲ -1-**④**-18

④-2 バックホウ浚渫船 (建地-F)

現

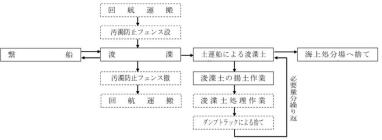
ページ番号

本資料は、河川及びダムにおけるバックホウ浚渫船による浚渫工の施工に適用する。また、適用する土質は、 粘性土,砂質土及び砂,レキ質土等とする。

行

バックホウ淡渫船は、スパッド付台船等に搭載されたバックホウにて、河床等の土砂を掘削し、土運船等にて 土砂の運搬を行う。

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
 - 2. 汚濁防止フェンス又は汚濁防止枠 (バックホウ浚渫船用付属品) については、掘削時に 濁水の拡散により、水質等の影響がある場合に、別途計上する。
 - 3. 浚渫土処理作業については、浚渫土の処理時に発生する余水処理や運搬及び浚渫土の再 利用時の固化処理であり, 必要な場合は別途計上する。
 - 4. 本歩掛には、浚渫作業中の浚渫船の引船運転を含む。

3. 機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。ただし、規格を選定する際には、以下の項目を考慮し、決定するものとする。

- 1) 浚渫深度 (表3.1摘要参照)
- 2) 施工数量, 工期, 運転時間, 土捨場の受入れ土量等

表3.1 機種の選定

(人)

機械名	規格	単位	数量	摘 要
バックホウ浚渫船	D 1.0m ³	隻	1	標準最大作業水深4m
ハックホリ液体胎	D 2. 0m ³	"	1	標準最大作業水深6m

(注) 現場条件(現場の広さ、機械の搬入条件)により、上表により難い場合は、別途考慮 する。

④-2 バックホウ浚渫船 (建地-F)

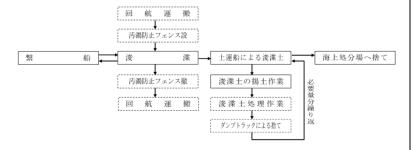
改

本資料は、河川におけるバックホウ浚渫船による浚渫工の施工に適用する。また、適用する土質は、粘性土、 砂質土及び砂、レキ質土等とする。

2. 施工概要

バックホウ浚渫船は、スパッド付台船等に搭載されたバックホウにて、河床等の土砂を掘削し、土運船等にて 土砂の運搬を行う。

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
 - 2. 汚濁防止フェンス又は汚濁防止枠及び汚濁防止膜については、掘削時に 濁水の拡散により、水質等の影響がある場合に、別途計上する。
 - 3. 浚渫土処理作業については、浚渫土の処理時に発生する余水処理や運搬及び浚渫土の再 利用時の固化処理であり、必要な場合は別途計上する。
 - 4. 本歩掛には、浚渫作業中の浚渫船の引船運転を含む。

3. 機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。ただし、規格を選定する際には、以下の項目を考慮し、決定するものとする。

- (1) 浚渫深度 (表3.1摘要参照)
- (2) 施工数量, 工期, 運転時間, 土捨場の受入れ土量等

表3.1 機種の選定

機械名	規格	単位	数量	摘要
バックホウ浚渫船	D 1.0m ³	隻	1	標準最大作業水深4m
	D 2. 0m ³	JJ.	1	標準最大作業水深6m

(注) 現場条件(現場の広さ,機械の搬入条件)により、上表により難い場合は、別途考慮 する。

考

備

ページ番号 Ⅲ-1-④-19

現行

4. 浚渫船の運転

4-1 浚渫能力(単位時間当り浚渫量)

積算の基礎となる浚渫能力は、次式により算出し決定する。なお、1日当りの浚渫船の運転時間は、7時間を標準とする。積算対象となる浚渫土量は、計画浚渫面に対する地山土量とし、浚渫の出来高土量の検収は跡坪による検収を原則とする。ただし、河川及びダムの施工箇所の状況によって河床土砂の移動が甚だしく、浚渫箇所が短期間で埋没し跡坪による検収が困難な場合は、浚渫土量が確実に検収できるよう種々対策を講じたうえ、その土量をもって浚渫土量とする。

余掘量は、契約対象土量とはしないが、浚渫取扱土量中に含め積算の対象とする。

 $Q = 45, 5 \text{ g} \times \alpha \times \text{E} \cdots \vec{3}$

Q:バックホウ浚渫船1時間当り浚渫量 (m³/h)

q:バックホウバケット容積 (m³)

α: 土質係数

E:作業係数

表4.1 土質係数α

	土	質	係数
分 類		N 値	7ボ 数
粘 性	土	10未満	1.00
砂質土及び	砂	10~30未満	0.68
レ キ 質	土	30~50未満	0. 56

表4.2 作業係数E

係 数	作業係数適用条件
1.00	平均土厚が1mを超え,かつ浚渫区域が連続している工事
0.82	平均土厚が1m以下,又は浚渫区域が点在している工事
0.70	平均土厚が1m以下,かつ浚渫区域が点在している工事

(注) 平均十厚には、余掘厚が含まれる。

4-2 浚渫船運転労務費

(1) 編成人員

浚渫作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表4.3 日当り編成人員

作業種別	高級船員	普通船員	運転手(特殊)
バックホウ浚渫船 D1. 0m³及びD2. 0m³	1	2	1

(2) 休転日数と運転日数

浚渫期間中における、浚渫船の休転日は、次表のとおりとする。

月間計画浚渫土量並びに計画浚渫期間を決定する際に、次表の休転日数以外を月間運転日数とする。

表4.4 バックホウ浚渫船の1箇月当り休転日

休転日種別	休転日数	備考			
A	1	浚渫船等の修理等のための休転日			
В	8	休日のための休転日			

(注) ただし、出水期等による特殊事情がある場合は、別途考慮する。

4. 浚渫船の運転

4-1 浚渫能力(単位時間当り浚渫量)

積算の基礎となる浚渫能力は、次式により算出し決定する。なお、1日当りの浚渫船の運転時間は、7時間 を標準とする。積算対象となる浚渫土量は、計画浚渫面に対する地山土量とし、浚渫の出来高土量の検収は 跡坪による検収を原則とする。ただし、河川の施工箇所の状況によって河床土砂の移動が甚だしく、浚渫箇 所が短期間で埋没し跡坪による検収が困難な場合は、浚渫土量が確実に検収できるよう種々対策を講じたう え、その土量をもって浚渫土量とする。

余掘量は、契約対象土量とはしないが、浚渫取扱土量中に含め積算の対象とする。

 $Q = 45, 5 \text{ a} \times \alpha \times \text{E} \cdots \vec{3}, 1$

Q:バックホウ浚渫船1時間当り浚渫量 (m³/h)

改

- q:バックホウバケット容積 (m³)
- α: 土質係数
- E:作業係数

表4.1 土質係数α

	: 質	係数
分 類	N 値	1ボ 奴
粘 性	上 10未満	1.00
砂質土及び	少 10以上30未満	0.68
レ キ 質	上 30以上50未満	0. 56

表4.2 作業係数E

係 数	作業係数適用条件
1.00	平均土厚が1mを超え,かつ浚渫区域が連続している工事
0.82	平均土厚が1m以下, 又は浚渫区域が点在している工事
0.70	平均土厚が1m以下, かつ浚渫区域が点在している工事

(注) 平均土厚には、余掘厚が含まれる。

4-2 バックホウ浚渫船運転労務費

(1) 編成人員

浚渫作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表4.3 日当り編成人員 (人/日)

高級船員	普通船員	運転手(特
1	2	1

(2) 休転日数と運転日数

浚渫期間中における、バックホウ浚渫船の1箇月当り休転日は、次表のとおりとする。 月間計画浚渫土量並びに計画浚渫期間を決定する際に、次表の休転日数以外を月間運転日数とする。

表4.4 バックホウ浚渫船の1箇月当り休転日

休転日種別	休転日数	備考
A	1	浚渫船等の修理等のための休転日
В	8	休日のための休転日

(注) ただし、出水期等による特殊事情がある場合は、別途考慮する。

備考

ページ番号 Ⅲ-1-④-20

現行

浚渫船の休転日(A)における乗務員の労務費及び、次表に示す運転準備期間及び後片付け期間の乗務員

の労務費を計上する。なお、休転日 (B) については積上げの対象とはせず、また乗務員数は、表4.3に示

繋船費は、共通仮設費の準備費で、下記により積上げ計上する。

繋船費は、共通仮設費の準備費で、下記により積上げ計上する。

改

淡渫船の休転日 (A) における乗務員の労務費及び、次表に示す運転準備期間及び後片付け期間の乗務員の労務費を計上する。なお、休転日 (B) については積上げの対象とはせず、また乗務員数は、表4.3に示す職種及び人員とする。

表4.5 運転準備及び後片付け期間

						日 数
運	転	準	備	期	間	2 (5)
後	片	付	け	期	間	2 (5)

(注) 汚濁防止フェンス設置時は、() 内とする。

4-4 作業船運転費

4-3 繋船費

す職種及び人員とする。

作業現場内の風浪出水時における退避、繋留等の作業が必要な場合は、別途計上する。

4-5 土運船運転費

バックホウ浚渫船より掘削した土砂を、土運船で陸揚げ場まで運搬又は海上処分場まで運搬するのに要する費用である。

(1) 機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 4.6 機種の選定

Ì	作業種別		土運魚	沿		引 船			摘要
		規	格	単位	数量	規格	単位	数量] A] 34:
	1日当り平均浚渫量 215m ³ 以下	密閉式 100m³積		隻	2	鋼製 D 300PS 型 25GT	隻	2	
	1 日当り平均浚渫量 216m³以上 645m³以下	密閉式 300m ³ 積		"	2	鋼製 D 500PS 型 40GT	"	2	

(注) 海上処分場への捨て土の場合、土運船の規格は「開閉式」に読み替える。

(2) 編成人員

土運船及び引船の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表4.7 日当り編成人員

(人)

		24		_ /	141111750	,,,,					()	٠,	
作業種別		土 運 船				引 船							
TF 未 俚 加	普	通	船	員	高	級	船	員	普	通	船	員	
1日当り平均浚渫量 215m³以下		2			2				_				
1日当り平均浚渫量 216m³以上645m³以下		2		2				2					

(3) 浚渫土運搬作業日数

土運船による浚渫土の運搬作業日数は、浚渫作業日数を計上するものとする。なお、運搬作業1日当り作業内容は、次のとおりである。

- ① 浚渫船からの浚渫土積込時間
- ② 運搬・回送時間
- ③ 浚渫土の積卸時間
- ④ 土運船段取替え時間

なお、運搬・回送距離は35km (片道) まで含むものとし、これを超える場合は別途考慮する。

表4.5 運転準備及び後片付け期間

						日 数
運	転	準	備	期	間	2 (5)
後	片	付	け	期	間	2 (5)

(注) 汚濁防止フェンス設置時は,()内の日数とする。

4-4 作業船運転費

4-3 繋船費

作業現場内の風浪出水時における退避、繋留等の作業が必要な場合は、別途計上する。

4-5 土運船運転費

バックホウ浚渫船より掘削した土砂を、土運船で陸揚げ場まで運搬又は海上処分場まで運搬するのに要する費用である。

(1) 機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 4.6 機種の選定

作業種別		土 運	船		引船	ì		摘要
TF 来 俚 加	規	格	単位	数量	規格	単位	数量	順安
1日当り平均浚渫量	密閉式		隻	2	鋼製	隻	9	
215m ³ 以下	100m³積			- 2	D 300PS 型 25GT		2	
1日当り平均浚渫量	密閉式			9	鋼製	,,	9	
215m³超え 645m³以下	300m³積		"	4	D 500PS 型 40GT	"	2	

(注) 海上処分場への捨て土の場合、土運船の規格は「開閉式」に読み替える。

(2) 編成人員

土運船及び引船の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表4.7 日当り編成人員

(人/日)

作業種別	土 運 船						引	船	船			
11 来 恒 加	普	通	船	員	高	級	船	員	普	通	船	員
1日当り平均浚渫量 215m³以下		2			2				_			
1日当り平均浚渫量 <mark>215m³超え</mark> 645m³以下		2		2				2				

(3) 浚渫土運搬作業日数

土運船による浚渫土の運搬作業日数は、浚渫作業日数を計上するものとする。また、運搬作業1日当り作業内容は、次のとおりである。

- ① 浚渫船からの浚渫土積込
- ② 運搬・回送
- ③ 浚渫土の積卸
- ④ 土運船段取替え

なお、運搬・回送距離は35km (片道) まで含むものとし、これを超える場合は別途考慮する。

	積算基準及び歩掛表(土木)
主 神	荷目县准及(1、木琳表(十末)

ページ番号 現 考 行 改 備 **Ⅲ** -1-**④**-21 4-6 浚渫土揚土費 4-6 浚渫土揚土費 十運船によって運搬された浚渫十のダンプトラックへの積込み又は仮置き作業に要する費用である。 土運船によって運搬された浚渫土のダンプトラックへの積込み又は仮置き作業に要する費用である。 (1) 機種の選定 (1) 機種の選定 機械・規格は、次表を標準とする。 機械・規格は、次表を標準とする。 表4.8 機種の選定 表4.8 機種の選定 作業種別 機械名 規格 単位 数量 摘 要 規 格 単位 数量 摘 要 作業種別 機械名 1日当り平均浚渫量 1日当り平均浚渫量 台 台 標準型・ 標準型・ 365m3以下 365m³以下 バックホウ バックホウ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 排出ガス対策型 (2011年規制) (クローラ型) (クローラ型) 1日当り平均浚渫量 1日当り平均浚渫量 山積1.4m3 (平積1.0m3) 山積1.4m3 (平積1.0m3) 2 2 366m3以上645m3以下 65m³超え645m³以下 (2) 浚渫土揚土作業日数 (2) 浚渫土揚土作業日数 浚渫土の揚土作業日数は、浚渫作業日数を計上するものとする。 浚渫土の揚土作業日数は、浚渫作業日数を計上するものとする。 4-7 ダンプトラック運搬費 4-7 ダンプトラック運搬費 処分地への浚渫土運搬に要する費用であり、「第Ⅱ編第1章②-1土工3-2土砂等運搬」により別途計上す 処分地への浚渫土運搬に要する費用であり、「第Ⅱ編第1章②土工(施工パッケージ)3-2土砂等運搬」に より別途計上する。 る。 5. 回航費並びに運搬費 5. 回航費並びに運搬費 回航費は、浚渫船の回航、又は、本船解体及び工事用仮設材の運搬に要する費用で、それぞれ必要に応じて共通 回航費は、浚渫船の回航、又は、本船解体及び工事用仮設材の運搬に要する費用で、それぞれ必要に応じて共通 仮設費の運搬費として積上げ計上する。 仮設費の運搬費として積上げ計上する。 6. 雑工事費 6. 雑工事費 (1) 出水期における浚渫船の安全対策が必要な場合は、河川及びダムの状況により繋留設備、又は待避溝の (1) 出水期における浚渫船の安全対策が必要な場合は、河川の状況により繋留設備、又は待避溝の 設置を見込むとともに浚渫船待避に要する費用を別途計上する。 設置を見込むとともに浚渫船待避に要する費用を計上する。 (2) その他、浚渫工事に伴う雑工事が必要な場合は、別涂計上する。 (2) その他、浚渫工事に伴う雑工事が必要な場合は、別途計上する。 7. 汚濁防止フェンス 汚濁防止フェンス 汚濁防止フェンス設置・撤去は「第Ⅱ編第5章⑩汚濁防止フェンス工」により別途計上する。 汚濁防止フェンス設置・撤去は「第Ⅱ編第5章⑫汚濁防止フェンス工」により別途計上する。

業種	精算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現行	改定	備考
III -1-4)-22			
	8. 単価表	8. 単価表	
	(1) 浚渫船 (○○m³) 運転1日当り単価表 SWB31	11210 (1) バックホウ浚渫船 (○○m³) 運転1日当り単価表 SWB311210	
	名 称 規格 単位 数量 摘	要 名称 規格 単位 数量 摘要	
	高級船員 人 1 表4.3	高 級 船 員 人 1 表4.3	
	普 通 船 員 " 2 "	普 通 船 員 " 2 "	
	運 転 手 (特 殊)	運転手 (特殊) 1 1 1	
	バックホウ浚渫船運転 D ○○m³ 目 1 機械損料	バックホウ浚渫船運転 D ○○m³ 日 1 機械損料	
	汚 濁 防 止 枠 供用日 1.51 必要に応じ機械損料	75 個 107 北、年 1.31 機械損料	
	諸 雑 費 式 1	諸 雑 費 式 1	
	計	計	
	(2) 繋船費1日当り単価表 SWB	3311220	
	名称 規格 単位 数量 摘		
	高級船員 人 1 表4.3	名 称 規 格 単位 数量 摘 要	
	普 通 船 員 " 2 "	高級船員 人 1 表4.3	
	運 転 手 (特 殊)		
	諸 雑 費 式 1	選 転 手 (特 殊)	
	計		
	(3) 土運船 (○○○m³積) 運転1日当り単価表 SWB31	11230	
	名称 規格 単位 数量 摘		
	高 級 船 員 人 表4.7	名 称 規 格 単位 数量 摘 要	
	普 通 船 員 "	高 級 船 員 人 表4.7	
	引 船 運 転 鋼製 D 〇〇〇PS型 〇〇GT 日 表4.6, 表4. 機械損料	#4.0 #4.7	
	表4.6,表4.	1.7 「機械損料	
	土 運 船 ○○式 ○○○m³積 供用日 目当り機械機械損料数 じて計工・ 【指定事項機械損料数額	放量を乗 る。 1	
	諸 雑 費 式 1	44 45 70	
	計	諸 雑 費 式 1	
	(注) 1. 海上処分場への捨て土の場合、土運船の規格は「開閉式」に読み替える。2. 日当り機械損料に機械損料数量を乗じて計上する。	計 (注) 1. 海上処分場への捨て土の場合, 土運船の規格は「開閉式」に読み替える。	
	(4) 浚渫土揚土1日当り単価表 SWB:	2. 日当り機械損料な量を乗じて計上する。 3311240 (ハンカボトリー・アルトングです。	
	名 称		
	バックホウ 排出ガス対策型(第1次基準値) 日 表4.8	名称 規格 単位 数量 摘 要	
	(クローフ型) 連転 山積1. 4m³ (平積1. 0m³) 機械損料	ボックホウ (クローラ型)運転 山積1.4m² (平積1.0m²) 日	
	諸 雑 費 式 1	路 維 費	
	2	3t 17 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
		~ -	
		L	1

ページ番号 Ⅲ-1-④-23		現	行				改	定			備	考
ш-1-4)-23	(5) 機械運転単価表				(5)	機械運転単価表						
	機械名	規格	適用単価表	指定事項		機械名	規格	適用単価表	指定事項			
	バックホウ浚渫船	D 1.0m ³	機-24	燃料消費量→252 機械損料数量→1.51		バックホウ浚渫船	D 1.0m ³	機-24	燃料消費量→287 機械損料数量→1.51			
	7 7 7 7 1X 1X 1/1 1/1	D 2. 0m ³	198 24	燃料消費量→371 機械損料数量→1.51		ハックホリ液深船	D 2. 0m ³	/城一24	燃料消費量→413 機械損料数量→1.51			
	引	鋼製 D300PS型 25GT	機-24	燃料消費量→409 機械損料数量→1.50		引船	鋼製 D300PS型 25GT	機-24	燃料消費量→409 機械損料数量→1.50			
	УТ МП	鋼製 D500PS型 40GT	100 21	燃料消費量→679 機械損料数量→1.50		カー 利耳	鋼製 D500PS型 40GT	7克 - 24	燃料消費量→679 機械損料数量→1.50			
	バ ッ ク ホ ウ (クローラ型)	標準型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 山積1.4m³(平積1.0m³)	機-18	機械労務数量→1.00 燃料消費量→150 機械損料数量→1.50		バックホウ (クローラ型)	標準型・ 排出ガス対策型(2011年規制) 山積1.4m³ (平積1.0m³)	機-18	機械労務数量→1.00 燃料消費量→144 機械損料数量→1.50			
			•				1	1	1	_		

ſ	業	種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現	 改定備考
III - 1 - 4 - 24	(新設)	④-3 バックホウ浚渫船 (ICT)
		1. 適用範囲 本資料は、河川におけるバックホウ凌溧船(ICT)による浚渫工の施工に適用する。また、適用する土質は、 粘性土、砂質土及び砂、レキ質土等とする。
		2. 施工概要 バックホウ浚渫船 (ICT) は、スパッド付台船等に搭載されたバックホウ (ICT) にて、河床等の土砂を掘削し、 土運船等にて土砂の運搬を行う。 施工フローは、下記を標準とする。
		回 航 運 搬 汚濁防止フェンス設置
		繋 船 後渫(ICT施工) 土運船による凌渫土運搬 海上処分場へ捨て土 汚凋防止フェンス撤 凌渫 土の揚土作業 最 会
		回航運搬。凌漢士処理作業
		(注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 2. 汚濁防止フェンス又は汚濁防止棒および汚濁防止膜については、掘削時に濁水の拡散により、水質等の影響がある場合に、別途計上する。 3. 浚渫土処理作業については、浚渫土の処理時に発生する余水処理や運搬及び浚渫土の再利用時の固化処理であり、必要な場合は別途計上する。 4. 本歩掛には、浚渫作業中の浚渫能の引船運転を含む。
		図2-1 施工フロー
		3. 機種の選定 機械・規格は、次表を標準とする。ただし、規格を選定する際には、以下の項目を考慮し、決定するものとする。 (1) 凌渫深度 (表3.1 摘要参照)
		(2) 施工数量,工期,運転時間,土捨場の受入れ土量等 表3.1 機種の選定
		機械名 規格 単位 数量 摘 要
		バックホウ浚渫船 D 1.0m³ 隻 1 標準最大作業水深細
		(I C T) D 2.0m³ " 1 標準最大作業水深6m
		(注) 現場条件 観場の広さ、機械の搬入条件)により、上表により難い場合は、別途考慮する。

業種	積算基準及び歩掛表(土木)
•	

ページ番号	現行	改定	備考
Ⅲ −1−④−25 (新設)		4. 後渫船の運転 4-1 凌渫能力(単位時間当り凌渫量) 積算の基礎となる凌渫能力は、次式により算出し決定する。なお、1日当りの凌渫船の運転時間は、7時間 を標準とする。積算対象となる凌渫土量は、計画凌渫面に対する地山土量とし、凌渫の出来高土量の検収 は跡坪による検収を原則とする。ただし、河川の施工箇所の状況によって河床土砂の移動が甚だしく、凌 渫箇所が短期間で埋没し跡坪による検収が困難な場合は、凌渫土量が確実に検収できるよう種々対策を講 じたうえ、その土量をもって凌渫土量とする。 余組量は、契約対象土量とはしないが、凌渫取扱土量中に含め積算の対象とする。 Q=47.8 q×α×E・・・・・・式4.1 Q:バックホウ汝渫船(ICT)1時間当り凌渫量(m³/h) q:バックホウゾケット容積(m3) α:土質係数 E:作業係数	
		表4.1 土質係数 (α) 土質 所値 係数 粘性土 10未満 1.00 砂質土及び砂 10以上30未満 0.68 レキ質土 30以上50未満 0.56 養4.2 作業係数(E) 係数 作業係数適用条件 1.00 平均土厚が1m之極之,かつ浚渫区域が連続している工事 0.82 平均土厚が1m以下,又は浚渫区域が点在している工事 0.70 平均土厚が1m以下,かつ浚渫区域が点在している工事 (注) 平均土厚には、余棚厚が含まれる。	
		(1) 編成人員 (1) 編成人員 (1) 複成人員は、次表を標準とする。	

本 我	重	積算基準及び歩掛表(土木)
* T	里	恨昇卒年及ひ少揖衣(エハ)

□ 1 - (金) - 2.2 (新校) (4-1	備考
### 第2	
(中国新選出費 1 福田福 第1 章3-2パック水ウ後規範) による。 4-5 土産物産産費 1 福田福 第1 章3-2パック水ウ後規範) による。 4-6 後年土場土食(ICT) 土産物によって運動をおた。後輩上型を表現を選出した。 (主義的によって運動を対し、次文を検索とする。 (本名 5 機械の選定 機械・炭粉は、次文を検索とする。 (本名 5 機械の選定 作業 受	
上売の運転発性 (第日編 第1章の-2パックホウ皮機能)による。 1-6 接達土地上身(CF) 上海原によって温密された接達上のダンブトラックへの積込み又は保置さ作業に要する費用である。 10 機能の避害	
4-6 接受士略士費(ICT) 上海的によって 運搬された資産士のダンプトラックへの積込み又は設置さ作業に要する費用である。 (1) 機械の選定 機械・規格は、次表を標準とする。	
(1) 機種の選定	
# 接種 別	
作業種別 機 核 規 格 単位 数量 接 要 11当 9 平均液液素 3500以下 11当 9 平均液液素 (シローラ型) 11当 9 平均液液素 (シローラ型) 11指 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	
作業種別	
1日当り平均波素酸 365m以下	
18	
(2) 淡漆土傷土作業日敬	
(2) 凌漢土揚土作業日数 凌漢土の揚土作業日数は、凌漢作業日数を計上するものとする。 4-7 ダンプトラック運搬費 処分地への凌漢土運搬に要する費用であり、「第II編 第1章土工②土工」により別途計上する。 5. 回航費並びに運搬費 回航費並びに運搬費 回航費並びに運搬費は、「第II編 第1章河川海岸④-2パックホウ凌漢船」による。 6. 種 エ 事 費	
凌漢土の揚土作業日数は、凌漢作業日数を計上するものとする。 4-7 ダンプトラック運搬費	
4-7 ダンプトラック運搬費	
 5. 回航費並びに運搬費 回航費並びに運搬費は、「第Ⅲ編 第1章河川海岸④-2バックホウ凌渫船」による。 6. 雑 工 事 費 雑工事は、「第Ⅲ編 第1章河川海岸④-2バックホウ凌渫船」による。 7. 汚濁防止フェンス 汚濁防止フェンス 汚濁防止フェンス設置・撤去は「第Ⅱ編第5章⑫汚濁防止フェンス工」により別途計上する。 8. ICT 建設機械経費加算額 8-1 ICT 建設機械経費加算額 金設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。 	
回航 黄並びに 運搬費は、「第Ⅲ編 第1章河川海岸④-2バックホウ浚渫船」による。 6. 雑 エ 事 費 雑工事は、「第Ⅲ編 第1章河川海岸④-2バックホウ浚渫船」による。 7. 汚濁防止フェンス 汚濁防止フェンス 汚濁防止フェンス改置・撤去は「第Ⅱ編第5章⑫汚濁防止フェンス工」により別途計上する。 8. ICT 建設機械経費加算額 8-1 ICT 建設機械経費損料加算額 建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。	
 6. 雑 エ 事 費	
 雑工事は、「第Ⅲ編 第1章河川海岸®-2パックホウ浚渫船」による。 7. 汚濁防止フェンス 汚濁防止フェンス 汚濁防止フェンス設置・撤去は「第Ⅱ編第5章⑫汚濁防止フェンス工」により別途計上する。 8. ICT 建設機械経費加算額 8-1 ICT 建設機械経費損料加算額 建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。 	
雑工事は、「第Ⅲ編 第1章河川海岸⊕-2バックホウ浚渫船」による。 7. 汚濁防止フェンス	
 7. 汚濁防止フェンス 汚濁防止フェンス設置・撤去は「第Ⅱ編第5章⑫汚濁防止フェンス工」により別途計上する。 8. ICT 建設機械経費加算額 8-1 ICT 建設機械経費債料加算額 建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。 	
 汚濁防止フェンス設置・撤去は「第Ⅱ編第5章⑫汚濁防止フェンス工」により別途計上する。 8. ICT 建設機械経費加算額 8-1 ICT 建設機械経費損料加算額 建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。 	
8. ICT 建設機械経費加算額 8-1 ICT 建設機械経費損料加算額 建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。	
8-1 ICT 建設機械経費損料加算額 建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は,以下のとおりとする。	
8-1 ICT 建設機械経費損料加算額 建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は,以下のとおりとする。	
建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。	
(1) ICT 建設機械経費損料加算額 (バックホウ凌渫船)	
41,000 円/日	
9. その他 ICT 建設機械経費等	
I C T 建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。 9-1 保守点検	
I C T 建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。	
(1) バックホウ浚渫船 (ICT)	
保守点検費=土木一般世話役(円)×0.05(人/日)×浚渫作業日数	
(注) 浚渫作業日数は ICT 建機により施工した浚渫作業日数とする。	

業種	積算基準及び歩掛表(土木)

漂船 場合は、共通		ステムの初期費用等,貸出しに		
漂船 場合は、共通		ステムの初期費用等,貸出しに		
漂船 場合は、共通		ステムの初期費用等,貸出しに		
易合は,共通			1	
易合は,共通				
	仮設費の	技術管理費に計上するものと		
等の費用		M B 5 7 5 18 6 15 15 18 8 18 18		
		納品を行う場合における費用		
に以下の佣止	上係数を来	乗じるものとする。		
ıL »A				
	T活田工	重 (河川浚渫) 宇梅亜領に		
	, ,сщу	AND E-E-PERMINE AND INDICE		
· v				
た出来形管理	理			
理及び3次元	元データ糸	納品を行う場合は,費用の妥当		
される金額が	が (1) で	で算出される金額を下回る場合		
囲とする。				
管理・3 次元	元データ解	納品の費用,外注経費等の費用		
単位	数量	摘要		
11	1	Ш		
日	1	機械損料		
/// PT		必要に応じて計上		
	1. 51	機械損料		
式	1			
		SWB311320		
开件	彩4.目.			
平 位	奴重			
日		表4.5 機械提料		
		18(18(19)17)		
式	1			
	(権以外)を がい。 かた出来形管 理及び3 次額 は2月常理・3 次 は2月常理・3 次 が 単位 人	とし、I C T 活用工 術以外)を用いた出 か、 た出来形管理 理及び3次元データ はされる金額が(1) 「 用とする。 管理・3次元データ は 1	とし、I C T 活用工事(河川凌渫) 実施要領に (柄以外)を用いた出来形管理の経費は、共通仮設 いた出来形管理 理及び3次元データ納品を行う場合は、費用の妥当 はされる金額が(1)で算出される金額を下回る場合 用とする。 管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 SWB311310 単位 数量 摘 要 人 1 表4.3 n 2 n 日 1 機械損料 供用日 1.51 機械損料 供用日 1.51 機械損料 式 1 SWB311320	とし、ICT活用工事(河川凌渫) 実施要領に (補以外)を用いた出来形管理の経費は、共通仮設 いた出来形管理 理及び3次元データ納品を行う場合は、費用の妥当 はされる金額が(1)で算出される金額を下回る場合 用とする。 管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 SWB311310 単位 数量 摘 要 ル 1 表4.3 n 2 n n 1 n 目 1 機械損料 供用日 1.51 必要に応じて計上 域域損料 大 1 数量 摘 要 所 2 n の 3 次元データ納品の費用、外注経費等の費用

業種	精質基準及び歩掛表(十木)	

ページ番号	現行	改定	備考
Ⅲ -1- ④ -28			
	(新設)	(3) 機械運転単価表	
		機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項	
		D 1.0m ³ 燃料消費量→287	
		バックホウ浚渫船	
		(I C T) D 2.0m³ 機-35 燃料消費量→413	
		機械損科效重→1.51	
		I C T建設機械経費 捐料加算額	
		標準型・ 機械労務数量→1.00	
		ハカラ ク ホーツ 排出ガス対策型(2011年規制) 機-18 燃料消費量→158	
		(グローク型) 山積1. 4m³ (平積1. 0m³) 機械損料数量→1. 50	
			
Ⅲ-1-⑤-1		3. 機種の選定	
	3. 機種の選定	3. 仮性の迷足 機械・規格は、次妻を標準とする。	
	機械・規格は、次表を標準とする。		
	表3.1 機種の選定	表3.1 機種の選定	
	機 械 名 規 格 単位 数量 摘 要	機械名規格単位数量摘要	
	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 台 1	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 台 1	
	(注) 1. 規格が5tR以上100t未満となる場合は、ラフテレーンクレーンを標準とする。2. 現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。	(注) 1. 規格が5t吊以上100t吊未満となる場合は、ラフテレーンクレーンを標準とする。2. 現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。	
	2. 先端末行により上次により無い場合は、別広号風りむ。 3. トラッククレーン、ラフテレーンクレーンは、賃料とする。	3. トラッククレーン, ラフテレーンクレーンは、質料とする。	
	4. ブロック組立工	4. ブロック組立工	
	4. ノロック組立工 プロックの芯合わせ、据付け、無収縮モルタル及びゴム目地による目地作業 (型枠設置・撤去、目地工)、裏込グ	4. ノロック 組立工 ブロックの芯合わせ、据付け、無収縮モルタル及びゴム目地による目地作業(型枠設置・撤去、目地工)、裏込グ	
	プロックの心合われ、括当り、無収縮モルグル及いコム日地による日地作果(空件軟値・銀云、日地工/、最近クラウト工までの作業とし、歩掛は次表を標準とする。	ラウトエまでの作業とし、歩掛は次表を標準とする。	
	表4.1 ブロック組立工歩掛 (1ブロック当り)	表4.1 ブロック組立工歩掛 (1ブロック当り)	
	名称 規格 単位 数量 摘 要	名 称 規 格 単位 数量 摘 要 土 木 一 般 世 話 役	
	土 木 一 般 世 話 役		
	特殊作業員 "1.4	特殊作業員 "1.4	
	普 通 作 業 員 " 1.3	普 通 作 業 員 " 1.3	
	ト ラ ッ ク ク レ ー ン 運 転 油圧伸縮ジブ型 〇〇t吊 日 0.2	ト ラ ッ ク ク レ ー ン 運 転 油圧伸縮ジブ型 〇〇 t吊 日 0.2	
	諸 雑 費 率 % 14	諸 雑 貴 率 % 14	
	(注) 1. 規格が5t吊以上100t未満となる場合は、ラフテレーンクレーンを標準とする。	(注) 1. 規格が5t吊以上100t吊未満となる場合は、ラフテレーンクレーンを標準とする。	
	 トラッククレーン規格及びラフテレーンクレーン規格は、現場条件により選定する。 議雑費は、据付額整用塩ビ材、型枠材、ゴム目地用コーキング材、グラウト材、グラウトポンプ及 	 トラッククレーン規格及びラフテレーンクレーン規格は、現場条件により選定する。 諸維費は、据付調整用塩ビ材、型枠材、ゴム目地用コーキング材、グラウト材、グラウトポンプ及 	
	びグラウトミキサの損料,電力に関する経費,ビニールホース,流出防止用パッキン等の費用であ	びグラウトミキサの損料、電力に関する経費、ビニールホース、流出防止用パッキン等の費用であ	
	り,労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 4.目地材(無収縮モルタル・ゴム目地)の使用量については別途計上し.計上にあたっては次のとお	り,労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 4. 目地材(無収縮モルタル・ゴム目地)の使用量については別涂計上し、計上にあたっては次のとお	
	りとする。	りとする。	
	① 無収縮モルタルについては,1プロック当り0.06㎡とする。 ② ゴム目地については,沈下量によって材質及び厚さを決定する。使用量については,別途計上	① 無収縮モルタルについては、1ブロック当り0.06㎡とする。② ゴム目地については、沈下量によって材質及び厚さを決定する。使用量については、別途計上	
	② 「みられについては、化下量によって何貝及び字さを決定する。使用量については、別述訂正 とする。	とする。	

₩ 1 Ŧ	精質基準及び歩掛表(十木)	

ページ番号 現 考 行 改 備 III - 1 - (5) - 25. ケーブル組立工 5. ケーブル組立工 5-1 ケーブル組立工内訳 5-1 ケーブル組立工内訳 ケーブル組立工の内訳は、次表を標準とする。 ケーブル組立工の内訳は、次表を標準とする。 表5.1 ケーブル組立工内訳 表5.1 ケーブル組立工内訳 名 称 規格 単位 数量 摘 要 規格 単位 数量 摘 要 名 称 kg $PC - J \nu$ kg ー ス m _ ス 定着装置 個 定着装置 個 PCケーブル組立工 ケーブル 表5.2 ケーブル数 PCケーブル組立工 表5.2 (注) 1. PCケーブルのロス率は、+0.05とし、スクラップ控除はしない。 2. シースは実長を計上し、ロス率は、+0.06としてスクラップ控除は (注) 1. PCケーブルのロス率は、+0.05とし、スクラップ控除はしない。 2. シースは実長を計上し、ロス率は、+0.06としてスクラップ控除は 3. 定着装置は、必要個数を計上する。 3. 定着装置は、必要個数を計上する。 **Ⅲ** −1−⑤−3 8. 機械器具経費 PCケーブル組立工に使用する機械器具は、次表を標準とする。 PCケーブル組立工に使用する機械器具は、次表を標準とする。 (1工事当り) 表8.1 機械器具 (1工事当り) 表8.1 機械器具 機械名 規格 単位 数量 供用日数 運転日数 機械名 規格 単位 数量 供用日数 運転日数 緊張ジャッキ・ポンプ 組 2 緊張ジャッキ・ポンプ 組 2 _ ディーゼルエンジン駆動・ ディーゼルエンジン駆動・ 発 動 発 電 機 排出ガス対策型(第1次基準値) 台 発 動 発 電 機 排出ガス対策型(第1次基準値) 45kVA 45kVA (注) 1. 供用日数については、工事工程により日数計上する。 (注) 1. 供用日数については、工事工程により日数計上する。 2. 発動発電機は、賃料とする。 2. 発動発電機は,賃料とする。 3. 燃料費は,別途計上する。 (2) ブロック組立工 (2) プロック組立工 ブロック組立工1ブロック当り単価表 SWB311020 ブロック組立工1ブロック当り単価表 SWB311020 単位 名 称 規格 数量 摘 要 名 称 単位 摘 要 規格 数量 土木一般世話役 人 表4.1 土木一般世話役 人 表4.1 特殊作業員 11 11 特殊 作業員 " " 普通作業員 11 11 普通作業員 " IJ 表4.1 表4.1 ト ラ ッ ク ク レ ー ン 油圧伸縮ジブ型 〇〇t吊 日 ト ラ ッ ク ク レ ー ン 油圧伸縮ジブ型 ○○t吊 日 機械賃料 機械賃料 諸 表4.1 雑 費 式 1 式 諸 表4.1 雑 計 計 (注) 1. 規格が5t吊以上100tR未満となる場合は、ラフテレーンクレーンを標準とする。 (注) 1. 規格が5t吊以上100t未満となる場合は、ラフテレーンクレーンを標準とする。 2. 目地材は、材料費を別途計上する。 2. 目地材は、材料費を別途計上する。

業種	積算基準及び歩掛表(土木)
	•

ページ番号	現	改定	備考
III-1-(5)-4	(3) ケーブル組立工 ケーブル組立工一式当り内訳書 SWB311030 名称 規格 単位 数量 摘 要	(3) ケーブル組立工 ケーブル組立工一式当り内訳書 SWB311030 名称 規格 単位 数量 摘 要	И⊞ 75
	P C ケ ー ブ ル kg シ ー ス m 定 着 装 置 個 P C ケ ー ブ ル 組 立 エ ケーブル数	P C ケ ー ブ ル kg シ ー ス m 定 着 装 置 個 P C ケ ー ブ ル 組 立 エ ケーブル 単価表(4)	
	BT	諸 雑 費 式 1 計	
Ⅲ-2-①-12	(注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草、機械よる集草、梱包、人力による積込・荷卸、補助刈の他、燃料費、補助刈に使用する機械経費、梱包材料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。なお、補助刈は、機械除草の刈り残しや構造物周辺等を肩掛式草刈機や人力で除草するものである。 2. 除草と集草を同一機種で行う場合に適用する。 3. 集草機械は、各々の除草機械のアタッチメント [レーキ式 (タイン式)] とする。 4. 刈草梱包機械は、ハンドガイド式[簡易搭乗型](梱包径 50cm×幅 70cm)を標準とする。 5. 運搬機械はダンプトラックを標準とし、処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には、パッカー車を選定する。 6. 運搬機械が現地(天端や法尻等)に入れない場合の積込みは別途考慮する。 7. 廃棄、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。 8. 危険物、空き低、ビニール、流木、石等の除去は、「第皿編第 2 章河川維持工⑤塵芥処理工」で別途計上する。 9. 飛散防止措置が必要な場合は、別途計上する。	(注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草、機械による集草、梱包、人力による積込・荷卸、補助刈の他、燃料費、補助刈に使用する機械経費、梱包材料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。なお、補助刈は、機械除草の刈り残しや構造物周辺等を肩掛式草刈機や人力で除草するものである。 2. 除草と集草を同一機種で行う場合に適用する。 3. 集草機械は、各々の除草機械のアタッチメント [レーキ式(タイン式)] とする。 4. 刈草梱包機械は、ハンドガイド式[簡易搭乗型](梱包径50cm×幅70cm)を標準とする。 5. 運搬機械はダンプトラックを標準とし、処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には、パッカー車を選定する。 6. 運搬機械が現地(天端や法尻等)に入れない場合の積込みは別途考慮する。 7. 廃薬、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。 8. 危険物、空き缶、ビニール、流木、石等の除去は、「第皿編第2章河川維持工④磨芥処理工」で別途計上する。 9. 飛散防止措置が必要な場合は、別途計上する。	

ページ番号		現			改	定	備
Ⅲ -2-②-1			-		**		
(前年度)	② 堤防天端補修工(建地·	—F)		(削除)			
	1. 適用範囲						
		通路における天端補修に適用する。					
	1-1 適用できる範囲						
	1-1-1 不隆整正・締固め						
	(1) 補修材平均厚さが 325m	mm以下の場合					
	0						
	2. 施工概要	. w					
	施工フローは,下記を標準とす	్ ఫ					
		検	★ 検 搬 出 ままま				
	3. 施エパッケージ 3-1 不陸整正・締固め (SCB32((1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準	0210)	区分一覧				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次妻を標準	0210) 単とする。	区分一覧 (積算単位:m²)				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次妻を標準	0210) 単とする。					
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は,次表を標準	0210) ^{進とする。} 表3.1 不陸整正・締固め 積算条件I	(積算単位: m²)				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 : 補修材敷均しの有無	0210) 進とする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件[補修材の種類	(積算単位:m²) 補修材平均厚さ				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 : 補修材敷均しの有無	0210) 進とする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件I 補修材の種類	(積算単位:m²) 補修材平均厚さ				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 : 補修材敷均しの有無	0210) 直とする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件 補修材の種類 ー クラッシャラン(C-40)	(積算単位:m²) 補修材平均厚さ				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 : 補修材敷均しの有無	8210) 選とする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件 補修材の種類 ー クラッシャラン(C-40) クラッシャラン(C-30)	(積算単位:m²) 補修材平均厚さ				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 : 補修材敷均しの有無	8210) 選とする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件 補修材の種類 ー クラッシャラン(C-40) クラッシャラン(C-30) クラッシャラン(C-20)	(積算単位:m²) 補修材平均厚さ —				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 : 補修材敷均しの有無	8とする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件 補修材の種類	(積算単位:m²) 補修材平均厚さ				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 補修材敷均しの有無 無し	 さする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件[補修材の種類	(積算単位:m²) 補修材平均厚さ —				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 補修材敷均しの有無 無し	#をする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件	(積算単位:m²) 補修材平均厚さ —				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 補修材敷均しの有無 無し	を 3.1 不陸整正・締固め 積算条件 1	(積算単位:m²) 補修材平均厚さ —				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 補修材敷均しの有無 無し	8とする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件 「 一	(積算単位:m²) 補修材平均厚さ —				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 補修材敷均しの有無 無し	8とする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件 一	(積算単位:m²) 補修材平均厚さ —				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB320 (1) 条件区分 条件区分は, 次表を標準 補修材敷均しの有無 無し	8とする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件 補修材の種類 - クラッシャラン(C-40) クラッシャラン(C-30) クラッシャラン(C-20) 粒度調整砕石(M-40) 粒度調整砕石(M-25) 再生クラッシャラン(RC-30) 再生クラッシャラン(RC-30) 再生クラッシャラン(RC-20) 砕石各種 補修材料費不要	(積算単位: m²) 補修材平均厚さ - (表3. 2)				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB32(1) 条件区分 条件区分 条件区分は, 次表を標準 補修材敷均しの有無 無し (注) 1. 上表は, 管理用	さする。 表3.1 不陸整正・締固め 積算条件 補修材の種類 - クラッシャラン (C-40) クラッシャラン (C-30) グラッシャラン (C-20) 粒度調整砕石 (M-40) 粒度調整砕石 (M-25) 再生クラッシャラン (RC-40) 再生クラッシャラン (RC-30) 再生クラッシャラン (RC-20) 森石各種 補修材料費不要 用通路等の天端補修における不陸整正,	(積算単位: m²) 補修材平均厚さ — (表3.2)				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB32(1) 条件区分 条件区分 条件区分は, 次表を標準 補修材敷均しの有無 無し (注) 1. 上表は, 管理用 要な全ての機械・	8とする。 表 3.1 不陸整正・締固め 積算条件 1	(積算単位: m²) 補修材平均厚さ - (表3. 2)				
	3-1 不陸整正・締固め (SCB32(1) 条件区分 条件区分 条件区分は, 次表を標準 補修材敷均しの有無 無し (注) 1. 上表は, 管理用 要な全ての機械・	さする。 表3.1 不陸整正・締固め 積算条件 補修材の種類 - クラッシャラン (C-40) クラッシャラン (C-30) グラッシャラン (C-20) 粒度調整砕石 (M-40) 粒度調整砕石 (M-25) 再生クラッシャラン (RC-40) 再生クラッシャラン (RC-30) 再生クラッシャラン (RC-20) 森石各種 補修材料費不要 用通路等の天端補修における不陸整正,	(積算単位: m²) 補修材平均厚さ - (表3. 2)				

	1± /r + /+ n + / + / + /
	相身本华及(ト沙性液(エ本)

ジ番号			現	行		改	定	
ー②ー2 年度)			表 3.2 補修材平均厚さ	:	(削除)			
				公 分				
			25mm未満 25mm以上75mm 75mm以上125r 補修材平均厚さ 125mm以上17i 175mm以上27i 225mm以上27i 275mm以上32i	mm未満 mm未満 5mm未満 5mm未満				
	(2) 代表機第		á該施工パッケージで使用されている機労材	付の代表的な規格である。				
			表 3.3 不陸整正・締固め 代表機等	労材規格一覧				
	下 表 機		表 3.3 不陸整正・締固め 代表機 代表機労材規格	労材規格一覧 備考				
	項目		表 3.3 不陸整正・締固め 代表機 代表機	労材規格一覧 備考				
		K1 K2	表 3.3 不陸整正・締固め 代表機: 代表機労材規格 モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型	労材規格一覧 備考				
	項目	K1	表 3.3 不陸整正・締固め 代表機: 代表機労材規格 モータグレータ [土工用・排出ガス対策型 (第 1 次基準値) プレード幅 3.1m タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型	労材規格一覧 備考				
	項目	K1 K2	表 3.3 不陸整正・締固め 代表機: 代表機労材規格 モータグレーダ [士工用・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] ブレード碼 3.1m タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 運転質量 8~20t	労材規格一覧 備考				
	模板	K1 K2 K3 R1	表 3.3 不陸整正・締固め 代表機: 代表機労材規格 モータグレーダ [士工用・排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード碼3.1m タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t 一	労材規格一覧 備考				
	項目	K1 K2 K3 R1	表 3.3 不陸整正・締固め 代表機: 代表機労材規格 モータグレーダ [士工用・排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード碼3.1m タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t 一	労材規格一覧 備考				
	模板	K1 K2 K3 R1 R2	表 3.3 不陸整正・締固め 代表機: 代表機労材規格 モータグレーダ [士工用・排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード碼3.1m タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t 一 普通作業員 運転手 (特殊)	労材規格一覧 備考				
	模板	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4	表 3.3 不陸整正・締固め 代表機: 代表機労材規格 モータグレーダ [士工用・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] ブレード碼 3.1m タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 運転質量 8~20t 一 普通作業員 運転手 (特殊) 土木一般世話役	労材規格一覧 備考				
	模板	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4 Z1	表3.3 不陸整正・締固め 代表機: 代表機労材規格 モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード幅3.1m タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t 一 普通作業員 運転手 (特殊) 土木一般世話役	労材規格一覧 備考 型 ・ 補修材敷均し「有り」かつ材料が				
	機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4 Z1	表 3.3 不陸整正・締固め 代表機: 代表機労材規格 モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] ブレード幅 3.1m タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 運転質量 8~20t ー 普通作業員 運転手 (特殊) 土木一般世話役 ー	労材規格一覧 備考 型 ・ 補修材敷均し「有り」かつ材料が				
	機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4 Z1	表 3.3 不陸整正・締固め 代表機: 代表機労材規格 モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] ブレード幅 3.1m タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 連転質量 8~20t ー 普通作業員 運転手 (特殊) 土木一般世話役 ー 再生クラッシャラン (RC-40)	労材規格一覧 備考 型 ・ 補修材敷均し「有り」かつ材料が				

		現	行			改定	
(2) 代表機労			±11.1 1916 = 1 =	(2) 代表機労材			
卜衣機 先	,	該施工パッケージで使用されている機労材の代表 表 3.11 堆積塵芥収集(機械処理) 代表機党		↑ 表 機 另 科	がは, 当	i該施工パッケージで使用されている機労材の代:	
項目		表 3. 11 堆積壓分級条 (機械处理) 1. 表機 2. 代表機 3. 付表機 3. 付表機 2. 代表機 3. 付表機 3. 代表機 3. 行表機 3. 行表	備考	項目		表 3.11 堆積塵芥収集(機械処理) 代表機等 代表機等材規格	イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ
		バックホウ(クローラ型)[標準型・	vm · · · ·	*8.0		バックホウ (クローラ型)「標準型・	UH ~5
		排出ガス対策型(第2次基準値)]			K1	排出ガス対策型(第2次基準値)]	
		山積 0. 45m³ (平積 0. 35m³)				山積 0.45m³ (平積 0.35m³)	
		バックホウ用アタッチメント		1		バックホウ用アタッチメント	
	K2	[掴み装置] 開口幅 1,700~2,000mm			K2	[掴み装置] 開口幅 1,700∼2,000mm	
		爪幅 400~750mm				爪幅 400~750mm	
			・運搬を含む場合				・運搬を含む場合
			・塵芥の種類が木片,空き缶,				・塵芥の種類が木片,空き缶,
機械		ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	枯草等のかさ高物や軽量物	機械		ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	枯草等のかさ高物や軽量物
		4t 積級	の場合			4t 積級	の場合
			・タイヤ損耗費及び補修費(良				・タイヤ損耗費及び補修費(良
	K3		好) を含む		K3		好)を含む
			・運搬を含む場合				・運搬を含む場合
		ダンプトラック「オンロード・ディーゼル)	・塵芥の種類がコンクリート塊			ダンプトラック「オンロード・ディーゼル 	・塵芥の種類がコンクリート塊
		2t 積級	等の重量物の場合			2t 積級	等の重量物の場合
			・タイヤ損耗費及び補修費(良			2019900	・タイヤ損耗費及び補修費(良
		and the second of the second o	好) を含む				好)を含む
		運転手 (特殊)	vertex b. A. b. III A		R1		
労務		運転手 (一般) 普通作業員	運搬を含む場合	労務	R2	1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	
		土木一般世話役			R3		Action & Car III V
		軽油 1.2号 パトロール給油			R4	1-111	運搬を含む場合
	Z 2	性価1.2 方 ハトロール船曲			Z1	軽油 パトロール給油	
材料	Z 2			材料	Z2	_	
	Z 4				Z 3	_	
市場単価	S S			市場単価	Z4 S	_	
印物早間	ی			巾物単価	3		

業種	精算基準及び歩掛表(土木)
A 12	校弁を十次しり対数(エバ

⑦-2 機械土工 (河床等掘削)(ICT) (建地-F)	⑥-2 機械土工 (河床等掘削)(ICT) (建地-F)	
注 適用範囲 本資料は、河川工事における以下の機械土工を、バックホウ(ICT施工対応型)により施工する場合に適用する。ただし、下配以外の一般土工には適用しない。 1-1 適用できる範囲 1-1-1 河床等据削 (1) 3 D - MG 又はMC バックホウによる川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を 据削除去するような軽量作業及び積込み (2) 最大掘削深さが 6.5 m以下の場合 1-1-2 軟男士等運搬 (1) 川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を据削除去し、水切りした後の運搬	2. 適用範囲 本資料は、河川工事における以下の機械土工を、パックホウ(ICT施工対応型)により施工する場合に適用する。ただし、下配以外の一般土工には適用しない。 1-1 適用できる範囲 1-1-1 河床等捆削 (1) 3 D - M G 又はM C パックホウによる川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を捆削除去するような軽量作業及び積込み (2)	
2. 施工概要 施工フローは下記のとおりとする。	2. 施工概要 施工フローは下配のとおりとする。	
機 横 河底北等	機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機機	
図 2-1 施エフロー (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。 2. タイヤ損耗の「良好」,「普通」,「不良」にかかわらず適用できる。	図 2-1 施エフロー (注) 1. 本施エパッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。 2. タイヤ損耗の「良好」,「普通」,「不良」にかかわらず適用できる。	
3. 施工パッケージ 3-1 河床等掘削 (SCB321430) (1) 条件区分 (1) 条件区分 河床等掘削における積算条件区分はない。 積算単位は、㎡ とする。 (注) 河床等に堆積した沈殿物, 底泥等の軟弱土を掘削除去するような軽量作業及び河川工事における ほぐした土の掘削、積込み等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含み, クレーン作業は含まない。	3. 施工パッケージ 3-1 河床等捆削 (SCB321430) (1) 条件区分 (1) 条件区分 河床等捆削における積算条件区分はない。 積算単位は、㎡ とする。 (注) 河床等に堆積した沈殿物,底泥等の軟弱土を捆削除去するような軽量作業及び積込み等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含み,クレーン作業は含まない。	
(注) 1. 上表は、河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去した後の運搬作業及び道路、河川工事におけるほぐした土の運搬作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理にかかる費用を含む。 3. タイヤ損耗の「良好」「普通」「不良」にかかわらず適用できる。 4. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは平均値とする。 5. DID (人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。 6. 運搬距離が 60km を超える場合は、別途考慮する。 7. 現場条件により表3.3 で想定する機械により難い場合は、別途考慮する。	(注) 1. 上表は、河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を捆削除去した後の運搬 作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及が終理にかかる費用を含む。 3. タイヤ損耗の「良好」「普通」「不良」にかかわらず適用できる。 4. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは平均値とする。 5. DID (人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。 6. 運搬距離が 60km を超える場合は、別途考慮する。 7. 現場条件により表 3.3 で想定する機械により難い場合は、別途考慮する。	_
	本資料は、河川工事における以下の機械土工を、バックホウ(ICT施工対応型)により施工する場合に適用する。ただし、下客以外の一般土工には適用しない。 1-1 適用できる範囲 1-1-1 河大等維制 (1) 3D ―MG 又はMCパックホウによる川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を 推削除去するような軽量作業及び積込み (2) 最大推削深さが 6.5m以下の場合 1-1-2 軟弱土等運搬 (1) 川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を推削除去し、水切りした後の運搬 (2. 施工概要 施工フローは下配のとおりとする。 (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。 2. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。 3. 施工パッケージ 3-1 河床等推削における積算条件区分はない。 積算単位は、耐とする。 (注) 河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を推削除去するような軽量作業及び河川工事における ほくした土の規制、積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料賃(損料等を含む)を含み、クレーン作業は含まない。 (注) 1. 上表は、河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を振削除去した後の運搬 作業及び道路、河川工事におけるほくした土の運搬性業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料賃(損料等を含む)を含み、クレーン作業は含まない。 (注) 1. 上表は、河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を振削除去した後の運搬 作業及び道路、河川工事におけるほぐした土の運搬性業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料団の「段号」「音画」「不良」にかかわらず適用できる。 3. タイサの損耗及び修理にかかる費用を含む。 3. タイサの損耗及び修理にかかる費用を含む。 3. タイサの損耗及び修理にかかる費用で含む。 4. 運搬股銀におけるの「皮好」に発いる機会で料率付の人口集中地区」は、影路省省計用の国勢調査報告資料部付の人口集中地区以東界図によるものとする。 6. 近期配子域が同かに対してもの。 6. 近期配子域が同かに対してものとが表しる場合は、別途考慮する。	- 本書料記、別川工能に対する以下の解検工工を、パックホウ(1 CT第工材応動)により第工する場合に適用する。ただし、下版以外の一般工工には関加した。パックホウによる川や水路及び河川等の河東等に増殖した状態物、施花等の軟器士を開かまた。1-1 通用できる範囲 (1-1 可用できる部門 (1) 同かまたがようになる川や水路及び河川等の河東等に増進した状態物、施花等の軟器士を開かまた。(2) 大部構造をは、名田山工の場合 (2) と、計画機能をは、名田山工の場合 (3) に、対して、大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大

業種	積算基準及び歩掛表(土木)
	•

ページ番号			現 行				改定		備	考
III -2	5-4 3 次元出来形管理・3 次元データ納品の費用, 外注経費等の費用 3 次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3 次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については, 共通仮設費率, 現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。 ・共通仮設費率補正係数 : 1.1 ※小数点第3位四捨五入2位止め なお, 機械土工 (河床等掘削) (I CT) において, 経費の計上が適用となる出来形管理は, 以下の(1) 及び(2) とする。なお, その他の出来形管理の経費は, 共通仮設費及び現場管理費率に含まれる。 (1) 音響測深機器を用いた出来形管理 (2) 上記(1) に類似する, その他の3次元計測技術を用いた出来形管理			5-4 3 次元出来形 (1) 3 次元陛 の計上方法 ・現場管 上記費用 た, ICT建語 術以外)を ない。 1) 音響酒 2) 上記:						
Ⅲ-2-⑦-5	(2) 代表機 下表機		当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的 3.8 巨石張(空) 代表機労材規格一覧	な規格である。	1) 3次元座 当性を確 場合は, 」 2) 受注者 用は計上	標値をごれる。現代のでは、現では、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現	っての留意事項 面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ ととし、受注者からの見積りにより算出される金額が より算出される金額を積算計上額とする運用とする。 (りの提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ のとする。 当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的が 3.8 巨石張(空) 代表機労材規格一覧	(1) で算出される金額を下回る 7 納品の費用,外注経費等の費		
	項目	ı	代表機労材規格	備考	項目		代表機労材規格	備考		
	機械	K1	1、3次級カウルが行 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対 策型 (第 2 次基準値)] 25t 吊 バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排 出ガス対策型 (2011 年規制)]山積 0.8㎡ (平積 0.6㎡)	賃料	機械	K1	へ	mr-5 賃料		
	労務	R2 R3	一 普通作業員 特殊作業員 土木一般世話役		労務	R2 R3	普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員			
	材料	Z 1 Z 2 Z 3	運転手 (特殊) 吸出し防止材 合繊不繊布 t=10mm 9.8kN/m 再生クラッシャラン RC-40 (裏込材) 軽油 1.2 号 パトロール給油	吸出し防止材が有りの場合 裏込材が有りの場合	材料	Z 1 Z 2 Z 3	運転手 (特殊) 吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m 再生クラッシャラン RC-40 (裏込材) 軽油 パトロール給油	吸出し防止材が有りの場合 裏込材が有りの場合		
	市場単価	Z4 S	再生クラッシャラン RC-40 (胴込材) -		市場単価	Z4 S	再生クラッシャラン RC-40 (胴込材) -			

ページ番号		現	行			改	定		備	考
Ⅲ −2−⑦−10										
	8−3 巨石据	付工 (建地一F)		⑦-3 巨石据付五	L	(建地-F)				
	1. 適用範囲	における多自然護岸工事の施工で, 巨石 (0.5~1.5r	*) を握付ける場合(水平圏を)に適用する	1. 適用範囲			/ 3- 10 / L. L	A (L		
	平貝がは, 四川	におりる多日然曖昧工事の爬工で、巨石(0.5~1.50	11) を16円17の物は(小十色さ)に順用する。	本資料は, 泗川にお	がける多	6自然護岸工事の施工で,巨石 (径 0.5~1.5m	リを据付ける場	合(水平直さ)に週用する。		
	4. 単価表			4. 単価表						
	(1)巨石据付 10m ² 当	り単価表	SWB322010	(1)巨石据付 10m ² 当り	単価表			SWB322010		
		称 規格	単 位 数 量 摘 要	名	称	規 格	単 位 数	量 摘 要		
	土木一月	没世話役	人 0.24 表3.1	土木一般	世 話	役	人 0	. 24 表3.1		
	石	<u>T</u>	" 0.30 "	石		I.		. 30 "		
	普 通 1	作業員	" 0.56 "	普 通 作	業		<i>"</i> 0	. 56 "		
	ラフテレー	ンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値) 25t吊	日 0.20 " 機械賃料	ラフテレーン	クレー	-ン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値) 25t吊	日 0	. 20 表3.1 機械賃料		
	巨	石 径0.5~1.5m	個 式3.1	巨		石 径0.5~1.5m	個	式3.1		
		推 費	式 1	諸雑		費	式	1		
		+		計						
	(2) 代表機労材規 下表機労材(格 は、当該施工パッケージで使用されている機労材の 表 3.5 プレキャスト基礎 代表機労材規		(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な規 表 3.5 プレキャスト基礎 代表機労材規格一覧				ある。		
	項目	代表機労材規格	備考	項目		代表機労材規格		備考		
		ラフテレーンクレーン「油圧伸縮ジブ型・	排出ガス対策刑			ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・	非出ガス対策型			
		K1 (第1次基準値)]25t 吊	賃料		K1	(第1次基準値)]25t 吊		賃料		
	機械	K2 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出		機械	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出	ガス対策型	・賃料		
		(2011 年規制)」山積 0.8m³ (平積 0.6m³)	・基礎砕石有りの場合			(2014 年規制)] 山積 0.8m³ (平積 0.6m³)		・基礎砕石有りの場合		
		K3 -			К3	_				
		R1 普通作業員				普通作業員				
	労務	R2 特殊作業員 R3 土木一般世話役		労務	R2	特殊作業員				
		R3 土木一般世話役 R4 運転手(特殊)	基礎砕石有りの場合	<u> </u>	R3	土木一般世話役 運転手(特殊)		基礎砕石有りの場合		
		Z1 再生クラッシャラン RC-40	基礎砕石有りの場合			再生クラッシャラン RC-40		基礎砕石有りの場合		
		Z2 軽油 1.2号 パトロール給油	基礎砕石有りの場合	 		軽油 パトロール給油		基礎砕石有りの場合		
	材料	Z3 -	San 192 11 11 12 2 - 100 Ed	材料	Z 3	—		Z-201 H 11 7 - 2 - 200 L		
		Z4 -			Z 4	_				
	市場単価	s -		市場単価	S	_				
		1				1				

業種種類基準及び歩掛表(土木)

		現	行					改	定		
	表 3	. 2 かごマット設置(スローフ	プ型) 代表機労材	†規格一 覧				表 3.2 かごマット設置(スロー	- プ型) 代表機労制	オ規格一覧	
項	il	代表機労材規格		備考		項目		代表機労材規格		備考	
		ウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対	策型(第1次基準値)]				K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガラ	ス対策型(第1次基準値)]]	
機械	川積 0.8	m³ (平積 0.6m³)				機械		山積 0.8m³ (平積 0.6m³)			
100,000	K2 -					100.00	K2				
	K3 -	·					K3				
	R1 普通作							普通作業員			
労務	R2 運転手					労務		特殊作業員			
	R3 特殊作							運転手(特殊)			
	R4 土木一角						R4	土木一般世話役			. 10. 4
	7.1	,ト (スロープ型) t=30cm メッ		かご厚さが t=30cm の			Z 1	かごマット (スロープ型) t=30cm メ		かご厚さが t=30cm の	
	かごマ	ット(スロープ型) t=50cm メッ	, キ鉄線	かご厚さが t=50cm の				かごマット (スロープ型) t=50cm メ	ッキ鉄線	かご厚さが t=50cm の	
材料	Z 2	径 50~150mm		かご厚さが t=30cm の		材料	Z 2	割栗石 径 50~150mm		かご厚さが t=30cm の	
	割栗石	径 150~200mm		かご厚さが t=50cm の	場合			割栗石 径 150~200mm		かご厚さが t=50cm の)場合
	Z3 軽油 1.:	号 パトロール給油					_	軽油 パトロール給油			
	Z4 -						Z 4				
市場単位	fis –					市場単価	S	_			
	战運転単価表 機 械 名	規 格標準型・クレーン機能付き・	適用単位	面表 指 定 3 運転労務数量→		(2) 機械運転単機	「表 成 名	規 格 標準型・クレーン機能付き・	適用単価表	指 定 事 運転労務数量→1.1	
(2) 機材			· i值) 機-2	運転労務数量→	→1.00 →31		1 名	標準型・クレーン機能付き・	〔) 機-28		00
(2) 機材 バッ (1) プロ 3. 機種	機 械 名 クホウ (クローラ型) 1 ツクマットエ	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型(第2次基準 山積0.45m²(平積0.35m²) 吊能 (建地一F)	· i值) 機-2	運転労務数量→ 8 燃料消費量 →	→1.00 →31	機 バックホウ ① ブロック 3. 機種の選定	t 名 クローラ マット	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型(第2次基準値	〔) 機-28	運転労務数量→1. 燃料消費量 →29	00
(2) 機材 バッ (1) プロ 3. 機種	機 械 名 クホウ (クローラ型) 1ックマットエ の選定	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型(第2次基準 山積0.45m²(平積0.35m²) 吊能 (建地一F)	・ 値) 様-2 2.9t	運転労務数量→ 8 燃料消費量 →	→1.00 →31	機 バックホウ ① ブロック 3. 機種の選定	t 名 クローラ マット	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型(第2次基準値 山積0.45m²(平積0.35m²) 吊能力	(i) (j 2.9t	運転労務数量→1. 燃料消費量 →29	00
(2) 機材 バッ (1) プロ 3. 機種	機 械 名 クホウ (クローラ型) 1ックマットエ の選定	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型(第2次基準 山積0.45m²(平積0.35m²) 吊能 (建地一F)	・ 値) 走力 2.9t の選定 単 位 最大法:	選帳労務教量→ 燃料消費量 → 機械賃料数量→ 機械賃料数量→	1. 00 ·331 ·1. 20	機 バックホウ ① ブロック 3. 機種の選定	スット 次表を	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型(第2次基準値 山積0.45m²(平積0.35m²) 吊能力 ***	(f) 機-28 J 2. 9t 機-28 J 2. 9t 単 最大法長	運転労務数量→1. 燃料消費量 →29 機械賃料数量→1.	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
(2) 機材 バッ (1) ブロ 3. 機種機械	機 械 名 クホウ (クローラ型) 1 ツクマットエ の選定 ・規格は次表を標準 機 械 名	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型(第2次基準 山積0.45m²(平積0.35m²) 吊能 (建地一F) ほとする。 表3.1 機種(・ 値) 続 2.9t の選定 単 早 キュ	選帳労務教量→ 燃料消費量 → 機械賃料数量→ 機械賃料数量→	1. 00 ·331 ·1. 20	機 バックホウ ① ブロック 3. 機種の選定 機械・規格	マット 次表を ホ	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型(第2次基準値 山積0.45m²(平積0.35m²) 吊能力 ・工 (建地一F) 標準とする。 表3.1 機種の 規格 標準型・クレーン機能付き・ ウ 排出ガス対策型(第2次基準値)	(i) 機-28 J 2. 9t 機-28 単	運転労務数量→1. 燃料消費量 →29 機械賃料数量→1.	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

ページ番号			現	行			改	2		備考
Ⅲ-2-⑩-3							·			
	(2) プ	ロックマ	ットエ(最大法長 5.5m を超え 18m 以下)100㎡ 当り 🛚	单価表 SWB3230	020 (2) プロ	ックマット工	(最大法長 5.5m を超え 18m 以下) 100m ² 当り単	通债表	SWB323020	
		名	称 規格	単 位 数 量 摘	*	名 称	175	单位 数		
	土	木一般	世話 役	人 1×100/D 表 4.1,表 4.	·-	一般世話往			100/D 表 4.1, 表 4.2	
	普	通 作	業員	" 5×100/D "		通作業			100/D "	
	ブ	ロック	マット	m ² 100		ックマット			100	
	ア	ンカー		本 表 4.3	<i>T</i> :	カーピン		本	表 4.3	
	ラフ	フテレーン	クレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 25t 吊	日 1×100/D 表 4.2 機械賃料	ラフ・	テレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014 年規制) 25t 吊	∃ 1×	表 4.2 機械賃料	
	諸	雑	費	式 1 表 4.4	諸	雑 萝	ŧ	式	1 表 4.4	
		計				計				
	(注)	D: 日当	iり施工量 (m²/日)		(注)	D:日当り施工	正量 (m²/日)			
	(3) 機	械運転単位	面表		(3) 機械	運転単価表				
		機械	名 規格	適用単価表 指 定 事 項	1	機械名	規 格	適用単価表	指定事項	
	15	n. 17	ホ ウ 標準型・クレーン機能付き・	運転労務数量→1.00) /	ックホ	標準型・クレーン機能付き・		運転労務数量→1.00	
		クロー	排出ガス対策型(第 2 次 基準値)	機-28 燃料消費量 →81		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	排出ガス対策型(第2次基準値)	機-28	燃料消費量 → 77	
	(,	山積 0.8m³(平積 0.6m³) 吊能力 2.9t	機械賃料数量→1.18	3	, ±	山積 0.8m³(平積 0.6m³) 吊能力 2.9t		機械賃料数量→1.18	
Ⅲ-2-⑪-2										
			表 3.2 袋詰玉石 代表機労材規格ー	是在			表 3.2 袋詰玉石 代表機労材規格	_ 監		
	項目	3	代表機労材規格	備考	項	1	代表機労材規格	54	備考	
	- 74.1		バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・	VIII 9	1		ックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型		VIII 3	
		K1	クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)]	賃料		K1 ク	レーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 賃料		
			山積 0.8m³(平積 0.6m³) 吊能力 2.9t			山	漬 0.8m³(平積 0.6m³) 吊能力 2.9t			
				賃料	T			賃料		
	機械		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・	・袋詰玉石用袋材が 2t 用かつ据付	機械	5.	フテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・	 袋詰玉石 	5用袋材が 2t 用かつ据付	
		K2	排出ガス対策型(第 3 次基準値)] 25t 吊	深さ 4m を超え9 m以下又は作業	55	I K2	出ガス対策型(第 3 次基準値)] 25t 吊	深さ 4m	を超え9 m以下又は作業	
				半径 5 m を超え 18 m 以下の場合	î	3/1-1	ロルへ列東生(第3次至中値)」251円	半径 5 m	n を超え 18 m 以下の場合	
				・袋詰玉石用袋材が 3t 用の場合				 袋詰玉石 	5用袋材が 3t 用の場合	
		K3	_			К3 —				
		R1	普通作業員		<u> </u>		通作業員			
	労務	R2	土木一般世話役		労務		木一般世話役			
	73 3/3	R3	運転手(特殊)				殊作業員			
		R4	特殊作業員		→ 	R4 運	伝手 (特殊)	m r :	- O-11	
		71	袋詰玉石用袋材 2t 用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材 規格が 2t 用の場合		袋i Z1	詰玉石用袋材 2t 用(長期性能型)	袋詰玉石用 規格が 2t		
		Z 1	袋詰玉石用袋材 3t 用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材	7		詰玉石用袋材 3t 用(長期性能型)	袋詰玉石用	月袋材	
	材料		※加玉 中川 契付 5t 用 (長期性能型)	規格が 3t 用の場合	材料	3/21	m 五年川教内 5t 用(区別性肥望)	規格が 3t	用の場合	
		Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油			Z 2 軽	由 パトロール給油			
		Z 3	中詰材 割栗石 150~200mm	中詰材を購入する場合	7	Z3 中i	拮材 割栗石 150~200mm	中詰材を開	 構入する場合	
		Z 4	-		7	Z 4 —				
	市場単価	S	-		市場単価	s –				
				•	_			*		

AUL 7.2	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現 行	改定	備	考
Ⅲ-2-⑫-1 (前年度)	② 野芝種子吹付工 (建地-F)	(削除)		
	適用範囲 本資料は、河川工事における野芝種子吹付に適用する。 1-1 適用できる範囲 1-1-1 野芝種子吹付 (1) 河川工事(堤防,高水敷、低水部法面及びこれに準ずる箇所)の法面保護工のうち、種子吹付機を使用して野芝種子、肥料等を吹付ける作業。 1-1-2 被覆シート張 (1) 河川工事(堤防,高水敷、低水部法面及びこれに準ずる箇所)の法面保護工のうち、長繊維不繊布、ポリエチレンフィルム等で被覆する作業。 1-1-3 養生(散水姜生) (1) 河川工事(堤防,高水敷、低水部法面及びこれに準ずる箇所)の法面保護工のうち、養生材を吹付ける作業。			
	TF乗。 2. 施工概要 施工フローは、下記を標準とする。			
	被 覆 シート 張 整 形 形 形 形 一 整 形 形 一 表 生 (放 水 養 生)			
	図 2-1 施エフロー (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実終部分のみである。 2. 土壌改良剤、土壌安定剤の有無にかかわらず適用できる。 3. 土壌改良剤は、pH 値 4 未満(H ₂ O)であるような酸性が強い場合に使用する。			

ページ番号	現行			改	定	備考
Ⅲ -2-12-2						
(前年度)	3. 施工パッケージ		(削除)			
	3-1 野芝種子吹付 (SCB322310)					
	(1) 条件区分					
	条件区分は、次表を標準とする。					
	◆ 0 ◆ 四升译7ab以 建放发供应八 監					
	表 3.1 野芝種子吹付 積算条件区分一覧					
	(積算単位: m²)					
	養生材の有無					
	有り					
	無し					
	(注) 1. 法面部への野芝種子,肥料,養生材,土壌改良剤,土壌安定剤の吹					
	ポンプ等,その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含 2. 法面清掃,被覆シート張、養生(散水養生)は含まない。	む) を含む。				
	2. 法国清掃、恢復ジート級、養生(飲水養生)は含まない。 3. 繊維ネット、法面整形、ラス張は含まない。					
	o. 外行物が行う品目1a, 女 o. b と版中でする。					
	表 3.2 吹付材料の配合					
	33 U. 2	(100m ² 当り)				
	吹 付 材 料 配 合 吹 付 材 料	配合				
	種 子 (野 芝) 2kg (注)土壤改良剤	4kg				
	肥 料 10kg 土壌安定剤	0. 1kg				
	養 生 材 20kg -	_				
	(注) 土壌改良剤は、pH値4未満(H ₂ O)であるような酸性が強い場合に使用	用する。				
	(2) 代表機労材規格					
	下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格	である。				
	表 3.3 野芝種子吹付 代表機労材規格一覧					
	項目 代表機労材規格	備考				
	種子吹付機「車載式 (種子専用)]	VIII 3				
	K1 タンク容量 2.5m ³ 搭載トラック 3t 車					
	機械 K2 トラック[普通型] 4.0~4.5t 積					
	К3 —					
	R1 法面工					
	R2 普通作業員					
	労務 R3 運転手 (一般)					
	R4 土木一般世話役					
	Z1 種子(野芝) 発芽促進剤処理済					
	Z2 肥料 高度化成肥料 N:P:K=15:15:15 材料					
	Z3 軽油1.2号 パトロール給油					
	Z4 -					
	市場単価 S 一					

業種	積算基準及び歩掛表(土木)

(1) 条件区分 被覆シート張における積算条件区分はない。 積算単位は、m²とする。 (注) 1. 被覆シート張は、種子吹付施工後、風による種子の飛散や降雨等によるエロージョン等を防 するため、長繊維不織布、ポリエチレンフィルム等を被覆する作業等、その施工に要する全 労務・材料費 (損料等を含む) を含む。 2. 被覆シートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.25) (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。		Tal:	(削除)
被覆シート張における積算条件区分はない。 積算単位は、	ш	ıı:	ш
(1) 条件区分 被覆シート張における横算条件区分はない。 横算単位は、	(門)味)	(月 10赤)	(月10年)
被覆シート現における積算条件区分はない。 積算単位は、㎡とする。 (注) 1、被覆シート現は、種子吹付施工後、風による種子の飛散や降用等によるエロージョン等を防止 するため、長機能不識析、ボリエチレンフィルム等を被覆する作業等、その施工に要する全での 労務・材料費(損料等を含む)を含む。 (2) 代表機分材規格 下表機分材は、当該施工パッケージで使用されている機分材の代表的な規格である。			
(注) 1. 被援シート張は、種子吹竹施工後、風による種子の飛散や降雨等によるエロージョン等を防止 するため、 実践権不織布、ボリエチレンフィルム等を接種する作業等、その施工に要する全ての 労務・材料費 (損料等を含む)を含む。 2. 被援シートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.25) (2) 代表機分材以、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.4 被覆シート選 代表機労材規格一覧 「展日 代表機分材規格 個考 代表機分材規格			
(注) 1. 被覆シート製は、箱子吹付施工後、風による種子の飛散や降雨等によるエロージョン等を助止 するため、長繊維不識布、ポリチレンフィルム等を被覆する作業等、その施工に要する全ての 労務・材料費(個料料を含む)を含む。 (据準ロス率は、+0.25) (2) 代表機労材規格 下表機労材材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。			
### (世科等を含む)を含む。 2. 被覆シートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.25) (2) 代表機労材規格 下表機労材規格 下表機労材規格 下表機労材規格 下表機労材規格 下表機労材規格 日本 「代表機労材規格 日本 「代表機労材規格 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日			
2. 被覆シートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.25) (2) 代表機分材規格 下表機分材は、当該施工パッケージで使用されている機分材規格一覧 現日			
(2) 代表機分材規格 下表機分材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 接触			
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材切代表的な規格である。			
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##			
項目			
機械 K1 -			
機械 K2 -			
R1 法面工 R2 普通作業員 R3 土木一般世話役 R4 -			
R1 法面工			
労務 R2 普通作業員 R3 土木一般世話役 R4 - Z1 被覆シート 長機維不織布 245N/5cm Z2 - Z3 - Z4 - 市場単価 S - - 3-3 養生(飲水養生)(SCB322330) (1) 条件区分 養生(飲水養生)における債算条件区分はない。 積算単位は、㎡とする。 (注)1. その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 回数については、必要に応じて計上すること。 (2)代表機労材規格 下表機労材は、当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.5 養生(散水養生)代表機労材規格 「大き機労材規格」覧 項目 代表機労材規格 「株成 K1 小型渦巻ボンブ[可嫌・自吸・エンジン駆動型]口径 50mm 全揚程 30m 機械 K2 一 K3 - R3 - R4 - Z1 ガソリン Z3 - Z4 -			
労務 R3 土木一般世話役 R4 - 72 技機シート 長機維不織布 245N/5cm 72 - 73 - 74 - 市場単価 S - - 3-3 養生 (散水養生) (SCB322330) (1) 条件区分 養生 (散水養生) における積算条件区分はない。 積算単位は、m²とする。 (注) 1. その施工に要する全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む)を含む。 2. 回数については、必要に応じて計上すること。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.5 養生 (散水養生) 代表機労材規格一覧 項目 機械 K1 小型高巻ボンブ[可酸・自吸・エンジン駆動型]口径 50mm 全揚程 30m 機械 K2 - K3 - R1 特殊作業員 R2 普通作業員 R3 R3 - R4 - Z1 ガソリン レギュラー スタンド Z2 - Z3 - Z4 -			
R4			
大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学			
大利料			
大学 1			
大字			
市場単価 S -			
3-3 養生(散水養生)(SCB322330) (1) 条件区分 養生(散水養生)における積算条件区分はない。 積算単位は、m²とする。 (注) 1. その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 回数については、必要に応じて計上すること。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。			
(1) 条件区分 養生(散水養生)における積算条件区分はない。 積算単位は、m² とする。 (注) 1. その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 回数については、必要に応じて計上すること。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.5 養生(散水養生) 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 			
養生(散水養生)における積算条件区分はない。 積算単位は、m²とする。 (注) 1. その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 回数については、必要に応じて計上すること。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 裏3.5 養生(散水養生) 代表機労材規格 機械 K1 小型渦巻ポンプ[可搬・自吸・エンジン駆動型]口径 50mm 全揚程 30m 機械 K2 ー K3 ー R1 内殊作業員 R2 音通作業員 R3 ー R4 ー Z1 ガソリン レギュラー スタンド Z2 ー Z3 ー Z4 ー Z4 ー			
横算単位は、m²とする。 (注) 1. その施工に要する全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む)を含む。 2. 回数については、必要に応じて計上すること。 (2) 代表機労材規格 下表機労材規格 下表機労材規格 下表機労材規格 下表機労材規格 「大表機労材規格 「「大表機労材規格 「「大表機労材格・ 「「大表機労材格・ 「「大表機労材格・ 「「大表機労材格・ 「「大表機労材格・ 「「大表機労材格・ 「「大表機労材格・ 「「大表機労材格・ 「「大表権労材格・ 「大表権労材格・ 「「大表権労材格・ 「大表権労材格・ 「大表権対格・ 「大表権労材格・ 「大表権労材格・ 「大表権対権・ 「大表権対格・ 「大表権対格・ 「大表権対格・ 「大表権対格・ 「大表権対格・ 「大			
(注) 1. その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 回数については、必要に応じて計上すること。 (2) 代表機労材規格 下表機労材規格 下表機労材規格 下表機労材規格 「項目 代表機労材規格 備考			
2. 回数については、必要に応じて計上すること。 (2) 代表機労材規格 下表機労材規格 項目 代表機労材規格 概 K1 小型渦巻ボンブ[可搬・自吸・エンジン駆動型]口径 50mm 全揚程 30m 機械 K2 一 K3 ー R1 特殊作業員 R2 普通作業員 R3 ー R4 ー Z1 ガソリン レギュラー ヌタンド Z2 ー Z3 ー Z4 ー			
(2) 代表機労材規格 下表機労材規格 表 3.5 養生(散水養生) 代表機労材規格一覧 (代表機労材規格			
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表 3.5 養生 (散水養生) 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 機械 K1 小型渦巻ポンプ[可搬・自吸・エンジン駆動型]口径 50mm 全揚程 30m 概3 一 R1 特殊作業員 R2 普通作業員 第3 ー R4 ー ス1 ガソリン レギュラー スタンド ズ3 ー Z4 ー ス4 ー			
表 3.5 養生 (散水養生) 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 機械 K1 小型渦巻ポンプ[可嫌・自吸・エンジン駆動型]口径 50mm 全揚程 30m 株2 ー K3 ー 日本 R1 特殊作業員 日本 R2 普通作業員 日本 R3 ー 日本 R4 ー 日本 オオリン レギュラー スタンド フェース3 ー ス3 ー 日本 ス4 ー 日本			
項目 代表機労材規格 備考 機械 K1 小型渦巻ポンプ[可擦・自吸・エンジン駆動型]口径 50mm 全揚程 30m K2 一 K3 一 R2 普通作業員 R3 一 R4 一 X1 ガソリン レギュラー スタンド Z2 一 Z3 一 Z4 一 Z4 一			
機械 K1 小型渦巻ポンプ[可搬・自吸・エンジン駆動型]口径 50mm 全揚程 30m K2 一 K3 一 R1 特殊作業員 R2 普通作業員 R3 一 R4 — Z1 ガソリン レギュラー スタンド Z2 一 Z3 一 Z4 —			
機械 K2 - K3 - R1 特殊作業員 R2 普通作業員 R3 - R4 - Z1 ガソリン レギュラー スタンド Z2 - Z3 - Z4 -			
K3 - 労務 R1 特殊作業員 R2 普通作業員 R3 - R4 - 材料 Z1 ガソリン レギュラー スタンド Z2 - Z3 - Z4 -			
労務 R1 特殊作業員 R2 普通作業員 R3 - R4 - 材料 Z1 ガソリン レギュラー スタンド Z2 - Z3 - Z4 -			
労務 R2 普通作業員 R3 - R4 - Z1 ガソリン レギュラー スタンド Z2 - Z3 - Z4 -			
労務 R3 - R4 - Z1 ガソリン レギュラー スタンド Z2 - Z3 - Z4 -			
R4 - Z1 ガソリン レギュラー スタンド Z2 - Z3 - Z4 -			
X1			
大本			
材料 Z3 - Z4 -			
Z4 —			

ページ番号			現 行				改定		備考
III -2-15-2									
		表 3	.1 掘削(光ケーブル配管) 代表機労材規格一覧		<u></u>	表	3.1 掘削(光ケーブル配管) 代表機労材規格一覧		
	項目	1	代表機労材規格	備考	項	目	代表機労材規格	備考	
		K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排	賃料		K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排	音科	
	機械		出ガス対策型(第3次基準値)]山積0.28m³(平積0.2m³)		機械		出ガス対策型(第3次基準値)]山積0.28m³(平積0.2m³)	27.1	
	100.000	K2	_		158.194	K2			
		K3	-			K3			
		R1	運転手 (特殊)			R1	運転手 (特殊)		
	労務	R2	特殊作業員		774 444	R2	普通作業員		
	73 195	R3	普通作業員		労務	R3	特殊作業員		
		R4	_			R4	_		
		Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油			Z.1	軽油 パトロール給油		
		Z 2	-			Z 2			
	材料	Z 3	1		材料	Z 3			
		Z 4	_			Z 4			
	市場単価	S							
	山物中間	3		1	市場単価	i S	_		
[-2-15-4			表 3.5 ハンドホール 代表機労材規格一覧				表 3.5 ハンドホール 代表機労材規格一覧		
	項	1	代表機労材規格	備考	項目	1	代表機労材規格	備考	
			バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・				バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・		
		K1	クレーン機能付・排出ガス対策型(第 3 次基準			K1	クレーン機能付・排出ガス対策型(第 3 次基準 賃料	¥	
	機械		値)]山積 0.45m³ (平積 0.35m³) 吊能力 2.9t		機械		値)]山積 0.45m³ (平積 0.35m³) 吊能力 2.9t		
		K2	_			K2	_		
		K3	_			K3	_		
		R1	普通作業員			R1	普通作業員		
		R2	運転手 (特殊)			R2	運転手 (特殊)		
	労務		特殊作業員		労務		特殊作業員		
		_	土木一般世話役				土木一般世話役		
			ハンドホール 600×600×600mm		<u> </u>	10.1	ハンドホール 600×600×600mm		
		Z 1	R2K-60 蓋付			Z 1	R2K-60 蓋付		
	材料	72	軽油 1.2号 パトロール給油		材料	79	軽油 パトロール給油		
	121 121	Z 3			121.14	Z 3			
		Z 4				Z 4			
	+ II W /m				-ta III W for				
	市場単価	S	_		市場単価	S	-		
11-3-(1)-5	(注) 1. 上表は, 砂防コ		する土砂及び岩塊・玉石の掘削・積込, 軟岩, 硬岩及び	が転石の掘削等,	(注) 1. 上表は, 砂防	工事にお	ける土砂及び岩塊・玉石の掘削・積込, 軟岩, 硬岩及び	転石の掘削等, そ	その施工に
_		14. 44.3女	材料費(損料等を含む)を含む。		必要な全ての機	械・労務	・材料費(損料等を含む)を含む。		
_	必要な全ての機械	77 175							
<u> </u>	必要な全ての機械 2. 土量は,地山土		<u>వ</u> .		2. 土量は, 地山:	土量とす	-る。		
Ⅲ -3-①-5	2. 土量は, 地山土	量とす	る。 を除き,1 工事当りの数量とする。				る。 を除き,1 工事当りの数量(<mark>砂防土砂仮締切における取</mark> ;	吸い土量を除く)	とする。

	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現	改定	備	考
Ⅲ—3—①—11	(注) 1. 上表は、砂防工事における土砂及び岩塊・玉石の掘削・積込等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含み、クレーン作業は含まない。 2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCパックホウ(以下「I C T 建機」という。)のみで施工する(I C T 建機使用割合 100%)場合である。 なお、施工数量は、1 工事当りの全体掘削土量により判定する。また、該当する施工箇所における I C T 建機による施工分と通常建機による施工分を合計した規削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。 3. 同一の施工箇所において I C T 建機と通常建機(I C T 建機を使用しない通常機種のパックホウ)を組合わせて施工する(I C T 建機使用割合 100%以外・場合は、該当する箇所における据削土量を I C T 建機使用割合に応じて I C T 建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、I C T 建機による施工分に表を適用する。また、通常建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、I C T 建機による施工分に表を適用する。また、通常建機による施工分は、「第Ⅲ編第3章砂防工①土工①-1 土工 3-1 掘削(砂防)」により別途計上する。 4. 土量は、地山土量とする。 5. 障害の有無 ①無し、作業現場が広い、作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく、連続した掘削作業ができる場合。なお標準内とは、作業範囲が機械走行面より上下に5m以内とする。②有り:作業現場が狭い、作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く、連続した掘削作業が困難な場合 6. I C T 建機使用割合は、上表(注) 2. 又は3. の1 工事当りの全体掘削土量に対する1 工事当りのI C T 建機による掘削土量の割合である。	(注)1. 上表は、砂防工事における土砂及び岩塊・玉石の掘削・積込等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含み、クレーン作業は含まない。 2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ(以下「I CT建機」という。)のみで施工する(I C T建機使用割合 100%)場合である。なお、施工数量は、1 工事当りの全体掘削土量(砂防土砂仮締切における取扱い土量を除く)により判定する。また、該当する施工箇所における I C T建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。 3. 同一の施工箇所において I C T建機と通常建機(I C T 建機を使用しない通常機種のバックホウ)を組合わせて施工する(I C T 建機使用割合 100%以外)場合は、該当する箇所における掘削土量を I C T 建機使用割合に応じて I C T 建機による施工分と通常建機による施工分と通常で建機による施工分と通常とする。方、通常建機による施工分に表を適用する。また、通常建機による施工分は、「第Ⅲ編第3章砂防工①土工①-1 土工 3-1 掘削(砂防)」により別途計上する。 4. 土量は、地山土量とする。 5. 障害の有無 ①無し:作業現場が広い、作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく、連続した掘削作業ができる場合。なお標準内とは、作業範囲が機械走行面より上下に5m以内とする。②有り:作業現場が狭い、作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く、連続した掘削作業が困難な場合 6. I C T 建機による掘削土量(砂防土砂板締切における取扱い土量を除く)に対する1 工事当りのI C T 建機による掘削土量の割合である。		
III-3-(1)-13	5-4 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用,外注経費等の費用 3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。・共通仮設費率補正係数 : 1.2 ・現場管理費率補正係数 : 1.1 ※小数点第3位四捨五入2位止め なお、土工(砂防)(ICT)において、経費の計上が適用となる出来形管理は、以下の(1)~(5)又は完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測とする。なお、その他の出来形管理の経費は、共通仮設費及び現場管理費率に含まれる。(1)空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理(2)地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理(3)無人航空機能載型レーザースキャナーを用いた出来形管理(4)地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理(4)地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理(5)上記(1)~(4)に類似する、その他の3次元計測技術を用いた出来形管理	5-4 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用,外注経費等の費用 (1) 3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における費用 の計上方法については、共通仮設費率,現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。 ・共通仮設費率補正係数: 1.2 ・現場管理費率補正係数: 1.1 ※小数点第3位四捨五入2位止め なお、土工(砂防)(ICT)において,経費の計上が適用となる出来形管理は,以下の1)~5)又は完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測とする。なお、その他の出来形管理の経費は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。 1)空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理 2)地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理 3)無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理 4)地上を動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理 5)上記1)~4)に類似する、その他の3次元計測技術を用いた出来形管理 (2)費用計上にあたっての留意事項 1)3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合は、費用の妥当性を確認することとし、受注者からの見積りにより算出される金額が(1)で算出される金額を下回る場合は、見積りにより算出される金額を補算計上額とする。 2)受注者から見積りの提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。		

AUL 7.2	積算基準及び歩掛表(土木)
平 埔	持官上准 571 朱琳夫(十天)
★ 11 ★	恒昇卒年及い少田及(エハ)

ページ番号	現	改定	備考
Ⅲ-3-①-14	 6-1 ICT建機使用割合100%以外の場合における積算 土砂、岩塊・玉石の掘削積込について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合せて施工する(ICT建機使用割合100%以外)場合は、以下のとおりとする。 (1)施工数量の判定 施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定する。なお、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。 	6-1 ICT建機使用割合 100%以外の場合における積算 土砂、岩塊・玉石の掘削積込について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合せて施工する(I CT建機使用割合 100%以外)場合は、以下のとおりとする。 (1)施工数量の判定 施工数量は、1工事当りの全体掘削土量(砂防土砂仮締切における取扱い土量を除く)により判定する。なお、 ICT建機使用割合 100%以外の場合は、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による 施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。ただし、施 工箇所が分かれる場合は、通常建機のみで施工した箇所の掘削土量はこの全体掘削土量に含めない。	
Ⅲ-3-2-4	表 7.2 チッピング (岩盤面・打継面) 歩掛 (設置延長 10m²当り) 名 株 規格 単位 数量 土 木 一般 世話役 人 0.1 特殊作業員 "0.4 普通作業員 "0.3 諸雑費 * 27	表7.2 チッピング (岩盤面・打継面) 歩掛 (設置延長 10㎡ 当り) 名 称 規 格 単 位 数 量 土 木 一般 世 話 役 人 0.1 特 殊 作 業 員 " 0.4 普 通 作 業 員 " 0.3 諸 雑 費 率 % 26	
Ⅲ-3-②-8	(10) 機械運転単価表 名 称 規 格 適用単価表 摘 要	(10) 機械運転単価表 名 称 規 格 適用単価表 摘 要 運転労務数量→1.00 燃料消費量→104 機械損料 1 →バックホウ (クローラ型) 標準型・超低騒音型・ 排出ガス対策型 (2014 年規制) 山積 0.8m³ (平積 0.6m³)) 機械損料数量→1.58 機械損料 2 一油圧式トンネル切削機 既設 砂防堰堤 (チッピング用) 2,000kg級 機械損料数量→1.58	
III -3-(2)-9	3. 材料使用数量 コンクリートの使用数量は、次式による。 使用数量 (m³) = 設計数量 (m³) × (1+K) ・・・・・・・式3.1 K: ロス率 表3.1 ロス率 (K) 材料名 ロス率 コンクリート +0.04	3. 材料使用数量 コンクリートの使用数量は、次式による。 なお、コンクリートの使用数量には、打離面・岩着面のモルタル敷均しの使用量を含む。(ロスに含む) 使用数量 (m²) = 設計数量 (m²) × (1+K) ・・・・・・ 式 3.1 K: ロス率 表3.1 ロス率 (K) 材料名 ロス率 コンクリート +0.04	

業 種 精算基準及び歩掛表(土木)		
┃ 表 恒县奉华及(♪亦忸衣(エ木)	# 1E	连笠甘淮及1°上出丰 (土土)
	未 性 	付昇奉年及ひず田衣(エ不)

ページ番号	現	改定	備考
Ⅲ-3-②-10	(注)1. コンクリート締固め、打継面清掃の諸維費は、コンクリートバイブレータ損料、高圧洗浄機損料、高圧 洗浄機運転経費及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限と して計上する。 2. 養生の諸維費は、養生マット、工事用水中モータボンブ損料、工事用水中モータボンブ運転経費及び電 力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 3. 養生の() 内の数値は、自然水を利用する場合に適用する。自然水を利用する施設が必要な場合は、 別途計上する。 4. 特殊養生の場合は「第皿編第3章④養生工(練炭)」を別途計上する。なお、ジェットヒータ養生につい ては別途考慮する。	 (注)1. コンクリート締固め、打継面清掃の諸雑費は、コンクリートバイブレータ損料、高圧洗浄機損料、高圧洗浄機運転経費及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 2. 養生の諸雑費は、養生マット、工事用水中モータポンプ損料、工事用水中モータポンプ運転経費及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 3. 養生の() 内の数値は、自然水を利用する場合に適用する。自然水を利用する施設が必要な場合は、別途計上する。 4. 特殊養生(練炭)やジェットヒーク養生に要する費用は、別途考慮する。 	
Ⅲ-3-③-1 (前年度)	③ 仮設備工 (建地一H)	(削除)	
	1. 仮設備工 1-1 適用範囲 本資料は、砂防工 (本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁、護岸) における仮設備工に適用する。 1-2 施工フロー 施工フローは、下記を標準とする。		
	機 基 機 様 様 材 様 材 様 材 様 材 様 材 様 材 様 財 力<		
	(注) 本歩掛で対応しているのは,実練部分である。 図 1-1 施エフロー		

積算基準及び歩掛表(土木) 種

備考

ページ番号 Ⅲ-3-③-2 (前年度)

1-3 ケーブルクレーン (両端固定式) 基礎設置・据付け・解体歩掛

現

ケーブルクレーン(両端固定式)基礎設置・据付け・解体歩掛は、次表を標準とする。

表1.1 ケーブルクレーン(両端固定式)基礎設置・据付け・解体歩掛 (1対当り)

行

		表1.1	ケーブル	/クレーン	ノ(両端	固定式)	基礎設置	・据付り	ナ・解体	歩掛	(1)	対当り)	
	della men adap petro	基	礎 設	置									
1//	施工内容	(ウインチベース・				据 付 け				解体			
$ \ \ \ $		アンカーベース)			(機相	(機械据付・ワイヤ張上)			(機械解体・ワイヤ撤去)				
│	\	, ,	<i>7</i> 4	~//									
\		枽	特	普	±	と	普	ウ イ	#	논	普	ウ	
\ 	名 称		殊	通	耒	U ^r	通	1	圭	び	通	1	
)		般世話役	作	作	般世話役人	Ů,	作	ンチ運転	般世話役	Ů,	作	ウインチ運転	
40.44		語	業員	業員	揺	I	業員	運	話	工	業員	運	
規格	スパン	(人)	(人)	(人)	役	(X)	(人)	(日)	役(人)	(A)	(人)	(日)	
t	(m) \	00											
	75以下		5	5	3	14	9	3	2	7	5	2	
	76~125		5	7	4	17	10	3	2	9	6	2	
	126~175		6	9	4	20	13	4	3	9	7	2	
2t	176~225		6	11	5	23	15	4	3	11	8	3	
未	226~275	2	7	13	6	26	16	5	4	12	9	3	
満	276~325		7	15	6	29	18	6	4	14	10	3	
	326~375		8	17	7	32	20	6	4	15	11	4	
	$376\sim425$		8	19	8	34	22	7	5	16	12	4	
	426~500		9	21	8	37	24	7	5	18	13	5	
	75以下		5	7	4	20	12	3	3	9	6	2	
	76~125		5	9	5	22	14	3	3	11	7	2	
	$126\sim175$		6	11	6	25	16	4	3	12	8	2	
3t	$176\sim 225$		6	13	6	28	18	4	4	13	9	3	
未	226~275	2	7	15	7	31	20	5	4	15	10	3	
満	$276\sim 325$		7	17	8	34	21	6	5	16	11	3	
	326~375		8	19	8	37	24	6	5	17	12	4	
	376~425		8	21	9	40	25	7	5	19	13	4	
	$426 \sim 500$		9	23	10	43	27	7	6	20	14	5	
	75以下	2	5	8	5	23	15	3	3	9	7	2	
	$76 \sim 125$		5	10	6	26	16	3	3	11	8	2	
	$126\sim175$		6	12	6	29	19	4	4	12	8	2	
4t	$176\sim 225$		6	14	7	32	20	4	4	14	9	3	
未	226~275		7	16	8	35	22	5	4	15	11	3	
満	$276\sim 325$		7	18	8	38	24	6	5	16	12	3	
	326~375			8	20	9	41	26	6	5	18	12	4
	376~425		8	22	10	44	27	7	6	19	13	4	
	426~500		9	24	10	47	30	7	6	21	14	5	
	75以下	2	5	8	6	26	16	3	3	10	7	2	
	76~125		5	10	6	29	18	3	3	12	8	2	
	126~175		6	12	7	32	20	4	4	12	9	2	
5t	176~225		6	14	8	34	22	4	4	14	10	3	
未満	226~275		7	16	8	38	24	5	4	16	12	3	
	$276\sim 325$		7	18	9	40	26	6	5	17	12	3	
	326~375		8	20	10	44	27	6	5	18	13	4	
	$376\sim425$		8	22	10	47	29	7	6	19	14	4	
	426~500		9	24	11	50	31	7	6	21	15	5	
(注)1	其磁設置 (1	ケインチ	~~ ~	アンカー	- ~ - 7)	の作曲	1-14 1	+11= F	z 48841 .	ilitrado	O 2 25 11 .	L trans	

(削除)

改

(注)1. 基礎設置 (ウインチベース, アンカーベース) の歩掛には, 人力による掘削・整地・コンクリート打設の 作業を含む。型枠を施工する場合は型わくエ1人を規格にかかわらず別途計上する。 2. ウインチベース材料として、コンクリート 3m3 を計上する。また、アンカーベース材料は別途計上する。 3. ケーブルクレーンアンカーは、吊上げ能力、主索径間等を考慮し別途計上する。 4. 機械により基礎掘削を行う場合は別途考慮する。 5. 基礎コンクリート破砕・撤去は、必要に応じて別途計上する。 6. タワーが必要な場合は別途計上する。

* #	精質基準及び歩掛表(十木)

ページ番号 考 現 行 改 備 <u>III −3−③−</u>3 7. 支柱の据付・解体・損料・賃料を別途計上する。 (削除) (前年度) 8. キャリア,滑車の損料を別途計上する。 1-4 砂防工のケーブルクレーンの積算については下記のとおりとする。 (1) ケーブルクレーンの支柱(木製,鉄製等)の数量,損料は、別途計上する。 (2) ケーブルクレーンに使用するワイヤロープ(主索,巻上索,横行索)の数量は、別途計上する。 (3) ケーブルクレーンに使用するワイヤロープの掲率は、次表を標準とする。 表 1.2 ケーブルクレーン(両端固定式)用ワイヤロープの損率 損率(月当り) 損率(年当り) 耐用年数(年) 0.038 0.2 上 索 0.094 0.5 2 行 索 0.094 (注)1. 供用期間が5箇月以下の場合は、損率(月当り)を適用する。 2. 供用期間が5箇月を超える場合は、損率(年当り)を適用する。 (4) ケーブルクレーン据付・解体用ウインチの運転日当り運転時間は、4.3時間とする。 2. 運搬工 2-1 適用範囲 本資料は、堰堤本体掘削用土工機械の分解・組立を実施する場合の輸送費積算に適用する。 2-2 施工歩掛 輸送費の積算は、共通仮設費に計上する。 分解・組立1台当り歩掛は、次式を標準とする。 P = M1 + M2 + ZP : 分解・組立に要する費用 M1:分解に必要な労務費(分解工数は表 2.1 を標準とする) M2 : 組立に必要な労務費(組立工数は表 2.1 を標準とする) Z:分解・組立に使用されるラフテレーンクレーン又は、ケーブルクレーンの運転にかかわる費用 (表 2.1 を標準とする) 表2.1 土工機械分解・組立歩掛 (1台当り) ケーブルクレーン又は 延 工 数 ラフテレーンクレーン 分解時最大 諸雑費率 種 別 油圧伸縮ジブ型・ 部品質量 (%) 特殊作業員(人) 排出ガス対策型(第1次基準値) 運転日数(日) 3t未満 $M = (1.4 \times W - 2.7) \times 1.3$ D=0. $2 \times W$ -0. 4 分 解 4t未満 $M = (1, 2 \times W - 3, 2) \times 1, 3$ $D=0.2 \times W=0.5$ 5t未満 $M = (0.6 \times W - 1.5) \times 1.3$ D=0. $1 \times W$ -0. 2_ 2 3t未満 $M = (1.6 \times W - 3.1) \times 1.3$ $D=0.3 \times W=0.5$ 4t未満 $M = (1.4 \times W - 3.7) \times 1.3$ D=0.2 \times W-0.6 5t未満 $M = (0.7 \times W - 1.7) \times 1.3$ D=0. $1 \times W$ -0. 3(注)1. M:延工数(人), W:機械質量(t), D:運転日数(日)を示す。 2. M, Dは, 小数第2位を切捨てし, 第1位とする。なお、特殊作業員歩掛の中には, 整備工・普通 作業員・とび工の歩掛を含む。 3. Wの適用範囲は、それぞれの分解時最大部品質量を超え 25t までとする。 4. 分解時及び組立時に使用する機械は現場条件を考慮し、ケーブルクレーン・ラフテレーンクレーン のうちいずれかを選定する。 5. ケーブルクレーンの規格(吊上げ能力)は、分解時最大部品質量、コンクリート運搬数量を考慮し 6. ラフテレーンクレーンの規格は、油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)25t 吊とする。 7. 分解・組立に使用するクレーン類の回送時間は、上表の運転日数には含まない。

8. ブルドーザの 21t 級については分解時最大部品質量が 3t を超えるため、4t 未満又は 5t 未満を適用する。

(2) 1	業種類などが独立という。	表(土木)
(角像) 1. 既入での称・祖立・祖郎での称・祖立を計上する。 12. ケップ・メッシーン (知識を対しなどを対しません。 13. ケップ・メッシーン (知識を対しなどを対しません。 13. マッカーン (のがはまた) が成り (できまから できまり、様の方式表の合き値に上来の方式表しているがとしません。 13. マッカーン (のがはまた) が成 (できまから できましまた。 2. 大変を変し事態 (1) ケーブルッシーン (保険はた) (をは (できまから) (行 改 定	備
10. ケーブルクレーンの1 当り最終的別になって 2012 と 2012 であり、 担立の表表の合計部に 上来のかを更 たら離を 提出 してき 上する。 12. ファナーレングーン 2013 に 1 上次の 2013 であり、 別はの 2013 であり、 図 20		
1. 接触性、分解 組以外に受害の制能者 (組圧物助、数期等)であり、租立労務費の合計側に上交力の企物に対して、上をの基地の関からして、上をの基地の関からして、上をの基地の関からして、上をの基地の関からして、上をの基地の関からして、上をの基地の関から、 2. 共務を対して、日本の関地の関から、関連を重な。 2. 大阪を変化を構築 (1) ケーブルクレーン (可範則を力) 設計 対きり中配着	を計上する。 (削除)	
上来の本を定くを確と上投して計してみ。 13. 現場を対しませまり数・場合は、9%を定する。 3. 内質を支援機長		
12. ウフケレーン (内解語により上述と) 歌い場合は、別語を除する。 3. 和展書は「神経 (1) ケーブルクレーン (内解語に対) 設計 25 円 内容		
13. 現場を知じまり起き。場合は、別途名遣する。 2. 実際書及び毎鐘 (1) ケーブルタレーン (開発開変元) 設備 1 対当り7 終書		
3. 内部書及び単価書 (1) ケーブルクレーン (開始限定力) 設備1対当り内収容		
(1) ケーブルクレーン (周端度定) 設計 対対 り 検索 (2) 芸 (2) 主 (2) 主 (2) 主 (2) 対対 (2) エス (2) で アーブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	THE	
 (2) 土工機板分解・組立 1か当り内武者 (3) カーブルクレーン 解体 (4) カーブルクレーン (開端版文) 基級機 (施計)・解体 1対当 単編表 (5) (5) カーブルクレーン (開端版文) 基級機 (施計)・解体 1対当 単編表 (5) (6) カーブルクレーン (開端版文) 基級機 (施計)・解体 1対当 単編表 (5) (7) カーブルクレーン (開端版文) 基級機 (施計)・解体 1対当 単編表 (5) (8) 東 (
サーブルクレーン 経付	り内訳書 SWB330910	
ケーブルクレーン解析 * 単数表 (3) ケーブルクレーン解析 * 単額表 (3) (2) 土工機(分解・組立 16当り内訳書 SUB330930 名	格単位数量摘要	
	対 単価表 (3)	
2 上工機校分解・組立1台当内設計		
(2) 土工機械分解・組立 1 台当内訳書	n 単価表 (3)	
名		
名	CHINAGO CO.	
土 工 機 検 分 解 台 1 単値表 (5) 土 工 機 検 組 立 n 1 単値表 (5) 計 n 1 単値表 (5) 大 大 人 校 施 程 位 数 量 摘 要 大 大 一 校 地 話 役 大 大 一 校 地 話 役 中 珠 作 業 員 n n n n n 型 カ く エ n 変 長 n n n 変 1.1 (注) 1 き 通 作 業 員 n n n n n n 使 用 材 料 式 1 必要数量を別途計上 表1.1 単価技(6) 機械相対 ウインチイスコンクリート n n n n n n n n n n n n n n n n n n n		
土 工 機 械 組 立 n 1 単価表 (5) (3) ケーブルクレーン (両側固定式) 基礎設置・掛付け・解体 1 対当り単価表 SRB330910 名 彩 規 格 単 位 数 量 摘 要 土 木 一 段 世 話 役 人 表1.1 特 発 作 業 員 n n 型 む く エ n 表1.1 (注) 1 と び エ n 表1.1 (注) 1 普 通 作 業 員 n n 使 用 材 料 式 1 必要数据を別途計上 ウ イ ン チ 運 転 日 機械銀料 ウ インチ・運 転 日 機械銀料 ウ インチ・アースコンクリート a² 3 表1.1 (注)2 諸 確 費 式 1 計 エ エ イ 等 単 位 数 量 摘 要 主 常 り 様 単 位 数 量 摘 要 主 常 り 規 待 単 位 数 量 摘 要 主 常 り 規 待 単 位 数 量 摘 要 主 常 り 規 付 常 の の の の の の の の の の の の の の の の の の		
計 (3) ケーブルクレーン (両端隔定式) 基礎設置・接付け・解体 1 対当り単値表 SWB330910 名		
(3) ケーブルクレーン (両端固定式) 基礎設置・現付け・解体 1 対当り単価表	" 「 华丽女 (0)	
名称 規格 単位数量 数量 土木 一般世話役 人 表1.1 特殊作業員 n n 型 わく エ n 表1.1 (注) 1 とび エ n 表1.1 管通作業員 n n ウインチ 運転 目 表1.1 単価表(6) 機械材料 ウインチベースコンクリート m² 3 表1.1 (注) 2 語 確 費 式 1 1 計 コート 1 インチベースコンクリート m² 3 表1.1 (注) 2 語 確 費 式 1 1 計 財 財 クイヤローブ損耗費→式内訳書 カー カー 名称 規格 単位 数量 摘要 表2 主 第		
土 木 一 般 世 話 役 人 妻1.1 管 殊 作 業 員 n n 型 わ く エ n 妻1.1 (注) 1 と び エ n 妻1.1 普 通 作 業 員 n n 使 用 材 料 式 1 必要数量を別途計上 支 1.1 単値表(6) 機械損料 ウインチベースコンクリート m³ 3 妻1.1 (注)2 諸 維 費 式 1 計 計 本 方 元 方 訳書 名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要 主 索 n 妻1.2 巻 上 索 n n 有 行 索 n n	据付け・解体 1 対当り単価表 SWB330910	
土 木 一 般 世 話 役 人 妻1.1 特 殊 作 案 員 n n 型 わ く エ	格 単 位 数 最	
型	人 表1.1	
と び エ	п п	
普通作業員 n n 使用材料 式 1 必要数量を別途計上 費・1 単価表(6) 機械損料 ウインチベースコンクリート m³ 3 表1.1 (注)2 諸権費 式 1 計 財 1 40 ワイヤロープ損耗費一式内訳書 財 格単位数量が振り返す。 全年業期 財 内 投資 カ カ 投資 行業期間 カ 財 カ カ 財 カ カ 財 カ カ 財 カ カ 財 カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ	n 表1.1 (注) 1	
使用材料 式 1 必要数量を別途計上 ウインチ 運転 日 表1.1 単価表(6) 機械損料 ウインチベースコンクリート m³ 3 表1.1 (注)2 諸 雑 費 式 1 式 1 計 計 (4) ワイヤローブ損耗費ー式内訳書 名 称 規格 単位 数量 摘要 主 索		
ウインチ 運 転 日 表1.1 単価表(6) 機械損料 ウインチベースコンクリート m³ 3 表1.1 (注)2 諸 雑 費 式 1 式 1 計 コープ損耗費一式内訳書 名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要 主 索 m 養 上 索 n 横 行 索 n		
ウインチ 連 転 目 機械損料 ウインチベースコンクリート m³ 3 表1.1 (注)2 諸 雑 費 式 1 計 コープ担託費一式内訳書 名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要 主 索 m 表1.2 巻 上 索		
ウインチベースコンクリート m³ 3 表1.1 (注)2 諸 雑 費 式 1 (4) ワイヤローブ損耗費—式内訳書 名 本 規 格 単 主 索 期 財 巻 上 素 増 アンサード できる。 機 上 素 リ 機 上 素 増 上 素 リ 横 アンサード (本) リ 関 エース・フェース・フェース・フェース・フェース・フェース・フェース・フェース・フェ		
諸 雑 費 式 1 計 コイヤローブ損耗費一式内訳書 名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要 主 索 m 表1.2 巻 上 索 n n n 横 行 索 n n n		
計		
(4) ワイヤローブ損耗費一式内訳書 名称 規格 単位 数量 摘要 主 索 m 表1.2 巻上 索 n n 横行 索 n n		
名称 規格單位数量 摘要 主 荣 m 表1.2 卷 上 索 n n 横行索 n n		
主 索 n 表1.2 巻 上 索 n n 横 行 索 n n		
主 索 m 表1.2 巻 上 索 n n 横 行 索 n n	松 嵐 位 数 番 縮 - 薬	
巻 上 索 n n 横 行 索 n n		
横 行 索 " "		
at a	n n	
t i de la companya d		

名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要

B

式

表2.1

表2.1

機械損料又は機械賃料

特殊作業員 ケーブルクレーン運転又は ラフテレーンクレーン

業種種類なび歩掛表(土木)

	Į	見	í	亍			改	定	備
(6)	ケーブルクレーン(両端固定式)	及びウインチ運転	1 日当り単価表	•	SWB330910	(削除)			
	名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要				
	特殊 作業員		人	1					
	燃料費(電力)		0	運転1時間当り 燃料消費量 × T					
	ケーブルクレーン		B	1	機械損料				
	ワイヤロープ等損耗費	,	式	1	必要数量を別途計上 ワイヤロープ,支柱等				
	諸 雑 費		n	1					
	計								
	(注) T:ケーブルクレーン運転ドケーブルクレーン (両) 土工機械の分解・組立	端固定式) 基礎設置			当り運転時間は 4.3 時間とし,				

ページ番号	現	改定備考
Ⅲ-3-④-1	(新設)	④ 仮締切工
		④-1 砂防土砂仮締切・砂防大型土のう仮締切
		1. 適用範囲 本資料は、砂防工(本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁、護岸)の施工に伴う現地土砂を用いた 土砂及び大型土のうによる仮締切工に適用する。
		2. 施工概要 施工フローは, 下記を標準とする。
		(1) 砂防土砂仮締切
		機
		(注) 本歩掛で対応しているのは,実線部分のみである。 図 2-1 施エフロー
		(2) 砂防大型土のう仮締切
		検

ĺ	業種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現	行			改	定				備	考	
III -3-4-2	(新設)	3. 機	種の選定 _{破・規格は次表を標}							2		
					表 3.1	機種の選定						
			作業種別		機械名	規格	単位	数量	概要			
			砂防土砂仮締切	設置 または 撤去	バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・ 排出ガス対策型 (2011 年規制 山積 0. 8㎡ (平積 0. 6㎡)	1) 台	1				
				製作・ 設置	バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・ クレーン機能付き・ 排出ガス対策型 (2011 年規制 山積 0.8㎡ (平積 0.6㎡) 吊能力 2.9t	4) "	1				
			砂防	製作	バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・ クレーン機能付き・ 排出ガス対策型 (2011 年規制 山積 0.8㎡ (平積 0.6㎡) 吊能力 2.9t	ı) "	1				
			大型土のう仮締切	設置	バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・ クレーン機能付き・ 排出ガス対策型 (2011 年規制 山積 0.8㎡ (平積 0.6㎡) 吊能力 2.9t	1) "	1				
				撤去	バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・ クレーン機能付き・ 排出ガス対策型 (2011 年規制 山積 0.8㎡ (平積 0.6㎡) 吊能力 2.9t	1) "	1				
				より,上表に	こより難い場合は,	よる施工で,作業半径 6m 以下と 別途考慮する。	:する。 :					
					表 4.1 E	1当り施工量	(1日当	り)				
			作業種別	リ 土の状		質 名 単 位	数量					
				地山	del for it	砂・砂質土・ m ³	99					
			設置 または		岩塊玉石	n n	84					
			撤去	ルーン		砂・砂質土・	216					
					岩塊玉石	II II	180					
			2. 施工 土量 3. 地山 影響	三数量は,3 t)を標準と iの現場条件 iによる作業	, 000㎡未満(砂防 : する。現場条件 ‡は障害なし(作	下に5m以内を標準とする。 5士砂仮締切の1工事あたりの により、これにより難い場合 業現場が広い、作業範囲が標 連続した掘削作業が出来る場。	ま,別途 準内及び	考慮する 転石の)	る。 混入等の			

業種	積算基準及び歩掛表(土木)

史	借 多

ページ番号	現	改定	備考
Ⅲ-3-④-3	(44-74)		
	(新設)	5. 砂防大型土のう仮締切 施工歩掛	
		5-1 編成人員	
		日当り編成人員は、次表を標準とする。	
		表 5.1 日当り編成人員 (人/日)	
		作業種別 土木一般世話役 特殊作業員 普通作業員	
		製作·設置 1 1 1	
		製作 1 1 1	
		設置 1 1 1	
		撤去 1 1 —	
		(注)1. 製作・設置, 製作には、横取り作業 (12mまで: 製作現場~仮置場)を含む。	
		2. 製作現場と設置現場が異なる場合は、積込・荷卸・運搬等必要な費用を別途計上する。	
		3. 撤去には、中詰材排出を含む。なお、袋材の処分費及び残土処理費が必要な場合は、	
		別途計上する。	
		5-2 日当り施工量	
		日当り施工量は、次表を標準とする。	
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
		表 5.2 日当り施工量 (1日当り)	
		作業種別 単 位 数 量	
		製作・設置	
		製作 " 59	
		設置 " 83	
		撤去 "135	
		5-3 諸経費 諸経費は、製作枠等であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表5.3 諸維費率 (%)	
		作業種別 諸雑費率	
		製作・設置 4	
		製作 7	
		6. 単価表	
		(1) 砂防土砂仮締切 (設置または撤去) 100 m ³ 当り単価表 SWB331330	
		名 称 規 格 単位 数 量 摘 要	
		バックホウ 標準型・超低騒音型・ まっしまっし	
		(クローラ型) 排出ガス対策型 (2011 年規制) 日 100/D X 3.1 X 3.1	
		選	
		諸 雑 費 式 1	
		<u>計</u>	
		(注) D:日当り施工量	

Γ	業種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現	 行		 改	定			備	考
III -3-(4)-4		.,		71	~				
(新設)			(2) 砂防大型土のう仮締	刀(製作・設置) 10 袋当り単価	表		SWB331360		
			名 称	規 格	単位	数 量	摘要		
			土木一般世話役		人	1×10/D	表 5.1,表 5.2		
			特殊作業員		n .	1×10/D	II .		
			普通作業員		n .	1×10/D	II .		
			大型土のう	容量 1m³	袋	10	袋材		
			土砂		m3	10	ほぐした土量		
			バックホウ (クローラ型) 運 転	標準型・超低騒音型・ クレーン機能付き 排出ガス対策型(2011 年規制) 山積 0.8㎡(平積 0.6㎡)・ 吊能力 2.9t	Ħ	10/D	表 3.1, 表 5.2 機械賃料		
			諸 雑 費		式	1	表 5.3		
			計						
			(注)D:日当り施工	量			,		
			(3) 砂防大型土のう仮締	刀(製作) 10 袋当り単価表			SWB331360		
			名 称	規 格	単位	数 量	摘要		
			土木一般世話役		人	1×10/D	表 5.1,表 5.2		
			特殊作業員		II .	1×10/D	II .		
			普通作業員		11	1×10/D	II .		
			大型土のう	容量 1㎡	袋	10	袋材		
			土砂		m3	10	ほぐした土量		
			バックホウ (クローラ型) 運 転	標準型・超低騒音型・ クレーン機能付き 排出ガス対策型 (2011 年規制) 山積 0.8㎡ (平積 0.6㎡)・ 吊能力 2.9t	Ħ	10/D	表 3.1, 表 5.2 機械賃料		
			諸 雑 費		式	1	表 5.3		
			計						
			(注) D: 日当り施工 (4) 砂防大型土のう仮締 名 称	量 刀(設置) 10 袋当り単価表 規 格	単位	数量	SWB331360 摘 要		
			土木一般世話役	次 11		数 里 1×10/D	表 5.1,表 5.2		
			特殊作業員			1×10/D 1×10/D	歌 5. 1,歌 5. 2		
			普通作業員			1×10/D 1×10/D	"		
			バックホウ (クローラ型) 運 転	標準型・超低騒音型・ クレーン機能付き 排出ガス対策型 (2011 年規制) 山積 0.8㎡ (平積 0.6㎡)・	H	10/D	表 3.1, 表 5.2 機械賃料		
			諸 雑 費	吊能力 2.9t	-	1			
			諸雑費		式	1			
			(注)D:日当り施工	B					
			(注) D: 日当り施工	포					

業種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現	行		改	定			備	考
Ⅲ-3-4-5	(新設)								
	(利)(支)		(5) 砂防大型土のう仮	締切(撤去) 10 袋当り単価表			SWB331360		
			名 称	規 格	単位	数量	摘要		
			土木一般世話往		人	1×10/D	表 5.1,表 5.2		
			特殊作業員		II .	1×10/D	II .		
			バックホリ	標準型・超低騒音型・ クレーン機能付き			# 0 1 # 5 0		
			(クローラ型)	排出ガス対策型(2011 年規制)	日	10/D	表 3.1,表 5.2 機械賃料		
			運	云 山積 0.8㎡ (平積 0.6㎡) ・ 吊能力 2.9t			100.000		
			諸 雑 萝		式	1			
			計						
			(注) D:日当り施	江量					
			(6) 機械運転単価表						
			機械名	規 格	摘要単価表		指定事項		
							:砂仮締切)		
				標準型・超低騒音型・		【設置ま	たは撤去】		
				排出ガス対策型(2011 年規制)	機-28		数量→1.00		
				山積 0.8㎡ (平積 0.6㎡)			費 量 →114		
						+	数量→1.61 型土のう仮締切)		
						【製作・			
							数量→1.00		
						燃料消	費 量 → 100		
						機械賃料	数量→1.45		
						【製作】			
			バックホウ				5数量→1.00		
			(クローラ型)				費量→ 97		
				標準型・超低騒音型・ クレーン機能付き		機械賃料	数量→1.45		
				排出ガス対策型(2011 年規制)	機-28				
				山積 0. 8㎡(平積 0. 6㎡)・ 吊能力 2. 9t		【設置】			
							数量→1.00 費量→ 73		
							数量→1.45		
						【撤去】			
							数量→1.00		
	1						費 量 → 75 数量→1.45		
						1效恢 貞科	「		
[<u> </u>			1			
1									

業 種	精算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号 考 現 行 改 備 III −3−(5)−2 3. 機種の選定 3. 機種の選定 鋼製部材の組立・据付け作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。 鋼製部材の組立・据付け作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。 表 3.1 機種の選定 表 3.1 機種の選定 機械名 規格 単 位 数 量 摘 要 単位数量摘要 機械名 規格 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 ラフテレーンクレーン ラフテレーンクレーン 3 次基準値)・低騒音型・ 25t 吊 (2011 年規制) ・低騒音型 · 25t 吊 (注)1. 現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。 (注)1. 現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。 2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。 2. ラフテレーンクレーンは,賃料とする。 4. 施工歩掛 4. 施工歩掛 4-1 鋼管フレーム型砂防堰堤 4-1 鋼管フレーム型砂防堰堤 (1) 鋼製部材組立・据付け工 (1) 鋼製部材組立・据付け工 鋼製部材の組立・据付け歩掛は、次表を標準とする。 鋼製部材の組立・据付け歩掛は、次表を標準とする。 表 4.1 組立・据付け歩掛 表 4.1 組立・据付け歩掛 1 日当り編成人員 1日当り組立・据付け質量 1日当り編成人員 諸雑費率 1日当り組立・据付け質量 諸雜費率 使用機種 使用機種 (人/日) Dw(t/日) (%) Dw(t/日) (人/日) (%) ラフテレーンクレーン ラフテレーンクレーン 土木一般世話役 土木一般世話役 油圧伸縮ジブ型・ 油圧伸縮ジブ型・ 特殊作業員 W 特殊作業員 $D_w = \frac{W}{0.04W + 1.48}$ 排出ガス対策型 排出ガス対策型 7 普通作業員 1 0.04W + 1.48普通作業員 (2011 年規制)·低騒音 (第3次基準値)・低騒 とびエ 2 とびエ 型・25t 吊 音型・25t 吊 W:組立・据付け総質量 単位(t) W:組立・据付け総質量 単位 (t) (注)1. 本歩掛は、組立・据付けに伴う仮締めを含む。なお、足場工及び本締め工は含まない。 (注)1. 本歩掛は、組立・据付けに伴う仮締めを含む。なお、足場工及び本締め工は含まない。 2. 本歩掛は、地租の有無にかかわらず適用できる。 2. 本歩掛は、地租の有無にかかわらず適用できる。 3. 組立・据付質量は、アンカーボルト、ボルト・ナット、ワッシャを除く鋼製部材の総質量とする。 3. 組立・据付質量は、アンカーボルト、ボルト・ナット、ワッシャを除く鋼製部材の総質量とする。 4. 諸雑費は、ドリフトピン、仮締めボルト、組立工具の損料及び電力に関する経費等の費用であり、 4. 諸雑費は、ドリフトピン、仮締めボルト、組立工具の損料及び電力に関する経費等の費用であり、 労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 5. 足場工は、「第Ⅱ編5章仮設工⑦-1足場工」により別途計上する。 5. 足場工は、「第Ⅱ編5章仮設工⑦-1足場工」により別途計上する。 6. 日当り施工量Dwは小数第2位を四捨五入し、第1位までとする。 6. 日当り施工量Dwは小数第2位を四捨五入し、第1位までとする。 **Ⅲ** −3−⑤−3 表 4.5 組立・据付け歩掛 表 4.5 組立・据付け歩掛 1日当り組立・据付け質量 1日当り編成人員 諸雑費率 1日当り組立・据付け質量 使用機種 1日当り編成人員 諸雑費率 使用機種 Dw(t/日) (人/日) (%) (人/日) $D_w(t/B)$ (%) ラフテレーンクレーン 土木一般世話役 1 ラフテレーンクレーン 土木一般世話役 油圧伸縮ジブ型・ 油圧伸縮ジブ型・ W 特殊作業員 W 特殊作業員 排出ガス対策型 6 0.26W + 1.89排出ガス対策型 普通作業員 1 0.26W+1.89 普通作業員 (第3次基準値)・低騒 と び エ 2 (2011年規制)・ と び エ 音型・25t 吊 低騒音型・25t 吊

業種種類類と

ページ番号	現			改	定		備考
Ⅲ -3-⑤-4							
	5-1 鋼管フレーム型砂防堰堤		5-1 鋼管フレーム型砂	防堰堤			
	(1) 鋼製部材の組立・据付け、鋼材質量 10t 当り単価表	SWB332500	(1) 鋼製部材の組立・	据付け,鋼材質量 10t 当り単価表	₹	SWB332500	
	名 称 規 格 単位 数 量	摘 要	名 称	規格	単 位 数 量	摘 要	
	土 木 一 般 世 話 役	表 4.1	土木一般世話名	T.	人 10/Dw×1	表 4.1	
	特 殊 作 業 員 " 10/Dw×1	II .	特 殊 作 業 員	1	″ 10/Dw×1	II .	
	普 通 作 業 員 " 10/Dw×1	II .	普 通 作 業 員	1	″ 10/Dw×1	II .	
	と び エ " 10/Dw×2	II .	と び コ	1	″ 10/Dw×2	II .	
	油圧伸縮ジブ型・排出ガス 対策型(第3次基準値)・低 騒音型・25t 吊 10/Dw	表 4.1 機械賃料	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス 対策型 (2011 年規制)・低 騒音型・25t 吊	日 10/Dw	表 4.1 機械賃料	
	諸 雑 費 式 1	表 4.1	諸 雑 萝	1	式 1	表 4.1	
	計		計				
		·					
Ⅲ -3-⑤-5							
	5-2 バットレス型砂防堰堤		5-2 バットレス型砂防	堰堤			
	鋼製部材の組立・据付け,鋼材質量 10t 当り単価表	SWB332540		けけ,鋼材質量 10t 当り単価表		SWB332540	
	名 称 規 格 単位 数 量	摘要	名 称	規格	単位数量	摘 要	
	土 木 一 般 世 話 役	表 4.5	土木一般世話	.,	人 10/Dw×1	表 4. 5	
	特殊作業員 " 10/Dw×1	II .	特 殊 作 業	· ·	" 10/Dw×1	"	
	普 通 作 業 員 " 10/Dw×1	II .	普 通 作 業	* *	" 10/Dw×1	ıı .	
	と び エ " 10/Dw×2	II .	とび	工	" 10/Dw×2	ıı .	
	油圧伸縮ジブ型・排出ガス 対策型(第3次基準値)・低 日 10/Dw	表 4.5 機械賃料	ラフテレーンクレー		日 10/Dw	表 4.5 機械賃料	
	騒音型・25t 吊 コンクリート m³	必要数量を計上		騒音型・25t 吊	2	V # W B > 21 1	
	中 詰 材 ロフラット m m	必要数量を計上	中 詰	材 コンクリート	m ³	必要数量を計上	
	諸 雑 費 式 1	表 4.5	01x 1x4-	費	m ³ 式 1	必要数量を計上	
	at 7	32 1.0	諸 雑 計	<u> </u>	式 1	表 4.5	
	H1		ĒĪ.				
III -4-(1)-7							
. ,	(7) 機械運転単価表		(7) 機械運転単価表				
	機械名 規格 適用単価表	指定事項	機械名	規格	適用単価表	指定事項	
	次度 単位	労務数量→1.00		油圧カラムシェル・テレフコピ		転 労 務 数 量 → 1.00	
		消費量→48	クラムシェ	ル バケット容量 (平積) 0.4m3	機-28 燃	料 消 費 量 →45 械 賃 料 数 量 → 1.41	
		賃料数量→1.41 労務数量→1.00				転 労 務 数 量 → 1.00	
	クローラクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 機 1 (A (B (F)) (F) (消 費 量 工 法) →13 工 法) →17]設備・井戸蓋) →15	クローラクレー	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策: (第1次基準値) 4.9t 吊	型 機-28 燃(()()()	料 消 費 量 A 工 法) →13 B 工 法) →17 陸用設備・井戸蓋) →15 棒 賃 料 数 量 → 1.47	
	小型 パックホウ (クローラ型) 電動式・山積0.022m³(平積0.015m³) 機-25 機 被 (C	賃料数量→1.47 工法) 損料数量→1.47 工法) 損料数量→1.40	小型バックホ (クローラ型		015㎡) 機一25 機	M	
	飾見わがた(エニタウインチ(け)	損 料 数 量 →1.43	やぐら装	置 簡易やぐら(モータウインチ付) 能力 2.0t 鋼製 φ 60.5mm×4.0m	版 25 版	械 損 料 数 量 →1.43	
	ト ラ ッ ク [プレーン 表直刊] ペーストノック 2t 横 機 - 18 燃 料	労務数量 $\rightarrow 1.00$ 消費量 $\rightarrow 23$ 損料数量 $\rightarrow 1.20$	トラッ	ク [クレーン装置付] ベーストラック 吊能力 2.9t	グ ^{2t 積} 機-18 燃	転 労 務 数 量 → 1.00 料 消 費 量 →21 械 損 料 数 量 → 1.20	
	機械	損料数量→1.20		111111111111111111111111111111111111111	機	械 損 料 数 量 → 1.20	

・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

Ⅲ -4-①-8 (前年度)	① -2 集 水 井工 (プレキ1. 適用範囲	・ヤスト土留工法)	(7th til. 11)					
	1 溶田範囲) (建地-H)				(削除)	
	本資料は,人力併用機械掘削, に適用する。なお,セグメント方			m 以下の集	製水井工の	自沈方式		
	2. 施工概要 施工フローは,下記を標準とす 「	- - 5.	_					
	機 整 ± 1 信	下 砂 利 投	版 コンクリート打 酸 開 設 備 設	設能				
	(注) 本歩掛で対応	しているのは,実線部: 図 2	分である。 !ー 1 施エフロー					
	3. 土留掘削作業 3-1 機種の選定 (1) 土留掘削作業に使用する#							
	作業種別		機種の選定	125 /	数 量	100 700		
	作来性別	機械名	規格 油圧クラムシェル・	単 位	纵 重	摘安		
	掘削及び排土	クラムシェル	テレスコピック式 バケット容量 (平積) 0.4m³	台	1			
	土留材・機材の吊込み	クローラクレーン	油圧伸縮ジプ型・排出ガス 対策型(第1次基準値) 4.9t 吊	n	1			
	(注) 1. 上表の機械は、据 2. クラムシェル及び:							
	(2) 土留材 土留材は, プレキャスト	土留壁とし,使用規格	各は土圧計算等によって決定する	る。				
	3-2 編成人員 土留捆削作業の日当り編	成人員は,次表を標準	単とする。					
	土木	一般世話役 トンネ	当り編成人員 (人/日) ル特殊工 普通作業員 2 1					

業 種	精質基準及び歩掛表(十木)

備

改

(削除)

ページ番号 Ⅲ-4-①-9 (前年度)

3-3 施工歩掛

(1) 集水井1基当り施工日数

土留梱削作業1基当り施工歩掛は次式とする。なお、土留材の組立、グラウトの注入、沈下材の設置を 含む歩掛である。

行

$$D = \frac{\ell_1}{d_1} + \frac{\ell_2}{d_2} \quad \cdots \quad \vec{\Rightarrow} \ 3.1$$

D:集水井1基当り施工日数(日/基)

d1: 粘性土, レキ質土の日当り施工量 (m/日) ……表3.3

現

d₂: 軟岩の日当り施工量 (m/日) ·····表 3.3

Q1: 粘性土, レキ質土の掘削延長 (m)

l₂: 軟岩の掘削延長 (m)

1) 日当り施工量 (d_n)

日当り施工量は、次表を標準とする。

#33	日当り	施工量	(d)	
x 0. 0	P= 2	/ 爬土里	(un)	

(m/日)

	page 11. 1		400 117
	掘削深(m)	10m 未満	10m 以上
土質区分	土質区分		20m 以下
粘性土・レ	キ質土 d ₁	1.37	1.31
軟	岩 d ₂	1.21	1.10

(注) 1. 砂質土, 中硬岩, 硬岩の場合は, 別途考慮する。

2. 日掘削数量の算出における掘削深は、全土質の総掘削延長とする。

2) 諸雜費

諸雑費は、軸流ファン、工事用水中モータポンプ、ビックハンマ、コンクリートブレーカ、空気圧縮機(排 出ガス対策型(第1次基準値))の機械損料・運転経費及び工事用昇降梯子、安全ネット、縦方向接合鉄筋、 鉄筋挿入孔注入材(グラウト材)、沈下材及び電力に関する経費等の費用であり、労務費と機械賃料及び運転 経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお、工事用水中モータポンプの有無に関係 なく同率とする。

		表 3.	4	諸雜費率	(%)
¥	雄	書	蟀	15	

4. 底版コンクリートエ

底版コンクリートの打設は、「第Ⅱ編第4章コンクリートエ①コンクリート工」による。

5. 昇降用設備設置工

5-1 機種の選定

昇降用設備設置工に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 5.1 機種の選定

機械名	規格	単 位	数 量	摘 要
クローラクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 1次基準値) 4.9t 吊	台	1	

(注) クローラクレーンは、質料とする。

5-2 編成人員

昇降用設備設置工の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 5.2 日当り編成人員 (人/日)

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1	2	1

			業種	積算基準及び歩掛表(土木)
ページ番号	現	改		備考
Ⅲ—4—①—10 (前年度)	5-3 日当り施工量 昇降用設備設置工の日当り施工量は、次表を標準とする。 表5.3 日当り施工量 (m/日) 作業種別数量 昇降用設備 22 (注) 螺旋型梯子及び直梯子に適用する。	(削除)		
	(注) 繁雄型体子及び世体子に週用する。 5-4 諸雑費 諸雑費は、軸流ファンの機械損料・運転経費及び電力に関する経費等の費用であり、労務費と機械賃料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表5.4 諸雑費率 (%) 諸 雑 費 率 6 6. 井戸蓋工 6-1 機種の選定 井戸蓋工に使用する機械・規格は、次表を標準とする。 表6.1 機種の選定 機 械 名 規 格 単 位 数 量 摘 要 クローラクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 台 1 (第 1 次基準値) 4.91 吊			
	(注) クローラクレーンは、賃料とする。 6-2 編成人員 井戸蓋工の日当り編成人員は、次表を標準とする。 表 6.2 日当り編成人員 (人/日) 土木一般世話役 特殊作業員 普通作業員 1 2 1 1 6-3 日当り施工量 井戸蓋工の日当り施工量は、次表を標準とする。 表 6.3 日当り施工量 (基/日) 作業 種別 数 量			

ページ番号	現		改定	備考
Ⅲ-4-①-11 (前年度)	7. 内訳書及び単価表 (1) 集水井(プレキャスト土留壁)1 基当り内訳書		(削除)	
	名			
	土 留 掘 削 基 1			
	底版コンクリート工 m³	第Ⅱ編第4章コンクリートエ ①コンクリートエにより別途計上		
	昇降用設備設置工 m	単価表 (3)		
	井 戸 蓋 工 基 1	<i>"</i> (4)		
	昇降用設備材 式 1			
	計			
	(2) 土留掘削工1基当り単価表	SWB340060		
	名 称 規格 単(
	土木一般世話役 人			
	トンネル特殊工 "	2×D "		
	普通作業員"	1×D "		
	ク ラ ム シ ェ ル 油圧クラムシェル・テレスコピック式 ボケット容量(平積) 0.4m² 日	D 表 3. 3, 式 3. 1 機械賃料		
	クローラクレーン運転 1次基準値) 4.9t 吊	D 表 3.3,式 3.1 機械賃料		
	土 留 材プレキャスト土留材 基	1		
	諸 雑 費 式	1 表 3. 4		
	計			
	(注)D:集水井1基当り施工日数(日/基)			
	(3) 昇降用設備設置 10m 当り単価表	SWB340070		
	名 称 規格 単 化	位数量 摘要		
	土木一般世話役	1×10/D 表 5.2,表 5.3		
	特殊作業員 "	2×10/D "		
	普通作業員"			
	クローラクレーン運転 (第1次基準値) 4.9t 吊	1×10/D 表 5.3 機械賃料		
	諸 雑 費 式	1 表 5. 4		
	計·			
	(注)1. D:日当り施工量 (m/日)	·		
	2. 昇降用設備材料費は別途計上する。			
L L			·	

ページ番号	現 行	改定備
-4-①-12 (前年度)	(4) 井戸蓋工1基当り単価表	SWB340080 (削除)
	名 称 規 格 単位 数量 摘 土 木 一般世話役 人 1/D 表 6.2,表 特殊作業員 n 2/D n 方 通 作業員 n 1/D n クローラクレーン運転 (第1次基準値) 4.91吊 日 1/D 機械資料	要 :6.3
	井 戸 蓋 材 基 1 諸 雑 費 式 1 計 (注) D: 日当り施工量(基/日) (5) 機械運転単価表	
	機 械 名 規 格 適用単価表 指7 ク ラ ム シ ェ ル 計 パケット 容易 (平穏) 0.4 4-3 機一28 燃料消費量	定事項 数量 →1.00 量 →48 数量 →1.36
	クローラクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値) 4.9t 吊 機-28	数量 →1.00 量 制) →11 設置) →12 设置) →6.7

備考

ページ番号 **Ⅲ** -4-(1)-16

及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

諸雑費率

諸雑費は、締固め機械、目地モルタルの費用であり、労務費、バックホウ(クローラ型)の機械損料

0.4

(2) 諸雑費

諸雑費は、締固め機械、目地モルタルの費用であり、労務費、バックホウ(クローラ型)の機械損料 及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 5.2 諸雑費率

諸雑費率 0.5

5-1-2 山腹U形側溝(人力据付)歩掛

(1) 日当り施工量

(2) 諸雑費

日当り施工量は、次表を標準とする。

表 5.3 日当り施工量

表 5.2 諸雑費率

(m/日)

掘削断面積 (m²)	0.5m²以下	0.5m²を超え1.0m²以下
日当り施工量	15. 1	13. 3

- (注)1. 本歩掛は、平均運搬距離 50m 以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50m を超え 200m 以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
 - 2. 本歩掛は、床掘り(仕上げ含む)、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
- 3. 表面コンクリートの打設は、「第Ⅱ編第4章コンクリート工①コンクリート工」により 別途計上する。

(2) 諸雑費

諸雑費は、締固め機械、目地モルタルの費用であり、労務費、バックホウ(クローラ型)の機械損料 及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 5.4	諸雑費率 (%)
諸雑費率	0.4

5-1-3 山腹コルゲートフリューム据付歩掛

(1) 日当り施工量

日当り施工量は,次表を標準とする。

表 5 5	日当り施工量	

(m/	H)	

	20.0 ⊨	1 1 1 1 1 1 1 1 1	(m/ H/)	
掘削断面積 (m²)	0.5m ² 以下	0.5 を超え 1.0m ² 以下	1.0 を超え 2.0m ² 以下	
日当り施工量	24. 3	19. 1	14. 1	

- (注)1. 本歩掛は、平均運搬距離 50m 以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50m を超え 200m 以下の場合は, 不整地運搬車を計上する。
- 2. 本歩掛は、床掘り(仕上げ含む)、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途 計上する。
- 3. ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。
- 4. 表面コンクリートの打設は、「第Ⅱ編第4章コンクリート工①コンクリート工」により 別途計上する。

(2) 諸雑費

諸雑費は、締固め機械の費用であり、労務費、バックホウ(クローラ型)の機械損料及び運転経費の 合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 5.6	諸雑費率		(%)
· 维費率		0.3	

5-1-2 山腹U形側溝(人力据付)歩掛

(1) 日当り施工量

日当り施工量は、次表を標準とする。

₹.	5.	3	日	当	IJ	施	I
----	----	---	---	---	----	---	---

(m/日)

掘削断面積 (m²)	0.5m²以下	0.5m²を超え1.0m²以下
日当り施工量	15. 1	13. 3

- (注)1. 本歩掛は、平均運搬距離 50m 以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50m を超え 200m 以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
 - 2. 本歩掛は、床掘り (仕上げ含む)、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
 - 3. 表面コンクリートの打設は、「第Ⅱ編第4章コンクリート工①コンクリート工」により 別途計上する。

(2) 諸雑費

諸雑費は、締固め機械、目地モルタルの費用であり、労務費、バックホウ(クローラ型)の機械損料 及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 5.4	諸雑費率	(%
諸雑費率	0, 5	

5-1-3 山腹コルゲートフリューム据付歩掛

(1) 日当り施工量

日当り施工量は、次表を標準とする。

表55 日当り施工量

(m/H)

	240.0		(111)
掘削断面積 (m²)	0.5m ² 以下	0.5 を超え 1.0m ² 以下	1.0を超え 2.0m ² 以下
日当り施工量	24. 3	19. 1	14. 1

- (注)1. 本歩掛は、平均運搬距離 50m 以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50m を超え 200m 以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
 - 2. 本歩掛は、床掘り(仕上げ含む)、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途
 - 3. ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。
 - 4. 表面コンクリートの打設は、「第Ⅱ編第4章コンクリート工①コンクリート工」により 別途計上する。

(2) 諸雑費

諸雑費は、締固め機械の費用であり、労務費、バックホウ(クローラ型)の機械損料及び運転経費の 合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 5.6	諸雑費率	(%)
諸雑費率	0.4	

業種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	TB	76
	現	
Ⅲ -4-①-19	5-4-2 プレキャスト集水桝据付歩掛	5-4-2 プレキャスト集水桝据付歩掛
	プレキャスト集水桝据付の歩掛は、次表を標準とする。	プレキャスト集水桝据付の歩掛は、次表を標準とする。
	表 5.16 プレキャスト集水桝据付歩掛	(1 基当り) 表 5.16 プレキャスト集水桝据付歩掛 (1 基当り)
	集水桝製品質量 150kg を超え 500kg を超え 1,000kg を超え 1,500kg を超え 500 kg 以下 1,000 kg 以下 1,500 kg 以下 1,700 kg 以下 1,	摘 要
	名 称 規 格 単位 \	名称 規格 単位
	土木一般世話役 人 0.2 0.3 0.3 0.3	土木一般世話役 人 0.2 0.3 0.3 0.3
	特殊作業員 " 0.3 0.3 0.4	特殊作業員
	普通作業員 " 0.5 0.6 0.6	普通作業員 " 0.5 0.6 0.6
	標準型・クレーン機能付き バ ッ ク ホ ウ 排出ガス対策型 (第 2 次基準値) b 9 9 9 7 3 9 3 5	標準型・クレーン機能付き
	(クローラ型) 運転 山積 0. 28m³ (平積 0. 2m³) 吊能力 1.7t	バ ッ ク ホ ウ 排出ガス対策型 (第2 次基準値) (クローラ型) 運転 山積 0.28m² (平積 0.2m²) 吊能力 1.7t
	不整排運搬車運転 1	必要に応じて 計上(注) 1不整地運搬車運転がタンプ式・排出ガス 対策型(第1次基準値) 2.5t 積日0.1計上(注) 1
	諸 雑 費 率 % 0.5	諸 雑 費 率
-4-①-23	ボックホウ (クローラ型) (集 水 桝 エ) ボックホウ (クローラ型) (山腹集水路・排水路エ) (山腹明 暗 栗 エ) (山 腹 暗 栗 エ) (山 腹 暗 薬 エ) 不 整 地 運 搬 車 クローラ型・ダンプ式・排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 山積 0. 28㎡ (平積 0. 28㎡) 吊能力 1. 7t 機一18 燃料消費 機機模損料 で変 1 次基準値) 山積 0. 28㎡ (平積 0. 28㎡) 吊能力 1. 7t	(8) 機械運転単価表 機械運転単価表 機械 名 規 核 適用単価表 指定事項 標準型・クレーン機能付き・排出ガス 対策型 (第 2 次基準値) (集 水 桝 エ) (山積 0.28m² (平積 0.2m²) 吊能力 1.7t バックホウ (クローラ型) (山腹集水路・排水路エ) (山腹集水路・排水路エ) (山腹集水路・排水路エ) (山腹明 暗栗エ) (山腹 明 暗栗エ) (山腹 暗 栗 エ) (山腹 暗 栗 エ) (山腹 暗 栗 エ) (山積 0.28m² (平積 0.2m²) 吊能力 1.7t 機械損料数量→1.56 機械損料数量→1.56 機械損料数量→1.56 機械損料数量→1.66 機大路 単地 運 搬 車 クローラ型・ダンプ式・排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 2.5t 積 機械性負針数量→1.66 機・28 機・位料数量→1.66 機・28 機・位料数量→1.66 機・位料を使料を開める。 機・位料を開める 1.66 機・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂・砂
-4-①-27	バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) 基準値) 山積 0.5m³ (平積 0.4m³) 機-1	
-4- (1)-30	(3) 機械運転単価表 機 械 名 規 格 適用単価表 指 ĵ	(3) 機械運転単価表 定 事 項

ページ番号		現	行						改	定			備考
I V-1-①-8	平均 平均					平均			-				
	材料 幅員 項	目	代表機労材規格	備考	材料	幅員	項	∄		弋表機労材規格		備考	
			二用・排出ガス対策型(第2次基準値))]				K1	モータグレーダ [土工用 ブレード幅 3.1m	・排出ガス対策型	(第2次基準値)]		
	機械	K1 ブレード幅 3.1m K2 ロードローラ [マカダ	「ム・排出ガス対策型(第2次基準値)]			機械	K2	ロードローラ [マカダム		(第2次基準値)]		
	1受1权	運転質量 10t 締固め					150, 150		連転質量 10t 締固め幅		在りか其準値)]		
		K3 ダイヤローフ L音通型 運転質量 8~20t	!・排出ガス対策型(第2次基準値)]	賃料				КЗ	運転質量 8~20t	7日パンス/水土(タ	72 八巫平胆/〕	賃料	
	粒度	R1 特殊作業員			粒度				運転手 (特殊)				
	調整 - 労務	R2 運転手 (特殊)			調整	_	労務		特殊作業員 普通作業員				
	砕石	R3 普通作業員 R4 土木一般世話役			砕石				土木一般世話役				
		Z1 再生粒度調整砕石 RM	A-40						再生粒度調整砕石 RM-	0			
	材料	72 軽油12号 パトロー					材料		軽油 パトロール給油				
	101 AP	Z3 —						Z3 Z4					
		Z4 —					市場単価						
	市場単	価 S —			1 1		山参中間	U					
I V −1 −(1)−14													
	5-4 3 次元出来形管理	埋・3 次元データ納品の費用,外活	主経費等の費用		5-4 3	次元出	来形管理:	3 次元	データ納品の費用,外注	圣費等の費用			
			形管理及び3次元データ納品を行う	場合における経費の計上					取得する機器を用いた出				
			下の補正係数を乗じるものとする。		Ħ				通仮設費率,現場管理費	率に以下の補正係数	数を乗じるものと	する。	
		予率補正係数 : 1.2							系数 : 1.2 系数 : 1.1				
	• 規場官埋費	?率補正係数 : 1.1 ※小数点第3位四	绘工 1.9.位正达			500	∞ 645€	- Im -II- IV	**/	五入2位止め			
	たお		唐五八2位正の 適用となる出来形管理は,以下の((1) ~ (3) ▽け完成絵香		なお,	路盤工(I	CT)	において,経費の計上が		/管理は,以下の	1) ~3) 又は完成検	
			出来形計測とする。なお、その他の						地形について面管理に準し	た出来形計測とす	⁻ る。なお,その	他の出来形管理の経費	
		理費率に含まれる。			ដ				易管理費率に含まれる。	·viii			
	(1) 地上型レー	ザースキャナーを用いた出来形質	拿理						キャナーを用いた出来形管 レーザースキャナーを用レ				
	(2) 地上移動体	搭載型レーザースキャナーを用い	た出来形管理						類似する、その他の3次		た出来形管理		
	(3) 上記(1) 又	(は (2) に類似する, その他の3	3次元計測技術を用いた出来形管理		(2)	費用計	上にあた	っての	留意事項				
						1) 3 🖔	 八座標値	を面的	りに取得する機器を用いた	出来形管理及び3	次元データ納品を	と行う場合は、費用の	
									ととし、受注者からの見種			算出される金額を下回	
									より算出される金額を積第			. 典 田	
							±看から見 計上しない		の提出がない場合は、3 次 レ する。	元田米形官理・3 (火元アータ網品の	質用、外社経質等の質	
						7101-1			-, -,				
IV-1-②-8													
	表 3.6	基層(歩道部)・中間層(歩道部)·表層(歩道部) 積算条件区分一	覧			表 3.6	基層(お	歩道部)·中間層(歩道部)	表層(歩道部) 積	賃算条件区分一覧		
				(積算単位: m²)							T	(積算単位: m ²)	
		平均幅員	1層当り平均 材料	瀝青材料種類				平均幅	新 員	1層当り平均 仕上り厚	材 料	瀝青材料種類	
			仕上り厚					1.4m未	や満	エエリ序			
		1.4m未満 ² 均仕上り厚50mm以下)				(1.			:り厚50mm以下)				
	(1/音コリギ	- 均1. 上り厚50mm以下) 1. 4m未満	宝粉 3 力 (本2 7)	(主2 2)		(*)		1. 4m未		実数入力	(表3.7)	(表3.3)	
	(1層当り平均仕)	上り厚50mmを超え70mm以下)	実数入力 (表3.7)	(表3.3)		1層当り	平均仕上	:り厚5	50mmを超え70mm以下)	25322 523	(320.1)	(34,0,0)	
		1.4m以上						1.4mD	<u></u> 从上				
	(注) 1. 上表は. 歩道部		 層のアスファルト混合物敷均し・約	帝間め、アスファルト到.	(注) 1.	上表は,	歩道部に	こおけん	る基層,中間層又は表層	 のアスファルト店	 ใ合物敷均し・締	固め, アスファルト乳	
			t, 型枠材料, 加熱燃料, 瀝青材用						舗装用器具,補助機械,				
		或・労務・材料費(損料等を含む							・材料費 (損料等を含む)				
		昆合物の材料ロスを含む。(標準							対料ロスを含む。(標準			02	
			三用量は,タックコートの場合 431	L/100m², プライムコート			料の材料 L/100m²と		:含む。なお,標準使用』	Eは、タックコー	トの場合 43L/10	Um ^e , ファイムコートの	'
	の場合 126L/100m		亚柏福昌 1 4 十进去海中		-			0		区均幅昌 1 4m 未浸	ある ある ある ある ある ある ある ある ある ある		
	4. 幅貝にかかわり	つ 9 機械施工が困難な場合は,	平均幅貝 1.4m 木満を週用する。		4.	1B 5-4 10	420	> 10X/10	AND AND PRINCE SOME LIST, -	1 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	mic 764/11 2 .0√0		
			平均幅員 1.4m 未満を適用する。		-			0	¢施工が困難な場合は,3	平均幅員 1.4m 未満	満を適用する。		

	業種	積算基準及び歩掛表(土木)
--	----	---------------

ページ番号			現行				改定		備考
IV-1-3-5			表 3.2 フィルター層 代表機労材規格一覧				表 3.2 フィルター層 代表機労材規格一覧		_
	項	Ħ	代表機労材規格	備考	項	目	代表機労材規格	備考	
		K1	バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・ 超低騒音型・排出ガス対策型 (第2 次基準値)] 山積0.28m³ (平積0.20m²)	賃料		K1	バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・ 超低騒音型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.20m ³)	賃料	
	機械	K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・ 排出ガス対策型 (第3 次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料	機械	K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・ 排出ガス対策型 (第3 次基準値)] 運転質量3~4t	賃料	
		K3	_			K3	_		
		R1	特殊作業員			R1	特殊作業員		
	労務	R2	普通作業員		労務	R2	運転手(特殊)		
	分務	R3	運転手 (特殊)		为務	R3	普通作業員		
		R4	土木一般世話役			R4	土木一般世話役		
		Z 1	砂再生砂			Z 1	砂 再生砂		
	材料	Z 2	軽油 1.2 号 パトロール給油		L-Lyled	Z 2	軽油 パトロール給油		
	44 科	Z 3	_		材料	Z 3	_		
		Z 4	_			Z 4	_		
	市場単価	S	_		市場単価	i s	_		

ページ番号		現	行					改定			備	考
V-1-⑥-2						本 2 0 計 計 づ 7 6 全 計 (2 本 1 株 22 4 4 1 4 1 4 1)						
			ク舗装 代表機労材規格ー			項目		表 3.2 特殊ブロック舗装 代表機労材規格ー 代表機労材規格	備 考			
	項		表機労材規格	備考		快 日	K1	一 人名俄万利 死俗	1/用 45			
		K1 -				機械						
	機械	K2 -				授帐	K2	_				
		K3 -					K3	_				
		R1 ブロックエ					R1	普通作業員				
	334 7hr	R2 普通作業員				労務	R2	ブロック工				
	労務	R3 土木一般世話役				73 973	R3	土木一般世話役				
		R4 特殊作業員					R4	特殊作業員				
		71 特殊ブロック 砂	所磨平板 30cm×30cm×6cm 所磨平板 40cm×40cm×6cm				Z 1	特殊ブロック 洗出平板 30cm×30cm×6cm 特殊ブロック 洗出平板 40cm×40cm×6cm				
	材料	Z2 -	THE TEXT TOOMS TOOMS			材料	Z 2	_				
	<i>የሳ</i> ተተ	Z3 -				1311	Z 3	_				
		-				-	Z 4	_				
		71 —										
	七月岁左	Z 4			#	場単価	S	_				
7-1-®-4	市場単価				<u>†</u>	万場単価	S	_				
-1-8-4		S - 表 3.4 踏掛	版 代表機労材規格一覧	(th. 36.	1		S	表 3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧	佐 多			
-1-8-4	市場単価項目	表 3.4 踏掛 代表	長機労材規格	備考	<u></u>	項 目		表 3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧 代表機労材規格	備考			
-1-(8)-4	項目	表 3.4 踏掛 代表	長機労材規格 ☑ [トラック架装・ブーム式]	備考		項目	1 3	表 3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧	備考			
-1-8-4		表 3.4 路掛 イス コンクリートポンプ車	長機労材規格 ☑ [トラック架装・ブーム式]	備考		項目	1 3	表 3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 ンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 送能力 90~110㎡ ³ /h	備考			
-1-8-4	項目	表3.4 踏掛 は つンクリートポンプ車 圧送能力 90~110m³/h	長機労材規格 ☑ [トラック架装・ブーム式]	備考		項目	[1] 三	表 3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 ンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 送能力 90~110m³/h	備考			
7-1-8-4	項目	表 3.4 踏掛 ・ 大き K1 コンクリートポンプ車 圧送能力 90~110m³/h K2 -	長機労材規格 ☑ [トラック架装・ブーム式]	備考		項 目 F 接機 F	[1] E [2] - [3] -	表3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 ンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 送能力 90~110m ³ /h 通作業員	備考			
-1-8-4	模械	表3.4 踏掛 大き K1 大き E送能力90~110m²/h K2 - R1 普通作業員 R2 型わく工	長機労材規格 ☑ [トラック架装・ブーム式]	備考	,	項 目 F 機械 F F F F F F F F F F F F F F F F F	五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	表3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 ンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 送能力90~110㎡/h 通作業員 わくエ	備考			
7-1-8-4	項目	表3.4 踏掛 代表 K1 コンクリートボンプ車 圧送能力90~110m³/h K2 - K3 - R1 普通作業員 R2 型わくエ R3 特殊作業員	長機労材規格 ☑ [トラック架装・ブーム式]	備考	,	項 目 F 機械 F F F F F F F F F F F F F F F F F	E E E E E E E E E E E E E E E E E E E	表3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 ンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 送能力90~110m³/h 通作業員 わくエ 木一般世話役	備考			
7-1-8-4	模械	表3.4 踏掛 代表 K1 に	E機労材規格 ☑ [トラック架装・ブーム式]	備考	,	項 目 F 機械 F F F F F F F F F F F F F F F F F	[1] E [2] 一 [3] 一 [1] 普 [2] 型 [3] 土 [4] 特	表3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 ンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 送能力90~110m ³ /h 通作業員 わく工 木一般世話役 殊作業員	備考			
7-1-8-4	模械	表3.4 路掛 代表 エンクリートポンプ車 圧送能力 90~110m³/h K2 - K3 - R1 普通作業員 R2 型わく工 R3 特殊作業員 R4 土木一般世話役 Z1 生コンクリート 高炉	E機労材規格 I [トラック架装・ブーム式] I 3 24-12-25 (20) W/C 55%	備考	,	項 目 F F F F F F F F F F F F F F F F F F	11 EE 22 一 23 一 普里 22 型 23 土 24 特 11 生	表3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧	備考			
-1-3-4	機械	表3.4 踏掛 代表 コンクリートポンプ車 圧送能力 90~110㎡/h K2 — K3 — R1 普通作業員 R2 型わくエ R3 特殊作業員 R4 土木一般世話役 Z1 生コンクリート 高炉 Z2 鉄筋コンクリート用棒	E機労材規格 I [トラック架装・ブーム式] I 24-12-25 (20) W/C 55% E網 SD345 D13	備考		項 目 F F F F F F F F F F F F F F F F F F	TE T	表 3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧	備考			
7-1-8-4	模械	表3.4 路掛 代表 エンクリートポンプ車 圧送能力 90~110m³/h K2 - K3 - R1 普通作業員 R2 型わく工 R3 特殊作業員 R4 土木一般世話役 Z1 生コンクリート 高炉	E機労材規格 I [トラック架装・ブーム式] I 24-12-25 (20) W/C 55% E網 SD345 D13	備考		項 目 F 接機 F F F F F F F F F F F F F F F F F	コ E 2 - 3 - 11 曹型 3 土 4 特 11 生 2 鉄	表3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧	備考	合		
7-1-®-4	機械	表3.4 踏掛 代表 K1 に	E機労材規格 I [トラック架装・ブーム式] F 24-12-25 (20) W/C 55% S 30345 D13 トヒンジ用緩衝ゴム -ル給油		,	項 目 F F F F F F F F F F F F F F F F F F	11 E 12 一 11 普型 12 型 13 土 14 特 11 生 12 鉄 13 SB 14 軽	表3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧		·合		

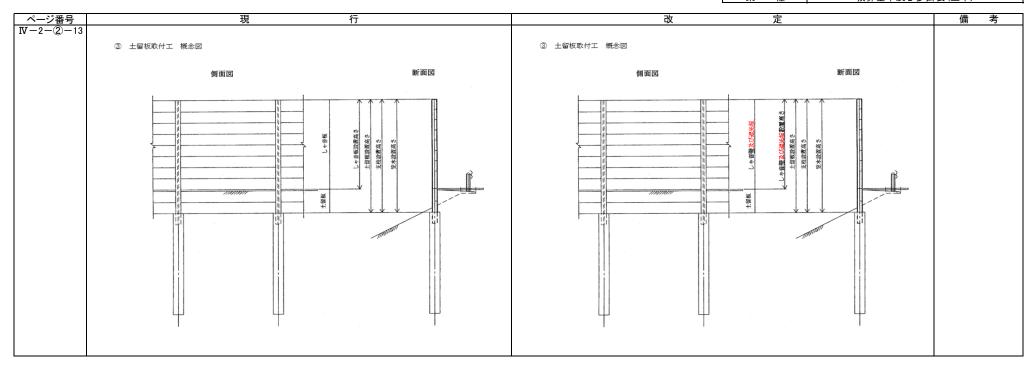
番号	現		行			改		定		備
1)-12	(6)機械運転単価表				(6)機械運転単価表					
	機械名規格	適用 単価表	指定事項	適用	機械名	規 格	適用 単価表	指定事項	適 用	
	空圧式 ダウンザホー 塩削孔径φ152~191mm		機械損料数量 →1.48	端末基礎 (鋼管杭) 削孔	ダウンザホー	空圧式 掘削孔径φ152~191mm	leli a =	機械損料数量 →1.48	端末基礎 (鋼管杭) 削孔	
	ル ハ ン マ 空圧式 掘削孔径φ110~130mm	機25	機械損料数量 →1.47	中間支柱・端末支柱 削孔	ルハンマ	空圧式 掘削孔径φ110~130mm	機25	機械損料数量 →1.47	中間支柱・端末支柱 削孔	
	可搬式・エンジン駆動・ スクリュ型(超低騒音型)・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 吐出量5.0~5.1㎡/min	機24	燃料消費量→39 機械損料数量→1.48	端末基礎 (鋼管杭) 削孔	空気圧縮機	可搬式・エンジン駆動・ スクリュ型(超低騒音型)・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 吐出量5.0~5.1㎡/min	機24	燃料消費量→34 機械損料数量→1.48	端末基礎 (鋼管杭) 削孔	
	ガードレール エアブレーカ式 ブレーカ質量700kg級	HI 10	運転労務数量→1.00 燃料消費量→43 機械損料数量→1.48	端末基礎(鋼管杭) 打込	ガードレール	エアブレーカ式 ブレーカ質量700kg級	機19	運転労務数量→1.00 燃料消費量→43 機械損料数量→1.48	端末基礎(鋼管杭) 打込	
	支柱打込機 打撃周波数530bpm	機—19	運転労務数量→1.00 燃料消費量→43 機械損料数量→1.47	中間支柱・端末支柱 打込	支柱打込機	打擊周波数530bpm	198—19	運転労務数量→1.00 燃料消費量→43 機械損料数量→1.47	中間支柱・端末支柱 打込	
			運転労務数量→1.00 燃料消費量→32 機械指料数量→1.48	端末基礎・端末金具 設置 (鋼管杭)				運転労務数量→1.00 燃料消費量→30 機械損料数量→1.48	端末基礎・端末金具 設置 (鋼管杭)	
			運転労務数量→1.00 燃料消費量→32 機械損料数量→1.47	中間支柱・端末支柱設置				運転労務数量→1.00 燃料消費量→30 機械損料数量→1.47	中間支柱・端末支柱設置	
	クレーン装置付 ト ラ ッ ク ベーストラック 4~4.5t積・吊能力2.9t	機—18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→32 機械損料数量→1.30	ワイヤローブ設置	トラック	クレーン装置付 ベーストラック 4~4.5t積・吊能力2.9t	機一18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→30 機械損料数量→1.30	ワイヤロープ設置	
			運転労務数量→1.00 燃料消費量→33 機械指料数量→1.26	ターンバックル設置				運転労務数量→1.00 燃料消費量→31 機械損料数量→1.26	ターンバックル設置	
			運転労務数量→1.00 燃料消費量→34 機械損料数量→1.40	橋梁部基礎・支柱 設置				運転労務数量→1.00 燃料消費量→31 機械損料数量→1.40	橋梁部基礎·支柱 設置	

ページ番号	現	改定	備考	
Ⅳ-2-①-13 (前年度)	①-3 落石防止網(繊維網)設置工	(削除)		
	1. 連用範囲 本資料は, 落石防止網 (繊維網) の設置に適用する。			
	2. 施工歩掛 落石防止網 (繊維網) 設置の歩掛け次表を標準とする。			
	表 2.1 落石防止網 (総維網) 設置歩掛 (100㎡当り) 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 ネ ッ ト ポリエチレン 37.5 × 37.5 m² 101.3 人 普 通 作 業 員 人 5.2 (注)1. 仮設材として使用する場合は損率を 30%とする。 2. 飲去する場合は上記歩掛の普通作業員の 50%とする。			
	3. 単価表 (1) 落石防止網 (線維網) 設置 100㎡ 当り単価表 SIB420710			
	名 称 規 格 単位 数量 摘要 普通作業員 人 5.2 表2.1 ネットポリエチレン37.5×37.5 ㎡ 101.3 ″ 新 費 式 1			
	15000 5000 5000 6000			

ページ番号			現	行			改	定	備	考
I V-2-①-15			主 1 4 甘味 1 口 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	·坦收 覧				24-11-4D-44- Size		
	項	H	表 1.4 基礎ブロック, 鋼管基礎 代表機労材 代表機労材規格	規格一覧 備 考	15	目	表 1.4 基礎ブロック, 鋼管基礎 代表機 代表機労材規格	労材規格一覧 備 考		
	- 74		「八型バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.11m³ (平積0.08m²) 吊能力0.8t	基礎ブロックで門扉の場合	- 34		小型パックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン 能付き・排出ガス対策型 (第2次基準値)]			
	機械	K1	油圧ブレーカ バケット容量 0. 1m³ 対応 (ベースマシン含む)	・賃料 ・鋼管基礎で支柱柵高・門柱高 2m を超え 2.5m 以下の場合	機械	Kı	油圧プレーカ バケット容量 0.1m ³ 対応 (ベースマシン含む)	・賃料 ・鋼管基礎で支柱柵高・門柱高 2m を超え 2.5m 以下の場合		
		K2	_	EXEMPLE BY ONLY 1 S WITH		K2				
		K3	_			K3				
		R1	普通作業員				普通作業員			
	労務	R2	土木一般世話役		労務	R2	運転手(特殊) 土木一般世話役			
	分務	R3	特殊作業員	鋼管基礎の場合			特殊作業員	鋼管基礎の場合		
		R4	_		<u> </u>	K 4	基礎ブロック フェンス用ブロック	刺目を使り物ロ		
			基礎ブロック フェンス用ブロック 20×20×45(cm)	基礎ブロックの場合		7.1	20×20×45 (cm) 鋼管基礎 φ101.6×3.2×600	基礎ブロックの場合 支柱柵高・門柱高 2m以下の場合		
		Z 1	鋼管基礎 φ101.6×3.2×600	支柱柵高・門柱高 2m 以下の場合		2.1		支柱柵高·門柱高 2m 超え 2.5m 以		
	材料	Z 2	鋼管基礎 φ101.6×3.2×1,050	支柱柵高・門柱高 2m 超えの場合	材料		鋼管基礎 φ 101.6×3.2×1,050	下の場合・基礎プロックで門扉の場合		
		Z 3	_			Z2	軽油 パトロール給油	・鋼管基礎で支柱柵高・門柱高 2m を超え 2.5m 以下の場合		
		Z 4	_			Z3		と起える。000 以下の衛日		
	市場単価	S	_			Z 4				
					市場単					
₩-2-②-1			設置工 (建地一D) 生壁設置工		1. 適用範囲		で置工 (建地一D) 音壁設置工のうち、支柱アンカーエ、支柱建込	T 1.恋音板·诱坐板取付工及78十線板·等		
	木·外装 なお,	科は, し 板・水切 支柱の	ゃ音壁設置工のうち,支柱アンカー工,支柱建込工, 板取付工で,しゃ音板高さ(下部構造物の高さを含 取付方法は付図に示す形式のものとし,支柱の取付が B型と分類する。	まない) 8m以下に適用する。	木・外装板 なお, アンカー:	・水切板 友柱の取	日本に 財付工で、しゃ音板高さ(下部構造物の高さを 付方法は付図に示す形式のものとし,支柱の取型と分類する。	含まない) 8m 以下に適用する。		
IV-2-②-5			主 2 0 1 充仁 "无少仁"取 (4 ********************************	/\ #c			表 3.8 しゃ音板・透光板取付 積算条	- W G / \ _ # =		
			表 3.8 しゃ音板・透光板取付 積算条件区 (辞質	分一覧 単位:m ²)				(積算単位:m²)		
			施工区分 設置高さ	→1± · Ⅲ /			施工区分			
			4m 以下				4m D			
			しゃ音板 4m を超え 8m 以	以下			しゃ音板 4m を超え			
			4m 以下				4m D			
			透光板 4m を超え 8m 以	以下			透光板 4m を超え	. 8m 以下		
	(注)1. 上ā	長は、しゃ音板、透光板、シール材及び落下防止具		()	E) 1	表は、しゃ音板、透光板、シール材及び落下防			
			業の他、ハンマー・ラチェットレンチ・脚立の損耗費				業の他, ハンマー・ラチェットレンチ・脚立の打			
			等の費用等,その施工に必要な全ての機械・労務・材				「等の費用等,その施工に必要な全ての機械・労			
			を含む。ただし,しゃ音板・透光板(材料費),落下	防止索(材料費)			を含む。ただし,しゃ音板·透光板(材料費), 『下段パネル(材料費)は含まない。	洛下防止窑 (材料費)		
			下段パネル(材料費)は含まない。 や音板・誘光板、落下防止索及び下段パネルの材料看	キュナロバクラレレー・ブ			、ト段ハネル(材料質)は含まない。 、や音板・透光板,落下防止索及び下段パネルの)	材料費け別途計上する		
			や首板・透光板,洛ト防止案及びト段パネルの材料多 さは,下部構造物等を含めないしゃ音板及び透光板				さは、下部構造物等を含めないしゃ音板及び透			
		J. [F]	こい, 」即時足物する自めないしや自体及い透光体			IP	The state of the s			
L L					I				1	

積算基準及び歩掛表(土木) 種 ページ番号 現 行 改 備 考 N - 2 - (2) - 63-8 しゃ音板・透光板(材料費) 3-8 しゃ音板・透光板(材料費) (1) 条件区分 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は,次表を標準とする。 表 3.10 しゃ音板・透光板(材料費) 積算条件区分 表 3.10 しゃ音板・透光板(材料費) 積算条件区分一覧 (積算単位: m2) (積算単位: m2) 施工区分 規格 施工区分 規格 $500 \times 1,960 \times 95$ $500 \times 1,960 \times 95$ $500 \times 3,960 \times 95$ $500 \times 3,960 \times 95$ しゃ音板 しゃ音板 各種 各種 $1,000 \times 1,960 \times 95$ $1,000 \times 1,960 \times 95$ $1,000 \times 3,960 \times 95$ 透光板 $1,000 \times 3,960 \times 95$ 透光板 各 種 各 種 (注) 使用量は、しゃ音壁 1m2当りの必要量を計上する。 (注) 使用量は、しゃ音壁 1m2当りの必要量を計上する。 3-10 下段パネル(材料費) 3-10 下段パネル(材料費) (1) 条件区分 (1) 条件区分 下段パネル(材料費)における積算条件区分はない。 条件区分は、次表を標準とする。 積算単位は、m²とする。 (注) 使用量は、しゃ音壁 1m² 当りの必要量を計上する。 表 3.12 下段パネル(材料費) 積算条件区分一覧 (積算単位: m²) 下段パネル規格 W=255 各 種 (注) 使用量は、しゃ音壁 1m2当りの必要量を計上する。 **I**V −2−②−7 表 3.14 笠木取付 代表機労材規格一覧 表 3.13 笠木取付 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 高所作業車[トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 4m を超え 8m 以下の 高所作業車[トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 4m を超え 8m 以下の K1 K1 作業床高 13.2m 積載荷重 1,000kg 作業床高 13.2m 積載荷重 1,000kg 場合 機械 機械 K2K2К3 К3 R1 普通作業員 R1 普通作業員 4m を超え 8m 以下の 4m を超え 8m 以下の R2 運転手(特殊) R2 運転手(特殊) 場合 労務 労務 R3 特殊作業員 R3 特殊作業員 R4 土木一般世話役 R4 土木一般世話役 Z1 軽油1.2号 パトロール給油 Z1 軽油 パトロール給油 Z_2 Z_2 材料 材料 Z 3 Z 3 Z 4 Z 4 市場単価 S 市場単価 S

ページ番号			現行				改定		備考
₩-2-2-8			表 3.16 外装板取付 代表機労材規格一覧				表 3. 15 外装板取付 代表機労材規格一覧		
	項	目	代表機労材規格	備考	項	1	代表機労材規格	備考	
		K1	高所作業車 [トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 作業床高 13.2m 積載荷重 1,000kg	4m を超え8m以下 の場合		K1	高所作業車 [トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 作業床高 13.2m 積載荷重 1,000kg	4mを超え8m以下 の場合	
	機械	K2	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4~4.5t 積 吊能力 2.9t		機械	K2	市能力 2.9t		
		K3	_			K3			
			運転手(特殊)			R1	運転手(特殊)		
	労務	R 2			労務	R2			
	75.23	R3			75 177		普通作業員		
		R4				_	土木一般世話役		
		Z 1	軽油1.2号 パトロール給油				軽油 パトロール給油		
	材料	Z 2	_		材料	Z 2	_		
		Z 3	_		1311	Z 3	_		
		Z 4	_			Z 4	_		
	市場単価	S	_		市場単価	S	_		
Ⅳ -2-②-9			表 3.18 水切板取付 代表機労材規格一覧				表 3. 17 水切板取付 代表機労材規格一覧		
	項	目	代表機労材規格	備考	項	目	代表機労材規格	備考	
		K1	高所作業車[トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型]	4m を超え 8m 以下		K1	高所作業車[トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型]	4m を超え 8m 以下	
	機械		1F 条 不 局 13. 2m	の場合	機械		作業床高 13.2m 積載荷重 1,000kg	の場合	
	150,150	K2				K2			
		K3		4 2 to 0 DIT		K3		4m を超え 8m 以下	
		R1	運転手 (特殊)	4m を超え 8m 以下 の場合		R 1	運転手(特殊)	の場合	
	労務	R2	普通作業員	- 337	労務	R2	普通作業員		
)J 199	R3	特殊作業員		75 155	R3	特殊作業員		
		R4				R4	土木一般世話役		
		Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油			Z 1	軽油 パトロール給油		
		Z 2			I. I. dol	Z 2	-		
	材料	Z 3			材料	Z 3	_		
		Z 4	_			Z 4	_		
	市場単価	i S	-		市場単価	S	-		
IV-2-②-12	② 笠木取付エ	- 概念 図	3		② 笠木取付工	概念	Ø		
		断面図	笠木 側面図			断面図	笠木 側面図		
		\uparrow							
						加			
		・ヤ音板設置高さ 支柱設置高さ	1 10			部を	1 10		
		対画				東光 美麗湖			
		,や音板設置高 支柱設置高さ	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			及び減光板設 支柱設置高さ	** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		
		ا ا	金属板			御	金属板		
			H ===================================			2	35. 494, 102		
	1	__\	••• •••	• . • • •	1	V V	••• •••	• • • •	
			000 000	• •••			000 000	• • • •	
	1								



ージ番号		現	行			改定		備
2-3-3		表 3.5 歩車道境界ブロック 代表機	労材規格一覧			表 3.5 歩車道境界ブロック 代表機労材規格	各一覧	
	項	目 代表機労材規格	備考	項	E .	代表機労材規格	備考	
	機械	小型バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回 低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 次基準値] 山積 0.9m ² (平積 0.07m ²) 吊能力 バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン き・排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0. (平積 0.35m ²) 吊能力 2.9t	(第3 ・ブロック規格②③⑤⑥の場 り 0.9t 合 機能付 ・資料	機被	K1	小型バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (第3次基準値)]山積 0.09m² (平積 0.07m²) 吊能力 0.9t バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (第2次基準値)]山積 0.45m³ (平趙 0.35m²) 吊能力 2.9t	・賃料・プロック規格②③⑤⑥の場合・賃料・プロック規格⑦の場合	
		K2 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス: (2011 年規制)]山積 0.8m³ (平積 0.6m³)	対策型 ・賃料 ・基礎砕石有りの場合		K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 年規制)]山積 0.8m³ (平積 0.6m³)	・賃料 ・基礎砕石有りの場合	
		К3 —			K3			
		R1 普通作業員			R1	普通作業員		
		R2 特殊作業員				特殊作業員		
		R3 土木一般世話役	(for a state with the control of the		K 3	土木一般世話役	・均し基礎コンクリート有り	
	21£ 7£	型わくエ	・均し基礎コンクリート有りの場合	労務		型わくエ	の場合	
	労務	R4 運転手(特殊)	・基礎砕石有り、かつ均し基礎 コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で、基礎砕石 無し、かつ均し基礎コンクリ ート無しの場合	73 993	R4	運転手 (特殊)	・基礎砕石有り、かつ均し基礎 コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で、基礎砕石 無し、かつ均し基礎コンクリ ート無しの場合	
		歩車道境界ブロック A 種(150/170×200×600))			歩車道境界ブロック A 種 (150/170×200×600)		
		Z1 歩車道境界プロックB種(180/205×250×600)) 設置の場合		Z 1	歩車道境界ブロック B 種 (180/205×250×600)	設置の場合	
		歩車道境界ブロック C 種(180/210×300×600))			歩車道境界ブロック C 種(180/210×300×600)		
	材料	Z2 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C (60% 均し基礎コンクリート有りの 場合	材料	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	均し基礎コンクリート有りの 場合	
		Z3 再生クラッシャラン RC-40	基礎砕石有りの場合		Z 3	再生クラッシャラン RC-40	基礎砕石有りの場合	
		Z4 軽油 1.2号 パトロール給油	ブロック規格①④, かつ基礎 砕石無しの場合を除く		Z 4	軽油 パトロール給油	プロック規格①④, かつ基礎 砕石無しの場合を除く	
	市場単価	s -		市場単価	S	_		

	現	行			改定	
	表 3.8 地先境界ブロック 代表機労材規	格一覧			表 3.8 地先境界ブロック 代表機労材規格	一覧
項	目 代表機労材規格	備考	項目		代表機労材規格	備考
	小型バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・ 低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3 次基準値)]山積0.09m³(平積0.07m³) 吊能力0.9m	・資料・ブロック規格⑤⑥の提合		低 次 シ	型バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・超 掻音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第 3 甚準値)]山積 0.09m³(平積 0.07m³)吊能力 0.9t	・賃料 ・ブロック規格⑤⑥の場合
機械	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能作 き・排出ガス対策型(第 2 次基準値)]山積 0. 45m³ (平積 0. 35m²) 吊能力 2.9t	・資料 ・ブロック規格⑦の場合	機械	バ; き・ (¹	ックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 山積 0. 45m³ 平積 0. 35m³) 吊能力 2. 9t	・賃料・ブロック規格⑦の場合
	K2 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2011 年規制)] 山積 0.8m³ (平積 0.6m³) K3 -	型 ・賃料 ・基礎砕石有りの場合		K 2	ックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型 1 <mark>014 年規制</mark>)]山積 0. 8m³(平積 0. 6m³)	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
				R1 普i	エ <i>ル</i> - ※ 早	
	R1 普通作業員		_	R1 音3 R2 特列		
	R2 特殊作業員					
労務	R3 土木一般世話役 型わくエ	・均し基礎コンクリート有りの場合	労務		大一般世話役	・均し基礎コンクリート有り の場合
73 133	R4 運転手(特殊)	・基礎砕石有り,かつ均し基礎 コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で,基礎砕石 無し,かつ均し基礎コンクリ ート無しの場合		R4 運車	云手(特殊)	・基礎砕石有り、かつ均し基礎 コンクリート無しの場合 ・プロック規格ので、基礎砕石 無し、かつ均し基礎コンクリ ート無しの場合
	地先境界ブロックA種(120×120×600) Z1 地先境界ブロックB種(150×120×600) 地先境界ブロックC種(150×150×600)	設置の場合		Z 1 地名	た境界ブロック A 種 (120×120×600) た境界ブロック B 種 (150×120×600) た境界ブロック C 種 (150×150×600)	設置の場合
材料	Z2 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	均し基礎コンクリート有りの 場合	材料		コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	均し基礎コンクリート有りの 場合
	Z3 再生クラッシャラン RC-40	基礎砕石有りの場合 ブロック規格①②③④、かつ			生クラッシャラン RC-40	基礎砕石有りの場合 ブロック規格①②③④、かつ
	Z4 軽油 1.2号 パトロール給油	基礎砕石無しの場合を除く		∠4 軽7	由 パトロール給油	基礎砕石無しの場合を除く
市場単価	s –		市場単価	s –		
表	₹3.2 歩車道境界ブロック撤去 地先境界ブロック撤	去 代表機労材規格一覧			境界ブロック撤去 地先境界ブロック撤去	代表機労材規格一覧
表	項 目 代表機労材規格	備考	表 3. 2		代表機労材規格	備考
	項 目 代表機労材規格 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³ (平積 0. 16m³)	備考		目 K1	代表機労材規格 小型バックホウ(クローラ型)[超小旋回: 排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³(平積 0. 16m³)	備考
	項 目 代表機労材規格	備考回型・	項	日 K1 K2	代表機労材規格 小型バックホウ(クローラ型)[超小旋回: 排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³(平積 0. 16m³)	備 考型・
	項目 代表機労材規格 K1 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0.22m³ (平積 0.16m³) K2 - K3 -	備考回型・	項	K1 K2 K3	代表機労材規格 小型バックホウ(クローラ型)[超小旋回: 排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³(平積 0. 16m³) -	備 考型・
	項目 代表機労材規格 K1 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0.22m³ (平積 0.16m³) K2 - K3 - R1 普通作業員	備考回型・	項	K1 K2 K3 R1	代表機労材規格 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋回: 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³ (平積 0. 16m³) - ー 普通作業員	備 考型・
機	項目 代表機労材規格 K1 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0.22m³ (平積 0.16m³) K2 - K3 - R1 普通作業員 R2 上木一般世話役	備考回型・	機械	K1 K2 K3 R1 R2	代表機労材規格 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋回: 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³ (平積 0. 16m³) ー ー 普通作業員 土木一般世話役	備 考 賃料
機	項目 代表機労材規格 K1 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0.22m³ (平積 0.16m²) K2 - K3 - R1 普通作業員 R2 上木一般世話役 R3 運転手 (特殊)	備考 賃料	項	K1 K2 K3 R1	代表機労材規格 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋回: 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³ (平積 0. 16m³) - ー 普通作業員	備 考型・
機	項目 代表機労材規格 K1 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0.22m³ (平積 0.16m³) K2 - K3 - R1 普通作業員 R2 上木一般世話役	備 考 賃料 再利用区分が再	機械	K1 K2 K3 R1 R2	代表機労材規格 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋回: 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0. 22m ³ (平積 0. 16m ³) 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員	備 考 賃料 再利用区分が再
機	項 目 代表機労材規格	備考 賃料	機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3	代表機労材規格 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋回: 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³ (平積 0. 16m²) 一 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員 運転手 (特殊)	備 考 賃料 再利用区分が再
機	項 目 代表機労材規格	備 考 賃料 再利用区分が再	機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4	代表機労材規格 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋回: 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³ (平積 0. 16m²) ー ー 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員 運転手 (特殊)	備 考 賃料 再利用区分が再
機	項 目 代表機労材規格	備 考 賃料 再利用区分が再	機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4 Z1	代表機労材規格 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋回: 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³ (平積 0. 16m²) ー ー 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員 運転手 (特殊)	備 考 賃料 再利用区分が再
機	項 目 代表機労材規格 K1 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋様 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0.22m³ (平積 0.16m²) K2 - K3 - R1 普通作業員 R2 土木一般世話役 R3 運転手 (特殊) R4 特殊作業員 Z1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z2 - Z3 -	備 考 賃料 再利用区分が再	機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4 Z1 Z2	代表機労材規格 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋回: 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³ (平積 0. 16m³) 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員 連転手 (特殊) 軽油 パトロール給油	備 考 賃料 再利用区分が再
機	項 目 代表機労材規格	備 考 賃料 再利用区分が再	機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4 Z1 Z2 Z3 Z4	代表機労材規格 小型バックホウ (クローラ型) [超小旋回: 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0. 22m³ (平積 0. 16m³) ー ー 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員 運転手 (特殊) 軽油 パトロール給油	備 考 賃料 再利用区分が再

ページ番号	現 行	改定	備考
Ⅳ-2-⑧-1 (前年度)	⑧ トンネル内装板設置工 (建地—E)	(削除)	בי הוע
	適用範囲 本資料は、トンネル内装板設置工の側壁用内装板のみに適用する。 1-1 適用できる範囲 (1) 内装板設置総面積が 500㎡以上の場合 (2) 削孔径が 12mm~18mm の場合 (3) アンカー径が M10~M12 の場合 (4) 支持材の使用鋼材が形網及び鋼板の場合 (5) 内装板 1 校当り質量が 25kg 以下かつ 1 校当り面積が 3㎡以下の場合		
	 施工概要 施工フローは、下記を標準とする。 		
	利 ファンカー設置 検板 取付		
	足場設置・撤去		
	図2-1 施エフロー (注) 本施工バッケージで対応しているのは、二重実際部分のみである。		

ページ番号			現行			改	 備考
Ⅳ -2-8-2							
(前年度)	3. 施工パッケージ				(削除)		
	3-1 トンネル内装板部	置(SCB42	2810)				
	(1) 条件区分						
	トンネル内装板	設置におり	ける積算条件区分はない。				
	積算単位は, m	とする。					
	(注) 1. トンネ	ル内装板	2 置の削孔,アンカー設置,支持材取付,内装板取付作	業の他, 脚立, トラック・			
	フォー	クリフト・	ヘンマドリル・インパクトレンチ等の機械損料及び電力	に関する経費の費用等,			
	その施	工に必要な	全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。たた	し、トンネル内装板(材			
	料費)	は含まない	0				
			の材料費は別途計上する。				
			(管)や高所作業車を使用する場合は、別途計上する。				
	4. 支持	オ及び内装	板の固定方法は,ねじ止めを標準とする。				
	(2) 代表機労材規格						
	下表機労材は、	当該施工バ	ッケージで使用されている機労材の代表的な規格である	0.			
			1 トンネル内装板設置 代表機労材規格一覧				
	- 4	目	代表機労材規格 備 考				
	Ido I h	K1					
	機械	K2					
		K3	disput the No. III				
			特殊作業員				
	労務		普通作業員				
			土木一般世話役				
		R4	_				
		Z 1	_				
	材料	Z 2	_				
	, , , ,	Z3	_				
		Z 4	_				
	市場単	画 S	_				
		CE total ethic					
	3-2 トンネル内装板	(材料費)					
	(1) 条件区分	· /LLister atta \	De hout of them to the property of				
			における積算条件区分はない。				
	積算単位は, m						
	(社) トンネル	下1股板(作	 掛費)は,支持材,取付用のアンカー等の材料を含む				

ページ番号	現	改定	備考
Ⅳ-2-⑧-3 (前年度)	(参考図)	(削除)	
	内装板		
	所面ICI		
	トンネル断面取付一般図		
IV-3-(1)-9	(1) 切削オーバーレイ100㎡当り単価表(2) 機械運転単価表	(1) 切削オーバーレイ100㎡当り単価表(2) 機械運転単価表	
	機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項 7cm以下 7cmを超え12cm以下	機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項 7cm以下 7cmを超え12cm以下 7cmを超上12cm以下 7cmを超上12cmux 7cmux 7cm	
	路面切削機 ホイール式・廃材積込装置付・排出ガス対策型(第3次基準値) 切削幅2.0m×深さ23cm 機一18 運転労務数量 204 216 144 機械損料数量 1.31 1.26 1.00	ボイール式・廃材積込装置付・ 路 面 切 削 機 排出ガス対策型(第3次基準値) 切削幅2.0m×深さ23cm 横一18 機一18 機一18 機一18 機械損料数量 1.00 1.00 0.95 燃料消費量 機械損料数量 1.31 1.26 1.00	
	路面清掃車 ブラシ・四輪式 路面切削工事用・ ホッパ容量1.5m³ 機一19 遮転労務数量 燃料消費量 機械損料数量 0.98 0.96 0.74 1.31 1.26 1.00	路面清掃車 ブラシ・四輪式 路面切削工事用・ ホッパ容量1.5m³ 機一19 燃料消費量 機械損料数量 43 42 32	
	アスファルト フィニッシャ 排出ガス対策型(第3次基準値) 講装幅2.3~6.0m 機一18 機・18 機械損料数量 1.39 1.18 1.22	アスファルト フィニッシャ 排出ガス対策型(第3次基準値) 舗装幅2.3~6.0m 機-18 機械損料数量 1.00 1.00 1.00 1.00 2.00 1.00 2.00 1.00 2.00 1.00 2.00 1.00 2.00 1.00 2.00 1.00 2.00 1.00 2.00 2	
	ロードローラ 排出ガス対策型(第2次基準値) 運転質量10t締固め幅2.1m 機-18 機・18 関連が38数量 1.00 1.00 1.00 1.00 2.00 1.00 2.00 1.00 2.00 1.00 2.00 1.00 2.00 1.00 2.00 2	マカダム・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 運転質量10t締固め幅2.1m 横一18 機械損料数量 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.0	
	タイヤローラ 普通型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 運転質量8~20t 機-28 遮転労務数量 燃料消費量 機械賃料数量 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.16 1.00 1.30	タイヤローラ 普通型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 運転質量8~20t 機一28 機械賃料数量 1.00 1.00 1.00 27 29 機械賃料数量 1.00 27 1.10 1.00	

ジ番号				現	行					改		定	備	孝
-2-3				表 3.2 章	#装版破砕 代表機労材規格一覧					表 3.2 结	装版础	砕 代表機労材規格一覧		
	障害等 の有無	騒音振動 対策	舗装版厚	項		備考	障害等の有無	騒音振動 対策	舗装版厚	項目		代表機労材規格 備考		
	- 12211	7.2314		機械	K1 バックホウ (クローラ型) [標準型]・排出ガス対 (第 3 次基準値)] 山積 0. 45㎡ (平積 0. 35㎡)	^{我型} 賃料	07有無	刈束			K1	バックホウ (クローラ型) [標準型]・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.45m² (平積 0.35m²)		
				1及1权	K2 — K3 —					機械	K2 K3	-		
			15cm 以下	労務	R1 普通作業員 R2 土木一般世話役 R3 運転手 (特殊)				15 . DITE	労務	R2	土木一般世話役 運転手 (特殊)		
					R4 - Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油				15cm 以下		R4			
				材料	Z2					材料	Z2 Z3	-		
		不要		市場単価	S - バックホウ (クローラ型) [標準型]・排出ガス対:	^{表型} 賃料		不要		市場単価		2. たまち(たっ 二前)「本準期」 井田 オラも佐利		
				機械	** (第 3 次基準値)] 山積 0. 45m³ (平積 0. 35m³) K2 大型プレーカ (ベースマシン含まず)[油圧式] 質量 600~800kg 級	ATI				機械	K1 K2	(第3次基準値] 山積0.45m³ (平積0.35m²) 賃料 大型プレーカ (ベースマシン含まず) [油圧式] 質量600~800kg級		
					K3 - R1 普通作業員						K3 R1			
	無し		15cm 超	労務	R2 土木一般世話役 R3 運転手(特殊) R4 -		無し		15cm 超	労務	R3	普通作業員 土木一般世話役		
				材料	X1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z2 -		,				R4 Z1 Z2	軽油 パトロール給油		
				市場単価	Z3					材料	Z3 Z4			
				山参手順	K1 バックホウ (クローラ型) [標準型]・排出ガス対 (第 3 次基準値)] 山積 0.45m³ (平積 0.35m³)	^{検型} 賃料				市場単価	S K1	- バックホウ (クローラ型) [標準型]・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.45m² (平積 0.35m²)		
				機械	K2 バックホウ用アタッチメント[コンクリート圧砕 (大割機)] 開口幅 735~850mm 破砕力 550~96					機械	K2	バックホウ用アタッチメント[コンクリート圧砕装置 (大割機)] 開口幅 735~850mm 破砕力 550~980kN		
					K3 - R1 普通作業員						K3 R1	運転手 (特殊)		
		必要	_	労務	R2 土木一般世話役 R3 運転手(特殊) R4 -			必要	-	労務		普通作業員 土木一般世話役		
				材料	Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z2 -					材料	Z1 Z2	軽油 パトロール給油		
				市場単価	Z3 - Z4 - S -					市場単価	Z3 Z4 S	-		
				機械	K1 空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3.5~3.7㎡/パ K2 さく岩機 (コンクリートブレーカ) 20kg 級					機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・ 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3.5~3.7m³/min 賃料		
					K3 — R1 特殊作業員						КЗ	さく岩機 (コンクリートブレーカ) 20kg 級 - 特殊作業員		
	有り	_	-	労務	R2 普通作業員 R3 - R4 -		有り	-	-	労務	R2 R3 R4			
				材料	71 軽油 1.2 号 パトロール給油 72 -					材料	Z1 Z2	軽油 パトロール給油		
				市場単価	Z3 - Z4 - S -					市場単価	Z3 Z4			
		1	1	. 1 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 - 1					印物早価	S			

# 3.2 舗装板切断 代表機労規格・管				現	•				改定	
接換数解例 次 1				表 3.2 舗装版切断 代表機労材規格一場	ŧ				表 3.2 舗装版切断 代表機労材規格一覧	î
### 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	舗装版種別	項	Ħ			舗装版種別	項	目		備考
機械					舗装版厚が 15cm 以下の場合					舗装版厚が 15cm 以下の場合
### おおいま		440 4-10	K1	超低騒音型 切削深 30cm 級 ブレード径 φ 75cm	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合			K1	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深 30cm 級 ブレード径 φ 75cm	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
### 1		村装材料			舗装版厚が 30cm を超え 40cm以下の場合		機械			舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
RI			K2	_				K2	_	
7	L		КЗ	_				К3	-	
23			R1	土木一般世話役				R1	特殊作業員	
Y		435-33c	R2	特殊作業員			116.76	R2	土木一般世話役	
#接換版		75 195	R3	普通作業員			分粉	R3	普通作業員	
1			R4	_				R4	-	
### ### ### ### ### ### #############				コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の場合	nmacente			コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の場合
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##			Z1	コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合			Z1	コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
### 22 コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	111130C/UA			コンクリートカッタ (ブレード) 径 38 インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	翻級版			コンクリートカッタ (ブレード) 径38インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
大学 コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ 舗装版写が 30cm を超え 40cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 31 インチ 通装版写が 30cm を超え 30cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 31 インチ 通装版写が 30cm を超え 30cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 31 インチ 通装版写が 15cm を超え 30cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 11 インチ 通装版写が 15cm を超え 30cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 11 インチ 一部 日報 コンクリートカッタ (ブレード) 径 11 インチ 通装版写が 15cm を超え 30cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 11 インチ 単価 コンクリートカッタ (ブレード) 径 11 インチ 一部 単価 コンクリートカッタ (ブレード) 径 11 インチ 全体厚が 15cm 以下の場合 全体厚が 15cm 以下の場合 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日				ガソリン レギュラー スタンド	舗装版厚が 15cm 以下の場合				ガソリン レギュラー スタンド	舗装版厚が 15cm 以下の場合
コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ 端炭販炉が30cmを超え30cm以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ 端炭販炉が30cmを超え40cm以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ コンクリートカッタ (ブレード) 径21インチ コンクリートカッタ (ブレード) 径21インチ コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ コンクリートカッタ (ブレード) 径301インチ コンクリートカッタ (ブレード) 径301インチ		t-t-kt.	Z2	コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合		de dester	Z2	コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
23		1/1 1/1		コンクリートカッタ (プレード) 径30インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合		材料		コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
カンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ 論説版序が 15cm を超え 40cm 以下の場合 カンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ 神価 コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ 神価 お		[79	コンクリートカッタ (ブレード) 径14インチ	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合			710	コンクリートカッタ (ブレード) 径14インチ	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
Table Ta			2.0	コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合			Z3	コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
市場 中級 コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ 舗装販学が30cmを超え40cm以下の場合 中級 コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日			74	ガソリン レギュラー スタンド	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合				ガソリン レギュラー スタンド	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
模様			24	コンクリートカッタ (ブレード) 径14インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合			Z4	コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
模様		市場単価	S				市場	S		
機械 Mate Mate Mate Mate Mate Mate Mate Mate				切削深 20cm 級 ブレード径 φ 56cm	全体厚が 15cm 以下の場合		4-114			全体厚が 15cm 以下の場合
超低騒音型 切削深 40cm 級 ブレード径 6 96cm 全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合		DE LE	K1	超低騒音型 切削深 30cm 級 ブレード径 φ 75cm	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合			K1	超低騒音型 切削深 30cm 級 プレード径 φ 75cm	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
R3		校核			全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合		機械			全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
R1 土木一般世語役 R2 特殊作業員 R2 特殊作業員 R2 特殊作業員 R2 大工・大・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ・ナ				=					_	
R2 特殊作業員 R3 普通作業員 R4	-			_					_	
R3 普通作業員 R4			50.000	The state of the s				_		
R4		労務		NATION AND DESCRIPTION			労務	-		
+ + アスファルト (カバー) 舗装版	コンクリート			晋通作業員		コンクリート		_	普通作業員	
21 コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ 全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ 全体厚が 15cm を超え 40cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 38 インチ 全体厚が 15cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ 全体厚が 15cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ 全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	+	\vdash	к4		AREZ II - NT ARA	+		R4		0.44-57.18.19.19.0
編装版			71							全体厚が 15cm 以下の場合
お料 T2			2.1	ACTION A ROSCOPCIO DE CONTROL DE				Z1		全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
R				13 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10						全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
オ科			70					700		全体厚が 15cm 以下の場合
コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ 全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ 73		材料	1.2		AND		材料	7.2		全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
73										全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
			Z3	20 000 20 0000000000000000000000000000				Z3		全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
				コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合				コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
ガソリン レギュラー スタンド 全体所が 15cm を超え 30cm 以下の場合 ガソリン レギュラー スタンド スター スタンド			Z4					Z4		全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ 全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ 市場 。	-	市坦		コンクリートカッタ (プレード) 径14インチ	全体厚か 30cm を超え 40cm 以下の場合		市根		コンクリートカッタ (ブレード) 径14インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
IT IT IT IT IT IT IT IT			S	_			単価	S	_	

		現		行		改		定
	(1) 大型ブレーカ又はコン(2) 機械運転単価表	クリート圧砕装置+機械施	工 100m² 当り耳	单価表	(1) 大型ブレーカ又はコン(2) 機械運転単価表	クリート圧砕装置+機械施	工 100m² 当り肖	单価表
Γ	機械名	規 格	適用単価表	指定事項	機械名	規 格	適用単価表	指定事項
	バ ッ ク ホ ウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・ 排出ガス対策型(第3 次基準値) 山積0.45㎡(平積0.35㎡)	機-28	運転労務数量→0.95 (全層打換え) 0.65 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →38 (全層打換え) (バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型)	標準型・超低騒音型・ 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45㎡ (平積0.35㎡)	機-28	運転労務数量→0.95 (全層打換え) 0.65 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →36 (全層打換え) 24 (舗装版のみ打換え) 機械貸料数量→1.27 (全層打換え) 1.24 (舗装版のみ打換え)
	大型ブレーカ	油圧ブレーカ バケット容量0.2m ² 対応 ベースマシン含む・ 超低騒音型・ 接出ガス対策型(第3次基準値)	機-28	運転労務数量→0.45 (全層打換え) 0.48 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →17 (全層打換え) 17 (舗装版のみ打換え) 機械賃料数量→1.29 (全層打換え) 1.27 (舗装版のみ打換え)	大型ブレーカ	油圧プレーカ バケット容量0.2㎡対応 ベースマン含む・ 超低騒音型・ 排出カス対策型(第3次基準値)	機-28	運転労務数量→0.45 (全層打換え) 0.48 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →15 (全層打換え) 16 (舗装版のみ打換え) 機械賃料数量→1.29 (全層打換え) 1.27 (舗装版のみ打換え)
	(コンクリート圧砕装置ベースマシン) バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型)	標準型・超低騒音型・ 排出ガス対策型(第3 次基準値) 山積0.45㎡ (平積0.35㎡)	機-28	運転労務数量→0.45 (全層打換え) 0.48 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →18 (全層打換え) 19 (舗装版のみ打換え) 機械賃料数量→1.38 (全層打換え) 1.36 (舗装版のみ打換え)	(コンクリート圧砕装置ベースマシン) バックホウ (クローラ型)	標準型・超低縣音型・ 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	機-28	運転労務数量→0.45 (全層打換え)
	小型 バックホウ (クローラ型)	標準型・超低縣音型・ 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.09~0.11m³ (平積0.07~0.08m³)	機-18	運転労務数量→0.80 (全層打換え) 0.58 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →10 (全層打換え) 7 (舗装版のみ打換え) 機械損料数量→1.37 (全層打換え) 1.13 (舗装版のみ打換え)	小型 バック ホ ウ (ク ロ ー ラ 型)	標準型·超低騒音型· 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.09~0.11m³ (平積0.07~0.08m²)	機一18	連転労務数量→0.80 (全層打換え)
	タイヤローラ	普通型・低騒音型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 運転質量8~20t	機-28	連転労務数量→1.00 (全層打換え) 1.00 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →28 (全層打換え) 燃料消費量 →28 (全層打換え) (タイヤローラ	普通型・低騒音型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 運転質量8~20t	機一28	運転労務数量→1.00 (全層打換え) 1.00 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →32 (全層打換え) 34 (舗装版のみ打換え) 機械賃料数量→1.34 (全層打換え) 1.34 (舗装版のみ打換え)
	振動ローラ(舗装用)	搭乗・コンパインド式・ 低騒音型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 運転質量3~4t	機一28	運転労務数量→1.00 (全層打換え) 1.00 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →15 (全層打換え) 15 (舗装版のみ打換え) 機械貸料数量→1.34 (全層打換え) 1.34 (舗装版のみ打換え)	振動ローラ(舗装用)	搭乗・コンバインド式・ 低騒音型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 運転(質量3~4t	機一28	連転労務数量→1.00 (全層打換え) 1.00 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →17 (全層打換え) 18 (舗装版のみ打換え) 機械賃料数量→1.34 (全層打換え) 1.34 (舗装版のみ打換え)
	アスファルトフィニッシャ	ホイール型・低騒音型・ 排出ガス対策型(第3次基準値) 舗装幅2.3~6.0m	機-28	運転労務数量→0.55 (全層打換え) 0.68 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →31 (全層打換え) 38 (舗装版のみ打換え) 機械賃料数量→1.10 (全層打換え) 1.11 (舗装版のみ打換え)	アスファルトフィニッシャ	ホイール型・低騒音型・ 排出ガス対策型(第3次基準値) 舗装幅2.3~6.0m	機-28	連転労務数量→0.55 (全層打換え) 0.68 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →31 (全層打換え) 38 (舗装版のみ打換え) 機械貸料数量→1.10 (全層打換え) 1.11 (舗装版のみ打換え)

ページ番号	現	行	改	定	備考
I∆-3-@-3	(1) 路上路盤再生工 100m ² 当り単価表		(1) 路上路盤再生工 100m ² 当り単価表		
	(2) 機械運転単価表		(2) 機械運転単価表		
	機械名 規格 適	用単価表 指定事項	機械名 規格	適用単価表 指定事項	
	スタビライザ 路盤再生用 処理深さ0.4m×幅2.0m	 運転労務教量→ 1.00 機-18 燃料消費量→ 131 機械損料数量→ 1.21 	スタビライザ 路盤再生用 処理深さ0.4m×幅2.0m	運転労務数量→ 1.00 機-18 燃料消費量→ 135 機械損料数量→ 1.21	
	土工用・ 排出ガス対策型(第1次基準値) ブレード幅3.1m	機-18機-18機 料 消 費 量→ 44機械損料数量→ 1.47	土工用・ 非出ガス対策型(第1次基準値) ブレード幅3.1m	運転労務数量→ 1.00 機一18 燃料消費量→ 46 機械損料数量→ 1.47	
	ロードローラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 運転質量10~12t	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 29 機械損料数量→ 1.59	ロードローラ ポカダム・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 運転質量10~12t	運転労務数量→ 1.00 機一18 燃料消費量→ 32 機械損料数量→ 1.59	
	普通型・ タ イ ヤ ロ ー ラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 運転質量8~20t	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 26 機械賃料数量→ 1.62	タイヤローラ 普通型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 運転質量8~20t	運転労務数量→ 1.00 機 料 消 費 量→ 31 機械賃料数量→ 1.62	
	振 動 ロ ー ラ (舗 装 用)) 搭乗・タンデム式・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 運転質量6~7.5t	連転労務数量→ 1.00燃料消費量→ 40機械賃料数量→ 1.75	振 動 ロ ー ラ 搭乗・タンデム式・ (舗 装 用) 搭乗・タンデム式・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 運転質量6~7.5t	 運転労務数量→ 1.00 機一28 燃料消費量→ 44 機械賃料数量→ 1.75	
₩-3-⑦-4	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・	i 用単価表 指定事項	(4) ディストリビュータ運転1日当り単価表 (5) 機械運転単価表 (6) 機械 名 規 格 可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・	適用単価表 指定事項	
	空 気 圧 縮 機 ・ 世出量7.5~7.8m³/min ・ 世出圧力0.7MPa	機-16 燃料消費量→ 58 機械賃料数量→ 1.7	空 気 圧 縮 機 世出量7.5~7.8㎡/min 吐出圧力0.7MPa	機-16 燃料消費量 → 50 機械賃料数量→ 1.7	
	ト ラ ッ ク 普通型 2t積	機-6	ト ラ ッ ク 普通型 2t積	機-6	
Ⅳ -3-®-1	⑧ 舗装版クラック補修工 (建地-D)		⑧ 舗装版クラック補修工(建地-D)		
	お音が囲 本資料は、コンクリート舗装版のクラックの補修及びコンクリートに防止シート張に適用する。 1-1 適用できる範囲 1-1-1 クラック防止シート (1) 幅 30cm 以上 100cm 以下のクラック防止シートを使用する場合 1-2 適用できない範囲 1-2-1 クラック補修 (1) 注入材メーカー指定の熔解金・注入機を使用する場合 1-2-1 クラック防止シート (1) シート設置に鋲を使用する場合		適用範囲 本資料は、コンクリート舗装版のクラックの補修及びコンクリ防止シート張に適用する。 1-1 適用できる範囲 1-1-1 クラック防止シート (1) 幅 30cm 以上 100cm 以下のクラック防止シートを使用す 1-2 適用できない範囲 1-2-1 クラック補修 (1) 注入材メーカー指定の熔解釜・注入機を使用する場合 1-2-2 クラック防止シート (1) シート設置に鋲を使用する場合		

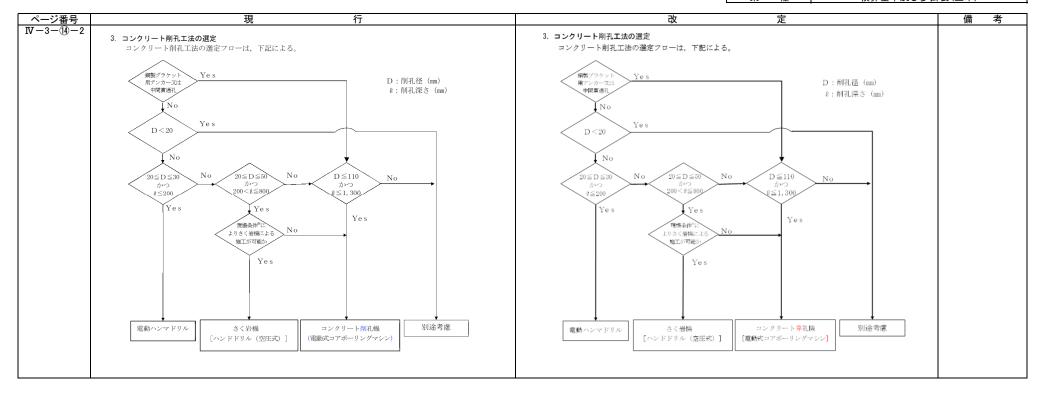
業種種類類と

IV −3−®−3 IV −3−⑪−1	機械 労務 材料 市場単価	代表		格一覧 備 考		機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4	(3.2 クラック防止シート張 代表機労材規格 代表機労材規格 タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t - - 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員 運転手(特殊)	備考		
_	機械 労務	K1 タイヤローラ [普通 (第1次基準値)]; K2 - K3 - R1 普通作業員 R2 土木一般世話役 R3 特殊作業員 R4 運転手 (特殊) Z1 軽油1.2 号 パトロ Z2 - Z3 - Z4 -	機労材規格 i型・排出ガス対策型 運転質量 8~20t			機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4	代表機労材規格 タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員			
_	機械 労務	K1 タイヤローラ [普通 (第 1 次基準値)] ; K2 一 K3 一 R1 普通作業員 R2 土木一般世話役 R3 特殊作業員 R4 運転手 (特殊) Z1 軽油 1.2 号 パトロース2 ー Z3 一 Z4 ー	型・排出ガス対策型 運転質量 8~20t	備考		機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t ー ー 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員	備考		
_	労務 材料	K1 (第1次基準値)]; K2 - K3 - R1 普通作業員 R2 土木一般世話役 R3 特殊作業員 R4 運転手(特殊) Z1 軽油1.2号 パトロークタイトロ	運転質量 8~20t				K2 K3 R1 R2 R3	(第2次基準値)] 運転質量8~20t - - 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員			
_	労務 材料	(第1 次基準値)」; K2 - K3 - R1 普通作業員 R2 土木一般世話役 R3 特殊作業員 R4 運転手(特殊) Z1 軽油1.2号 パトロ Z2 - Z3 - Z4 -					K2 K3 R1 R2 R3	- - 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員			
_	労務 材料	K3 - R1 普通作業員 R2 土木一般世話役 R3 特殊作業員 R4 運転手(特殊) Z1 軽油1.2号 パトロス2 Z2 - Z3 - Z4 -	ール給油				K3 R1 R2 R3 R4	普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員			
_	材料	R1 普通作業員 R2 土木一般世話役 R3 特殊作業員 R4 運転手(特殊) Z1 軽油1.2号 パトロ Z2 - Z3 - Z4 -	・一ル給油			労務	R1 R2 R3 R4	普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員			
_	材料	R2 土木一般世話役 R3 特殊作業員 R4 運転手(特殊) Z1 軽油1.2号 パトロ Z2 - Z3 - Z4 -	ール給油			労務	R2 R3 R4	土木一般世話役 特殊作業員			
_	材料	R3 特殊作業員 R4 運転手 (特殊) Z1 軽油1.2号 パトロ Z2 - Z3 - Z4 -	・一ル給油			労務	R3 R4	特殊作業員			
_	材料	R4 運転手(特殊) Z1 軽油1.2号 パトロ Z2 - Z3 - Z4 -	ール給油			73 135	R4	11111111111111111			
_		Z1 軽油1.2号 パトロ Z2 - Z3 - Z4 -	ール給油					運転手 (特殊)			
_		Z2 – Z3 – Z4 –	ール給油				71			1	
_		Z3 – Z4 –					Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油		i	
_		Z4 -				li listal	Z 2	=		i	
_	市場単価					材料	Z 3	=		i	
_	市場単価	S -					Z 4	=		i	
_	1	,				市場単価	S	_		i	
_						+	1			i	
_										i	
	2. クラック	グラッ 下地処理 (業生) 仕上 , 吊り足場上での作業を標準と 処理は、必要な場合に計上する 一と不陸修正を兼用する場合は	する。 ・	(養生) 不慥 (養生)	E IE	2. クラック	ま ま 、 吊り足 か 知理は が	ア地処理 アラック処理 (注)2 下地処理 アライマ アライマ 大生) 仕上塗装 足場 敬: 「歩上での作業を標準とする。 必要な場合に計上する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(養生)		
10 0 10 0		表5	.1 施工面積					表5.1 施工面積		İ	
		320	全面貼り	格子貼り				全面貼り	格子貼り	Í	
-	下 地 処 理	! 工 補強対象面積		A×B		下 地 処 玛	里 工		A×B	ł	
5	プライマー	- 工 炭素繊維投影面積	$A \times B$	上図の網掛け部分の面積	漬	プライマ	- т	炭素繊維投影面積 A×B	上図の網掛け部分の面積	ĺ	
7	不 陸 修 正	工 炭素繊維投影面積	$A \times B$	上図の網掛け部分の面積	漬	不陸整 1	E I	炭素繊維投影面積 A×B	上図の網掛け部分の面積	Í	
Ē	炭素繊維シート接	炭素繊維接着面積 (1 層当り)	$A \times B$	各方向の炭素繊維シー 積の合計	ト面	炭素繊維シート		炭素繊維接着面積 (1層当り) A×B	各方向の炭素繊維シート面 積の合計		
f	出上げ塗装	表 工 炭素繊維投影面積	$A \times B$	上図の網掛け部分の面積	漬	仕 上 げ 塗	装工	炭素繊維投影面積 A×B	上図の網掛け部分の面積	ł	
((注) 炭素繊維シ	ート接着工は,各方向のどち	らか1方向貼る毎に1層とし	てカウントする。		(注) 炭素繊維:	ノート接続	着工は,各方向のどちらか1方向貼る毎に1層と	してカウントする。	ĺ	
										Í	
										1	

	-n		
ページ番号	現 行	改 定	備考
IV −3−①−4			
	5-4 不陸修正工	5-4 不陸 <mark>整正</mark> 工	
	不陸修正工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。	不陸 <mark>整正</mark> 工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。	
	表5.4 不陸修正工歩掛 (100m²当り)	表5.4 不陸 <mark>整正工歩掛</mark> (100m ² 当り)	
	名 称 規 格 単位 <u>数 量</u>	名 称 規 格 単位 <u>数 量</u> 摘 要 全面貼り 格子貼り	
	全面貼り 格子貼り 上木一般世話役 人 2.0 2.4	土木一般世話役 人 2.0 2.4	
	特殊作業員 " 6.0 7.1	特殊作業員 " 6.0 7.1	
	普通作業員 " 4.0 4.7	普通作業員	
	T ポキシ樹脂パテ kg 146	エポキシ樹脂パテ kg 146	
	諸 雑 費 率 % 1	諸 雑 費 率 % 1	
	NY *#E JR -F //0 1	ND 494 74 T	
Ⅳ -3-①-5			
	5-6 仕上げ塗装工	5-6 仕上げ塗装工	
	仕上げ塗装工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。	仕上げ塗装工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。	
		+F 7 // LONA +	
	表5.7 仕上げ塗装工歩掛 (100㎡当り)	表5.7 仕上げ塗装工歩掛 (2層当り) (100㎡当り)	
	名 称 規 格 単位 数 量 摘 要	名称 規格 単位 数量 摘要 土木一般世話役 人 1.1	
	土 木 一 般 世 話 役 人 1.1 特 殊 作 業 員 " 3.4	特 殊 作 業 員 " 3.4	
	特殊作業員	普通作業員 " 2.3	
	王 ポ キ シ 樹 脂 塗 料 中塗り kg 20	エ ポ キ シ 樹 脂 塗 料 中塗り kg 20	
	ウレタン樹脂塗料 上塗り	ウレタン樹脂塗料上塗り "16	
	諸 雑 費 率 % 1	諸 雑 費 率 % 1	
	HE AL P. T. 10		
IV −3−(1)−9			
	(7) 不陸修正工 100m ² 当り単価表 SWB431420	(7) 不陸整正工 100m ² 当り単価表 SWB431420	
	名称 規格 単位 数量 摘 要	名 称 規 格 単位 数 量 摘 要	
	ユ		
	特殊作業員 " 6.0(7.1) "	特殊作業員 " 6.0(7.1) "	
	普通作業員 " 4.0(4.7) "	普通作業員 " 4.0(4.7) "	
	エポキシ樹脂パテ kg 146 "	エポキシ樹脂パテ kg 146 "	
	諸 雑 費 式 1 "	諸 雑 費 式 1 "	
	th the second se	計	
	()書きは格子貼りの場合	()書きは格子貼りの場合	
	(a) (L.L.) ENAMET 100 2 M in 12 m =	(0) 任 [5]学会共工 100-2 火 n 光/正字	
	(9) 仕上げ塗装工 100m ² 当り単価表 SWB431440	(9) 仕上げ塗装工 100m ² 当り単価表 SWB431440	
	名 称 規 格 単位 数 量 摘 要	名称 規格 単位 数量 摘 要	
	土 末 一 般 世 話 役	土木一般世話役 人 1.1 表5.7	
	特 殊 作 業 員 " 3.4 "	特殊作業員 " 3.4 "	
	普通作業員 " 2.3 "	普通作業員 "2.3"	
	エポキシ樹脂塗料 中塗り kg 20 "	エポキシ樹脂塗料 中塗り kg 20 "	
	ウレタン樹脂塗装料 上塗り " 16 "	ウレタン樹脂塗料 上途り " 16 " " 16 " " ***********************	
	諸 雑 費 式 1 "	諸 雑 費 式 1 "	
	gt.	ят	
		•	

ページ番号	現 行	改定	備考
Ⅳ -3-①-10			
	(13) 防護工 1m ² 当り単価表 SWB431380	(13) 防護工 1m ² 当り単価表 SWB431380	
	名 称 規 格 単位 数 量 摘 要	名 称 規 格 単位 数 量 摘 要	
	橋りょう特殊工 人 係数 板 張 式8.4 シート張 式8.5	橋 りょう 特殊 工	
	板張又はシート 日 ア ル	板張又はシート 日 アール	
	張 防 護 材 損 料	張 防 護 材 損 料	
	前 雅 寅 八 1 計	前 ## 質 二人 1	
	(注) x2: 防護工を架設している供用月数	(注) \mathbf{x}_2 · 防護工を架設している供用月数	
I V −3−12−13			
	4.0 gr	4.0 gr	
	3.5 以上	3.5 末前	
	支	柱 3.0 以上	
	奥 ^{木両} 行 2.5 以上 B B	奥 ^{木岡}	
	m 2.0 ^{及比}	III. 2.0 以上	
	1.5 以上 A	1.5 以上 A	
	1.0 EL	1.0 ^{K/L}	
	以上未満 以上未満 以上未満 以上未満 以上未満 以上未満 以上未満 以上未満	以上未満 以上未満 以上未満 以上未満 以上未満 以上未満 以上未満 以上未満	
	1.0 1.5 2.0 2.5 3.0 3.5 4.0 4.5 「) 8.0 8.5 9.0 9.5 10.0 10.5 15.0 支柱幅(□)	1.0 1.5 2.0 2.5 3.0 3.5 4.0 4.5 「) 8.0 8.5 9.0 9.5 10.0 10.5 15.0 支柱幅(^m)	
	図 1-1 矩形 (小判形を含む) 支柱の適用範囲	図 1-1 矩形 (小判形を含む) 支柱の適用範囲	
		(注) 支柱幅・支柱奥行は、補強前の支柱寸法とする。	
IV -3-(12)-14			
1. 0			
	± 4.0 µr	4.0以下	
	X S	支 4.0 以下 柱 2.4 以上 径 2.4 未満 F	
	柱 2.4 以上 F 径 E	柱 2.4 以上 全	
	1.5 N.E.	1.5 以上	
	m 以上 来满 以上 以下	m 以上 未満 以上 以下	
	1.5 2.4 4.0	1.5 2.4 4.0	
	支柱径(m)	支柱径(m)	
	(m)	(m)	
	(注) 支柱幅・支柱奥行・支柱径は、補強前の支柱寸法とする。	図1-2 円形支柱の適用範囲	
	□ 1 0 DV++40×B	(注) 支柱径は、補強前の支柱寸法とする。	
	図 1-2 円形支柱の適用範囲		

表 3.2 下地処理 (適用範囲外コンクリート巻立て工) 代表機労材規格一覧 東京 日
項目 代表機労材規格 備考 機械 K1 - K2 - (K3 - K3 - (K3 - R1 特殊作業員 (R2 普通作業員 R2 普通作業員 (R2 特殊作業員 R3 土木一般世話役 (R4 - R4 - (R4 - Z1 - (Z2 - Z3 - (Z2 - Z4 - (Z3 - Z4 - (Z4 -
機械 K1 - K2 - K3 - K1 特殊作業員 R2 普通作業員 R3 土木一般世話役 R4 - Z1 - Z2 - Z3 - Z4 -
機械 K2 - K3 - R1 特殊作業員 R2 普通作業員 R3 土木一般世話役 R4 - Z1 - Z2 - Z3 - Z4 - X4 - X5 - X4 - X5 - X6 - X7 - X8 - X7 - X8 - X7 - X8 - X8 - X8 -
K3 - R1 特殊作業員 R2 普通作業員 R3 土木一般世話役 R4 - Z1 - Z2 - Z3 - Z4 - X4 - X5 - X6 - X7 - X8 - X8 - X8 - X7 - X8 - <tr< td=""></tr<>
R1 特殊作業員 R2 普通作業員 R3 土木一般世話役 R4 - Z1 - Z2 - Z3 - Z4 - R1 普通作業員 R2 特殊作業員 R3 土木一般世話役 R4 - Z1 - Z2 - Z3 - Z4 -
労務 R2 普通作業員 R3 土木一般世話役 R4 - A - A - B
R3 土木一般世話役 R4 - 71 - 72 - 73 - 74 - 75 - <t< td=""></t<>
R4 - A - A - B - B - B - C<
材料 Z1 - - Z2 - - Z3 - - Z4 - -
材料 Z2 - Z3 - - Z4 - -
材料 Z3 - Z4 - Z4 -
Z4 - Z4 -
表 3.6 コンクリート (適用範囲外コンクリート巻立て工) 代表機労材規格一覧 表 3.6 コンクリート (適用範囲外コンクリート巻立て工) 代表機労材規格一覧 項 目 代表機労材規格 備 考
安日 [以及为4] 州 与
コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] K1 コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] K1 E送能力 65~85m³/h
1963A K2 — K2 — K2 —
K2
K2 -
K2 — K3 — R1 普通作業員 R2 運転手(特殊)
K2 - K2 - K3 - K3 -
K2 — K3 — R1 普通作業員 R2 運転手 (特殊) R3 特殊作業員 R3 特殊作業員 R3 特殊作業員
K2 -
K2 -
K2 -



業種	積算基準及び歩掛表(土木)
-	

ページ番号			現	行					改	定			備	考
V-3-14-3														
	表 4. 1	コンクリート賞	削孔(電動式コアボーリングマ	シン) 積算条件区分一覧 (積算単位:孔))		表 4.1 =	コンクリー	- ト削孔(電動式コアボー	リングマシン) 積算条件	牛区分一覧 (積算単位:孔)			
		アンカー材径		削孔深さ			フ	アンカーホ	才 径	削孔深さ				
		17mm 以下		500mm 以下				17mm 以	F	500mm 以下				
		11mm 5/1	500mr	n を超え 1,000mm 以下				11		500mm を超え 1,000mm	以下			
	17mr	m を超え 23mm U	以下	500mm 以下			17mm	を超え 23	mm 以下	500mm 以下				
			500mp	n を超え 1,000mm 以下						500mm を超え 1,000mm	以下			
	23mr	m を超え 30mm 以	以下	500mm 以下			23mm	を超え30	mm 以下	500mm 以下				
			500mm	n を超え 1,000mm 以下						500mm を超え 1,000mm	以下			
		* +71 > 40 1	N.T. 500	500mm以下					DIT.	500mm以下	DI T			
	30mr	m を超え 43mm じ		n を超え 1,000mm 以下 nm を超え 1,300mm 以下			30mm	を超え 43	mm 以下	500mm を超え 1,000mm 1,000mm を超え 1,300m				
			1,000	m を超え 1,300mm 以下 500mm 以下	_					1,000mm を超え 1,300m 500mm 以下	以下			
	43mm	m を超え 54mm 以	C/F 500m	n を超え 1,000mm 以下			43mm	を超え 54	mm 1775	500mm 以下 500mm を超え 1,000mm	PLE			
	10111	I ENEX OTHER		m を超え 1,300mm 以下			4311111	2 KL / 34	IIIII 20. 1	1,000mm を超え 1,300m				
			1,000	500mm 以下						500mm以下				
	54mr	m を超え 67mm じ	以下 500mr	n を超え 1,000mm 以下			54mm	を超え 67	mm 以下	500mm を超え 1,000mm	以下			
		- 0,2,0 - 1,		nm を超え 1,300mm 以下			0 111111	2,2,00		1,000mm を超え 1,300m				
		-		500mm 以下						500mm 以下				
	67mr	m を超え 80mm じ	以下 500mm	n を超え 1,000mm 以下			67mm	を超え80	mm 以下	500mm を超え 1,000mm	以下			
			1, 000	nm を超え 1,300mm 以下						1,000mm を超え 1,300m				
				500mm 以下						500mm 以下				
				000111111 5/										
	80mm	n を超え 100mm J	以下 500mm	n を超え 1,000mm 以下			80mm 8	を超え 100)mm 以下	500mm を超え 1,000mm	以下			
G	(注) 1. 上表は,落橋防止 削孔の他,削孔機割	-装置工における 損料,工事用水	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 く中モータポンプ損料,コンクリ	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアボーリングマシン)による ロト穿孔機(電動式コアボー	リングマシン)	削孔の	では,落橋防止装 の他,穿孔機損り	表置工にお 料, 工事	3けるコンクリート穿孔機 用水中モータポンプ損料,	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電	m以下 マシン)によるコ: i動式コアボーリン	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は,落橋防止 削孔の他,削孔機割	- 装置工における 損料,工事用水 心みに必要な費	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアボーリングマシン)による ロト穿孔機(電動式コアボー	リングマシン)	削孔。 固定月	では,落橋防止装 の他,穿孔機損り	表置工にお 料, 工事 みに必要	3けるコンクリート穿孔機 用水中モータポンプ損料,	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング・	m以下 マシン)によるコ: i動式コアボーリン	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は,落橋防止 削孔の他,削孔機排 固定用アンカー打	- 装置工における 損料,工事用水 込みに必要な費 む。	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 く中モータポンプ損料,コンクリ	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアボーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアボー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	では,落橋防止を の他, <mark>穿</mark> 孔機損り 用アンカー打込	表置工にお 料, 工事 みに必要	おけるコンクリート穿孔機 用水中モータボンブ損料 な費用及び電力に関する	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電	m以下 マシン)によるコ: i動式コアボーリン	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は,落橋防止 削孔の他,削孔機排 固定用アンカー打	- 装置工における 損料, 工事用水 込みに必要な費 む。	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 中モータボンブ損料, コンクリ 費用及び電力に関する経費等, そ	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアボーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアボー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	では,落橋防止を の他, <mark>穿</mark> 孔機損り 用アンカー打込	表置工にお 料, 工事 。 みに必要 。。	おけるコンクリート穿孔機 用水中モータボンブ損料 な費用及び電力に関する 表4.9 充填補修	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な	m以下 マシン)によるコ: i動式コアボーリン	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機計 固定用アンカー打 料等を含む)を含	- 装置工における 損料, 工事用水 込みに必要な費 む。	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 中モータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ も 4.9 充填補修 代表機労材	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	だは, 落橋防止を の他, <mark>穿</mark> 孔機損。 用アンカー打込 を含む)を含む	表置工にお 料, 工事 。 みに必要 。。	おけるコンクリート穿孔機 用水中モータボンブ損料 な費用及び電力に関する 表4.9 充填補修	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機計 固定用アンカー打 料等を含む)を含	と装置工における 損料, 工事用水 ご込みに必要な費 む。	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 中モータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ も 4.9 充填補修 代表機労材	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	だは, 落橋防止を の他, <mark>穿</mark> 孔機損。 用アンカー打込 を含む)を含む	を置工にお料, 工事,	おけるコンクリート穿孔機 用水中モータボンブ損料, な費用及び電力に関する 表 4.9 充填補修 代表機	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機則 固定用アンカー打 料等を含む)を含	- 装置工における 損料, 工事用水 込みに必要な費 む。 	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 中モータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ も 4.9 充填補修 代表機労材	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	とは、 落橋防止を の他、 穿孔機損 用アンカー打込 を含む)を含む	表 世 大 大 大 大 大 大 大 の と み た 必 要 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	おけるコンクリート穿孔機 用水中モータボンブ損料, な費用及び電力に関する 表 4.9 充填補修 代表機	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機則 固定用アンカー打 料等を含む)を含	- 装置工における 損料, 工事用水 込みに必要な費 む。 	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 中モータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ も 4.9 充填補修 代表機労材	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	とは、 落橋防止を の他、 穿孔機損 用アンカー打込 を含む)を含む	表置工にお 料, 工事 みに必要 っ。	3けるコンクリート穿孔機 用水中モータポンプ損料, な費用及び電力に関する 表4.9 充填補修 代表機	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機排 固定用アンカー打 料等を含む)を含 項 「環」 機械	表置工における 損料, 工事用水 i込みに必要な費 む。	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 ミロモータボンブ損料, コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ で表機労材 代表機労材規格	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	をは、落橋防止を の他、穿孔機損 用アンカー打込 を含む)を含む 項 「 機械	表置工にお 料, 工事 みに必要 。	おけるコンクリート穿孔機 用水中モータポンプ損料 な費用及び電力に関する 表 4.9 充填補修 代表機 ー	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機則 固定用アンカー打 料等を含む)を含	表置工における 損料, 工事用水 i込みに必要な費 む。	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 メロモータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ 表4.9 充填補修 代表機労材 代表機労材規格	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	とは、 落橋防止を の他、 穿孔機損 用アンカー打込 を含む)を含む	表置工にま 料, 工事, みに必要 っ。	おけるコンクリート穿孔機 用水中モータボンブ損料 な費用及び電力に関する 要4.9 充填補修 代表機 ー ー ー ー ー 普通作業員	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機排 固定用アンカー打 料等を含む)を含 項 「環」 機械	表置工におけれ 損料, 工事用水 込みに必要な費 む。 1	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 メロモータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ 表4.9 充填補修 代表機労材 代表機労材規格	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	をは、落橋防止を の他、穿孔機損 用アンカー打込 を含む)を含む 項 「 機械	表置工にま 料, 工事, みに必要 う。	まけるコンクリート穿孔機 用水中モータボンブ損料 な費用及び電力に関する 表4.9 充填補修 代表機 - - 普通作業員 土木一般世話役	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機排 固定用アンカー打 料等を含む)を含 項 「環」 機械	接置工における 損料、工事用水 込みに必要な費 む。	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 メロモータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ 表4.9 充填補修 代表機労材 代表機労材規格	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	をは、落橋防止を の他、穿孔機損 用アンカー打込 を含む)を含む 項 「 機械	表置工にまれ、工事 みに必要 3 K1 K2 K3 R1 R2 R3	まけるコンクリート穿孔機 用水中モータボンブ損料 な費用及び電力に関する 表 4.9 充填補修 代表機 - - - 普通作業員 土木一般世話役 -	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機排 固定用アンカー打 料等を含む) を含 環 機械	装置工における 損料、工事用水 込みに必要な費 む。 1	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 メロモータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ 表4.9 充填補修 代表機労材 代表機労材規格	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	だは、落橋防止を の他、穿孔機損 用アンカー打込 を含む)を含む 項 「 機械	表置工にまれ、工事 みた必要 。 。	おけるコンクリート穿孔機用水中モータボンブ損料 な費用及び電力に関する 表4.9 充填補修 代表機 一 一 一 普通作業員 土木一般世話役 ー	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機排 固定用アンカー打 料等を含む)を含 項 「環」 機械	表置工におけれ 損料、工事用水 込みに必要な費 む。 K1	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 メロモータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ 表4.9 充填補修 代表機労材 代表機労材規格	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	をは、落橋防止を の他、穿孔機損 用アンカー打込 を含む)を含む 項 「 機械	を置工にお料、工事 よみに必要 においる。 にもな。 ともな。 にもな。 とも。 にもな。 にもな。 にもな。 とも。 にもな。 にもな。 にもな。 とも。 とも。 にもな。	まけるコンクリート穿孔機 用水中モータポンプ損料, な費用及び電力に関する 表 4.9 充填補修 代表機 一 ー ー ー 世通作業員 土木一般世話役 ー	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機排 固定用アンカー打 料等を含む) を含 環 機械	表置工における 損料、工事用水 込みに必要な費 む。	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 メロモータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ 表4.9 充填補修 代表機労材 代表機労材規格	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	だは、落橋防止を の他、穿孔機損 用アンカー打込 を含む)を含む 項 「 機械	を置工にま 料、工事 みのに必要 。	おけるコンクリート穿孔機 用水中モータポンプ損料、 な費用及び電力に関する 表4.9 充填補修 代表機 一 ー ー ー ー ー ー 普通作業員 土木一般世話役 ー	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機排 固定用アンカー打 料等を含む) を含 境械	表置工におけれ 損料, 工事用水 ごみに必要な費 む。	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 メロモータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ 表4.9 充填補修 代表機労材 代表機労材規格	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	だは、落橋防止を の他、穿孔機損 用アンカー打込 を含む)を含む 項 「 機械	を置工にま料、工事 よみに必要 K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4 Z1 Z2 Z3	おけるコンクリート穿孔機用水中モータボンブ損料、な費用及び電力に関する 表4.9 充填補修 (代表機 普通作業員 土木一般世話役	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
V-3-(4)-8	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機排 固定用アンカー打 料等を含む) を含 環 機械	表置工におけれ 損料, 工事用水 ごみに必要な費 む。	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 メロモータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ 表4.9 充填補修 代表機労材 代表機労材規格	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	Rは、落橋防止歩 の他、穿孔機損 用アンカー打込 と含む)を含む 「項」 機械	を置工にま料、工事 みのに必要 1	おけるコンクリート穿孔機利水中モータボンブ損料、な費用及び電力に関する 表4.9 充填補修 一 一 一 普通作業員 土木一般世話役 ー ー ー ー	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		
	(注) 1. 上表は, 落橋防止 削孔の他, 削孔機排 固定用アンカー打 料等を含む) を含 境械	表置工におけれ 損料, 工事用水 ごみに必要な費 む。	1,000m るコンクリート穿孔機 (電動式 メロモータボンブ損料,コンクリ 費用及び電力に関する経費等,そ 表4.9 充填補修 代表機労材 代表機労材規格	n を超え 1,000mm 以下 mm を超え 1,300mm 以下 コアポーリングマシン) による ート穿孔機 (電動式コアポー の施工に必要な全ての機械・労	リングマシン)	削孔。 固定月	Rは、落橋防止歩 の他、穿孔機損 用アンカー打込 と含む)を含む 「項」 機械	を置工にま料、工事 みのに必要 1	おけるコンクリート穿孔機利水中モータボンブ損料、な費用及び電力に関する 表4.9 充填補修 一 一 一 普通作業員 土木一般世話役 ー ー ー ー	1,000mm を超え 1,300m (電動式コアボーリング コンクリート穿孔機(電 経費等,その施工に必要な 代表機労材規格一覧	m 以下 マシン)によるコ 動式コアボーリン 全ての機械・労務・	/グマシン)		

W → 3 → 0 → 5	ページ番号	現 行	改定	備考
京田 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	IV-3-①-5			
放生化子に発生)		(3) 路面清掃車 (プラシ式フロントリフトダンプ2.2m3) 運転1時間当り単価表	(3) 路面清掃車(ブラシ式フロントリフトダンプ2.2m³) 運転1時間当り単価表	
助子(兼書作業員)		名 称 規 格 単位 数 量 摘 要	名 称 規格 単位 数 量 摘 要	
### 1		運 転 手 (特 殊) 人 1/T		
 お 井 東		助手(普通作業員) " 1/T	助手(普通作業員) " 1/T	
2 日 1		検 料 春 マは 「第1編第7章②原動機燃料消費量」に		
2 接			路 面 清 掃 車 h 1 機械損料 表8.1	
(注) T: 新高清韓本 (ブラン式フロントリフトタンプ、変配目当り運転時間 7. 65/日 (注) T: 新高清韓本 (ブラン式フロントリフトタンプ、英定式リケダンプ、リヤリフトダンプ (注)		路 面 清 掃 車 h 1 機械損料 表8.1	諸 雑 費 式 1	
(注) T: 系高滑物章 (プラン式リャダンブ、2m) 運転日当り運転時間 7. Gt/日		諸 雑 費 式 1	하	
V-3-①-6 (3) 路面滑線率(グラシボリナダンブ、リヤリフトダンブ、真空式リヤダンブ、リヤリフトダンブ、 連転1時間当り単価表 - 本		함	(注) T:路面清掃車 (ブラシ式フロントリフトダンプ2.2m³) 運転日当り運転時間 7.6h/日	
(4) 路高清掃車 (グランボリヤダンブ、リヤリフトダンブ、夏空式リヤダンブ、リヤリフトダンブ) 運転・野・「一般・「一般・「一般・「一般・「一般・「一般・「一般・「一般・「一般・「一般		(注) T:路面清掃車 (ブラシ式フロントリフトダンプ2.2m³) 運転日当り運転時間 7.6h/日		
(4) 路高滑棒車 (グラン式リヤダンブ、リヤリフトダンブ、夏空式リヤダンブ、リヤリフトダンブ) 選転 時間 り				
(4) 路部清掃車 (アランボリヤダンブ、リヤリフトダンブ、真空ボリヤダンブ、リヤリフトダンブ) (5) 医部清掃車 (アランボリヤダンブ、リヤリフトダンブ、真空ボリヤダンブ、リヤリフトダンブ) (6) 路部清掃車 (アランボリヤダンブ、リヤリフトダンブ、カーリンア (ア・リー・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア				
(4) 務治清掃率 (ブランボリヤタンブ、リヤリフトタンブ、東京式リヤタンブ、リヤリフトタンプ) 連転 事 (一 校) 人 // 「	V-2-17-6			
選を1時間きり単価表	.v −3−⊕−0	(4) 販品連場由(ブランオリセダンプ リセリフトダンプ 直左オリセダンプ リセリフトダンプ)		
 名 称 規 格 単位 数 量 頻 要 連 転 手 (一 較)				
選 転 手 (一 般)				
助手(普通作業員) v 1/T				
第 1 編第7章②原動機燃料消費量」に よる。				
 燃料費 以上 にある。 以上 にある。 (第1編稿7章②原動機燃料消費量」による。 路面清掃車 に はありまた。 (注) T: 路面清掃車 (クラシ式リヤダンプ、リヤリフトダンプ) 運転目当り運転時間 6.8h/日 路面清掃車 (資空式リヤダンプ、リヤリフトダンプ) 運転目当り運転時間 7.2h/日 (注) T: 路面清掃車 (真空式リヤダンプ、リヤリフトダンプ) 運転目当り運転時間 7.2h/日 (5) 機械運転単価表 機械名 規格 適用単価表 指定事項 放水 車 全機種 機一6 散水車使用の場合に計上 タンプトラック (株) 上 (株) 水 車 全機種 機一6 散水車使用の場合に計上 タンプトラック (大) 上 (株) 上 (株) 水 車 全機種 機一6 散水車使用の場合に計上 タンプトラック (大) 上 (大)		0		
第 面 清 掲 車		燃料費 又は 「第 I 編第7章②原動機燃料消費量」に よろ		
諸 雑 費 式 1 計			路 面 清 掃 車 h 1 機械損料 表8.1	
計			諸 雑 費 式 1	
(注) T:路面清掃車 (ブラシ式リヤダンブ, リヤリフトダンブ) 運転日当り運転時間 6.8h/日 路面清掃車 (真空式リヤダンブ, リヤリフトダンブ) 運転日当り運転時間 7.2h/日 (注) T:路面情掃車 (真空式リヤダンブ, リヤリフトダンブ) 運転日当り運転時間 7.2h/日 第 面清掃車 (真空式リヤダンブ, リヤリフトダンブ) 運転日当り運転時間 7.2h/日 第 面清掃車 (真空式リヤダンブ, リヤリフトダンブ) 運転日当り運転時間 7.2h/日 第 極		70 No. 71 13 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15		
路面清掃車 (真空式リヤダンブ, リヤリフトダンブ) 運転日当り運転時間 7.2h/日 (5) 機械運転単価表				
(5) 機械運転単価表 機 核 名 規 格 適用単価表 摘 要 散 水 車 全機種 機 -6 散水車使用の場合に計上 ダンプトラック なりート・ディー でか4t積級 機 -7 ダンプトラック使用の場合に計上 9. 参考 助手について (1) 助手は機械的経験、知識を有するものとする。 (2) ダンプトラック、散水車等には計上しない。 (3) 助手の作業基準 ①機械に関すること (整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 ① 機械に関すること (整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 (5) 機械運転単価表 (b 械 名 規 格 適用単価表 摘 要 			路面清掃車(真空式リヤダンプ,リヤリフトダンプ)運転日当り運転時間 7.2h/日	
(5) 機械運転単価表 機 械 名 規格 適用単価表 指定 事項 機 械名 規格 適用単価表 機一6 散水車使用の場合に計上 数 水 車 全機種 機一6 散水車使用の場合に計上 ダンプトラック オンロート・ディー 機一7 ダンプトラック使用の場合に計上 9. 参考 助手について (1) 助手は機械的経験,知識を有するものとする。 (2) ダンプトラック,散水車等には計上しない。 (3) 助手の作業基準 ①機械に関すること(整備点検,給油脂,清掃,運転補助)。 (2) 複数であること(整備点検,給油脂,清掃,運転補助)。 (3) 助手の作業基準 ①機械に関すること(整備点検,給油脂,清掃,運転補助)。 (2) 複数に関すること(整備点検,給油脂,清掃,運転補助)。 ②当該機械の安全確認,機械の誘導,應換搬回数の確認。		財団(団団中(桑皇八ツ「ツマノ、ツ「ツノトツマノ)歴報は日ヨソ連報時間(1.211/日	(a) Michael Markey (control	
機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項 散 水 車 全機種 機 -6 散水車使用の場合に計上 ダンプトラック ポンロート・ディー で ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *		(5) 機械運転任何本		
散 水 車 全機種 機-6 散水車使用の場合に計上 ダンプトラック オンロードディー でがは積級 機-7 ダンプトラック使用の場合に計上 9. 参考 助手について (1) 助手は機械的経験, 知識を有するものとする。 (2) ダンプトラック, 散水車等には計上しない。 (2) ダンプトラック, 散水車等には計上しない。 (3) 助手の作業基準 ①機械に関すること(整備点検,給油脂,清掃,運転補助)。 ②当該機械の安全確認,機械の誘導,應攻搬出回数の確認。				
9. 参考 サンプトラック だがは積級 機一7 ダンプトラック使用の場合に計上 9. 参考 助手について) (1) 助手は機械的経験、知識を有するものとする。 (2) ダンプトラック、散水車等には計上しない。 (3) 助手の作業基準 (3) 助手の作業基準 (3) 助手の作業基準 (1) し機械に関すること (整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 (2) 数と対します。 (3) 助手の作業基準 (4) し機械に関すること (整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 (5) というとは、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
タンプトラック t* M4t 積級 機一7 タンプトラック使用の場合に計上 9. 参考 助手について (1) 助手は機械的経験,知識を有するものとする。 (2) ダンプトラック,散水車等には計上しない。 (2) ダンプトラック,散水車等には計上しない。 (3) 助手の作業基準 (3) 助手の作業基準 (3) 助手の作業基準 (3) し機械に関すること (整備点検,給油脂,清掃,運転補助)。 ①機械に関すること (整備点検,給油脂,清掃,運転補助)。 ②当該機械の安全確認,機械の誘導,塵埃撥出回数の確認。		キソロート* テ* ノー	ダンプトラック 機-7 ダンプトラック使用の場合に計上	
9. 参考 9. 参考(助手について) 助手について (1) 助手は機械的経験、知識を有するものとする。 (2) ダンプトラック,散水車等には計上しない。 (2) ダンプトラック,散水車等には計上しない。 (3) 助手の作業基準 ①機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 ①機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 ②当該機械の安全確認、機械の誘導、塵埃搬出回数の確認。		ダンプトラック 機一7 ダンプトラック使用の場合に計上	で が4 作権を	
助手について (1) 助手は機械的経験、知識を有するものとする。 (2) ダンプトラック、散水車等には計上しない。 (3) 助手の作業基準 (3) 助手の作業基準 (3) 機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 (4) がプトラック、散水車等には計上しない。 (5) がアラック、散水車等には計上しない。 (6) がアプトラック、散水車等には計上しない。 (7) がアラック、散水車等には計上しない。 (8) 助手の作業基準 (9) 機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 (9) 当該機械の安全確認、機械の誘導、塵埃搬出回数の確認。		C 7************************************		
助手について (1) 助手は機械的経験、知識を有するものとする。 (2) ダンプトラック、散水車等には計上しない。 (2) ダンプトラック、散水車等には計上しない。 (3) 助手の作業基準 ①機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 ①機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 ②当該機械の安全確認、機械の誘導、塵埃搬出回数の確認。		9 参考	9. 参考 (助手について)	
(1) 助手は機械的経験、知識を有するものとする。 (2) ダンプトラック、散水車等には計上しない。 (3) 助手の作業基準 ①機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 (2) ダンプトラック、散水車等には計上しない。 (3) 助手の作業基準 ②機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 ②当該機械の安全確認、機械の誘導、塵埃搬出回数の確認。			(1) 助手は機械的経験,知識を有するものとする。	
(2) ダンプトラック,散水車等には計上しない。 (3) 助手の作業基準 (3) 助手の作業基準 ①機械に関すること(整備点検,給油脂,清掃,運転補助)。 ①機械に関すること(整備点検,給油脂,清掃,運転補助)。 ②当該機械の安全確認,機械の誘導,應埃搬出回数の確認。			(2) ダンプトラック、散水車等には計上しない。	
(3) 助手の作業基準 ①機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 ①機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。 ②当該機械の安全確認、機械の誘導、塵埃搬出回数の確認。		1 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
①機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。			①機械に関すること(整備点検、給油脂、清掃、運転補助)。	
			②当該機械の安全確認、機械の誘導、塵埃搬出回数の確認。	
		as a construction of the both and the property of the second of the seco		

業	種	精算基準及び歩掛	表(土木)	
		17(7) - 1 77(0 7 7)	20 (-1)	
	ŧ		/ 世	*

ページ番号	現	改定	備考
Ⅳ-3-⑪-10 (前年度)	①-3 ガードパイプ清掃工 (建地-D)	(削除)	
	1. 適用範囲 本資料は,人力によるガードパイプ清掃作業に適用する。		
	2. 清掃歩掛 人力清掃歩掛は、次表を標準とする。		
	表 2.1 清掃歩掛 (100m 当り)		
	名 称 単位 数量		
	普 通 作 業 員 人 0.3		
	諸 雑 費 率 % 1		
	(注) 1. 上表は、支柱及びビームの清掃作業である。2. 清掃延長は、清掃対象のガードバイブ設置延長をいう。3. 諸雑費は、洗剤等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。		
	3. 単価表 (1) ガードパイプ清掃 100m 当り単価表 SWB432910		
	名		
	普通作業員 人 表2.1 諸雑費 式 1 "		
	·····································		
IV −3−®−6			
	(4) 排水管清掃車運転1時間当り単価表	(4) 排水管清掃車運転1時間当り単価表	
	名称 規格 単位数量 摘要 運転手(一般) 人 1/T	名称 規格 単位数量 摘要 運転手(一般) 人 1/T	
	0.	第1編第7章②原動機峽料消	
	燃料費 第1編第7章②原動機燃料消費量による。	燃料費 の 要量による。	
	排水管清掃車高圧水洗浄式 h 1	排 水 管 清 掃 車 高圧水洗浄式 h 1	
	游 水 官 何 州 平 同 广 八 0.7 平 八 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	諸 雑 費 式 1 計	
	71	(注) T:排水管清掃車の運転日当り運転時間 (6.7h/日とする)	
	(注) T:排水管清掃車の運転日当り運転時間 (6.7h/日とする)		
IV −3−(18)−9			
14 2 (10) -8	(3) 側溝清掃車(プロワ式)運転1時間当り単価表	(3) 側溝清掃車(プロワ式)運転1時間当り単価表	
	名称 規格 単位 数 量 摘 要	名称 規格 単位 数量 摘要	
	運 転 手 (一 般) 人 1/T	運 転 手 (一 般) 人 1/T 第 I 編第7章②原動機燃料消	
	一	燃料 費 0 第1編第7年②原期機器科研 費量による。	
	型量による。	側 溝 清 掃 車 プロワ式 h 1	
	側 溝 清 掃 車 ブロワ式 h 1 諸 雑 費 式 1	諸 雑 費 式 1 計	
	商 維 寅 八 1	(注) T:側溝清掃車の運転日当り運転時間 6.5h/日	
	(注) T:側溝清掃車の運転日当り運転時間 6.5h/日		

業 種 積算基準及び歩掛表(土木)		
•	業種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現	行				改		定				備	考
IV −3−®−15													
	(2) 側溝清掃車運転 (ブロワ式) 運転時間当り単価表			_		(プロワ式) 運転時間当り単価表					_		
	名称 規格	単位 数 量	摘	要	名 称	776 111	単位人	数量		摘	要		
	運転手(一般)	<u>Λ</u> 1/T			運転手(一名	(文)	Λ	1/T	第 1 編	第7音の面)	動機燃料消		
	燃料費	又は	第 I 編第7章②原 費量による。	動機燃料消	燃料	費	Q		寿工編		95/10英次3个十十日		
		m^3	質重による。		側 溝 清 掃	車 ブロワ式	h	1					
	側 溝 清 掃 車 プロワ式	h 1			諸 雑	費	式	1					
	諸 雑 費	式 1			∄ †								
	2 				(注) T:側沿	構清掃車の運転日当り運転時間 6.	5h/日						
	(注) T:側溝清掃車の運転日当り運転時間 6	. 5h/∃											
π, ο 🔞 ο													
Ⅳ-3-②-2	(1) ひび割れ補修工(低圧注入工法) 1トンネル当り員	4年末			(1) 7) 7 8 字 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	低圧注入工法)1トンネル当り単位	===						
	(1) ひい割れ袖修工(医圧在八工法) 1トンイルヨリリ	21回衣				成圧住八工伝) 1トンネルヨリ単1	111-355						
		適用単価表	指定事	1990	(2) 機械運転単価表	7 143 149		適用単価表		Moderate viz	X.		
	機 械 名 規 格 「トラック架装・伸縮ブー」				機械			週用単個表		指定事項			
	高所作業車プラットフォーム型	機-29	運転労務数量→ 燃料消費量 →		京 元 佐 米	[トラック架装・伸縮ブーム 車 プラットフォーム型]	· ·	機-29		参数 重→ 1			
	商 別 作 来 単 フノットフォーム空」 作業床高9.9m・積載荷重1.		機械賃料数量→		向 別 TF 来	年 フラットフォーム空」 作業床高9.9m・積載荷重1.00	201	1残 — 29		₹里 → Z 斗数量→ 1			
	下来外向3.3世有规则里1,	OOOKg	1茂(队員不)	1. 32		作業床尚9.9年·模載何里1,00	JUKE		7茂/秋 貝 /	+奴里→ 」	1. 32		
IV -3-24-1													
	表3.1 加熱合材	補修工歩掛		(1t当り)		表3.1 加熱合材料	甫修工歩:	掛			(1t当り)		
		W (1	日施工量				l		日施				
	名 称 規 格		1t以上 2t以上 2t未満 5t未満	5t以上 20t未満	名 称	規格	単位	1t未満	1t以上 2t未満	2t以上 5t未満	5t以上		
	土木一般世話役		0.64 0.24	0. 11	土木一般世話役		人	0, 98	0,64	0.24	20t未満 0,11		
	特殊作業員		1.00 0.53	0, 23	特殊作業員		, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	1, 51	1.00	0. 53	0.11		
	普通作業員	1.01	1. 29 0. 51	0, 22	普通作業員		"	1. 96	1. 29	0.53	0. 23		
	- 搭乗・コンバインド式・					搭乗・コンバインド式・		1.00	11.50	0.01	0.55		
	振動 ローラ (舗装用) 格架・コンパイン下式・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 運転質量2.4~2.5t	B -	- 0.28	0. 19	振動ローラ(舗装用)	排出ガス対策型 (第2次基準値) 運転質量2.4~2.6t	日	-	_	0.28	0.19		
1	諸 雑 費 率	% 5	7 8	13	諸 雑 費 率		%	5	7	8	13		
	(注) 1. 振動ローラは、賃料とする。 2. 諸雑費は、瀝青材、舗装用石灰粉、ブロバ振動ローラ (ハンドガイド式) 賃料、振動合計額に上表の率を乗じた金額を上限とし	コンパクタ賃料、燃料			2. 諸雑費に 振動ロー	- ラは,貸料とする。 t,瀝青材,舗装用石灰粉,プロパ ラ(ハンドガイド式)貸料,振動 上表の率を乗じた金額を上限とし	コンパク	夕賃料,燃					

ページ番号	現	行	改定	備考
IV −3−24−2				
	(1) 加熱合材補修工1t当り単価表	SWB434610	(1) 加熱合材補修工1t当り単価表 SV	WB434610
		位数量 摘要	名称 規格 単位 数量 摘要	
		人 表3.1	土木一般世話役 人 表3.1 特殊作業員 """	
	10 24 11 22 23	" " "	普通作業員 """	
	継手 - > - / / > - 10-		神事。コンパノンパー	
	振 動 ロ ー ラ (舗 装 用) (舗 装 用) 排出ガス対策型(第2次基準値) 運転質量2.4~2.5t	表3.1 機械賃料	振 期	
	ア ス フ ァ ル ト	t 1	ア ス フ ァ ル ト 混 合 物	
		式 1 表3.1	諸 雑 費 式 1 表3.1	
	計		計	
	(3) 機械運転単価表		(3) 機械運転単価表	
	機械名 規格	適用単価表 指 定 事 項	機 械 名 規 格 適用単価表 指定事項	
	振 動 ロ ー ラ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 運転質量2.4~2.5t	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 10 機械賃料数量→ 1.40	振 動 ロ ー ラ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 機一31 運転労務数量→ 燃料消費量 → 機械賃料数量→	11
		_		
(前年度)	② 路肩整正 (人力による土はね) (建地一D) 1. 適用範囲 本資料は、道路維持作業における路肩整正 (人力による土はね, 1-1 適用できる範囲 (1) 道路維持作業における人力による路肩整正作業の場合 1-2 適用できない範囲 (1) 機械による路肩整正作業の場合 (2) 連線距離が 60km を超える場合 (3) 自動車専用道路を利用する場合 2. 施工概要 施工フローは、下配を標準とする。	速換	(削除)	
	図2-1 施エブロ・ (注) 1. 本施エベッケージで対応しているのに 2. 残土処分費は、別途計上する。			

ページ番号		現	行			改	定	備考
Ⅳ-3-②-2 (前年度)	(1) 条件区分	力による土はね) (SCB434810) , 次表を標準とする。			(削除)			
	米件区分は							
		表 3.1 路肩整正(人力による	o 土はね) 横算条件区分 (積算	}一覧 [単位:m²)				
		DID 区間の有無	運搬距離					
			2. 0km 以下 3. 0km 以下					
			5.0km 以下					
			6.5km 以下					
		無し	8.5km 以下 11.0km 以下					
			16.0km以下					
			27.5km 以下					
			60.0km 以下					
			1.5km 以下 2.5km 以下					
			4. 5km 以下					
			6.0km 以下					
		有り	8.0km 以下					
			10.5km 以下 14.5km 以下					
			23.0㎞以下					
		路肩に堆積した泥等の人力による	60.0km 以下					
	に必要な 2. 運搬距離 3. タイヤ柱 4. DID (人 とする。 5. 残土は,	全ての機械・労務・材料費(損料等を 健は片道であり、往路と復路が異な。 最終の「良好」、「普通」、「不良、 口集中地区)は、総務省統計局の医 5m³/100m²とする。 分が必要な場合は別途計上する。	含む)を含む。ただし, 3ときは,平均値とする。 にかかわらず適用できる	残土等処分は含まない。				
	(2) 代表機労材規 下表機労材	見格 は,当該施工パッケージで使用され ^っ	ている機労材の代表的な対	見格である。				
	項目	表 3.2 路肩整正(人力による 代表機労材		格一覧 備考				
		K1 ダンプトラック [オンロード		タイヤ損耗費及び補修				
	444.4-4	K2 -		費(良好)を含む				
		K3 -						
		R1 普通作業員						
	坐数	R2 運転手 (一般)						
		R3 – R4 –						
		Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油						
	******	Z2 –						
		Z3 – Z4 –						
		S -						
	The same of same							
					I			L

考

備

ページ番号 現 行 改 IV -3-25-9 表 3.10 管路材設置 積算条件区分一覧 表 3.10 管路材設置 秸笆条件区分一管 (積算単位:m) 作業区分 設置区分 さや管の条数 露出部 単管設置 単管設置 FA管設置 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30)) ボディ管 標準:10条(5条(φ50)+5条(φ30)) $(\phi 200 \text{mm})$ 標準:11条(4条(φ50)+7条(φ30)) 設置 標準:12条(3条(φ50)+9条(φ30)) (さや管含む) 標準以外の組合せ (φ50,φ30 使用) 埋設部 標準:11条(9条(φ50)+2条(φ30)) 標準:14条(8条(φ50)+6条(φ30)) 標準:15条(7条(φ50)+8条(φ30)) ボディ管 (φ250mm) 標準:16条(6条(φ50)+10条(φ30)) 設置 標準: 20条(5条(φ50)+15条(φ30)) (さや管含む) 標準: 21条(4条(φ50)+17条(φ30)) 標準以外の組合せ (φ50,φ30 使用) φ50,φ30 以外の使用 多条管設置 (注) 1. 上表は、電線共同溝工における管路材(露出部及び埋設部)の設置、管(さや管を含む)の 接続労務、露出部の受・支持金具及びアンカーの設置労務、埋設部(単管・FA管・ボディ管) の管路受台(スペーサ)の設置労務,埋設部(多条管)の結束労務,管路清掃及び通過試験 の他, 清掃器具 (掃除機), 管路材の接続・切断に要する費用 (大バール・大ハンマ・ディスク グラインダ) 導通検査機の損料及び運転経費等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む)を含む。 (損料等を含む)を含む。 2. 管路材(単管·FA管·ボディ管)の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.05) 2. 管路材(単管·FA管·ボディ管)の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.05)

- なお、スクラップ控除は行わない。
- 3. 露出部とは、橋梁添架及びトンネル内等設置により露出管路となる部分をいう。
- 4. 受・支持金具、アンカー材、管路受台の材料費は、必要量を別途計上する。
- 5. 接続継手, 分岐管, 滑剤料の材料費は, 必要量を別途計上する。なお、接続継手の形状は 問わずすべて計上すること。
- 6. 多孔管を設置する場合は適用できない。(多孔管参考図参照)
- 7. 多条管は、管1本当り(1条当り)とする。
- 8. さや管の条数は、ボディ管1本当りに対する条数とする。条数は、ボディ管1本に対し φ200mm が 12 条以下, φ250mm が 21 条以下とする。
- 9. さや管に φ50, φ30 以外を使用する場合は、さや管の材料費を別途計上する。

(精質単位·m)

		(根幹中世. 111)
作業区分	設置区分	さや管の条数
露出部	単管設置	_
	単管設置	_
	FA管設置	-
		標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))
	ボディ管	標準:10条(5条(φ50)+5条(φ30))
	(φ200mm)	標準:11条(4条(φ50)+7条(φ30))
	設置	標準:12条(3条(φ50)+9条(φ30))
	(さや管含む)	標準以外の組合せ (φ50,φ30 使用)
		φ50,φ30以外の使用
埋設部		標準:11条(9条(φ50)+2条(φ30))
		標準:14条(8条(φ50)+6条(φ30))
	ボディ管	標準:15条(7条(φ50)+8条(φ30))
	(φ250mm)	標準:16条(6条(φ50)+10条(φ30))
	設置	標準:20条(5条(φ50)+15条(φ30))
	(さや管含む)	標準:21条(4条(φ50)+17条(φ30))
		標準以外の組合せ (φ50,φ30 使用)
		φ50,φ30以外の使用
	多条管設置	_

- (注) 1. 上表は、電線共同溝工における管路材(露出部及び埋設部)の設置、管(さや管を含む)の 接続労務,露出部の受・支持金具及びアンカーの設置労務,埋設部(単管・FA管・ボディ管) の管路受台 (スペーサ) の設置労務, 埋設部 (多条管) の結束労務, 管路清掃及び通過試験 の他,清掃器具(掃除機),管路材の接続・切断に要する費用(大バール・大ハンマ・ディスク グラインダ) 導通検査機の損料及び運転経費等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費
 - なお、スクラップ控除は行わない。
 - 3. 露出部とは、橋梁添架及びトンネル内等設置により露出管路となる部分をいう。
 - 4. 受·支持金具, アンカー材, 管路受台, 通線ひもの材料費は, 必要量を別途計上する。
 - 5. 接続継手,分岐管,滑剤料の材料費は,必要量を別途計上する。なお、接続継手の形状は 問わずすべて計上すること。
 - 6. 多孔管を設置する場合は適用できない。(多孔管参考図参照)
 - 7. 多条管は、管1本当り(1条当り)とする。
 - 8. さや管の条数は、ボディ管1本当りに対する条数とする。条数は、ボディ管1本に対し φ200mm が 12条以下, φ250mm が 21条以下とする。
 - 9. さや管に φ50,φ30 以外を使用する場合は、さや管の材料費を別途計上する。

ページ番号	現	改定	備	考
Ⅳ-3-億-1 (前年度)	② コンクリート接着工 (建地-D)	(削除)		
	 適用範囲 本資料は、人力によるコンクリート接着作業に適用する。 ただし、橋梁補修工に係るものには適用しないものとする。 			
	2. 接着剤塗布歩掛 接着剤塗布歩掛は、次表とする。			
	表 2.1 接着剤塗布歩掛 (10m² 当り) 塗布量 (kg) 普通作業員 (人) 6 1			

積算基準及び歩掛表(土木)

3. 単価表 (1) コンクリート接着 10m² 当り単価表

SWB434910

名称 規格 単位 数量 摘要 接着剤 kg 6 表2.1	277 13	英個 1011	= 9 -	+ max				311	D434310	
接 着 剤 kg 6 表 2.1	名	称		規	格	単位	数量	摘	要	
	接	着	剤			kg	6	表 2.1		
普 通 作 業 員 人 1 "	普 通 化	作業	員			人	1	II .		
諸 雑 費 式 1	諸 杂	維	費			式	1			
計	P	計								

			業種類	基準及び歩掛表(土木)
ページ番号	現	改	 定	備考
Ⅳ-3-29-1 (前年度)	② 道路付属物のコンクリート面塗装工(建地-D)	(削除)	~	5
	 適用範囲 本資料は、道路付属物(コンクリートバリヤ等)のコンクリート面の塗装に適用する。 			
	 施工歩掛 コンクリート面清掃歩掛は次表とする。 			
	表 2.1 コンクリート面清掃歩掛 (100m² 当り)			
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要			
	塗 装 工 人 1.8			
	(注) 本表はコンクリート面に付着している塵挨等を清掃する場合に適用する。			
	(2) 塗装歩掛は次表とする。			
	表 2.2 コンクリート面下塗り歩掛 (1回塗り 100m ² 当り)			
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要			
	途 料 kg 施工途料を計上する			
	途 装 工 人 1.9			
	諸 雑 費 率			
	(注)1. 本表は塗装面全面に塗装するものである。2. 諸雑費は、ハケ等の工具損料であり材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。3. 2回塗りの場合は、上記歩掛の2倍とする。			
	表 2.3 コンクリート面上塗り歩掛 (1 回塗り 100m² 当り)			
	名 称 規 格 単位 <u>数量</u> 摘 要			
	塗 料 kg 施工塗料を計上する			
	塗 装 工 人 2.0			
	諸 雑 費 率 % 10			
	(注)1. 本表は塗装仕様により必要な面積を対象とする。			
	2. 諸雑費は、ハケ等の工具損料であり材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限と			
	して計上する。			
	3. 2回塗りの場合は、上記歩掛の2倍とする。			

業種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現 行		改定	備考
IV-3-29-2 (前年度)	3. 単価表 (1) コンクリート而浩揺エ 100㎡ 当り単価表	SWB435310	(削除)	-
	名称 規格 単位 数量	摘 要		
	名	表 2.1		
	型	48.2.1		
	計			
	(2) コンクリート面下塗りエ1回塗り100m ² 当り単価表	SWB435320		
	名 称 規格 単位 数量	摘 要		
	塗 装 工 人 1.9	表 2. 2		
	諸 雑 費 式 1	II .		
	計			
	(3) コンクリート面上塗り1回塗り工 100m² 当り単価表	SWB435330		
	名 称 規格 単位 数 量	摘要		
	塗 装 工 人 2.0	表 2. 3		
	諸 雑 費 式 1 計	II .		
	яT			
	(4) 塗料材料費 100㎡ 当り単価表	SWB435340		
	名称 規格 単位 数量	摘要		
	塗 料 kg 諸 雑 費 式 1	必要量計上する		
	計			
₩-4-①-2	(2) 寸法エキストラ (鋼板についてのみ適用する) 1) 中厚板 (中板, 厚板) 標準的な寸法, 構造諸元の橋梁の場合, 巾, 長さに関する寸法エキストラとし用いてよい。	ては,次の値を標準として	(2) 寸法エキストラ (鋼板についてのみ適用する) 1) 中厚板 (中板, 厚板) 標準的な寸法, 構造諸元の橋梁の場合, 巾, 長さに関する寸法エキストラとしては, 次の値を標準として 用いてよい。 ・ガーダー形式 1,200円/t ・ボックス n 1,900円/t ・トラス・アーチ n 1,600円/t なお、厚さに関する寸法エキストラは、物価資料等により別途加算する。 ただし, 巾及び厚さの複合エキストラを考慮する必要がある4.5 <t≤6mm 1000≦w≤2000mm,="" 3000≦ℓ≤6000mm="" th="" なお、これにより難い場合は別途考慮すること。<="" にて計上し,="" の中板については,上記の巾,="" 巾及び厚さの複合エキストラを物価資料等により別途加算すること。="" 幅="" 長さ="" 長さに関する寸法エキストラの標準値は適用できないので,=""><th></th></t≤6mm>	
₩-4-①-4	(2) 副資材費 副資材費は、工場製作にかかる溶接材料及び消耗材料で、加工鋼重(購入音溶接材料込みで 16,400 円/t とする。 (注)1. 鈑桁以外の加工鋼重は、大型材片質量及び小型材片質量の合計とな 2. 単純鈑桁及び連続鈑桁の場合の加工鋼重は、大型材片質量・小型材片 鋼重の合計となる。	ర ం	(2) 副資材費 副資材費は、工場製作にかかる溶接材料及び消耗材料で、加工鋼重(購入部品を除いた鋼材の質量)当り溶接材料込みで 17,300 円/t とする。 (注)1. 飯桁以外の加工鋼重は、大型材片質量及び小型材片質量の合計となる。 2. 単純飯桁及び連続飯桁の場合の加工鋼重は、大型材片質量・小型材片質量及び対斜傾構・横構の加工鋼重の合計となる。	

業種	積算基準及び歩掛表(土木)
	-

ページ番号		現		行	Ť.			강	Z	5	Ė		備
V-4-1)-6	表 3.1 橋梁形式別標準工数						表 3.1 橋梁形式別標準工数						
	要素	a 1	a 2	b 1	b 2	С	要素	a 1	a 2	b 1	b ₂	С	
	形式	(人/個)	(人/個)	(人/10m)	(人/10m)	(人/個)	形式	(人/個)	(人/個)	(人/10m)	(人/10m)	(人/個)	
	単 純 飯 桁	1. 15	0. 25	0.94	0.39	0.43	単 純 鈑 桁	1.48	0. 32	0.94	0.39	0.43	
	連続飯桁	1.22	0.19	0.78	0. 37	0.38	連続鈑桁	1.22	0. 19	0.78	0.37	0.38	
	箱桁	2. 25	0.31	0.87	0. 37	3.09	箱桁	2. 25	0.31	0.87	0.37	3. 09	
	鋼床版鈑桁	0.99	0.20	0.92	0.62	3.61	鋼床版鈑桁	0.99	0. 20	0. 92	0.62	3.61	
	鋼床版箱桁	3. 78	0.33	1.03	0. 53	6. 24	鋼床版箱桁	3. 78	0. 33	1. 03	0. 53	6. 24	
	トラス	0.56	0.33	0.75	0. 32	0.79	トラス		0. 33	0.75	0.32	0.79	
	アーチ	1.59	0.41	0. 93	0. 55	2. 55	アーチ		0.41	0. 93	0. 55	2. 55	
	ラーメン	1.98	0. 40	0.80	0. 57	3. 26	ラーメン		0.40	0.80	0. 57	3. 26	
	角型鋼橋脚	3. 70	0.63	1.69	3. 30	10.66	角型鋼橋脚	3.70	0.63	1.69	3. 30	10.66	
	丸型鋼橋脚	6. 39	0. 54	0.32	0.86	8. 20	丸型鋼橋脚	6.39	0. 54	0.32	0.86	8. 20	
	角型アンカー フ レ ー ム	-	0. 35			11. 67	角型アンカーフ レーム	_	0. 35	_	_	11. 67	
	丸型アンカーフ レーム	_	0.19	_	_	5. 57	丸型アンカー フ レ ー ム	_	0. 19	_	_	5. 57	
-4-①-14 -4-①-15	3-2 製作工労務単価(県工場製作における)	工数単価(直: 数は表 4.1 の。	とおりとする。				(削除) (2) 横断歩道橋の標:	単工数は表 4.1		5。	- *h		\(\frac{1}{t}\)
	桁本体部	階段部		「 少 退備標準工業 路部	支柱部	古 柳 如	桁本体部	階段部		断少坦倘標华工 料路部	支柱部	高欄部	(/t)
	析本体部 I 桁:11.3	階段部	斜	作育	文柱部	高欄部	I 桁: 11.3	階段部	Я	(百百年)	又性部	(司)(関首)	
	H桁: 9.3 C桁:11.8	I 桁: 9.9 螺旋:12.3		: 8.8 : 9.4	8. 2	11.6	H桁: 9.3 C桁: 11.8	I 桁:13 螺旋:12		行: 8.8 行: 9.4	8. 2	14. 5	

業種	精質基準及び歩掛表(十木)

ページ番号 -4-①-16	現	行	改	定	備考
4 () 10	表 5.1 鋼橋工場製作	輸送費 (沖縄を除く)	表 5.1 鋼橋工場製作	輸送費 (沖縄を除く)	
	橋種	輸送単価(円/t)	橋種	輸送単価(円/t)	
	鈑桁 (鋼床版鈑桁を除く)	Y = 35.07 X + 13,051	鈑桁 (鋼床版鈑桁を除く)	Y = 35.07 X + 13,051	
	鈑桁 (鋼床版鈑桁のみ)	Y = 33.11 X + 14,686	鈑桁 (鋼床版鈑桁のみ)	Y = 33.11 X + 14,686	
	箱桁(鋼床版箱桁を除く)	Y = 29.94 X + 12,939	箱桁 (鋼床版箱桁を除く)	Y = 29.94X + 12,939	
	箱桁 (鋼床版箱桁のみ)	Y = 26.38 X + 13,472	箱桁 (鋼床版箱桁のみ)	Y = 23.93 X + 16,437	
	トラス、アーチ、ラーメン	Y = 24.95 X + 14,523	トラス、アーチ、ラーメン	Y = 24.95 X + 14,523	
	橋脚	Y = 26.12 X + 8,518	橋脚	Y = 23.44X + 15,721	
	アンカーフレーム	Y = 24.01 X + 11,384	アンカーフレーム	Y = 24.01 X + 11,384	
	横断歩道橋	Y = 80.84 X + 11,938	横断歩道橋	Y = 80.84X + 11,938	

考

備

ページ番号 IV −4−③−3

3-1 移動式クレーン

現

行

3-1 移動式クレーン

移動式クレーンの機械・規格は、次表を標準とする。

移動式クレーンの機械・規格は、次表を標準とする。 **表3.1** 機種の選定

25 124 122 124 122 123 123 123 123 123 123 123 123 123									
作業種別	用 途	機種・規格							
移動式クレーン	・架設用	5t 吊以上80t 吊未満 ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・							
移動式クレーンによる	クレーン	排出ガス対策型(第2次基準値) 各種							
ステージング	 合成床版用 	それ以外 トラッククレーン							
	クレーン	油圧伸縮ジブ型 各種							
・ケーブルクレーン									
ケーブルクレーンによる 補助クレーン		ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・							
ステージング	価助フレーン	排出ガス対策型(第2次基準値) 各種							
・ケーブルエレクション									
AND THE RESERVE OF THE PARTY OF									

- (注)1. 架設用クレーン,合成床版用クレーン,補助クレーンは,最大部材質量,作業半径,吊上げ高さ等を勘案し, 現場条件に適合した規格,台数を選定し計上する。
 - 2. 地組を行う場合の主クレーンは架設と兼用するものとし、最大部材質量、作業半径は地組を考慮したものと する。
 - 3. ケーブルクレーン,ケーブルクレーンによるステージング,ケーブルエレクション工法の場合,ケーブル設備据付・解体等は補助クレーンを使用する。
 - 4. 現場条件により上表により難い場合は、クレーンの機種・規格を別途選定する。その際にも本歩掛を適用できる。
 - 5. トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
 - 6. 補助クレーンに使用するラフテレーンクレーンで7t, 10t, 45t を選定した場合は, 排出ガス対策型 (第1次基準値)とする。
 - 7. 架設用クレーン、合成床版用クレーンについて、規格が 5t 吊以上 80t 吊未満となる場合は、ラフテレーン クレーン (排出ガス対策型 (第 2 次基準値)) を標準とする。
 - 8. 支承工, 落橋防止装置取付工, ベント設備設置・撤去, ベント基礎設置・撤去で使用するクレーンは各工種で 計上する。
- 3-6 仮締めボルト及びドリフトピンの規格及び数量

仮締めボルト及びドリフトピンの規格及び数量は、次表を標準とする。これにより難い場合は、別途 考慮する。

表 3.3 仮締めボルト及びドリフトピンの数量

名 称	規格	本締めボルト 規 格	穴 径	100 本当り損料 (円/供用日)	数 量
仮締めボルト	φ 22mm 用	M22	φ 24.5mm	48	本締めボルト総本
収神めかかたド	φ 19mm 用	M19	φ 21.5mm	24	数×1/3×2/3
ドリフトピン	ϕ 24. 5 × 150mm	M22	φ 24.5mm	別途	本締めボルト総本
ドッフトレン	ϕ 21. 5 \times 150mm	M19	φ 21.5mm	別途	数×1/3×1/3

1 1930247 2 2

表 3.1 機種の選定

改

作 業 種 別	用途		機 種 ・規 格
・移動式クレーン	• 架設用	5t 吊以上80t 吊未満	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・
移動式クレーンによる	クレーン		排出ガス対策型(第2次基準値) 各種
ステージング	 合成床版用 	それ以外	トラッククレーン
			the same of the sa

- ステージング
 ・合成床版用 クレーン
 それ以外 トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 各種

 ・ケーブルクレーンによる ステージング
 補助クレーン 排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 各種

 ・ケーブルエレクション
 ・各種
- (注)1. 架設用クレーン,合成床版用クレーン,補助クレーンは,最大部材質量,作業半径,吊上げ高さ等を勘案し, 現場条件に適合した規格,台数を選定し計上する。
 - 2. 地組を行う場合の主クレーンは架設と兼用するものとし、最大部材質量、作業半径は地組を考慮したものとする。
 - 3. ケーブルクレーン,ケーブルクレーンによるステージング,ケーブルエレクション工法の場合,ケーブル 設備据付・解体等は補助クレーンを使用する。
 - 4. 現場条件により上表により難い場合は、クレーンの機種・規格を別途選定する。その際にも本歩掛を適用できる。
 - 5. トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
 - 6. 架設用クレーン、合成床版用クレーンについて、規格が5t 吊以上80t 吊未満となる場合は、ラフテレーン クレーン (排出ガス対策型 (第2次基準値))を標準とする。
 - 7. 支承工, 落橋防止装置取付工, ベント設備設置・撤去, ベント基礎設置・撤去で使用するクレーンは各工種で 計上する。

3-6 仮締めボルト及びドリフトピンの規格及び数量

仮締めボルト及びドリフトピンの規格及び数量は、次表を標準とする。これにより難い場合は、別途 考慮する。

表 3.3 仮締めボルト及びドリフトピンの数量

	名 称		規	格	本締め規	ボルト 格	穴	径	100 本当り損料 (円/供用日)	ł	数	量
ſ	仮締めボルト		φ 22mm 用		M22		φ 24.5mm		48	48 本締める		ルト総本
125	収和の分かん	又和のハルルト		用	M	19	φ 21	.5mm	24	į	数×1/3×	2/3
ſ	ドリフトピン		ϕ 24. 5 × 150mm		M22		φ 24.5mm		別途	- 1	本締めボ	ルト総本
ドリフ	トリントロ	フトピン	φ 21. 5	× 150mm	M	19	φ 21	.5mm	別途	ş	数×1/3×	1/3

(注) 仮締めボルト及びドリフトピンの数量は、少数第1位を四捨五入し、整数とする。

IV −4−(3)−5

表 4.2 ゴム支承据付工歩掛

				諸雑費率	(%) (注)4
種別	日当り施工量	編成人員	機械名	平均橋台	平均橋台
作里 ガリ	D _n (基/日)	(人)	授权冶	橋脚高さ	橋脚高さ
				2m 未満	2m 以上
一般支承	$D_n = -\frac{1}{0.082W + 0.324}$	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 3	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジプ型・	2	11
機能分離型支承	$D_n = -\frac{1}{0.101W + 0.484}$	普通作業員 1	排出ガス対策型 (第2次基準値) 25t 吊	(0.9)	(10)

表4.2 ゴム支承据付工歩掛

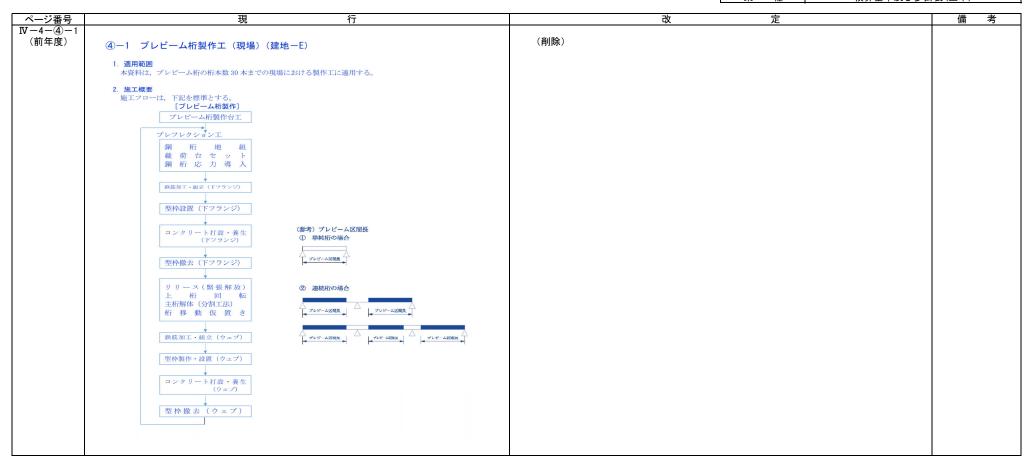
表 4.2 コム文本語行工莎掛							
				諸雑費率	(%) (注)4		
種 別	日当り施工量	編成人員	機械名	平均橋台	平均橋台		
作里 かり	D _n (基/日)	(人)	機体や	橋脚高さ	橋脚高さ		
				2m 未満	2m以上		
一般支承	$D_n = -\frac{1}{0.082W + 0.324}$	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 3	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・	1	10		
機能分離型支承	$D_n = -\frac{1}{0.101W + 0.484}$	橋りょう特殊工 3 普通作業員 1	排出ガス対策型 (第2次基準値)25t 吊	(0.9)	(10)		

ページ番号	現	行	改定	備考
IV-4-③-6	表 6.1 架設工步		表 6.1 架設工歩掛	
	析形式 日当り架設質量 D _w (t/日)	編成人員 諸雑費率(%) (人) (注)7	桁形式 日当り架設質量 縄成人員 諸雑費率 (%) (注)7 (注)7 (注)7 (注)7 (注)7 (注)7 (注)7 (注)	
	版 ラーメン(飯桁形式) D _w = W	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 5	飯 桁	
	箱 桁 ラーメン (箱桁形式) ただし	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 6 11	箱 桁	
	少数 I 桁 (飯桁形式) // 数 桁形式) // 和編縮桁 20≤Dw≤65t/日 // 如数 I 桁 9≤Dw≤65t/日 // 和編縮桁 20≤Dw≤65t/日	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 5	少 数 I 桁 (飯 桁 形 式)	
	細幅箱桁	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 6	細 幅 箱 桁 橋りよう世話役 1 (箱 桁 形 式) 橋りよう特殊工 6	
	W:橋体総質量 (t) n:主桁架設回数 (回) a:一部材質量による係数 (付表-1)		W:橋体総質量 (t) n:主桁架設回数 (回) a:一部材質量による係数 (付表-1)	
IV-4-3-10	表 11.1 ケーブルクレーン設備技	2./+. <i>607</i> /+ 止也	表 11.1 ケーブルクレーン設備据付・解体歩掛	
	理 方 型 式 所要日数 d。(日)	編成人員 諸雑費率 (%) (注)3	建 方 型 式 所要日数 編成人員 諸維費率(%) は。(日) (人) (注)3	
	ラフテレーン クレーン 門型2系統 0.095W+0.12L+1.47	橋りょう世話役 1 5 6 6 9 よう特殊工 7 (0.5) 音 通 作 業 員 1	ラフテレーン 門型2系統 0.095W+0.12L+1.47 橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 7 普 通 作 業 員 1 4 (0.5)	
	W: 鉄塔質量 (t) L: 鉄塔間長 (m)		W: 鉄塔質量 (t) L: 鉄塔問長 (m)	
₩-4-3-11	表 11.4 ケーブルエレクション設備据	付·解体歩掛	表 11.4 ケーブルエレクション設備据付・解体歩掛	
	建 方 型 式 フォワード 所要日数 fーブル d e (日)	編成人員 諸維費率 (%) (注) 3	建 方 型 式 フォワード 所要日数	
	直吊 A+0.078W ラフテレーン 3本 A+0.053W クレーン 斜吊 4本 A+0.067W 5本 A+0.080W	普 诵 作 業 員 1	ラフテレーン 3本 A+0.078W 橋りょう世話役 1 クレーン 4本 A+0.067W 橋りょう特殊工 7 5本 A+0.080W 普通作業員 1	
	W: 吊下橋体質量(t) A:ケーブルクレーン設備据付・解体所要日数(日)		W: 吊下橋体質量(t) A: ケーブルクレーン設備据付・解体所要日数(日)	

							業種	積算基準及び歩掛	(± (+ +)	
							未性	(根昇基年及び少は	衣(工不)	
ページ番号		現	行			改	定		備	考
Ⅳ-4-③-20 (前年度)	14. 検査路架設工(1) 支承廻りの検査路で単独に(2) 架設工(イ) 組立工歩掛組立歩掛は、次表を標準	生とする。			(削除)					
		表 14.1 組立							1	l
	1日当り架設	質量	編成人員 役 1人							
	1t/日	橋りょう特殊:普通作業	工 4人							
	人員に加え 2. 組立工使 吊能力 2.0 3. 溶接組立 計上する。 4. トラック (3) 足場工 足場工は吊足場を標準とし (イ) 吊足場工は次による。 足場工費=(490+0.060 Y:橋りょう年 A:吊足場面積	はボルト組立式であり、溶接組 さものとする。 用機械は、トラック [クレーン は を必要日数計上する。 式の検査路の場合、溶接機(2 (クレーン装置付)及び溶接機 、 地上からの場合は枠組足場 Y)・A 辞末工単価	社立式の場合は、溶接工 0.5 人を編成 ・装置付] ベーストラック 4〜4.5t 積 00 〜 250 A 手動)を溶接工作業日数 後の運転時間は 6.7h/日とする。 とする。	Ē						
		『設置歩掛は,次表を標準とす	ప .						İ	
		表 14.2 穿孔及	び設置歩掛							
	1日当り作業量 42本/日 (注) ハンマドリ	土木一般世話役 0.2人	使用機械 電動ハンマドリル たあけ能力 φ38~40mm を動発電機 [ガソリンエンジン駆動] を格容量 2kVA×1 台							
W-4-③-29	空気圧縮機,溶接工具(フラッカに関する経費等の費用であなお,商用電源を使用した場	クス乾燥機, 溶接用ケーブル, の, 労務費, 機械損料の合計額に	ングカーボン, 裏当押え板, エンドタンファン (軸流式) 等) の損料及び運転 こ下表の率を乗じた金額を上限として計 質を上限として計上する。 (%) 28(10)	云経費,電	空気圧縮機・溶接工具 力に関する経費等の	【(フラックス乾燥機,溶接費用であり,労務費,機械損用した場合は,()内の幸	CO ₂ , ガウジングカーボン, 裏当 用ケーブル, ファン (軸流式) 等 は料の合計額に下表の率を乗じた3 を乗じた金額を上限として計上。 4 諸雑費率 27(10)	等) の損料及び運転経費,電 金額を上限として計上する。		

業種種類なび歩掛表(土木)

ページ番号	現		行			改定	備 考
IV-4-3-36	-50		.,,				Pin 13
(前年度)	(27) 検査路架設工 (ボルト組立式) 1t 当り単価表			S	WB470590	(削除)	
	名 称 規格	単 位	数 量	摘	要		
	橋りょう世話役	人	1				
	橋りょう特殊工	II .	4				
	普通作業員	II .	1				
	ト ラ ッ ク ベーストラック ト ラ ッ ク 4~4 5+ 種		6.7	Hele Halb Hitt de l			
	[クレーン装置付] 運転 吊能力 2.0t	h	6. 7	機械損料			
	諸 雑 費	式	1				
	計						
				"			
Ⅳ-4-③-37 (前年度)	(28) 検査路架設工(溶接組立式) 1t 当り単価表			S	WB470590	(削除)	
	名 称 規格	単 位	数 量	摘	要		
	橋りょう世話役	人	1				
	橋りょう特殊工	n	4				
	普 通 作 業 員	n	1				
	溶 接 工	п	0. 5				
	ト ラ ッ ク [クレーン装置付] 運転 吊能力 2.0t	h	6. 7	機械損料			
	電気溶接機	日	1				
	諸 雑 費	式	1				
	計						
	(29) 足場工(検査路)吊足場 1m ² 当り単価表			:	SWB470600		
	名 称 規格	単 位	数 量	摘	要		
	橋りょう特殊工	人	0.06				
	足場材損料	日	1				
	諸 雑 費	式	1				
	計						
	(30) アンカーボルト設置 100 本当り単価表				SWB470610		
	名 称 規格	単 位	数量	摘	要		
	土木一般世話役	人	0.476				
	特 殊 作 業 員	n.	2.381				
	普 通 作 業 員	n	2.381				
	電動ハンマドリル 穴あけ能力 φ38~40mm	日	2.381	機械損料			
	発 動 発 電 機 ^{ガソリンエンジン駆動} 2kVA	n	2. 381	機械損料			
	諸 雑 費	式	1				
	31						



ページ番号	現 行	改定	備考
IV-4-40-2			
(前年度)	3. プレビーム用鋼桁製作	(削除)	
	3-1 プレビーム用鋼桁鋼材費		
	「第IV編第4 章橋梁工①興橋製作工」による。		
	3-2 プレビーム用鋼桁製作費 (1) 製作工数		
	「第IV編第4章橋梁工①銅橋製作工」の単純飯桁による。なお、斜角による補正は適用しない。		
	(2) 製作工労務単価		
	「第IV編第 4 章橋梁工①鋼橋製作工」による。 (3) 溶接材料費及び副資材費		
	「第17年刊及び田原行取		
	3-3 プレビーム用鋼桁輸送費		
	「第IV編第 4 章橋梁工①鋼橋製作工」による。		
	4. プレビーム桁製作台工		
	4-1 プレビーム桁製作台設置基数		
	プレビーム桁製作台設置基数は、次表を標準とする。 表 4.1 プレビーム桁製作台設置基数		
	析 本 数 基 数		
	4本以下 1		
	5∼10本 2		
	11~30本 3		
	4-2 プレビーム桁製作台工		
	ブレビーム桁製作台工は、主桁応力導入用機械の設置・撤去作業であり、次表を標準とする。		
	表 4.2 プレビーム桁製作台工歩掛 (1 基当り)		
	名 称 単 位 数 量 値 りょう 世話 役 人 0.5		
	橋 りょう 特殊 エ 〃 5.2		
	普 通 作 業 員 " 2.7		
	4-3 主桁製作用足場工 主桁製作用足場は、型枠、鉄筋組立、コンクリート打設等の作業に適用する。		
	表 4.3 主桁製作用足場設置・撤去 (1 基主桁 1m 当り)		
	名称 単位 数量		
	土 木 一 般 世 話 役 人 0.05		
	と び エ 〃 0.21 普 通 作 業 員 〃 0.14		
	普 通 作 業 員 " 0.14		
	5. 主桁応力導入工		
	5-1 プレフレクションエ プレビーム用鋼桁の地組立及び応力導入 (プレフレクション) 作業であり,次表を標準とする。		
	表5.1 プレフレクションエ歩掛 (1回 [桁2本] 当り)		
	標準工法 分割工法 標準・分割工法		
	名 称 単位 プレビーム区間長 プレビーム区間長 プレビーム区間長 プレビーム区間長 プレビーム区間長 22m未満 22m未満 30m以上40m未満 40m以上		
	橋りょう 人 0.5 1.3 2.7 4.6 6.4		
	世話佼		
	橋りょう " 3.0 7.6 10.4 17.8 25.2		
	普通作業員 " 1.8 2.6 7.9 13.2 18.7		
	(注) プレフレクション回数は、以下のとおりとする。 回数=主桁製作本数/2本(整数止 小数第1位切上げ)		
	四级一生用级P/平级/4件(置数LL /平级别1世91上))		
•			<u>'</u>

				業種	積算基準及び歩掛表(土木)
ページ番号	現 行		改		
V -4-④-3 (前年度) 5-2 鉄船		(削除)			
	表5.2 鉄筋加工・組立歩掛 名 称 単 位 数 量 土 木 一 般 世 話 役 人 0.6 鉄 筋 工 " 4.1 普 通 作 業 員 " 1.4 諸 雑 費 率 % 4	((1七当り) (3			
	(注) 諸雑費は、結束線、スペーサー等の費用であり労発 に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 鉄筋使用量 鉄筋の使用量は次式による。 使用量(t)=設計量×(1+K)・・・式5.1	務費の合計額			
5—3 酉					
(1)	ドフランジ用型枠工 ドフランジ用型枠 (鋼製) の設置・撤去作業であり、次表を標準とする 表5.4 下フランジ用型枠設置・撤去歩掛				
	名称 単位 数量 土木一般世話役人 0.03 型わくエック1 0.18 普通作業員 ックス 0.07 諸雄費率 % 24 (注) 諸雑費は、鋼製型枠損料、剥離材等の費用であり労	ik			
	に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 ウェブ用型枠工 ウェブ用型枠(木製)の製作,設置・撤去作業であり,次表を標準とす	ける。			
	表 5.5 ウェブ用型枠 (木製) 製作設置・撤去歩掛名 名 称 単位 数量 土 木 一般世話役人 0.03 型 わ く エ " 0.17 普 通 作業員 " 0.09 諸 雑 費率 % 10	ik .			
	(注) 諸雑費は、型枠用防水合板、角材、鉄釘、剥離剤、 び電動銀、電気ドリルの損料等の費用であり、労務す 上表の率を乗じた金額を上限として計上する。				

			業種種積	算基準及び歩掛表(土木)
一ジ番号	現 行			備考
4-④-4 前年度)	5-4 コンクリート工 (1) 下フランジ用コンクリート及びウェブ用コンクリートの打設・養生作業であり、次表を標準とする。	(削除)		
	表5.6 コンクリート打設歩掛 (1m³当り) 名称 単位 数量 土 小 一般 世話役 人 0.06 特殊作業員 n 0.27 普通作業員 散水 n 0.36 保温 n 0.44 諸 書 * 17 (注) 諸維費は、コンクリートボンブ車損料、シート、養生マット、練炭、鋼管バイブ、足場板等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。			
	(2) コンクリートの使用量 コンクリートの使用量は次式による。 使用量 (m²) =設計量× (1+K) ・・・式 5.2 K:ロス率 表 5.7 ロス率 (K) 材 料 ロス率			
	コンクリート +0.02 +0.02 +0.02			
	表5.8 リリース工歩掛 (1回 [桁2本] 当り) 名称 単位 数量 量 プレビーム区間長 22m未満 22m以上30m未満 30m以上40m未満 40m以上 40m以上 橋りょう世話役 人 0.5 1.4 1.7 2.0 1.7 2.0 橋りょう特殊工 " 2.5 6.0 7.4 8.8 8 普通 作業員 " 0.9 2.8 3.5 4.2			
	 (注) リリース回数は、プレフレクション工と同様とする。 (2) 主桁解体工(分割工法) 分割工法にて製作した主桁をリリース後解体する作業であり、次表を標準とする。 			
	表5.9 主桁解本事掛 (主桁1本当り) 数 量 水 単位 プレビーム区間長 プレビーム区間長 30m以上 30m以上 橋りよう特殊工 0.7 1.2			
	普通作業員 " 0.1 0.2			

(1) 構成 プレビー人相談作に使用する機能排移力。次表を整要とする。 (2) 度 分 度 等			現		行					 改	定	
			する機械損料等は,次表を	:標準とす	する。				(削除)			
			表 6.1 主桁製作用機械	損料等								
製作 存 エ タンレーンは	区 分	名 称			数量	供用 日数 1	简 要 (
### (日本)	製 作 台											
プレフレクション 及びリリース工 無価値 (部)皮減機的 (54:0) # 1 C C 表 4 別 遊 ************************************		7 - AH	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対	п	1	С						
上	プレフレカシー	27 1 N > 400 del.		п	1	C 表	6. 4	別途				
プレフレクション工 高力ボルト総付け工具 式 1 B B 表 6.3 数				n.	1	С						
# 新		主桁応力導入用機械	文 各プレビーム区間長用	基	製作台 基数	B 表	6. 3	(注)				
##	プレフレクショ	ンエ 高力ボルト締付け工具	Į.	式	1	B 表	6.3					
数		鉄 筋 切 断 機	ž.	台	1	В						
### ガ ス 切 斯 機	表			_	-	_						
電気 落 接 機	製鉄筋	工鉄筋加工台	î	П	1	B 表	6. 3					
カー・シー・	指	ガス切断機	ž.	H	1	В		10, 300				
国	雑			H	1	В						
主 桁 解 体 工 高力ポルト縮付け工具	買 コンクリー	エコンクリートバケット	肩掛け (軽便)		1		6. 3					
主 桁製作用足場				_		プレ	/フレクショ					
ドリフトピン φ 24.5×150 本 B 表 6.5 別 途 反称めポルト M22×90				_				38				
プレフレクション工 仮締めボルト M22×90			φ24, 5×150					別徐				
 発動発電機 (注) 主桁応力等入用機械 (プレーム類、ジャッキ、ポンプ等) の供用 1 日当り掛料額は下表による。 (注) 主桁応力等入用機械 (プレーム類、ジャッキ、ポンプ等) の供用 1 日当り掛料額は下表による。 ブレビーム区間長 損料額 L<22m 19,500 22m≤L<30m 26,500 30m≤L<40m 1≥40m (2) 供用日数 A=製作台設置・撤去日数 (2) 製作台工日数 工稿 	プレフレクショ	- 1		_			6.2	48				
(注) 主桁応力導入用機械 (フレーム類、ジャッキ、ポンプ等) の供用 1 日当り損料額は下表による。	発 動 発 電	機	ディーゼルエンジン駆動・ 排出ガス対策型(第1次基準 値)	台/日	1		(H)					
プレビーム区間長 損料額	(注) 主桁店2	導入用機械(フレーム		の供用	1日当	り損料額	は下表によ	る。				
L<22m												
22m≤L<30m 26,500 30m≤L<40m 38,600 L≥40m 55,000 (2) 供用日数 A=製作合設證・撤去日数 表6.2 製作台工日数 工 積 日 数												
30m≦L<40m 38,600 L≥40m 55,000 (2) 供用日数 A=製作台設隧・撤去日数 表6.2 製作台工日数 工 稲 日 数												
L≥40m 55,000 (2) 供用日数 A=製作台設置·撤去日数 表 6.2 製作台工日数 工 稲 日 数												
(2) 供用日数 A=製作台設置·撤去日数 表 6.2 製作台工日数 工、種 日 数					_							
A = 製作台設體·撤去日数 表 6.2 製作台工日数 工 確 日 数			L S TOIL	55, 00	50							
表 6.2 製作台工日数 工 種 日 数	(2) 供用日数											
工種目数	A=製作台	?設置・撤去日数	11 0 0 MINE (
		193			表数							
		- 40										

ページ番号	現	行			改	定	備
-4-④-6 前年度)	B=主桁応力導入日数(プレフレクション~リ		()	削除)			
	=製作台回転数×応力導入1回当り日数×供)						
	 製作台回転数= n/2×S (小数1位切上, n:主桁製作本数 	整数止)					
	S:製作台設置基数 ・応力導入1回当り日数						
		算入1回当り日数 - (本) エンセ					
	22m未満	標準工法 分割工法 12.0 12.5					
	22m以上30m未満 30m以上40m未満	15. 0 15. 5 17. 5 18. 5					
	40m以上40m未搁	20. 0 21. 0					
	・供用日数率=1.5 C=プレフレクション及びリリースエラフテレ	ーンクレーン計上日数					
	表 6.4 ラフテレーンク 1	レーン計上日数 (プレフレクション及び					
		ラフテレーンクレーンの 油圧伸縮ジブ 油圧伸縮ジブ	油圧伸縮ジブ				
	工種	型・排出ガス対 型・排出ガス対 策型(第1次基	型・排出ガス対策型(第1次基				
			準値) 45t 吊				
	プレビーム区間長 30m 未満フ	2.5	_				
	レ ク シ ョ	0.5 2.0	_				
	ン 上 # 40m以上	1.0 —	2. 0				
	リ プレビーム区間長 30m 未満	- 2.0	_				
	1 30m以上~40m未満		2. 0				
	工 " 40m以上	0.5	2. 0				
	(3) ドリフトピン及び仮締めボルト所要数量	マグロウグス ユギュート の 電気部 見った 一人を記え 4面強な	I. do v				
	プレビーム用鋼桁の地組立用のドリフトピン及で表 6.5 ドリフト	ン の の が の が の が の が が が が が が が が が が が	۵ و و و و و و و و و و و و و و و و و و و				
	名称 規格 単位	プレビーム区間長 プレビーム区間長	₹22m未満 プレビーム区間長				
	ドリフトピン φ24.5×150 本	_ 31.9×鋼桁質量 (本/t) (2本分)	$t \times \frac{1}{3} \times \frac{1}{3}$				
	仮締めボルト M22×90 "		< \frac{1}{3} \times \frac{2}{3}				
		1					

ページ番号	現	改定	備考
I V-4- 4 −7			
(前年度)	7. 単価表	(削除)	
	(1) プレビーム桁製作台工 1 基当り単価表 SWB470910		
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要 橋りょう世話役 人 0.5 表4.2		
	橋 りょう 特殊 エ		
	普 通 作 業 員 " 2.7 "		
	諸 雑 費 式 1		
	함		
	(2) 主桁製作用足場工 1 基主桁 1m 当り単価表 SWB470920		
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要		
	土 木 一 般 世 話 役		
	と び エ		
	諸 雑 費 式 1		
	91		
	(3) プレフレクションエ 1 回 (桁 2 本) 当り単価表 SWB470930		
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要		
	橋 りょう 世 話 役 人 表5.1		
	橋 りょう 特 殊 工		
	普 通 作 業 員		
	8t 3t		
	(4) 鉄筋工 lt 当り単価表 SWB470940		
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要 土 木 一 般 世 話 役 人 0.6 表5.2		
	鉄 筋 工 " 4.1 "		
	普 通 作 業 員 " 1.4 "		
	鉄筋材料 各種 t 1.05 式5.1,表5.3 諸雄 費 式 1 表5.2		
	at 1 20.2		
	(5) 下フランジ用鋼製型枠設置・撤去工 1m²当り単価表 SWB470950		
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要 土 木 一 般 世 話 役 人 0.03 表5.4		
	型 わ く エ		
	普 通 作 業 員 " 0.07 "		
	諸 雑 費 式 1 "		
	äΤ		
	(6) ウェブ用型枠 (木製) 製作, 設置・撤去工 1m² 当り単価表 SWB470960		
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要		
	土 木 一般 世 話 役 人 0.03 表5.5 型 わ く エ " 0.17 "		
	型 お 工		
	諸 雑 費 式 1 "		1
	al.		
			1
1			_1

ページ番号	現 行		ī	 改	定	備考
IV-4-4-8						
(前年度)	(7) コンクリートエ 1m ³ 当り単価表	SWB470970	(削除)			
	名	摘要				
	土 木 一 般 世 話 役 人 表5.6					
	特 殊 作 業 員 " " " 普 通 作 業 員 " " "					
	生コンクリート m³ 1.02 式5.2					
	諸 雑 費 式 1 表5.6					
	St.					
	(8) リリースエ1回 (桁2本) 当り単価表	SWB470980				
	名称 規格 単位 数量	摘要				
	橋 りょう 世 話 役 人 表5.8 橋 りょう 特 殊 エ " "					
	普通作業員 ""					
	諸 雑 費 式 1					
	計					
	(a) 2. K-tarline (A date his) 2. K-1. Lank to 16 fm +t	CWT 470000				
	(9) 主桁解体工(分割工法)主桁1本当り単価表	SWB470990				
	名称 規格 単位 数量	摘要				
	橋 りょう 世 話 役 人 表5.9 橋 りょう 特 殊 エ " "					
	普通作業員 ""					
	諸 雑 費 式 1					
	計					
	(10) 主桁製作用機械 1 工事当り単価表	SWB471000				
	名 称 規 格 単位 数量 ラフテレーンクレーン 各 種 台・日	摘 要 表6.1 機械賃料				
	主桁応力導入用機械 基	表6.1 機械損料				
	主桁製作用雑器具日	# 11 DEPOSITE 1				
	主桁製作用足場 m·日	n .				
	ドリフトピン本	表6.1 機械損料				
	仮締めボルト	n .				
	ディーゼルエンジン駆動・ 発 動 発 電 機 排出ガス対策型(第1次基準値) 日	表6.1 機械損料				
	37/45kVA 諸 雑 費 式 1					
	諸 雑 費 式 1 計					
	H1					
	(11) 機械運転単価表 名 称 規 格 適用単価表	指定事項				
	名 称 規 格 適用単価表 ディーゼルエンジン駆動	指 疋 事 項 燃料消費量→24				
	発 動 発 電 機 排出ガス対策型 (第1次基準値) 機-24	機械損料数量→ 1.00				
	37/45kVA					
			·			-

举	結質其進及が朱掛耒(十木)
木 1 年	1月升坐十次 0 少 日 3 (エイ)

#3.1 トラックリーンによる理解的 1975	ページ番号		現	行			改定	備考
おおり	IV-4-40-2		妻31 トラックク	しー・ルート る知処	·朱掛		表31 トラッククレーンによる架船朱掛	
数数の対抗			1日平り	レープによる未設		1)	10米 (10米 (10米 (10米 (10米 (10米 (10米 (10米 (
20mm 20mm		22. 野菜(木木塩 量	タクレーン 架設質量		橋りょう 普	通 諸雑費率	架設部材質量 トフックケレーン 架設質量 橋りょう 橋りょう 普 通 諸雑費率	
19.10年代 1			(t/日)	世話役	特殊工作業	業員 (%)	(t/H) 世 詁 役 特 殊 工 作 業 員 (%)	
1982年 19		201 未満	125	1	5 3	3		
1			b 総定 こうープ 刊I			14	20+以上 油圧曲縮ジブ型	
(2) 報酬機能用具管			m×15	1	7 3		35t未満 160t吊×1台 1 7 3	
無理機能は、新典がシレーン、発生性機能、70世紀を10世紀を10世紀を10世紀を10世紀を10世紀を10世紀を10世紀を1								
### ### ### ### #####################		架設機械は、移動式クレーン 供用日数に次式による。なお 供用日数 = (架設日数 +	, これにより難い場合は 設機被据付・解体日数+1 設用) は資料を標準とし 日数=架設日数 ドリフトビン, 架設工具 域器具経費の合計額に 表3.3 下 30以下	は、別途考慮する。 架設機械移動日数 、、運転日数は次式 具損料及び電力に 下表の率を乗じた 諸雑費率 35以下	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	使用であり、 計上する。 (%) 45以下	架設機械は、移動式クレーン、架設桁設備、引出し設備、軌道設備とする。 供用日数は次式による。なお、これにより難い場合は、別途考慮する。 供用日数=(架設日数+架設機械据付・解体日数+架設機械移動日数+軌道設置・撤去日数)×1.8 また、移動式クレーン(架設用)は賃料を標準とし、運転日数は次式による。 移動式クレーン運転日数=架設日数 諸雑費は、仮締めボルト、ドリフトピン、架設工具損料及び電力に関する経費等の費用であり、 移動式クレーンを除く架設機械器具経費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表3.3 諸雑費率 (%) 支間(m) 25以下 30以下 35以下 40以下 45以下	
日当り施工量	IV -4-④-3							
D ₊ (本/B) 簡のよう世級後 権力よう世級後 権力よう特殊工 普通作業員 (5) D ₊ (本/B) D ₊ (本/B) M 3 2 9 W 2 M 3 1 15 D ₊ (本/B) M 3 2 9 W 2 M 3 2 9 M 3 2 1 15 D ₊ (本/B) M 3 2 9 M 3 2 1 15 D ₊ (本/B) M 3 2 9 M 3 2 1 15 D ₊ (x/B) M 3 2 9 M 3 2 1 15 D ₊ (x/B) M 3 2 9 M 3 2 1 15 D ₊ (x/B) M 3 2 9 M 3 2 1 15 D ₊ (x/B) M 3 2 9 M 3 2 1 15 D ₊ (x/B) M 3 2 9 M 3 2 1 15 D ₊ (x/B) D ₊ (x/B) M 3 2 8 M 3 2 9 M 3 2 9 M 3 2 9 M 4 4 1 1 1 19 M 3 2 9 M 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			表 3.5 本締め工歩挂	ll l				
D ₀ = 31.9×W			-					
No.017×W+0.19 1 5 1 15 1 15 1 16 ただし上腰を1,950 本とする。 W:主桁総質量 (t) Bi			橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	(%)		
TV-4-40-4 1 5 1 17		$D_q = \frac{31.9 \times W}{0.017 \times W + 0.10}$						
W:主桁総質量(t) W:主桁総質量(t) W:主桁総質量(t) W:主桁総質量(t) W:主桁総質量(t) W:主桁総質量(t) W:主桁総質量(t) W:主桁総質量(t) W:主桁総質量(t) A		0. 017 × W ±0. 19	1	5	1	17	1 5 1 16	
W-4-4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4		ただし上限を1,950本とする。					ただし上限を 1,950 本とする。	
W-4-4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4 -4		W: 主桁総質量 (t)					W: 主桁総質量 (t)	
接3.6 横桁取付 接続では、								
表 3.6 横桁取付								
日当り作業量 編成人員(人/日) 諸雑費率 (箇所/日) 橋りょう世話役 橋りょう特殊工 普通作業員 (%) 17 1 4 1 20 17 1 4 1 19 17 1 4 1 19 17 1 4 1 19 17 1 1 4 1 19 17 1 1 4 1 19 17 1 1 1 1 1 1 1 1	W-4-4-4						± 0.0 (株成25-7)	
W-4-④-5 (箇所/日) 橋りょう世話役 橋りょう特殊工 普通作業員 (%) 17 1 4 1 19 17 1 4 1 19 19 17 1 4 1 19 19 17 1 4 1 19 19 17 1 4 1 19 19 17 1 4 1 19 19 17 1 4 1 19 19 19 19 19						沙		
17								
IV-4-④-5 (2)-2 架設機械器具経費 (架設桁による架設) 一式当り内訳書 SWB471090 名							17 1 4 1 19	
(2) -2 架設機械器具経費 (架設桁による架設) 一式当り内訳書 SWB471090 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 架 設 桁 設 備 日 C×1.5 引 出 し 設 備 n n 就 選 備 n n 計 ま 計 ま (2) -2 架設機械器具経費 (架設桁による架設) 一式当り内訳書 SWB471090 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 架 設 桁 設 備 日 C×1.8 引 出 し 設 備 n n 財			-	-	-			
(2) -2 架設機械器具経費(架設桁による架設) 一式当り内訳書 SWB471090 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 架 設 桁 設 備 日 C×1.5 引 出 し 設 備 n n 就 資 設 備 n n 計 ま 計 大 1 表3.3 (2) -2 架設機械器具経費(架設桁による架設) 一式当り内訳書 SWB471090 A 称 規 格 単位 数量 摘 要 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 架 設 桁 設 備 日 C×1.8 引 出 し 設 備 n n 軌 道 設 備 n n 計 カ 1 計 表3.3								
(2) -2 架設機械器具経費 (架設桁による架設) 一式当り内訳書 SWB471090 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 架 設 桁 設 備 日 C×1.5 引 出 し 設 備 n n 就 選 備 n n 計 ま 計 ま (2) -2 架設機械器具経費 (架設桁による架設) 一式当り内訳書 SWB471090 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 架 設 桁 設 備 日 C×1.8 引 出 し 設 備 n n 財	Ⅳ -4-④-5							
名 称 規 格 単位 数量 摘要 架 設 桁 設 備 日 C×1.5 引 出 し 設 備 日 C×1.8 引 出 し 設 備 の の の 財 単 は の		(2)-2 架設機械界目終毒 (如翌年)	トス処設) 一式当 n 内却	書		SWR471090	(2)-2 架設機械器具経費(架設桁による架設) 一式当り内訳書 SWB471090	
架設桁設備 日 C×1.5 引出し設備 n n 軌道設備 n n 諸維費 式 1 表3.3 計 本 計 本 計 本 計 本 計 本 計 本 財 大 1 大 3 大 3 大 3 大 3 大 3 大 3 大 3 大 3 大 4 大 4 大 5 大 6 大 7 大 8 大 9 大 1 大 2 大 3 大 4 大 4 大 5 大 6 大 7 大 8 大 9 大 8 大 9 大 1 大 2 大 3 大 4 1 5 1 6								
引出し設備 """"""""""""""""""""""""""""""""""""					1問	安		
諸 雑 費 式 1 表3.3 計 計								
			n n	"				
			式	1 3	表3. 3			
(注) C=架設日数十架設機械指付・解体日数十架設機械移動日数+軌道設置・撤去日数 (注) C=架設日数十架設機械指付・解体日数十架設機械移動日数十軌道設置・撤去日数			I frail a strain francisco	and an about a first and a second	1 He 1			
		(注) C=架設日数+架設機械据f	寸·解体日数+架設機械移	動日数+軌道設置	t·撤去日数		(注/ C= 宋政口数十朱政恢恢据刊·)	

ページ番号	現行	改定	備考
₩-4-⑦-1	1. 適用範囲 本資料は、ポストテンション単純T桁(支間長 45m 以下のPC定着工法)(以下参考図を参照)の現場製作工に適用する。セメントは早強セメントを標準とする。 なお、本資料はA又はB活荷重桁に適用する。	1. 適用範囲 本資料は、ポストテンション単純工桁(支間長 45m 以下のP C定着工法)(以下参考図を参照)の現場製作工に適用する。セメントは早強セメントを標準とする。 なお、本資料はA又はB活荷重桁に適用する。 連結構造は適用外とする。	
₩-4-⑦-2	3-2 諸雑費	3-2 諸維費 諸維費 諸維費は,ポストテンション桁製作工にかかわる材料費(鉄筋,鋼製シース,グラウト材(超低粘性型), グラウトホース,ビニルテーブ等),消耗品費及び電力に関する経費等の費用であり,表 3.1 の労務費の合計 額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表 3.2 諸雄費率 (%) 諸維費率 38	
IV-4-⑦-3	 6. 機種の選定等 5-1 機種の選定 ポストテンション桁製作工に、使用する機械・規格は次表を標準とする。 		
	表5.1 機種の選定 (1工事当り) 作業種別 名称 規格 単位 数量 供用日数 損料額 規格 円/供用日	作業種別 名称 規格 単位 数量 供用日数 損料額 規格 円/供用日	
	緊張 張 工 緊張ジャッキ・ポンプ 各種 組 2 A 1300kN(130t)型 7,470 2200kN(225t)型 8,200 3100kN(320t)型 11,400	緊張 工 緊張ジャッキ・ ポンプ 各種 組 2 A 1300kN(130t)型 7,470 2200kN(225t)型 8,200 3100kN(320t)型 11,400	
	門型クレーン工 門型クレーン 電動ホイスト 「電動ホイスト」	門型クレーン工 門型クレーン 電動ホイスト [3.0tR 電動ホイスト] 基 1 A 1 A 11,100 3.0tR用 1 A 2 11,100	
	主桁製作用型枠 鋼製型枠 ポストテンショ m ² ·日 必要量 A 1組当りの 型枠面積を計上 412	主桁製作用型枠 鋼製型枠 ポストテンショ ン桁用 n²・日 必要量 A 1組当りの 型枠面積を計上 412	
	(注)1. A=供用日数 =0.16×V×α+20 V:コンクリート設計量(m) α:供用日補正係数 供用日補正係数 供用日補正係数は、下記による。 支間長L(m)	(注)1. A=供用日数	

業種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現	改定	備考
₩-4-8-1	⑧ プレキャストセグメント主桁組立工 (建地-E)	⑧ プレキャストセグメント主桁組立工 (建地-E)	
	1. 適用範囲 本資料は、プレキャストセグメント工法(A又はB活荷重桁)の主桁組立工(中空桁、T桁、少数桁、PC コンポ 桁)に適用する(主桁質量 160t 程度以下)。 なお、架設工は「第IV編第4 章® P C 橋架設工」により別途計上する。	1. 適用範囲 本資料は、プレキャストセグメント工法(A又はB活荷重桁)の主桁組立工(中空桁、T桁、少数桁、PC コンポ 桁)に適用する(主桁質量 160t 程度以下)。 なお、架設工は「第IV編第4章® P C 橋架設工」により別途計上する。	
	2. 施工概要 施工フローは、下記を標準とする。	2. 施工概要 施工フローは, 下記を標準とする。	
	本	株 株 株 株 株 株 株 株 株 株	
	(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 図 2-1 施エフロー	(注) 本歩掛で対応しているのは,実線部分のみである。 図 2-1 施エフロー	

ページ番号 IV -4-®-2 4. 施工歩掛 4-2 諸雑費

現

行

備 考

4-1 プレキャストセグメント主桁組立工

プレキャストセグメント主桁組立工とはフロー図の示す通り、セグメントの取卸から緊張、グラウト 注入までのプレキャストセグメント桁の組立にかかる一連の作業であり、歩掛は次表を標準とする。

表 4.1 プレキャストセグメント主桁組立工歩掛

桁種別	分割数	日当り施工量(本/日)	編成人員(人	/日)
中空桁	3	D=-0.1063·H+1.1 ただしHは 0.7≦H≦1.5		
	5	D=-0.1133·H+0.85 ただしHは1.0≦H≦1.5	橋りょう世話役	1 5
T桁 少数桁 PCコンポ桁 (多径間含む)	3	D=-0.1098·H+1.05 ただしHは1.5≦H≦2.5	普通作業員	3
	5	D=-0.0751·H+0.63 ただしHは1.5≦H≦3.0		

D: 日当り施工量(本/日)

H:桁高(m)

(注) 日当り施工量Dは、小数第2位を四捨五入し、第1位とする。

諸雑費は、接着剤、グラウト、コンクリート(端部)、型枠用合板、はく離剤等の材料費、表 6.1 の機械器具を除く雑機械の損料等の経費、プレキャストセグメント桁組立に必要な消耗品費、電力に関わる経費等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 4.2 諸雑費率 (9

		-	X	-		(70)		
		3 分割		5 分割				
	中空桁	T桁 少数桁 PC コンボ桁	PC コンポ桁 (多径間)	中空桁	T桁 少数桁 PC コンポ桁	PC コンポ桁 (多径間)		
諸雑費率	35	37	49	43	39	58		

(注) PC コンポ桁 (多径間) 諸雑費率は架設桁による架設を行う場合にのみ適用できる。

4. 施工歩掛

4-1 プレキャストセグメント主桁組立工

プレキャストセグメント主桁組立工とはフロー図の示す通り、セグメントの取卸から緊張、グラウト 注入までのプレキャストセグメント桁の組立にかかる一連の作業であり、歩掛は次表を標準とする。

表 4.1 プレキャストセグメント主桁組立工歩掛

X 22 (() () () 7 2 (± 11) () (± 2) []										
桁種別	分割数	日当り施工量(本/日)	編成人員(人	/日)						
中空桁	3	D=-0.1095×H+1.13 ただしHは0.7≦H≦1.5								
	5	D=-0.1167×H+0.88 ただしHは1.0≦H≦1.5	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	1 5						
T桁 少数桁 PCコンボ 桁 (多径間含む)	3	D=-0.1131×H+1.08 ただしHは1.5≦H≦2.5	普通作業員	3						
	5	D=-0.0774×H+0.65 ただしHは1.5≦H≦3.0								

D:日当り施工量(本/日)

H:桁高(m)

(注) 日当り施工量Dは、小数第2位を四捨五入し、第1位とする。

改

4-2 諸雑費

諸維費は、プレキャストセグメント組立工にかかわる材料費(接着剤、グラウト材(超低粘性型)、 コンクリート(端部)、型枠用合板、はく離剤等)、機械器具費(表 6.1 の機械器具を除く維機械(重量台車(引き出し用・調整用)、レバーブロック、軌条、グラウトボンブ、ウインチ、ワイヤローブ、グラウト流量計、水槽、真空ボンブ、発動発電機、空気圧縮機等))、消耗品費、電力に関わる経費等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 4.2 諸雑費率

(%)

		3 分割		5 分割				
	中空桁	T桁 少数桁 PC コンボ桁	PC コンポ桁 (多径間)	中空桁	T桁 少数桁 PC コンボ桁	PC コンポ桁 (多径間)		
諸雑費率	65	71	82	76	71	87		

(注) PC コンポ桁 (多径間) 諸雑費率は架設桁による架設を行う場合にのみ適用できる。

IV −4−(9)−7

(9) 軽維基

諸維費は、架設工具等の費用及び電力に関する経費等の費用であり、架設機械器具費の合計額に次表の 率を乗じた金額を上限として計上する。

表 4.6 諸雑費率 (%)

ポストテンション桁	11
プレキャストセグメント桁	9

(2) 諸雑費

諸維費は、架設工具等の費用及び電力に関する経費等の費用であり、架設機械器具費の合計額に次表の 率を乗じた金額を上限として計上する。

表 4.6 諸雑費率

(%)

ポストテンション桁	11
プレキャストセグメント桁	8

ᄱ	精算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号		現		行					ī	改		定			備	考
IV-4-9-8				= . :					表 5 1 問	きまに ひが	構析の針阵	加丁.組立朱:	卦 (1t 当り)			
		表 5.1 間詰床版及		n工·組立歩	掛 (1t 当り)	\neg				編成人員(人		加工・加工少り	A (11 37)			
	1 6	編成人員		<i>エル</i> サロ	諸雑費率(%)			土木一般		鉄筋工		通作業員	諸雑費率(%))		
		股世話役 鉄筋 .8 3.8		通作業員 1.7	5			0. 8		3. 8		1. 7	4			
	0.	. 8 3. 8	•	1. (ð											
IV-4-9-9		車 5. 4	コンクリート	工华供		(10m³当り)				表54つ	ンクリート	工朱掛		(10m³当り)		
		及 5. 4	編成人			(1011 = 9)					編成人					
	桁 区 分	橋りょう				諸雑費率		桁 区 分	橋り	りょう			** >= // . \\\ \	- 諸雑費率		
		世話役	特殊作業員	型わく工	普通作業員	(%)			世	話役	持殊作業員	型わくエ	普通作業員	(%)		
	プレテンションT桁	ř, 2. 9	4. 0	9.3	9. 1 (7. 5)	9(7)		ンテンション T 桁,	5	2. 9	4. 0	9. 3	9. 1 (7. 5)	8(7)		
	ポストテンション桁	î						ストテンション桁								
	プレテンション床	版桁 1.6	1. 7	2.5	3.9(2.4)	10(5)	プ	レテンション床間	反桁 1	1.6	1. 7	2.5	3.9(2.4)	10(5)		
IV-4-9-10															1	
		規格	表5.8 緊張工步	編成人員((10ケーブル当り)			規		5.8 緊張工力	海 編成人員()		(10ケーブル当り)	1	
	種類		橋りよう	編成人員(諸雑費率		種 類			橋りょう			諸雑費率		
	135. 754	PCケーブル	世話役	特殊工	- 善善	(%)		135 //4	PCケ	ーブル	世話役	特殊工	普通作業員	(%)		
		390kN(40t)型(1S17.	3)					_	390kN(40t)	型(1S17.8)						
	シングルストランド	450kN(50t)型(1S19.		1. 2	0.6	4		グルストランド	450kN(50t)		0.4	1. 2	0.6	3		
	システム	570kN(60t)型(1S21.5 950kN(100t)型(1S28.			0.0	3	シス	テム	570kN(60t) 950kN(100t)		0.6		0.0	3		
		950KN(100t)型(1528.	6) 0.6	1. 4	0.6	3			950KN (100t)	空(1528.6)	0. 6	1. 4	0.6	3		
IV-4-9-15										±0.1	PC板支承	- IF #H		両側100m当り)		
	編成人		PC板支承コ	用材料	٦)	5月側100m当り)		編成人	昌 (人)	2 ₹0. I		用材料	(両側100m = り)		
	柳柳 灰 人		支承工用目地村		モルタル			1911d 1922 2 C	, , , ,	支	承工用目地		モルタル			
	橋りょう世話役	普通作業員	(m)		(m ³)	諸雑費率 (%) 橋と	橋りょう世話役 普通作業員		(m) (m³) 諸雜費率	諸雑費率 (%)						
	備りより世話佼	晋 理 作 亲 貝	10×15mm	プレ	ミックス	(%)	The	りより世間区	日地下来	R.D.	10×15mm		ミックス	(/0)		
					イプ								イプ			
	0.4	1.3	205	0	. 36	5		0.4	1. 3		205	0	. 36	4		
															1	
IV-4-(9)-16															+	
		表	3.5 継目工歩	掛	(10	Om当り)				表8.5	継目工歩	掛	(10	00m当り)	1	
]	編	成人員(人)		使用材料	話型	推費率]	編 反	戈 人 員((人)		使用材料	三台名	雑費率	1	
]	橋りょう世話	話役 普通作業		縮モルタル	(m ³)	(%)		橋りょう世話	後 普	普通作業員		縮モルタル ィミックスタ	(m ³)	(%)	1	
	0. 1	1. 1	プレ	/ミックスタ 0,07		9		0.1		1. 1	71	クミック <i>ヘタ</i> 0,07		8		
	0.1	1. 1		0.07		<i>y</i>]	0.1		1. 1		0.01		<u> </u>		
IV-4-10-9															1	
]	(9) 機械運転単価表						(9) 機	減運転単価表							1	
]	機械名	規	. 格	適用単		定事項		機械名		規	格	適用単		定事項	1	
1	コンクリートポン	プ車 トラック架装・フ 圧送能力90~11	ブーム式 0m³/b	機-	運転労務 燃料消	数量→ 1.00 費量→ 99 数量→ 1.00	コン	クリートポンコ	プ車 上ラング	ク架装・ブー カ90~110m³/	ム式	機一	運転労務 燃料消	§数量→ 1.00 費量→ 81 数量→ 1.00	1	
		/T/GHE/J90. «11	Om / II		機械損料	-数量→ 1.00			工坯框	/J30 ~ 110M /	- 11		機械損料			
															1	
							1									

業	種	積算基準及び歩掛表(土木)	_

ページ番号			現	行					改		定		備考
IV-4-(1)-9	(7) 機械運	転単価表					(7) 機械運転	5単価表					
	機板		規 格 適用単価表		指定事項	<u> </u>	機械		規格	適用単価表	:	指定事項	
		-		運転労務数量		-			レラッカ加油・ブールゴ		運転労務数量	k→ 1.00	
	コンクリー	トポンプ	車 トラック架装・ブーム式 圧送能力90~110m³/h 機−18	燃料消費量			コンクリー	トポンプ	車 Fグック条表・ノーム氏 圧送能力90~110m³/h	機-18	燃料消費量		
				機械損料数量	<u>k</u> → 1.01						機械損料数量	₹→ 1.01	
IV -4-14-3													
		-	表 5.3 取替工歩掛		(1m 当り))				取替工歩掛		(1m 当り)	
		称	規格	単位	数量	4		- 称		格	単位	数量	
	橋 り よ			人 "	0. 2	_	橋りよ				人 //	0. 2	
		作業		"	1. 2 0. 5	_			業 員		"	1. 2	
	普 通	作業	り クレーン装置付 タレーン装置付	"	0. 5		普 通	作	業 員 クレーン装置付		"	0. 5	
	トラッ	夕 道	型 転 ベーストラック 4t 級 吊能力 2.9t	日	0. 2		トラッ	ク	運 転 一ストラック 吊能力 2.9t	4t 級	Ħ	0.2	
	諸 雑	費	率	%	23		諸 雑	費	率		%	22	
									·				
IV −4−®−2	<u> </u>	± 2 /	2 コンクリートアンカーボルト設置 代表	E 144.244 ± 12 + 40				+ 1		_12 1 =n.ese	= 1% 5% TT 10 TV		
	項目		(大表機労材規格	文版为 	備考		項目		3.2 コンクリートアンカー 	-ホルト設直 代 &労材規格	表機罗材規格	備考	
	-241		高所作業車 トラック架装リフト・ブー	ム型・	· 賃料		- 共口		高所作業車 トラック架		ム型 •	· 賃料	
	DW L b	K1	幅広デッキタイプ 作業床高さ 10~12:					K1	幅広デッキタイプ 作業			・足場無しの場合	
	機械	K2	_				機械	K2	_				
		K3	_					K3	_				
		R1	特殊作業員					R1	特殊作業員				
	労務	R2	普通作業員				労務	R2	普通作業員				
		R3 R4	土木一般世話役 運転手(特殊)					R3	土木一般世話役			D IB 600 1 - 1B A	
		Z 1	連転手 (特殊) あと施工アンカー 芯棒打込み式 M12					R 4 Z 1	運転手(特殊) あと施工アンカー 芯材	#+T:7 7, = M10		・足場無しの場合	
		Z 2	軽油 1.2 号 パトロール給油	1				Z 2	軽油 パトロール給油	挙打込み式 M12			
	材料	Z 3	_				材料	Z3	— /FM / / / / / / / / / / / / / / / / / /				
		Z 4	_					Z 4	_				
	市場単価	S	_				市場単価	S	-				
												<u> </u>	
IV -4-15-3			表 3.4 排水管設置 代表機労材規	8一階					表 3.4 排水管設置	骨 代表機労材钼	格一覧		
	項目	1	代表機労材規格	a se	備考		項目			&労材規格	ли эе	備考	
		17.1	高所作業車 トラック架装リフト・ブー	· ム型・	・賃料				高所作業車 トラック架		ム型・	・賃料	
	機械	K1	幅広デッキタイプ 作業床高さ 10~12	n未満			機械	K1	幅広デッキタイプ 作業	床高さ 10~12m	n以下	・足場無しの場合	
	79处790	K2					17党77人	K2	-				
		K3						K3					
		R1	特殊作業員					R1	特殊作業員				
	労務	R2	普通作業員				労務	R2	普通作業員				
		R3 R4	土木一般世話役 運転手(特殊)					R3 R4	土木一般世話役 運転手(特殊)			・足場無しの場合	
		Z1	連転手 (特殊) 軽油 1.2 号 パトロール給油				-	Z1	連転手 (特殊)			・ 足物無しの場合	
		Z 2	年4日1.2 号 バドロール和田					Z 2	軽価 ハトロール和価				
	材料	Z 3	_				材料	Z 3	_				
		Z 4	_					Z 4	_				
	市場単価		_				市場単価	S	_				
	<u> </u>	•							•				

業種	積算基準及び歩掛表(土木)
	H + +

ページ番号	現行	改定	備考
IV-4-16-11	/ + m \ A66 & h b 'est the ' 124 fer est	(1 m) 466.4.h.\texture 122 fm ula	
	(15) 機械運転単価表	(15) 機械運転単価表	
	名称 規格 適用単価表 指定事項	名称 規格 適用単価表 指定事項	
	クレーン装置付 ベーストラック 4t 級・ 吊能力 2.9t 機一28 機一28 燃料消費量→ 36 機械資料数量→ 1.00	クレーン装置付 ト ラ ッ ク	
IV −4−(1)−3			
	表 6.1 鋼製橋脚架設工歩掛	表 6.1 鋼製橋脚架設工歩掛	
	日当り架設質量	日当り架設質量 A 成 人 員 (人) 諸雑費率 (%)	
	$D_k = \frac{W}{0.78\mathrm{b} + 1.8\mathrm{f}}$ 横りょう 世話 役 1 橋 りょう 特 殊 工 5 巻 通 作 業 員 1	$D_{\text{k}} = rac{W}{0.78\mathrm{b} + 1.8\mathrm{f}}$ 機 りょう 世 話 役 1 橋 りょう 特 殊 工 5 7 普 通 作 業 員 1	
IV-4-①-4			
	表 7.1 現場溶接工歩掛	表 7.1 現場溶接工歩掛	
	日当り施工量 日) 日) 日) 日) 日) 編(成 人 員 (人) 諸雑費率 (%)	日当り施工量 D _h (m/日) 編 成 人 員 (人) 諸維費率 (%)	
	$D_h = rac{M imes lpha imes eta}{1.03 M/10 + 12.6}$ 橋 りょう 世 話 役 1 橋 りょう 特 殊 エ 8	$D_h = \frac{M \times \alpha \times \beta}{1.03M/10+12.6}$ 橋 りょう 世 話 役 1 ただし、 $3\beta \le D_h \le 10\beta$ 橋 りょう 特 殊 工 8	
	付表-2 溶接ビード仕上による影響係数 (β) 仕上げの程度 β ビード仕上げ無し 1.00	付表-2 溶接ビード仕上による影響係数 (β) 仕上げの程度 β ビード仕上げ無し 1.00	
	備 考 影響係数 (β) = $\frac{(1.00 \times e_1) + (0.80 \times e_2)}{e_1 + e_2}$ e_1 : ビード仕上げ無しの溶接延長 (m) e_2 : ビード仕上げ有りの溶接延長 (m)	 (角) 考 (日,00×ℓ₁)+(0,80×ℓ₂) (ℓ₁+ℓ₂) (ℓ₁+ℓ₂) (ℓ₁) (ℓ₂) (ℓ) (E) <	
IV-4-®-12	(5) 機械運転単価表	(5) 機械運転単価表	
	機 械 名 規 格 適用単価表 指定事項 機 横 損 料 1→コンクリート ボンブ車 運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 8.2 機械損料数量→ 1.03 機 横 損 料 2→コンクリート 圧送管(径125mm) 単 位→m 供用日 数 量→L 1.03	機 械 名 規 格 適用単価表 指定事項 機 横 損 科 1→コンクリート ボンブ車 運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 6.6 機械損料数量→ 1.03 機 横 損 料 2→コンクリート 正送能力90~110m³/h 機 横 損 料 2→コンクリート 圧送管(経125mm) 単 位→m・供用日 数 量→L×1.03	
	(注) L:コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長	(注) L:コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長	

業種種類なび歩掛表(土木)

ページ番号 -4-①9-13	現 行		改	定		備考
4 (0) 10	表2.1 コンクリート打設歩掛	(人/10㎡当り)	表2.1 コンクリ	一ト打設歩掛	(人/10m³当り)	
	コンクリート打設量 (m³/基) 50m³以	VI L.	コンクリート打設量 (m³/基)	50m ³ 以上	
	名 称 単位		名 称	単位	3011 20.1	
	土 木 一 般 世 話 役 人 0.06	6 土	木 一 般 世 話 役	人	0. 06	
	特殊作業員"0.18	8 特	殊 作 業 員	II .	0. 18	
	普 通 作 業 員 " 0.24		通 作 業 員	JJ	0. 24	
	コンクリートポンプ車運転 日 0.06	6 =	ンクリートポンプ車運転	日	0.06	
	諸 雑 費 率 % 4	諸	雑 費 率	%	3	

業	種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現	改定	備考
IV −4−20−1	(新設)	⑩ 橋梁検査路架設工 (建地-E)	
		1. 適用範囲	
		本資料は、銅橋・PC橋の橋台・橋脚・桁間へ橋梁検査路を設置する作業に適用する。	
		検査路の材質は鋼製、アルミ製、FRP製とする。なお、工場における鋼橋製作に検査路が 含まれている場合、本歩掛は適用できない。	
		また、検査路更新工事において旧検査路撤去に関するアンカー孔処理、主桁プラケット塗装等、撤去に	
		おける一切の作業は含まない。	
		2. 施工概要	
		施工フローは、下記を標準とする。	
		ア ン カ ー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		準 偏 足 歩 検 を を を を を を を を を を を を を	
		機 →	
		入 置 去 付け	
		(注) 本歩掛で対応しているのは、実験部分のみである。	
		3. 施工歩掛 3-1 アンカーボルト設置歩掛	
		検査路架設にかかるアンカーボルト設置歩掛は、次表を標準とする。	
		表 3.1 アンカーボルト設置歩掛 (100 本当り)	
		名 称 規 格 単位 数量 足場有り 足場無し	
		上 木 一 般 世 話 役	
		特殊作業員 "1.3	
		普通作業員 n 0.7 アンカーボルト 各種 本 100	
		・・・・・トラック架装リフト	
		高 所 作 業 車 運 転 (幅広デッキ,ブーム型) 作業床高 12m 日 - 1.1	
		諸 雑 費 率 % 2 (注) 1. 本歩掛は、検査路を架設する際のアンカーボルト設置 (コンクリート削孔含む) である。	
		2. 諸雑費は、ハンマドリル・発動発電機の損料、燃料等の費用であり、労務費の合計額に	
		上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 3. 足場の設置は、別途計上する。	
		4. 高所作業車は,賃料とする。	
		なお,現場条件等により上記の高所作業車規格により難い場合は,別途考慮する。	

₩ 1€	秸筲其淮及八朱坳夷(十木)
表 性 l	有异基华及()

ページ番号	現 行	改定備	青 考
IV-4-⑩-2 (新設)		3-2 検査路架設歩掛 検査路架設歩掛は、次表を標準とする。	
		表 3.2 検査路架設歩掛 (10m 当り)	
		名称 規格 数量 足場有り 足場無し	
		土 木 一 般 世 話 役 人 0.7	
		特殊作業員 "1.7	
		普通作業員 n 0.8 トラック運転 クレーン装置付ベーストラック 4t 級 吊能力 2.9t 日 0.71	
		高 所 作 業 車 運 転 (幅広デッキ, ブーム型) 作業床高 12m	
		諸 雑 費 率 % 0.3 (注) 1. 本歩掛は、歩廊設置を含まない場合は適用できない。((例) 昇降設備のみ設置等)	
		3. 諸雑費は、インパクトレンチ・チェーンプロックの損料の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 4. 足場の設置は、別途計上する。 5. 高所作業車は、賃料とする。 なお、現場条件等により上記の高所作業車規格により難い場合は、別途考慮する。 6. トラック[クレーン装置付]は、賃料とする。 なお、現場条件等により上記のトラック[クレーン装置付]規格により難い場合は、別途考慮する。 7. 検査路の数量は、歩廊長(中心延長)とする。	
		4. 日当り施工量 日当り施工量は、次表を標準とする。	
		作 業 名	
		アンカーボルト設置 92 本/日 検 査 路 架 設 14 m/日	

業種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現	行		改		定		備	考
IV-4-20-3									
	(新設)		5. 単価表						
			(1) アンカーボルト設	置 100 本当り単価表					
							SWB474510		
			名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要		
			土木一般世話役		人		表3.1		
			特 殊 作 業 員		11		II .		
			普 通 作 業 員		n.		п		
			アンカーボルト	各種	本	100			
				トラック架装リフト			表 3.1 機械賃料		
			高所作業車運転		日		足場を使用しない場合に		
				作業床高 12m			計上		
			諸 雑 費		式	1	表3.1		
			計 (大) マント ボット・	Liberary BOATTLE					
			(社) アンカーホルトの)材料費は,別途計上する。					
			(2) 検査路架設 10m 当	h 単 年					
			(2) 换重超来版 10篇 当	7 平 個 久			SWB474520		
			名 称	規格	単 位	数量	摘要		
			土木一般世話役	,A, 11r	人		表3.2		
			特殊作業員		"		JK 3. 2		
			普通作業員		"		"		
				クレーン装置付					
			トラック運転		日		#機械賃料		
				吊能力 2.9t					
				トラック架装リフト			"機械賃料		
			高所作業車運転	(幅広デッキ,ブーム型)	"		足場を使用しない場合に		
			諸雄費	作業床高 12m	式	1	計上 表3.2		
			計		14	1	30.2		
			(注)検査路の材料費は						
			,, <u>,,</u> ,, ,,,,,,,,,	,					
			(3) 機械運転単価表						
					1	1			
			機械名	規 格	適用単価表	指定	事項		
				トラック架装リフト		運転労務数量			
			高所作業車		機-28				
				作業床高 12m		機械賃料数量			
			トラック	クレーン装置付 ベーストラック 4t 級	機 28	運転労務数量- 燃料消費量-			
				吊能力 2.9t	1792 2-0	機械賃料数量			
			-		+	+			

諸 雑 費

計-

式

1

式

1

諸 雑 費

計

業種	積算基準及び歩掛表(土木)

			現			行							改			定		
			表 1.9	防水モル	シタル塗り去	⊳掛表		SWC6963 (1m ² 当					表 1. !) 防水モ	ルタル塗り:	歩掛表		SWC6
名	称 規	格単	单位	数床		量特殊	備		考	名	称	規 格	単 位	数 床	壁	量 特殊	備	
モルタ	<i>" 1</i>	2	m ³	0, 02	0.02	0.02				モル	タル	1:3	m ³	0.02	0.02	0.02		
防水			kg	0, 6	0, 6	0, 6				防	水 剤		kg	0.6	0.6	0.6		
左官				0, 048	0. 15	0, 225				左	官工		人	0. 048	0. 15	0. 225		
普通作				0.006	0.018	0. 027				l	作業員		"	0.006	0.018	0. 027		
	+.	10 85-1			-\ /8*\ /4	+ F4 \ 1 2 Me	11 × /= +					主 1 10	た ナエ リ な	n.涂.l. / r	士) (陸) ()	持殊)1m²当	山甾体主	
名	称 規	-	Kモルタノ 単 位	レ塗り(床	*)(壁)(* 数量	持殊)1m²当	り単価表摘	要		名	称	規 格		ル坐り()	数量	付7本) III ∃	り単価衣摘	要
モルタ			単 1⊻. m³		姒 重		表 1.9	安		l	タル	1:3	m ³		>> =E		表 1. 9	
防水			kg				AX 1. 9				水 剤		kg				"	
左官			Kg 人				"				官工		人				"	
普通作業			,,				"				作業員		"				"	
諸雑			式		1		7			諸	雑 費		式		1			
	^		- (-						計·							
(4)—2 ⊐ `a	ノクリート	はつり	. 22	き仕上げ	ずて (建:	都 — K)				4 —2 =		一卜表面	はつり、	つつきん	土上げ工	(建都—	K)	
④—2 コン							: する。			④—2 =	. ンクリ _. 歩掛	一ト表面 〜表面はつり					·	
④—2 コン	*掛 ソリート表面(のはつり、	つつき仁	土上げの施	工歩掛はき			(1,m2.)	5 n)	④—2 =	. ンクリ _. 歩掛	、表面はつり	つつき仕	上げの施コ	上歩掛は次表		る。	(1
4 (1) 施工歩	*掛 ソリート表面(のはつり、	つつき f コンクリー	土上げの施	工歩掛はき	表を標準と	表	(1m² ½ i 要		④—2 = (1) 施: =	ンクリ 歩掛 ンクリート	、表面はつり 表 2.1	つつき仕 コ ンクリー	上げの施コ ト <mark>表面はつ</mark> 労 務	上歩掛は次表	を標準とす 仕上げ工歩 数 :	。 掛表	
4)—2 コン (1) 施工歩	*掛'	かはつり、 表 2.1 コ	・ つつき 仁 コンクリー	土上げの施	工歩掛は淡 、 つつき仕 単 位	表を標準と	量 摘			④—2 = (1) 施: =	ンクリ 歩掛 / クリート	表 2.1	つつき仕 コンクリー 0 仕上げ	上げの施コ ト表面はつ 労 務 石 エ	歩掛は次表り、つつき単位人	を標準とす 仕上げ工歩 数 j 0.38	· る。 掛表 量 指	
4)—2 コン (1) 施工歩 コンク	## ・リート表面の 名 ・ンクリート・ ・ンクリート・	かはつり、 表 2.1 コ 称 はつり仕上 つつき仕上	つつき f 1 ンクリー 上げ	士上げの施 - トはつり 労 <u>務</u> ゴエ	工歩掛は淡 、 つつき仕 単 位 人	表を標準と 上 げ工歩樹 数 0.33 0.22	量 類 8 5	j 要		④—2 = (1) 施 コ	ンクリ ンクリ 本掛	表 2.1	つつき仕 コ ンクリー り仕上げ 士上げ	上げの施工 ト表面はて 労務 石 エ 石 エ	上歩掛は次ま のり、つつき 単 位 人	仕上げ工歩 数 j 0.38	る。 掛表 計	i i
④-2 コン(1) 施工歩コンク(注) 1.	を掛 リリート表面の 名 コンクリート ロンクリート はつり仕上に	のはつり、 表 2.1 称 はつり仕上 つつき仕上 「一般削と	つつき仁 コ ンクリー 上げ	±上げの施 - トはつり 労 務 - エ - たがね。 おむね5~ - ンボ又は。	工歩掛はが 、 つつき仕 単 位 人 パ を用いてあ これに類す	表を標準と 上げ工歩掛 数 0.3i 0.2: ンクリート	最 摘 8 5 面を削る作業 いてコンクリ	j 要		④—2 = (1) 施 = = (注) 1	ンクリ 正歩掛 / クリート マンクリー コンクリーコンクリー はつり	表面はつり 表 2.1 名 称 - ト表面はつ ートつつき 仕上げ - 仕上げ	つつき仕 コンクリー り仕上げ 士上げ 一般に、のこ 引削深さはこ ことして、	上げの施コ ト表面はつ 労務 石 エ 石 エ み、たがね 5 トンボ又は	上歩掛は次ま りり、つつき 単位 人 ル を用いてコ ~10mm であ これに類す	************************************	る。 掛表 量 値 面を削る作す	着業をいう。
④-2 コン(1) 施工歩コンク(注) 1.	を オート表面の インクリートは インクリートに はつり仕上に つつき仕上に	のはつり、 表 2.1 称 はつり仕上 つつき仕上 「一般削と	つつき仁 コ ンクリー 上げ	±上げの施 - トはつり 労 務 - エ - たがね。 おむね5~ - ンボ又は。	工歩掛はが 、 つつき仕 単 位 人 パ を用いてあ これに類す	表を標準と 上げ工歩掛	最 摘 8 5 面を削る作業 いてコンクリ	j 要		④—2 = (1) 施 = = (注) 1	1 ンクリ 二歩掛 レクリート ネコンクリー コンクリー はつり つつき	表面はつり 表 2.1 名 称 - ト表面はつ ートつつき 仕上げ - 仕上げ	つつき仕 コンクリー り仕上げ 士上げ 一般に、のこ 引削深さはこ ことして、	上げの施コ ト表面はつ 労務 石 エ 石 エ み、たがね 5 トンボ又は	上歩掛は次ま りり、つつき 単位 人 ル を用いてコ ~10mm であ これに類す	仕上げ工歩	る。 掛表 量 値 面を削る作す	着業をいう。
①一2 コン(1) 施工歩 コンク(2) コンク(2) コース	を オート表面の インクリートは インクリートに はつり仕上に つつき仕上に	かはつり、 表 2.1 称 はつり仕上 で、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	つつき f コ ンクリー 上げ	±上げの施 - トはつり 労 務 5 エ 5 エ 5 たがね。 たがね。 たがねない おむれるへ 切削深さい	工歩掛はが 、つつき仕 単 位 人 " を用いてコー10mm であ これに類す はおおむね	表を標準と 上げ工歩掛	素 量 摘 8 8 5 5 面を削る作業 いてコンクリ りる。	j 要	224	(注) 1 (注) 1	1 ンクリ 二歩掛 レクリート ネコンクリー コンクリー はつり つつき	表 2.1	つつき仕上げ コンクリー り仕上げ 土上げ 一般に、の: ・般に、の: ・記として、 三として、 三業をいう。	上げの施ゴ	りり、つつき 単 位	仕上げ工歩 数 1 0.38 0.28 2ンクリート る。 る工具を用る3~5mm であ	る。 掛表 量 値 面を削る作す	着 業をいう。 リート面?
①一2 コン(1) 施工歩 コンク(2) コンク(2) コース	を オート表面の インクリートは インクリートに はつり仕上に つつき仕上に	かはつり、 森 2.1 コ 称 はつり仕上 つつき仕上 切削 で主と 作業 表 2.2	つつき f コンクリー 上げ	±上げの施 - トはつり 労 務 5 エ 5 エ 5 たがね。 たがね。 たがねない おむれるへ 切削深さい	工歩掛はが 、つつき仕 単 位 人 " を用いてコー10mm であ これに類す はおおむね	表を標準と 上げ工歩掛 数 0.3 0.2 ンクリート る。 る工具を用る3~5mm でま	大表 摘8 1 1 1 1 1 1 1 1 1	す 要	224	(注) 1 (注) 1	ンクリ 上歩掛 ンクリート ネータリーリンクリー はつつ き	表 2.1	つつき仕上げ コンクリー り仕上げ 土上げ 一般に、の: ・般に、の: ・記として、 三として、 三業をいう。	上げの施ゴ	 上歩掛は次ま り、つつき 単位 人 ″ でを用いてあった これにで類す はおおむね つり、つつ 単位 	仕上げ工歩 数 1 0.38 0.28 2ンクリート る。 る工具を用る3~5mm であ	る。 掛表 監 推 話 面を削る作判 のでコンク! 当り単価表	着 業をいう。 リート面?
①一2 コン(1) 施工歩 コンク(2) コンク(2) コース	** ** ** ** ** ** ** ** ** **	のはつり、 称 なつり仕上 かい・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	つつき f コンクリー 上げ	±上げの施 - トはつり 労 務 - エ - エ - たがねった。 おむね5~ - スカンボ又は・ - フリ切削深さら	工歩掛はが、つつき仕	表を標準と 上げ工歩掛 数 0.33 0.22 ンクリート 3。 る工具を用る 3~5mm でま	大表 摘8 1 1 1 1 1 1 1 1 1	j 要 &をいう。 リート面をつ SWB610	224	(注) 1 (注) 1	ンクリ 上少掛 アクリート ネータリーリリコンコンコンはつつのき	表 2.1	つつき仕 コンクリー り仕上げ 土上げ 般に、の 対削深さは ことして、 主業をいう。	上げの施ゴ ・	歩掛は次ま り、つつき 単 位	************************************	る。 掛表	着 業をいう。 リート面な
①一2 コン(1) 施工歩コンク(2) コンク(2) コース	を掛け、リート表面の 名	のはつり、 称 なつり仕上 かい・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	つつき f コンクリー 上げ	±上げの施 - トはつり 労 務 - エ - エ - たがねった。 おむね5~ - スカンボ又は・ - フリ切削深さら	工歩掛はが、 つつき仕 単 位 人 " で	表を標準と 上げ工歩掛 数 0.33 0.22 ンクリート 3。 る工具を用る 3~5mm でま	量	j 要 &をいう。 リート面をつ SWB610	224	(注) 1 (注) 1	ンクリ 上少掛 アクリート ネータリーリカー マンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコ	表 2.1	つつき仕 コンクリー り仕上げ 土上げ 般に、の 対削深さは ことして、 主業をいう。	上げの施ゴ ・	 上歩掛は次ま り、つつき 単位 人 ″ でを用いてあった これにで類す はおおむね つり、つつ 単位 	数 j 0.38 0.22 ンクリート るる工具を用でき	る。 掛表 監 推 話 面を削る作判 のでコンク! 当り単価表	着 業をいう。 リート面な

業種	積算基準及び歩掛表(土木)
•	

ページ番号	現 行	改定	備考
J-1-®-2	表 2.1 人孔用コンクリートブロック等据付歩掛表 (1個、1組、1本当り)	表 2.1 人 孔用コンクリートブロック等据付歩掛表 (1個、1組、1本当り)	
	名 称 規 格 単位 第 (子型・10円・10円・10円・10円・10円・10円・10円・10円・10円・10円	A A A 単位 本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	
	土木一般世話役 人 0.10 0.13 - (0.08)	土木一般世話役 人 0.10 0.13 (0.08)	
	特殊作業員 "0.10 0.13 (0.08) 0.07	特殊作業員 " 0.10 0.13 (0.08) 0.07	
	普通作業員 " 0.20 0.26 (0.16) 0.07 (0.16)	普通作業員 " 0.20 (0.16) (0.16)	
	トラッククレーン賃料 油圧伸縮ジブ型 日 0.10 0.13 (0.08) - (0.0	トラッククレーン賃料 4.9t 吊 8k Mk Mb	
	諸 雑 費	諸 雑 費	
-1-8-4	 3. 高流動性無収縮超早強モルタル及び受枠変形防止調整金具を使用する場合は別途計上する。 4. 蓋・受枠を仮据付けする場合、及び掛付けの箇所を本据付けにする場合は、労力及びトラッククレーン賃料は歩掛の50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。 表 3. 2 インパート上塗り1m² 当り単価表 SWC692600 	 3. 高流動性無収縮超早強モルタル及び受枠変形防止調整金具を使用する場合は別途計上する。 4. 蓋・受枠を仮据付けする場合、及び仮据付けの箇所を本据付けにする場合は、労力及びトラッククレーン賃料は歩掛の50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。 表 3.2 インバート上塗り1m²当り単価表 SWC692600 	
-1-8-4	4. 蓋・受枠を仮据付けする場合、及び握付けの箇所を本据付けにする場合は、労力及びトラッククレーン賃料は歩掛の50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。	4. 蓋・受棒を仮握付けする場合、及び <mark>仮握付け</mark> の簡所を本据付けにする場合は、労力及 びトラッククレーン賃料は歩掛の 50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。 表 3.2 インバート上塗り 1m ² 当り単価表	
-1-8-4	4. 蓋・受枠を仮据付けする場合、及び掛付けの箇所を本据付けにする場合は、労力及びトラッククレーン賃料は歩掛の 50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。 表 3.2 インバート上塗り 1m² 当り単価表 SWC692600 名 称 規 格 単位 数 量 備 考 モ ル タ ル 1:2 m³	4. 蓋・受棒を仮握付けする場合、及び <mark>仮握付け</mark> の簡所を本据付けにする場合は、労力及 びトラッククレーン賃料は歩掛の 50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。 表 3.2 インバート上塗り 1m² 当り単価表 SWC692600 名 称 規 格 単位 数 量 備 考 モ ル タ ル 1:3 m³	
-1-8-4	4. 蓋・受枠を仮据付けする場合、及び掛付けの箇所を本据付けにする場合は、労力及びトラッククレーン賃料は歩掛の 50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。 表3.2 インパート上塗り 1m² 当り単価表 SWC692600 名 称 規 格 単位 数 量 備 考 エ ル タ ル 1:2 m³ 素3.1	4. 蓋・受棒を仮握付けする場合、及び <mark>仮握付け</mark> の簡所を本据付けにする場合は、労力及 びトラッククレーン賃料は歩掛の 50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。 表 3.2 インバート上塗り 1m² 当り単価表 SWC692600 名 称 規 格 単位 数 量 備 考 モ ル タ ル 1:3 m³ 左 官 工 人 表 3.1	
-1-8-4	4. 蓋・受枠を仮据付けする場合、及び据付けの箇所を本据付けにする場合は、労力及びトラッククレーン賃料は歩掛の 50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。 表3.2 インパート上塗り 1m² 当り単価表 SWC692600 名 称 規 格 単位 数 量 備 考 モ ル タ ル 1:2 m³ 左 官 工 人 表3.1	4. 蓋・受棒を仮握付けする場合、及び <mark>仮握付け</mark> の簡所を本据付けにする場合は、労力及 びトラッククレーン賃料は歩掛の 50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。 表 3.2 インバート上塗り 1m² 当り単価表 SWC692600 名 称 規 格 単位 数 量 備 考 モ ル タ ル 1:3 m³ 左 官 工 人 表 3.1	
-1-(8)-4	4. 蓋・受枠を仮据付けする場合、及び据付けの箇所を本据付けにする場合は、労力及びトラッククレーン賃料は歩掛の 50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。 表3.2 インバート上塗り 1m² 当り単価表 SWC692600 名 称 規 格 単位 数 量 備 考	4. 蓋・受棒を仮掲付けする場合、及び <mark>仮掲付け</mark> の簡所を本据付けにする場合は、労力及びトラッククレーン賃料は歩掛の 50%とし、その歩掛に対し諸雑費を計上する。 表3.2 インバート上塗り 1m² 当り単価表 SWC692600 名 称 規 格 単位 数 量 備 考	

業種	積算基準及び歩掛表(土木)
	•

ページ番号	現			改定	備考
VI-1-①-2	+ a a 4545 (1497)				
	表 2.2 規格・仕様区分 規格・仕様 適用基準 単位		k	表 2.2 規格・仕様区分 規格・仕様 適用基準 単位 コード	
	一般構造物 構造物の鉄筋の加工・組立			一般構造物 構造物の鉄筋の加工・組立	
	場所打杭用かご筋 場所打杭用鉄筋かごの加工・組立	SWB810	010	場所打杭用かご筋 場所打杭用鉄筋かごの加工・組立 t SWB810010	
	(注) 1. クレーン使用を標準とする。			(注) 1. クレーン使用を標準とする。	
	 規格・仕様区分における「場所打杭用かご筋」は、かご筋をあらかじめ掘削孔P 組立てる場合に適用し、掘削孔内でかご状に組立てる場合については「一般構造物 			2. 規格・仕様区分における「場所打杭用かご筋」は、かご筋をあらかじめ掘削坑内以外において	
	3. 場所打杭用かご筋は、固定金具、補強材及びスペーサの重量は含めない。ただし	-		組立てる場合に適用し、掘削 <mark>坑</mark> 内でかご状に組立てる場合については「一般構造物」を適用する。 3. 場所打杭用かご筋は、固定金具、補強材及びスペーサの重量は含めない。ただし、補強材及び	
	スペーサに異形棒鋼または丸鋼を使用する場合は、補強材及びスペーサの重量を	加算す	る。	スペーサに異形棒鋼または丸鋼を使用する場合は、補強材及びスペーサの重量を加算する。	
VI-1-(1)-4					
VI-1-()-4	2) 補正係数2(1項目を選択)			2) 補正係数2(1項目を選択)	
	団辺のある構造物 立抗 B7K 突越工の担会 単価を係数で	т	→4.65 ¥4.月.	打砂のある糖油物 立位 及び 深礁工(堀削症内細立工)の担合	
	切梁のある構造物 補正する。(H ₁)<(H ₂)×2	Т1	対象数量	切梁のある構造物 単価を係数で補正する。(H ₁)<(H ₂)×2	
	補 地 下 構 造 物	Т2	対象数量	補 地 下 構 造 物 地表面下、覆工板等に覆われて施工する構造物の場合、単価を T2 対象数量 対象数量	
	係数 橋 梁 用 床 版 鋼橋用及びコンクリート橋 (PCコンボ橋, PC合成桁橋) 用 床版(PC床版は除く)の場合,単価を係数で補正する。	Т3	対象数量	係数 橋 梁 用 床 版 鋼橋用及びコンクリート橋 (PCコンボ橋, PC合成桁橋) 用	
	2 R C 場 所 打 R C場所打ホロースラブ橋の場合, 単価を係数で補正する。	Τ4	対象数量	2 R C 場所打 ホロースラブ橋 RC場所打ホロースラブ橋の場合,単価を係数で補正する。 T4 対象数量	
	差筋及び杭頭処理 差筋もしくは杭頭処理の場合,単価を係数で補正する。	Тб	対象数量	差筋及び杭頭処理 差筋もしくは杭頭処理の場合,単価を係数で補正する。 Ts 対象数量	
VI-1-(1)-7					
	 (11) 使用クレーンの規格は、25t 吊り以下のトラッククレーン及びラフテレーンクレーンと 吊り以上のトラッククレーン、ラフテレーンクレーン、ケーブルクレーン及びタワークし 場合は別途特別調査等による。 (12) 随意契約による調整を行う追加工事の取扱いは、現工事の施工規模を考慮せず、単独二 判定する。 (13) エポキシ塗装鉄筋の場合も、適用できる。 	レーンを	を使用する	 (11) 使用クレーンの規格は、25t 吊り以下のトラッククレーン及びラフテレーンクレーンとする。なお、使用クレーンの規格や仕様が異なる場合は別途考慮する。 (12) 随意契約による調整を行う追加工事の取扱いは、現工事の施工規模を考慮せず、単独工事として数量を判定する。 (13) エボキシ塗装鉄筋の場合も、適用できる。 	
VI-1-(3)-1					
VI-1-3-1	1. 適用範囲			1. 適用範囲	
	本資料は、市場単価方式による、防護柵設置工(ガードレール)に適用する。			本資料は,市場単価方式による,防護柵設置工(ガードレール)に適用する。	
	1-1 市場単価が適用できる範囲			1-1 市場単価が適用できる範囲	
	(1) 新設・更新,撤去工事。(2) 部材設置,部材撤去。			(1) 新設·更新,撤去工事。	
	1-2 市場単価が適用できない範囲			(2) 部材設置, 部材撤去。 1-2 市場単価が適用できない範囲	
	(1) 橋梁建込の場合。			(1) 橋梁建込の場合。	
	(2) 土木工事標準積算基準書等により別途積算するもの。			(2) 見積り等により別途積算するもの。	
	1) 事故後の復旧工事(設置・撤去)。			1) 事故後の復旧工事(撤去)。	
	(3) 特別調査等別途考慮するもの。1) ベースプレート式の設置の場合。			(3) 特別調査等別途考慮するもの。1) ベースプレート式ガードレールの場合。	
	2) 2-2 市場単価の規格・仕様 (表 2.1~2.5) 以外の製品の場合			2) 2-2 市場単価の規格・仕様(表 2, 1~2, 5) 以外の製品の場合	
	3) S種,A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。			3) S 種, A 種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。	
	4) 標準型ガードレールに根巻きコンクリートを設置する場合。			4) 標準型ガードレールに根巻きコンクリートを設置する場合。	
	5) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合	o		5) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合。	
	6) その他,規格・仕様等が適合せず,市場単価が適用できない場合。			6) その他,規格・仕様等が適合せず,市場単価が適用できない場合。	

業種種類などのでは、

ページ番号	現	改定	備考
VI-1-3-2	③ 防護柵撤去・部材撤去 1) 防護柵撤去 市場単価 エ 種 ・	③ 防護梅撤去・部材撤去 1) 防護梅撤去 市場単価	
	大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	接換 労 材 上	
	2) レール撤去 T 種 市場単価	2) レール撤去 T 種 市場単価	
VI-1-③-6	適用範囲 本資料は、市場単価方式による、防護柵設置工(歩車道境界用ガードパイプ)に適用する。 1-1 市場単価が適用できる範囲 (1) 新設・更新、撤去工事。 (2) 部材設置、部材撤去。 1-2 市場単価が適用できない範囲 (1) 土木工事標準積算基準書等により別途積算するもの。 1 事故後の復旧工事(撤去・設置)。 (2) 特別調査等別途考慮するもの。 1 耐雪型を用いる場合。 2) ベースプレート式ガードパイプの場合。 3) 2-2 市場単価の規格・仕様(表2.1~2.5)以外の製品の場合。 4) 景観型ガードパイプの場合(Gp-A~3E4,Gp-A~3EV等)。 5) A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。 6) 特殊袖ビーム(張出し幅300mm・500mmのE型袖など)の場合。 7) 離島及び山間僻地等で明らかに単価が異なると判断される地域の場合。 8) その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。		
VI-1-3-11	1. 適用範囲 本資料は、市場単価方式による、柵高 70cm 以上125cm 以下の防護柵設置工(横断・転落防止柵)に適用する。 1-1 市場単価が適用できる範囲 (1) 新設・更新、撤去工事。 (2) 部材設置、部材被五工事。 (2) 部材設置、部材被五工事。 (1) 土木工事標準積算基準書等により別途積算するもの。 1) 事故後の復旧工事(設置・撤去)。 (2) 特別調査等別途考慮するもの。 (2) 特別調査等別途考慮するもの。 1) 防護柵(P種)(横断・転落防止柵)以外の製品の場合。 (2) 高さが 125cm 超の場合。 (3) 門型の横断防止柵を車止めとして設置する場合。 (4) アンカーボルト固定のアンカーボルトにステンレス製やケミカルアンカーを使用する場合。 (5) 勾配 2 割未満(1:2.0 未満)の階段部、法面に設置する場合。 (6) 離島及び山間僻地等で明らかに単価が異なると判断される地域の場合。 (7) その他、規格・仕様等が適合せず市場単価が適用できない場合。	1. 適用範囲 本資料は、市場単価方式による、柵高 70cm 以上 125cm 以下の防護槽設置工(横断・転落防止柵)に適用する。 1-1 市場単価が適用できる範囲 (1) 新設・更新、撤去工事。 (2) 部材設置、部材散去工事。 1-2 市場単価が適用できない範囲 (1) 見積り等により別途積算するもの。 1) 事故後の復旧工事 (撤去)。 (2) 特別調査等別途考慮するもの。 1) 財務權 (P種) [横断・転落防止栅〕以外の製品の場合。 2) 高さが 125cm 超の場合。 3) 門型の横断防止柵を車止めとして設置する場合。 4) アンカーボルト固定のアンカーボルトにステンレス製やケミカルアンカーを使用する場合。 5) 勾配 2 割末調(1:2.0 末満)の階段部、法面に設置する場合。 6) 離島及び山間僻地等で明らかに単価が異なると判断される地域の場合。 7) その他、規格・仕様等が適合せず市場単価が適用できない場合。	

業	種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現	改 定	備考
VI-1-3-17	透用範囲 本資料は市場単価方式による, 落石防護柵 (ストーンガード) 設置及び撤去工に適用する。 なお, 市場単価の適用工種は、下記のとおりとする。 1-1 市場単価が適用できる範囲 (1) 防護柵設置エのうち, 落石防護柵 (ストーンガード) 設置及び撤去に適用し, 柵高は 4m 以下, 支柱間隔は 3m (新書型 (上弦材付き) は 3m, 2m) とする。 1-2 市場単価が適用できない範囲 (1) 特別調査等別途考慮するもの。 1) 柵高が 1.5m 未満, または 4m を超える場合。 2) 耐雪型のロープ・金網設置エ (上弦材なし) の場合。 3) 耐雪型のロープ・金網設置エ (上弦材付き) で柵高が 3m を超える場合。 4) 落雪 (せり出し) 防護柵の場合。 5) 支柱の塗装仕様が現場塗装の場合。 6) 高エネルギー吸収柵の場合。 7) 雕島及び山間僻地等で明らかに単価が異なると判断される地域の場合。 8) その他, 規格・仕様等が適合せず, 市場単価が適用できない場合。 1.00 を表しています。 1.00 を表しています。 1.00 を超える場合。 2.00 を超える場合。 3.00 を超える場合。 3.00 を超える場合。 4.00 を超える場合。 5.00 支柱の塗装仕様が現場塗装の場合。 5.00 を超える地域の場合。 5.00 を超える地域の場合。 6.00 を超える地域の場合。 7.00 を超えると対域の最近に対域の場合。 6.00 を超えると対域の場合。 7.00 を超えると対域の場合。 6.00 を超えると対域の場合。 7.00 を超えると対域の場合。 7.00 を超えると対域の場合。 7.00 を超えると対域の場合。 7.00 を超えると対域のは、対域のは、対域のは、対域のは、対域のは、対域のは、対域のは、対域のは、	1. 適用範囲 本資料は市場単価方式による, 落石防護槽 (ストーンガード) 設置及び撤去工に適用する。 なお, 市場単価が適用できる範囲 (1) 防護柵設置工のうち, 落石防護柵 (ストーンガード) 設置及び撤去に適用し, 柵高は 4m 以下, 支柱間隔は 3m (耐雪型(上弦材付き) は 3m, 2m) とする。 (2) 落石対策便覧(平成 12 年度版) に対応した製品を採用する場合。 1ー2 市場単価が適用できない範囲 (1) 特別調査等別途考慮するもの。 1) 柵高が 1.5m 未満, または 4m を超える場合。 2) 耐雪型のロープ・金網設置工(上弦材なし)の場合。 3) 耐雪型のロープ・金網設置工(上弦材なし)の場合。 3) 耐雪型のロープ・金網設置工(上弦材なし)の場合。 5) 支柱の塗装仕様が現場塗装の場合。 6) 高エネルギー吸収槽の場合。 7) 離島及び山間僻地等で明らかに単価が異なると判断される地域の場合。 8) その他、規格・仕様等が適合せず, 市場単価が適用できない場合。 8) その他、規格・仕様等が適合せず, 市場単価が適用できない場合。 8 名対策便覧(平成 29 年度版)に対応した製品を採用する場合。	
VI-1-③-20	 適用にあたっての留意事項 市場単価の適用にあたっては、以下の点に留意すること。 (1) 支柱は溶凝亜鉛メッキ2種(HDZ55)を標準とする。 なお、メッキ+焼付塗装(工場加工)は補正係数(K_s)により補正を行う。 (2) 金網は亜鉛メッキを標準とする。 なお、亜鉛メッキはJIS G 3552 の内、Z-GS3種、Z-GS4種を対象とし、Z-GS7種(厚メッキ)は補正係数(K_s)により補正を行う。 (3) ローブ・金網設置工は支柱間隔に関わらず適用できる。 (4) 間隔保持材なしの場合の補正係数(K_s)により、補正を行った場合の柵高とロープ本数は、下表のとおりである。 	3. 適用にあたっての留意事項 市場単価の適用にあたっては、以下の点に留意すること。 (1) 支柱は溶廃亜鉛メッキ 2 種(HDZT77) を標準とする。 なお、メッキ+焼付塗装(工場加工)は補正係数 (K _s) により補正を行う。 (2) 金網は亜鉛メッキを標準とする。 なお、亜鉛メッキはJIS G 3552 の内、Z-GS3 種、Z-GS4 種を対象とし、Z-GS7 種 (厚メッキ) は補正係数 (K _s) により補正を行う。 (3) ローブ・金網設置工は支柱間隔に関わらず適用できる。 (4) 間隔保持材なしの場合の補正係数 (K _s) により、補正を行った場合の柵高とロープ本数は、下表のとおりである。	
VI-1-③-23	1. 適用範囲 本資料は、市場単価方式による落石防止網(ロックネット)設置工に適用する。 1-1 市場単価が適用できる範囲 (1) 資材持ち上げ直高が 45m以下で、寝式の鋼製落石防止網(ロックネット)設置工及びポケット式の鋼製落石防止網(ロックネット)設置工のうち支柱がアンカー固定式による場合の新設工事。 (2) 支柱の表面仕様が工場メッキ仕上げ、または現場塗装仕上げ(メッキなし)の場合。 1-2 市場単価が適用できない範囲 (1) 土木工事標準積算基準書等により別途積算するもの。 1) 溶石防止網(繊維網)設置工。 (2) 特別調査等別途考慮するもの。 1) ロープ伏工及び密着型安定ネット工による落石予防工の場合。 2) ポケット式の鋼製落石防止網(ロックネット)設置工のうち、支柱が埋め込み式及びミニポケット式(支柱据置式)による場合。 3) アンカー及び支柱の設置がコンクリートの基礎による場合。 4) 支柱の表面仕様がメッキの上に塗装仕上げする場合。 5) 離島及び山間僻地等で明らかに単価が異なると判断される地域の場合。 6) その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。	1. 適用範囲 本資料は、市場単価方式による落石防止網(ロックネット)設置工に適用する。 1-1 市場単価が適用できる範囲 (1) 資材持ち上げ直高が45m以下で、覆式の鋼製客石防止網(ロックネット)設置工及びポケット式の鋼製客石防止網(ロックネット)設置工のうち支柱がアンカー固定式による場合の新設工事。 (2) 支柱の表面仕様が工場メッキ仕上げ、または現場塗装仕上げ(メッキなし)の場合。 1-2 市場単価が適用できない範囲 (1) 特別調査等別途舎費達するもの。 1) ロープ伏工及び密着型安定ネット工による落石予防工の場合。 2) ポケット式の鋼製落石防止網(ロックネット)設置工のうち、支柱が埋め込み式及びミニポケット式(支柱課置式)による場合。 3) アンカー及び支柱の設置がコンクリートの基礎による場合。 4) 支柱の表面仕様がメッキの上に塗装仕上げする場合。 5) 離島及び山間鮮地等で明らかに単価が異なると判断される地域の場合。 6) その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。 7) 客石防止網(繊維網)設置工。	

業 種 精質其進及が歩掛表(十木)				
	業種	¥	業種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現 行	改定	備考
VI-1-4-1	50 17	~ ~	VIII - 5
••	1. 適用範囲	1. 適用範囲	
	本資料は,市場単価方式による法面工に適用する。	本資料は、市場単価方式による法面工に適用する。	
	1-1 市場単価が適用できる範囲	1-1 市場単価が適用できる範囲	
	(1) 法面工のうち、モルタル吹付工、コンクリート吹付工、繊維ネット工、機械播種施工による植生工(植生基	(1) 法面工のうち、モルタル吹付工、コンクリート吹付工、繊維ネット工、機械播種施工による植生工(植生基	
	材吹付工, 客土吹付工, 種子散布工), 人力施工による植生工(植生マット工, 植生シート工, 植生筋工, 筋	材吹付工、客土吹付工、種子散布工)、人力施工による植生工(植生マット工、植生シート工、植生筋工、筋	
	芝工、張芝工)及び吹付枠工のうち枠内吹付工(モルタル吹付工、コンクリート吹付工、植生基材吹付工)	芝工、張芝工)及び吹付枠工のうち枠内吹付工(モルタル吹付工、コンクリート吹付工、植生基材吹付工)	
	1-2 市場単価が適用できない範囲	1-2 市場単価が適用できない範囲	
	(1) 土木工事標準積算基準書等により別途積算するもの		
	1) 法面工のうち法面整形工, コンクリート法枠工, 法面施肥工, 吹付枠工(枠内吹付を除く)及び吹付法面	(1) 土木工事標準積算基準書等により別途積算するもの	
	とりこわしエ	1) 法面工のうち法面整形工,コンクリート法枠工,吹付枠工(枠内吹付を除く)及び吹付法面とりこわし工	
	(2) 特別調査等別途考慮するもの	(2) 特別調査等別途考慮するもの	
	1) モルタル・コンクリート吹付工で法面垂直高が 45m を超える場合, または, 吹付けのホース延長が 100m を	1) モルタル・コンクリート吹付工で法面垂直高が 45m を超える場合,または,吹付けのホース延長が 100m を	
	超える場合, 植生基材吹付工で法面垂直高が 80m を超える場合, 客土吹付工で法面垂直高が 25m を超える	超える場合,植生基材吹付工で法面垂直高が 80m を超える場合,客土吹付工で法面垂直高が 25m を超える	
	場合、及び種子散布工で法面垂直高が 30m を超える場合	場合,及び種子散布工で法面垂直高が30mを超える場合	
	2) 使用植物(種子)に花系及び表 2.6 以外の種子を主体として用いる植生基材吹付工,客土吹付工,種子散	2) 使用植物 (種子) に花系及び表 2.6 以外の種子を主体として用いる植生基材吹付工,客土吹付工,種子散	
	布工、植生マット工、植生シート工	布工,植生マット工,植生シート工	
	3) 使用植物(種子)に国産の種子を用いる植生基材吹付工、客土吹付工、種子散布工、植生マット工、植生	3) 使用植物 (種子) に国産の種子を用いる植生基材吹付工、客土吹付工、種子散布工、植生マット工、植生	
	5) 使用他物(種子)に国産の種子を用いる個主差例外的工、各工外的工、種子板和工、個主マット工、個主 シート - シート - ・ - ・ - ・ - ・ - ・ - ・ - ・ -	シートエ	
	4) 吹付枠工の枠内吹付で、モルタル、コンクリート及び植生基材以外を吹付ける場合	4) 吹付枠工の枠内吹付で、モルタル、コンクリート及び植生基材以外を吹付ける場合	
	5) 植生マットエ・繊維ネットエ・植生シートエで以下の場合	5) 植生マットエ・繊維ネットエ・植生シートエで以下の場合	
	① 繊維ネット工で金属繊維を用いたネットを使用する場合	① 繊維ネット工で金属繊維を用いたネットを使用する場合	
	② 肥料袋付で肥料袋の形状がパイプ状でないもの	② 肥料袋付で肥料袋の形状がパイプ状でないもの	
	③ 岩盤法面相当に適用する高規格製品(植生基材封入タイプ等)を使用する場合	③ 岩盤法面相当に適用する高規格製品(植生基材封入タイプ等)を使用する場合	
	6) 植生筋工・筋芝工・張芝工で以下の場合	6) 植生筋工・筋芝工・張芝工で以下の場合	
	① 植生筋工、筋芝工を切土法面に施工する場合	① 植生筋工, 筋芝工を切土法面に施工する場合	
	② 部分張り(目地張り,千鳥張り,市松張り)の場合	② 部分張り(目地張り,千鳥張り,市松張り)の場合	
	③ 公園工事の場合	③ 公園工事の場合	
	④ 道路植栽工事の場合	④ 道路植栽工事の場合	
	7) 植生基材吹付工で現場発生木材(チップ材等)を使用する場合	7) 植生基材吹付工で現場発生木材 (チップ材等) を使用する場合	
	8) モルタル吹付工、コンクリート吹付工、植生基材吹付工でラス・アンカーピン等の設置をしない場合。	8) 法面施肥工を使用する場合	
	9) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合	9) モルタル吹付工、コンクリート吹付工、植生基材吹付工でラス・アンカーピン等の設置をしない場合。	
	10) 夜間作業の部分	10) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合	
	11) その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合	11) 夜間作業の部分	
	TO COLD MIN LING MED CO. TOWN PINN LENGTH CO. S. C. W. C.	12) その他, 規格・仕様等が適合せず, 市場単価が適用できない場合	
VI-1-6)-1			
vi 1 0 1	1. 適用範囲	4. Note on Address	
	1. 週刊報四 本資料は、市場単価方式による、橋梁用伸縮継手装置(ジョイント)設置工に適用する。	1. 適用範囲	
	平貝がは、中郷年間のAによる、橋米州中和松子家園(ショインド) 改画工に週出する。 1-1 市場単価が適用できる範囲	本資料は、市場単価方式による、橋梁用伸縮継手装置(ジョイント)設置工に適用する。	
	(1) 伸縮装置本体質量 (ボルト後締めの場合は,本体に付属するアンカーボルトを除く) が,1.8m 当り180kg	1-1 市場単価が適用できる範囲	
	以下の伸縮装置(別紙一覧表参照)の新設及び補修工事で、以下の工事とする。	(1) 伸縮装置本体質量 (ボルト後締めの場合は、本体に付属するアンカーボルトを除く) が、1.8m 当り 180kg	
	1) 未供用部の橋梁及び拡幅部等の伸縮装置を新たに設置する工事。	以下の伸縮装置(別紙一覧表参照)の新設及び補修工事で、以下の工事とする。	
	2) 1日で完了する急速施工の既設橋の伸縮装置補修(取替)工事。	1) 未供用部の橋梁及び拡幅部等の伸縮装置を新たに設置する工事。	
	3) 上記に該当する工事で、縦目地を施工する場合。	2) 1日で完了する急速施工の既設橋の伸縮装置補修(取替)工事。	
	1-2 市場単価を適用できない範囲	3) 上記に該当する工事で、縦目地を施工する場合。	
	(1) 特別調査等、別途考慮するもの。	1-2 市場単価を適用できない範囲	
	1) 旧伸縮装置本体質量 (ボルト後締めの場合は、本体に付属するアンカーボルトを除く) が、1.8m 当り 180kg	(1) 特別調査等,別途考慮するもの。	
	1) 同中間変更平極負重(400)で仮称のの2物目は、平極に自腐する) 2 カーボルドを称く/ が、1.0mm 当り100kg を超える補修工事。	1) 旧伸縮装置本体質量 (ボルト後締めの場合は,本体に付属するアンカーボルトを除く) が,1.8m 当り 180kg	
	2) 旧伸縮装置が、鋼製フィンガージョイント及び鋼製スライドジョイント、埋設型伸縮装置の場合。	を超える補修工事。	
	2) 打設コンクリートに樹脂コンクリート,あるいは樹脂モルタルを使用する場合。	2) 旧伸縮装置が、鋼製フィンガージョイント及び鋼製スライドジョイント,埋設型伸縮装置の場合。	
	4) 新設工事で打設コンクリートに超速硬コンクリートを使用する場合。	3) 打設コンクリートに樹脂コンクリート、あるいは樹脂モルタルを使用する場合。	
	4) 刺放工事で打放コンクリートに起逐級コンクリートを使用する場合。 5) 補修において、はつり部に補強鉄筋のある樹脂コンクリートの場合。	4) 新設工事で打設コンクリートに超速硬コンクリートを使用する場合。	
		 補修において、はつり部に補強鉄筋のある樹脂コンクリート、あるいは繊維補強コンクリートの場合。 	
		(c) IE 使用性 + N = IE 等	
	6) 仮復旧等を伴う作業。	6) 仮復旧等を伴う作業。	
	6) 仮復旧等を伴う作業。7) ボルト固定による取り替え可能な伸縮装置の場合。	7) ボルト固定による取り替え可能な伸縮装置の場合。	
	6) 仮復旧等を伴う作業。7) ボルト固定による取り替え可能な伸縮装置の場合。8) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合。	7) ボルト固定による取り替え可能な伸縮装置の場合。8) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合。	
	6) 仮復旧等を伴う作業。7) ボルト固定による取り替え可能な伸縮装置の場合。8) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合。9) 鋼床版の場合。	7) ボルト固定による取り替え可能な伸縮装置の場合。8) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合。9) 鋼床版の場合。	
	 6) 仮復旧等を伴う作業。 7) ボルト固定による取り替え可能な伸縮装置の場合。 8) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合。 9) 鋼床版の場合。 10) 補修において、はつり工にウォータージェットを用いる場合。 	 7) ボルト固定による取り替え可能な伸縮装置の場合。 8) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合。 9) 鋼床版の場合。 10) 補修において、はつり工にウォータージェットを用いる場合。 	
	6) 仮復旧等を伴う作業。7) ボルト固定による取り替え可能な伸縮装置の場合。8) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合。9) 鋼床版の場合。	7) ボルト固定による取り替え可能な伸縮装置の場合。8) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合。9) 鋼床版の場合。	

					現					行													7	汝					定								
					96					- 1,														~													
				英別選	妄別途												,	_																			1
	麓		誘導板別途	二重止水構造付き誘導扱別施 誘導板別涂	my キルバルエ 二重止水構造付き誘導板別途					誘導板付き	u u	给直伸縮量20mm								複		誘導板別途	二重止水構造付き誘導板別途等適も別途	: 幸阪が) 返 : 重止水構造付き誘導板別途					4	が 神夜 は ゆき は か は か は か は か は か は か は か は か は か は	ル 計画的数型のDemo	HTTE MACOUIT					本体質量に含まない。
	本体值:		0	0 0) 0	0	0	0	0 0	0 0	0	0	0 0) (0	0			± ₩	存留格と	合む	(inc.		E 11		0	0	0			0 0	E C) 0	0	0		
体付属7	200	溶接済み	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0) (0	0			本本属力	本体符件	_		0 0	_		0				_	0 0	0	0	0	0	0	の場合は,
*	*** ##	通 型上後緒め	0	0 0) 0	0		0	0 0	0 0	0			0)	0			* #	, 告 通 ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ;		0	0 0	0 0	0		0	0	0 (0 (0			0			
256	- 松	曲 数					0					0	0 0		0				58477	型 道					Ť	0					0) 0	0		0		後
表 ※ ※	* *	重 量 (kg/1.8m)	68.4~161.1	72.0~164.7	61. 20~174. 96	81. 36~151. 92	13. 86	55.0~56.5	67.5	54. 2~156. 5 162. 3	61.1~129.5	31.5	37.8~39.3	55.3~58	40.5	53.8~60.1		選 ※		佐 笛	最 (kg/1.8m)	68.4~161.1	72.0~164.7	61.20~174.96	81.36~151.92	13.86	55.0~56.5	67.5	54.2~156.5	162.3	61.1~129.5	37.8~39.3	42.3~44.8	55.3~58.1	40.5	53.8~60.1	能な「ボルト後締め」
橋梁用伸縮継手装置一	強鉄筋	重 量 (kg/m)	6.24	6. 24 14.17~29.39	14.17~29.39	12.86~14.36	1.99	6.2	6.2	9.4	6.2	6.2	6.2	6.9	4.0	4.0		橋梁用伸縮継手装置一覧表 【 構 造 II	集 紙	鉄筋蛋	量 (kg/m)	6.24	6.24	17.52~33.71	12.86~14.36	1. 99	6.2	6.2	6.2~9.4	9.4	6.2	6.2	4.0	6.2	4.0		が, 分離可能な
# #	排 水	推 泡	0	0	0	0	0		0 0		0	0	0 0	_		0			* # ‡	ž *	担	0	0 0	0 0	0	0	0	0	0 (0 1	0 0) 0	0	0	0	0	ボルトが,
年 祭	쬁	# 1	20~20	20~20	091~09	60~160	20	20~30	40	08 80 80	20~100	8	20~30	40~50		08~09	:	黎用伸	#	罪	 	20~50	20~50	60~160	60~160	50	20~30	40	20~80	80	0~100	20~30	20~30	40~50	40	7	サール
1 編	光 歯	掛	0	0 0						0	0		() ()				路出	細	函	0	0 0	0 0	+				0 (0 (0		0	0			※本体に付属するアン
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	_	鎌 型				0	0	0	0			0	0	I	0	0		市場単価適用可能 陽 係 】	超形器状状	恒 蝶	型				0	0	0	0				0)		0	0	声画
場単価 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	_	縦断方向横断方向		0 0		0	0	0	0 0	0	0	0	0 0) (0	0		通 一	設力				0 0	0 0		0	0	0	0 () (0 0	0	0	0	0	0	SIC OF
◆ 医 数	女 世 4	体有り	0	0 0	0													市場単層	—			_	0 0	0	_		1			+							*
		祖 毘	_		-	0	0	0		0	0	0	0	+	0	0		◆ // // // // // // // // // // // // //	類 類 数										(0 (0						i
参考資料 用	区事	担 田	0	0 0) 0	_			0 0	0	0	0) (光資本〉	を を を を を を を を を を を を を を			0	0 0	0 0	0	0	0	0	0 (0 1	0 0) 0	0	0	0	0	i
						160KMA			NOO									◇ ※ が <							160KMA				80N								Ī
伸輪装置		番番	KMS III - 20, 35, 50, 50W	KMS III - 20D, 35D, 50D, 50WD KMA-60. 80. 110. 160	KMA-60N, 8 0N, 110N, 160N	SP-60KMA, 80KMA, 110KMA,	TR-50	3S-20V, 30V	3S-40V cr-20N 20N 40N 50N 60N	30N, 40N, 30N,	SMJ-20, 30, 50, 70, 100		3S-V, 3S-20V, 30V	AIT-40 50	SBH-40	H-60, 80			中編 装闸	華田		KMSIII-20,35,50,50W	KMS III - 2 0D, 35D, 50D, 50WD	KMA-60V, 80V, 110V, 100V		50	3S-20V, 30V		30N, 40N, 50N, 60N,		SMJ-20, 30, 50, 70, 100	3S-V, 3S-20V, 30V		AIJ-40, 50	SBH-40	-60, 80	İ
			KM	KA KA	KM N		TR-	3S.	38.	ST-	ЖS	MA	3S-	AT A	SB	SBH						KMS	KMS	KMA-	SP	TR-50	3S	3S-	ST-	-LS	DWS II	38-	AIJ	AIJ	SBH	SBH	in the second
		名称	KMS ジョイント		KMAジョイント		シーペックショイン	3S-Vジョイント		STジョイント	スマートジョイント	VMジョイント	3S-Vジョイント (歩崖用)	AIジョイント		SBNジョイント				谷		asジョイント		KAMAジョイント		アーベックショイン	3S-Vジョイント		ゴジョイント		スマートジョイント	S-Vジョイント	(米県田)	IIジョイント	Control of Control	7 / F ii / I / I	1
	会 社 名				編 77-77 第						> m —	# 7 2	一想站							数 社名 在		×		施 が北次 N			7		0)	.> □	n — %	ンド無					i
																		Ц		met VN				# ~													

業種	積算基準及び歩掛表(土木)

ページ番号	現	行		備考
ページ番号 VI-1-⑥-6		1,		um · J
	(追加)			
			東 ・ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
			※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	
			第	
			議 版 (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
				
			1	
			**	
			編 編 刻 ○ ※	
			(A)(A)(A)(A)(A)(A)(A)(A)(A)(A)(A)(A)(B)(B)(C)(C)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)(D)	
			## ## #	
			# # # * * * * * * * * * * * * * * * * *	
			本	
			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
			福 酮 極 極 極 表 表 本 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	
			◆ 後 離 数 等 E 到 *********************************	
			株 大 大 大 大 大 大 大 T T T	

			No. No.	
			年齢能開 0,35,50,60 0,38,50 0,81,187,1V	
			李剛族 20, 35, 50, 20, 38, 50 (16-15, 15w	
			7 7 7 2	
			を を が が が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
			各称 (2017年 - 179 a 1817年 - 179 a 1817年 - 179 a 1817年 - 178 a スーペーリードツ	
			型似 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在	

積算基準及び歩掛表(土木) 種 ページ番号 VI-1-⑥-7 考 現 行 改 備 本体質量に含まない 膨 叶珠 型 朴 使 本体価格に含む 本体価格に合. 本体溶接済み ボルト後締め 本体溶接済 ボルト後継 圏 峬 雄 甫 77.5~129.0 分離可能な ※ 本 体 重 量 一覧表 橋梁用伸縮継手装置 # # * * 排 水 精 造 排 水 精 : 0 0 0 遊形 雅 道路横断方 1 設方 道路縱断方向 道路猴断方 仕様有り 큁산 仕 様 有 **E** 単な 田 参考資本〉 表 M 単 次 単 次 単 捯 擅 海 医 子 子 子 0 担 田 押 C-A40, A60, A90, A120, A170 A70 SGTd-125, 150, 175 .A20, A30, A50, A 80, 100 イントガイ ガイスライトジョイント 類 公社名 中 外 道 路 铁父座案 中 本 擅 鑑 铁父産業

VI-1-6-8

業 種 積算基準及び歩掛表(土木)

号							現					:	行														改					定	<u> </u>							備
	Γ																																						°(1.4°	
			煙		:	重正水構造付き	誘導板付き	重止水構造付き	二重止水構造付き 誘導板付き	秀準板付き			勝準板付き		誘導板付き		8導板別途	n	本体質量に含まない。				產				二重止水構造付き		誘導板付き	二重止水構造付き	:重止水構造付き 3導板付き				誘導板付き		誘導板付き		本体質量に含まない	
	-	李 张	型棒使用				862	-	1186				86		862		0	0	○ 	-	1.	F # 3	存值数	作に 含む	0	0	0	0	**	0	0	0	0	0		0	- XE	0	ゼ	
		★ ★ ★	圧価格に含む	0	0	0 (0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	O #			た 47 度 12	* # #	陸 築 海 5	6 0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		- 参	
		K作属/	本体溶接済み	0	0	0 (0	0	0	0	0	(0	0	0				の場合は、		- 1	→ 本 元	¥ 4.	上後 籍 5	8								0					0	6	
		*	ボルト後締め									0				0	0	0				類	御	畑 軍	H ()	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0		紫	
	-	分聲	连 强 型	0	0	0 (0	0	0	0		0	0	0	0			0	ト後籍め」		- W	\$	幽	埔 章	H	10	01	10			-	0	0 1	01	***	10	01	0	· 徐	
	数量	Ĕ L	体 重 量 8/1.8m) 型	63~102	53~96	67~122	65~120	84~143	88~147	98~148	31.5	22.0~39.1	52.8~133.2 59.2~142.4		59,2~119,2	19.3~31.7	32.6∼49.0 ○	62.5~87.5	155	覧表		% \(年 4	(Fe / 1 8m)	63~10	53~6	67~122	60~115	65~120	84~143	88~147	31.5	$22.0 \sim 39.1$	52.8~133.2	59. 2~142.4	51.3~111.0	59. 2~119. 2	19.3~31.7	能な「ボルト後締め」の場合は、	
	手装置一覧表	2 年 年 4	記録 記録 記録 記録 記録 記録 記録 記録	6.24	6.24	6. 24	6, 24	6.24	6.24	6. 24	1.99		6.2 5	- 27	64	2.0	13.0		分離可能な	用伸縮継手装置一覧	担	■ 想 :	鉄筋	# # (s)	6.24	6.24	6.24	6.24	6.24	6.24	6.24	1.99	8.4	6.2	6.2	6.2	6.2	2.0	₹	
	織	•	8															\perp	۲ مخر ,	縮継	一 牵	* #	*	離 爿	9 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	- - -	
	橋梁用伸縮		緒 量 (二) 大 株 治	09~07	~100	0 001~00	20~60	09~	09~02	20~40		~40	20~80			0~160	35~50 ○	08~09	100 00 100 0 100 0 100 0 100 0 100 0 100 0 100	橋梁用伸	99		饗	# (I	8	20~100	20~100	20~60	20~60	20~60	20~60	30	$35 \sim 40$	20~80	20~80	20~60	20~60	50~160	るアンカーボルトが,	
	三				64	24	0 0	0			-	1	0 0		0	113		4	7	細		部状	無	#	H			0	0	0	0			0	0	0	0		22	
	田田	海馬二二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	直 線 型 書 哲		0	0) 0	0	0	O	0	0) 0	0	0	0	0	0	4 27	用可		樹形	恒	葉 車	1 -	0	0					0	0					0	ME.	
	一層 用		道路横断方向	0	_	0 (0	0	0	0		0 (0 0	0	0	0	0	0	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	[価適	_	題但		横断方向	_	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	- H	
	市場単	_	道路縱断方向	0	0	0					0	0 (0	0	0	0	0	0	0 称	中滑車	-242	設方	-	禄 有 5	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	₩ ₩	
	♦ 1	型 型 投 類 表	仕様有り														0	0	○ *	•	他	型 管 数	申	E E	H				0		0				0		0		- **	
	^ # \$ ₩	p .	事 用 型		_	_	0		0	0	_	_	0	+-	0		_	_	_	· 本 ~	≝ -	担尔	*	海 田	Ę	0	0					0	0	0	0	0	0	0		
	が 変 車	後	歩 道 用		0	0	0 0	0	0	0	0		0 0	0	0	0	0	0	0	施河		歩車 区 分	#	押 田	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	***	1	m /4 m		00	00														***														NO	S0					
		仲獨装置	糖嚴	Nx型20, 30, 40, 50, 60	Nx型20, 30, 40, 50, 60, 80, 100	30, 40, 50, 6	CDx型20, 30, 40, 50, 60 CDx型20, 30, 40, 50, 60	Dx型20,30,40,50,60	Dx型20,30,40,50,60	3Wx型20,30,40	E P型30	-S, TF-S50	20N, 30N, 50N, 70N, 80N 20S, 30S, 50S, 70S, 80S	R, 30R, 40R, 50R, 60R	40S, 50S,	50, 70, 100, 160	35, 45, 50	Na.60, 70, 80	a.100		Mary Transport	中稻装置		安	Nx型20, 30, 40, 50, 60	Nx型20, 30, 40, 50, 60, 80, 100	Nx型20, 30, 40, 50, 60, 80, 100	CDx型20, 30, 40, 50, 60	CDx型20, 30, 40, 50, 60	CDx型20, 30, 40, 50, 60	CDx型20, 30, 40, 50, 60	E P型30	TF-S, TF-S50	20N, 30N, 36N, 50N, 70N, 80N	208, 308, 368, 508, 708, 808	20R, 30R, 40R, 50R, 60R	208, 308, 408, 508, 608	50, 70, 100, 160		
			茶	NX	NXX	XX E	<u>.</u>	6	8	SW	_	X TF		64	,	_		K 40	- <u>2</u>					条	×	Z	Z	7.7.	S	υ .	C		ンスフレックス イント							
			名称				プロプログログログ				EPV=4	ジャンド	S P % = X		CWÿ≡ 4 ✓	AFジョイン	i	トランドン m イントンファント m イントントントントントントントントントントントントントントントントントントント					111	始				プロフジョ				EPジョイント	トランスラジョイント	,	SPV=		CWジョイント	AF ジョイント		
		37	* 44 左			東京「	トトラコ	2 4	H ##					1]		*						;	歌 在 名				東京ロ	V V V	≥ > 1	✓H業					1] 3	× 4	× .			
	_		*	I																"					•														_	

積算基準及び歩掛表(土木) 種 ページ番号 現 行 備 考 改 特殊型 性 使 田 本体価格に含む 本体価格に含む 本体溶接済み 本体溶接済品 ボルト後締め ボルト後締め 事 畑 加 関 海 祖 典 形 本 体 笛 量 ※ 本 体 重 量 補強鉄筋重量 排水構 非排水精造 舞 葉 題佢 油路模断方向 陋佢 油路横断方向 ※ 國 係】 養雪地 設 國 数 数 数 5 方 方 方 設方 道路線断方向 道路線断方向 様有の 題 単位 額 標衣 仕 様 有 **# #** 海 区 本 後 (本) (本) (本) 押 捯 押 当 担 田 伸縮装置 ラベトップジョイント (耐グレーダー用) ラバトップジョイント ZAKU 懐浜ゴム NBジャパン 日本橋梁工業 徴浜ゴムNBジャパン アオイ化学工業 アオイ化学工業

		業種種類などの表質を表現しています。	表(土木)
ージ番号	現	改定	備考
1-6-10			
	新 版	新導版付き	
	「「「「「(「(1 「「(1 下(1 5 5 5 1 1 1 1 1 2 1 1 2 1 1 1 1 1 2		
	*		
	本	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
	(m) m)		
	所 条 本 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 6 5 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	188 18	
	編集	新	
	章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章	2011年	
	施設 (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m)	(m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m)	
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
		# M	
	編	: 一	
	Table Tab		
	00, 175, 200 00, 100 00, 100 0, 200, 230 0, 200, 230	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
	報酬 (新職業 (主)	
	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 3 2	
	の	を	
	数位 カロティート中三 クロテック 工業 (単元) 中の ロット ローローロー (1)	数位	

_		
П	本 钱	往告甘淮及が上出主 (十十)
	未性	恨昇埜竿及ひ少揖衣(エ不)

ページ番号 現 行	改定	備	考
 Ⅵ 1-1 (⑥) -12 1-2 市場単価が適用できない範囲 (1) 特別調査等、別途考慮するもの。 1) 特殊合材 (弾性合材) を用いない鋼製金物による荷重支持型の橋梁用埋設型伸縮継手装置 (埋設型ジョイント)。 2) 旧伸縮装置が、鋼製フィンガージョイント及び鋼製スライドジョイントの場合 3) ヘキサロック工法の場合。 4) 打設コンクリートに樹脂コンクリート、あるいは樹脂モルタルを使用する場合。 5) 仮復旧を伴う作業。 6) 離島および山間餅地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合。 7) 補修において、はつり工にウォータージェットを用いる場合。 8) その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。 	1-2 市場単価が適用できない範囲 (1) 特別調査等、別途考慮するもの。 1) 特殊合材(弾性合材)を用いない鋼製金物による荷重支持型の橋梁用埋設型伸縮継手装置(埋設型ジョイント)。 2) 旧伸縮装置が、鋼製フィンガージョイント及び鋼製スライドジョイントの場合 3) ヘキサロック工法の場合。 4) 打設コンクリートに樹脂コンクリート、あるいは樹脂モルタルを使用する場合。 5) 補修において、はつり部に補強鉄筋のある樹脂コンクリート、あるいは繊維補強コンクリートの場合。 (6) 仮復旧を伴う作業。 7) 離島および山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合。 8) 補修において、はつり工にウォータージェットを用いる場合。 9) その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。		

		業種種類は	歩掛表(土木)
ページ番号	現 行	改定	備考
VI-1-6-17			
ページ番号 VI-1-⑥-17	「	「	備考
	(() 日本 () 日本	

ı	業	種	精質基準及び歩掛	表(十木)	
ļ			及弁生十次もプロ	<u> </u>	
		<u> </u>		/#	+-

ページ番号	現行	改定	備	考	
VI-1-®-2	1-2 市場単価を適用できない範囲 (1) 土木工事標準積算基準書等により別途積算するもの 1) 内部照明式の標識板の設置及び撤去工事 2) 外部照明式の標識板と照明設備の設置及び撤去工事 3) 道路標識における基礎工事のうち基礎杭の設置及び撤去工事 (2) 特別調査を別追考慮するもの 1) 道路管理者以外が行う標識工事 2) 着雪防止板の設置及び撤去 3) 標識柱・基礎設置(路側式)で、白色、景観色(標準3色)以外の塗装色製品を購入し設置する場合 4) 道路標識における基礎工事のうち岩掘削を必要とする工事 5) 標識柱の基礎がコンクリート以外(鋼管基礎など)の場合 6) 道路照明柱を設置、撤去する場合 7) 標識板設置において、嵌合構造で固定する標識板の場合 8) 標識板設置において、統合構造で固定する標識板の場合 9) 離島及び山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合 10) その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合	1-2 市場単価を適用できない範囲 (1) 土木工事標準積算基準書等により別途積算するもの 1) 内部照明式の標識板の設置及び撤去工事 2) 外部照明式の標識板と照明設備の設置及び撤去工事 3) 道路標識における基礎工事のうち基礎杭の設置及び撤去工事 (2) 特別調査等別途考慮するもの 1) 道路管理者以外が行う標識工事 2) 着雪防止板の設置及び撤去 3) 標識性・基礎設置(路側式)で、白色、景観色(標準3色)以外の塗装色製品を購入し設置する場合 4) 道路標識における基礎工事のうち岩掘削を必要とする工事 5) 標識性の基礎がコンクリート以外(鋼管基礎など)の場合 6) 道路照明柱を設置、撤去する場合 6) 道路照明柱を設置、撤去する場合 7) 標識板設置において、統合構造で固定する標識板の場合 8) 標識板設置において、部分補修(アルミ平板による重ね貼り、シール貼りなど)の場合 9) 離島及び山間僻地等で、明らかに単価が異なると判断される地域の場合 10) その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合			
VI-1-9-8	3. 適用にあたっての留意事項 市場単価の適用にあたっては、以下の点に留意すること。 (1) 材料を含まない設置手間(機・労)の算出は、次式による。(境界杭・境界鋲は除く) 設置手間={設置単価(標準の市場単価)×加算率×補正係数}ー材料費 (2) 視線誘導標の規格・仕様の留意点は、以下のとおりである。 1) 反射体材質 :ポリカーボネートおよび同等品。 2) 支柱材質 :鋼管, 樹脂および同等品。ただし、アルミは除く。 (3) 根巻き基礎一体型の境界杭を用いる場合には、「根巻き基礎無し」の価格を用いる。 (4) 道路鋲の規格・仕様の留意点は、以下のとおりである。 1) 設置 雷 : 本体の寸法ではなく、道路上に設置したときの幅である。 (5) 随意契約による調整を行う追加工事の取扱いは、現工事の施工規模を考慮せず、単独工事として数量を判定する。	3. 適用にあたっての留意事項 市場単価の適用にあたっては、以下の点に留意すること。 (1) 材料を含まない設置手間(機・労)の算出は、次式による。(境界杭・境界鋲は除く) 設置手間=(設置単価(標準の市場単価)×加算率×補正係数) ー材料費 (2) 視線誘導標の規格・仕様の留意点は、以下のとおりである。 1) 反射体材質 : ポリカーボネートおよび同等品。 2) 支柱材質 : 鋼管, 横脂および同等品。ただし、アルミは除く。 (3) 境界杭の規格・仕様の留意点は、以下のとおりである。 1) 根巻き基礎一体型の境界がを用いる場合には、「根巻き基礎無し」の価格を用いる。 2) 根巻き基礎のは現場打ちを対象とし、根巻き基礎無し」の価格を用いる。プレキャストコンクリートブロックを用いる場合には、「根巻き基礎無し」の価格を用いる。また、プレキャストコンクリートブロックの材料費を別途計上する。 (4) 道路錠の規格・仕様の留意点は、以下のとおりである。 (5) 随意契約による調整を行う追加工事の取扱いは、現工事の施工規模を考慮せず、単独工事として数量を判定する。			